平成２８年１１月定例会

総　務　委　員　会

予算決算委員会（総務分科会）

会　議　録

長　崎　県　議　会

目　　次

（委員間討議）
1、開催日時・場所 …… 1
2、出　席　者 …… 1
3、審　査　事　件 …… 1
4、経　　過
≪委員会≫
審査内容等に関する委員間討議(協議) …… 1

（１２月８日（経済対策補正審査））
1、開催日時・場所 …… 2
2、出　席　者 …… 2
3、審　査　事　件 …… 2
4、経　　過
≪分科会≫
危機管理監予算議案説明 …… 3
総務部長予算議案説明 …… 3
企画振興部長予算議案説明 …… 3
文化観光国際部長予算議案説明 …… 4
予算議案に対する質疑 …… 4
予算議案に対する討論 …… １３

（第１日目）
1、開催日時・場所 …… １４
2、出　席　者 …… １４
3、審　査　事　件 …… １５
4、付　託　事　件 …… １５
5、経　　過
≪分科会（警察本部審査）≫
警務部長予算議案説明 …… １６
予算議案に対する質疑 …… １７
予算議案に対する討論 …… １７
≪委員会（警察本部審査）≫
警務部長総括説明 …… １７
議案に対する質疑 …… １８
議案に対する討論 …… ２３
決議に基づく提出資料の説明 …… ２３
装備施設課長補足説明 …… ２３
陳　情　審　査 …… ２５
議案外所管事項に対する質問 …… ２８
≪分科会（出納局・各種委員会事務局審査）≫
会計管理者予算議案説明 …… ４９
監査事務局長予算議案説明 …… ４９
人事委員会事務局長予算議案説明 …… ５０

労働委員会事務局長予算議案説明 …… ５０
議会事務局長予算議案説明 …… ５０
予算議案に対する質疑 …… ５１
≪委員会（出納局・各種委員会事務局審査）≫
人事委員会事務局長所管事項説明 …… ５１
労働委員会事務局長所管事項説明 …… ５１
決議に基づく提出資料の説明 …… ５２
議案外所管事項に対する質問 …… ５２
≪分科会（出納局・各種委員会事務局審査）≫
予算議案に対する討論 …… ５５

（第２日目）

１、開催日時・場所 …… ５７
２、出　　席　　者 …… ５７
３、経　　過
≪分科会≫
企画振興部長予算議案説明 …… ５７
予算議案に対する質疑 …… ５８
予算議案に対する討論 …… ５８
≪委員会≫
企画振興部長総括説明 …… ５８
議案に対する質疑 …… ６０
議案に対する討論 …… ６２
決議に基づく提出資料の説明 …… ６２
まちづくり推進室長補足説明 …… ６２
陳　情　審　査 …… ６４
議案外所管事項に対する質問 …… ８１
「鉄道の安全・安定輸送」及び「地域を支える鉄道の発展」を求める意見書審査 …… １２９

（第３日目）

１、開催日時・場所 …… １３３
２、出　　席　　者 …… １３３
３、経　　過
≪分科会・委員会≫
文化観光国際部長予算議案及び第１５２号議案説明 …… １３３
観光振興課企画監補足説明 …… １３４
予算議案及び第１５２号議案に対する質疑 …… １３５
≪委員会≫
文化観光国際部長総括説明 …… １４４
世界遺産登録推進課長補足説明 …… １４７
第１４８号議案に対する質疑 …… １４８
≪分科会・委員会≫
観光振興課企画監補足説明 …… １５７
予算議案及び第１５２号議案に対する質疑 …… １５８
予算議案に対する討論 …… １５９

≪委員会≫
議案に対する討論 …… １５９
決議に基づく提出資料の説明 …… １５９
議案外所管事項に対する質問 …… １５９

（第４日目）

１、開催日時・場所 …… ２０３
２、出　　席　　者 …… ２０３
３、経　　過
≪分科会≫
危機管理監予算議案説明 …… ２０４
総務部長予算議案説明 …… ２０４
秘書広報局長予算議案説明 …… ２０５
予算議案に対する質疑 …… ２０５
予算議案に対する討論 …… ２０８
≪委員会≫
危機管理監所管事項説明 …… ２０８
総務部長総括説明 …… ２１０
秘書広報局長所管事項説明 …… ２１３
人事課長補足説明 …… ２１３
林政課長補足説明 …… ２１５
議案に対する質疑 …… ２１７
議案に対する討論 …… ２２７
決議に基づく提出資料の説明 …… ２２８
税務課長補足説明 …… ２２９
陳　情　審　査 …… ２３０
議案外所管事項に対する質問 …… ２３７
地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書審査 …… ２７２
審査内容報告及び委員会運営に関する委員間協議 …… ２７３
４、審査結果報告書 …… ２７７

（配付資料）

・分科会関係議案説明資料（経済対策補正先議分）
・分科会関係議案説明資料
・委員会関係議案説明資料
・委員会関係議案説明資料（追加１）
・委員会関係議案説明資料（追加２）
・委員会関係議案説明資料（追加３）
・委員会関係議案説明資料（追加４）

委員間討議

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年１１月２８日

自　　午前１１時４１分

至　　午前１１時５０分

於　　第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長	山本　由夫　君
副委員長	里脇　清隆　君
委員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　　し

４、委員外出席議員の氏名

な　　し

５、審査の経過次のとおり

― 午前１１時４１分　開議 ―

【山本(由)委員長】ただいまから総務委員会を開会いたします。

それでは、これより議事に入ります。

まず会議録署名委員を、慣例によりまして、私から指名させていただきます。

会議録署名委員は、髙比良委員、川崎委員のご両人にお願いいたします。

次に、審査の方法について、お諮りいたします。

本日の委員会は、平成28年11月定例会における本委員会の審査内容を決定するための委員間討議であります。

審査方法について、お諮りいたします。

審査方法は、委員会を協議会に切り替えて行うことにしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

ご異議ないようですので、そのように進めることにいたします。

それでは、ただいまから、委員会を協議会に切り替えます。

しばらく休憩いたします。

― 午前１１時４２分　休憩 ―

― 午前１１時５０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

これをもって総務委員会を閉会いたします。

大変ご苦労さまでした。

― 午前１１時５０分　散会 ―

１２月８日
（経済対策補正審査）

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年１２月８日

自　午後　１時３０分

至　午後　２時１３分

於　第1別館第1会議室

２、出席委員の氏名

分科会長	山本　由夫　君
副会長	里脇　清隆　君
委員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　し

４、委員外出席議員の氏名

な　し

５、県側出席者の氏名

危機管理監	西浦　泰治　君
危機管理課長	陣野　和弘　君

総務部長	上田　裕司　君
財政課長	前田　茂人　君

企画振興部長	辻本　政美　君
政策企画課長	柿本　敏晶　君

文化観光国際部長	松川　久和　君
観光振興課長	浦　真樹　君

６、審査事件の件名

○予算決算委員会（総務分科会）

第 135 号議案

平成28年度長崎県一般会計補正予算（第5号）（関係分）

７、審査の経過次のとおり

― 午後　１時３０分　開会 ―

【山本(由)分科会長】 ただいまから、予算決算委員会総務分科会を開会いたします。

これより、議事に入ります。

本日､本分科会として審査いたします案件は、第135号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」のうち関係部分であります。

審査方法についてお諮りします。

補正予算の審査は、早期事業着手のため即日審議する必要がありますので、第135号議案に限って審査を行うこととしたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異議ないようですので、そのように進めることにいたします。

なお、理事者の出席については、第135号議案に関係する範囲で、お手元に配付しております配席表のとおり決定したいと存じますので、ご了承をお願いいたします。

それでは、これより審査に入ります。

予算議案を議題といたします。

危機管理監より､予算議案の説明を求めます。

【西浦危機管理監】危機管理監関係の議案について、ご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料（経済対策補正先議分）」の「危機管理監」の1ページをご覧ください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第135号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」のうち関係部分であります。

今回の補正予算は、「未来への投資を実現する経済対策」等に伴う国の補正予算に適切に対処するため、必要な予算を追加しようとするものであります。

歳入予算は合計で11億7,900万円の増、歳出予算は合計で11億7,900万円の増となっており、原子力災害発生時に即時避難が困難な離島における国内退避施設の放射線防護対策、資機材整備及び物資の備蓄に要する経費を助成するための経費を増額いたしております。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 ありがとうございました。

次に、総務部長より、予算議案の説明を求めます。

【上田総務部長】 総務部関係の議案について、ご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料（経済対策補正先議分）」の「総務部」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第135号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」のうち関係部分であります。

今回の補正予算は、「未来への投資を実現する経済対策」等に伴う国の補正予算に適切に対処するため、必要な予算を追加しようとするものであります。

歳入予算は、繰入金4億5,353万6,000円の増、県債93億4,060万円の増、合計97億9,413万6,000円の増となっております。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 次に、企画振興部長より予算議案の説明を求めます。

【辻本企画振興部長】企画振興部関係の議案について、ご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第135号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」のうち関係部分でございます。

今回の補正予算は、「未来への投資を実現する経済対策」等に伴う国の補正予算に適切に対処するため、必要な予算を追加しようとするものであります。

補正予算は、歳入予算で国庫支出金6,490万円の増、合計6,490万円の増を計上いたしております。

この歳入予算の内容につきましては、昨年度、国において創設された地方創生加速化交付金の第3次募集に対応するものでございます。

以上をもちまして、企画振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 次に、文化観光国際部長より、予算議案の説明を求めます。

【松川文化観光国際部長】文化観光国際部関係の議案について、ご説明いたします。

今回、ご審議を願いいたしておりますのは、

第135号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」のうち関係部分であります。

今回の補正予算は、「未来への投資を実現する経済対策」等に伴う国の補正予算に適切に対処するため、必要な予算を追加しようとするものであります。

予算額は､歳出予算で2,490万円の増となっており、韓国との間のＬＣＣ就航に合わせ、個人観光客対策として、二次交通対策強化など着地型観光等による周遊・滞在促進に向けた事業実施を図るための経費を計上いたしております。

以上をもちまして、文化観光国際部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】 ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【西川委員】 危機管理監の予算ですけど、全額シェルターの分だと思いますが、確認です。これで全部、長崎県関係、特に離島のシェルター及び防護施設などは完備するんでしょうか。

【陣野危機管理課長】西川委員のご質問でございますが、今回11億7,900万円、補正予算で提出させていただいております。整備個所といたしましては、松浦市の飛島、壱岐市の原島と長島、以上3カ所の屋内退避施設の防護対策及び資機材の整備の予算でございます。

今回3カ所でございますが、これまでに、現在完成しておりますのが5カ所。具体的に申し上げますと、松浦市の鷹島、福島、黒島、平戸市の的山大島、度島で、5カ所完成しております。現在整備中が松浦市の青島と壱岐市の大島で、今回、先ほど申し上げた3カ所ということで、県内10カ所の整備が進んでおります。

今後の整備でございますが、現在は10カ所整備をしておりまして、基本的には二次離島のところを整備しております。今後、壱岐の本島自体のところをどう整備していくのかということが課題になっておりまして、これにつきましては現在、壱岐市と協議を進めているところでございます。

【山本(由)分科会長】 ほかに質疑はございませんか。

【山田(博)委員】 危機管理課にお尋ねしますけれども、原子力災害対策整備事業費で、壱岐市と協議しているということでありましたけれども、今後、壱岐市と協議した分が幾らかまた必要な額が、整備が増えてくるのか、まずそれをお答えいただきたいと思います。

【陣野危機管理課長】 山田(博)委員のご質問でございますが、今後、壱岐市と協議を進めるということでございますけれども、壱岐市はかなり人口が多いしまでございますので、どういった形で施設を整備していいのか、場所もございますし、施設の規模等もございます。

今回は二次離島ということで、比較的人数が少ないしまでございますけれども、今後、壱岐本島のところを整備していくとなりますと、かなりの事業費が見込まれます。これにつきましては今後、国とも協議を進めていきたいと存じます。

【山田(博)委員】 それは大体いつごろ明らかになって、今後どのようにスケジュール化していくというのは大体決まっているんですか。

【陣野危機管理課長】 現在、壱岐市と協議を進めているところでございますが、何ぶん、先ほど申し上げましたけど、壱岐の人口が非常に多うございますので、どこから整備を進めていく

のか、例えば、避難の時に支援が要るような方のところから進めていくのかというところもございますので、スケジュール的なものも含めて壱岐市と協議を進めているところでございます。

壱岐市につきましては、ＵＰＺ30キロ圏内に入っておりますのは壱岐市の南部の地区でございます。そういった形で、基本的な計画としましては南部から北部へ避難していただくというのが現在の避難計画でございますけれども、そういった中で屋内退避施設をどう整備していくのか、先ほど申し上げましたように、どういった対象にするのか、南部のＵＰＺ圏内の方々を全部屋内退避施設に入れるのか、避難に時間がかかる方だけにするのかというところも含めて、今後、壱岐市と協議を進めていこうと思っております。具体的なスケジュール感につきましては、まだ協議をしている状況ですので、具体的にめどというのはまだ立たない状況でございます。

【山田(博)委員】 今から協議して、スケジュールもどうなるかわからないと、規模もわからないということでありますけど、対応に関して国からしっかり支援の確約ができているかどうか、そこだけお答えいただけますか。

【陣野危機管理課長】 現在、こういった補助金の制度は10分の10、オール国庫で原子力災害時の対策の施設整備の補助金はあっているところでございます。これにつきましては私どもも、引き続き制度を維持していただきたいと毎年、政府施策要望もさせていただいているところでございます。

国からまだ確約というところまではございませんが、原子力災害対策につきましては国全体の施策に関わることでございまして、絶対に必要な制度と思っておりますので、こういった制度につきましては引き続き、私ども自治体がこういった対策に必要な予算につきましては、確保とともに制度の維持をお願いしているところでございます。

【山田(博)委員】 これに関しては最後にしますけど、ぜひですね。安全対策でこういうふうに対策をしますと、そうしますと予算がこれだけ要りますというにもかかわらず、国はできませんでは話にならないわけですから、ぜひそれはしっかりと頑張っていただきたいと思っております。

観光振興課にお尋ねします。事業の中身を読みますと、韓国のＬＣＣ就航に関して、旅行商品を設けたりとか、いろいろありますけど、島原半島内における交通アクセス強化とかあります、説明内容にですね。島原半島に特化しているということなんですか、これは。そこを説明していただけますか。

【浦観光振興課長】今回の補正予算で計上している事業概要でございますが、基本的に現在、本県でも海外からの誘客に力を注いでいる中で、非常に個人観光客が増えてきている状況がございます。その観光客をしっかり取り込んでいくためには県内の二次交通の整備、あるいは着地での観光客の方の満足度を高めていく、そういった仕掛けが必要になってくるんだろうと思っております。そういったものを具体的に、現在課題となっているところを一つのモデルとして実証的に取り組んでみようということで、今回、国の交付金を活用する事業でございます。

具体的には、エアソウルの就航が一つの大きな契機となりまして、なおかつ韓国人につきましては、非常に市場が成熟して個人観光客の割合が高い、全国的に見てもＦＩＴが8割を超えているという状況にございます。

そういった市場を対象に、実証的な事業といたしまして、まずは今、非常に空港からのアクセスの悪い島原半島、特に雲仙・小浜には直行便がないということでございますので、まずはそういった二次交通の整備を試みるということで、今回、初めて直接的な貸切バスを運行するということで、島原半島を一つの対象としたモデル事業、実証事業として取り組もうというものでございます。

【山田(博)委員】 観光振興課長にお尋ねしますけど、島原半島だけが問題があって、ほかのところはないということですか。一つの例として、ほかにもあるんだけれども、まずはここをして、次はどこ、どこというのならわかるけれどもね。

島原半島にすることは大いに結構なんですよ。しちゃいかんと言っているわけではない、大いにやってもらいたい。ほかには問題がないのかどうかというのをお尋ねしたい。

やっぱりあるんでしょう。離島はどういった問題がある、どこはどういった問題があると、それを把握して、次はスケジュールが決まっているわけですね。まずは島原半島をやって、次は離島をやるとか、県北をやるとか、そういったスケジュールは決まっているわけですか。

【浦観光振興課長】今回は一つの大きなモデルとして、特に大きなネックになっている空港からのアクセスの部分の改善を図ることによって、具体的なＦＩＴの取り込みにどういう形でつなげていけるのか、どういう課題があるのか、そういったものを検証しようということで、空港から島原半島へ直行の貸切バスを運行して、そこの検証をやっていこうということで取り組むものでございます。

委員ご指摘のように、県内の二次交通について島原半島だけが問題があるかというと、決してそうではありません。県内いろんなところであります。大きなところは空港からのアクセスもございますし、離島で申し上げれば、離島に渡った後の島内での周遊をどういうふうに足を確保するかという問題もございます。あるいは、列島の中でしまとしまの移動をどういうふうにやっていくかということもございます。

そういった細かなところまで含めますと、それぞれのエリアで二次交通の問題、課題はあるというふうには十分認識しておりますけれども、今回の地方創生につながる加速化交付金を使った実証事業としては、まずはその大きなところの空港からのアクセスの改善を一度実証的にやってみようということで、島原半島を対象にやるというものでございます。

したがいまして、今後順次、エリアを分けてやっていくという計画は現在ございませんけれども、考え方としては、今申し上げたような考え方で今回の事業を組み立てたところでございます。

【山田(博)委員】 これは島原半島の問題として取り組むのは大いに結構だと思うんです。今回、実証を、地方創生加速化交付金を使ってやりますと。やるのであれば、次はどこをやります、ここをやりますといったプランがあれば私も納得するわけです。ね、文化観光国際部長。まず島原半島をやるのは大いに結構です。次はどこを順番でやっていくかというのをしっかりと取り組んでいただきたいと思うんですよ。島原半島をやるのは大いに結構ですけれども、島原半島をやって、次はやらないのか。

この交付金の募集があれば、次は交付金を使ってやっていくということで理解していいのかどうか、それだけ聞いて、これに関して質問を終わりたいと思います。部長、お答えいただけ

ますか。

【松川文化観光国際部長】 今回の事業は、先ほど観光振興課長が答弁いたしましたとおり、実証事業として島原半島、特に本土地区で二次交通の整備が不十分な地域について取り組むわけでございます。

今後の計画ですが、まずはこれをやらせていただきまして、その効果を検証しながら、ゆくゆくは継続的にやっていかなくてはいけませんので、いずれは県の支援がなくとも永続的に続けられるような形までもっていかなきゃいけないと思っています。

その後は、各地域の二次交通の問題はありますから、次にまた取り掛かってまいりますし、また、今回の事例が成功という形になりましたら、これを同じような形で移行できないかということも当然検討していかねばならないということでございます。

【山田(博)委員】 ぜひ、そういうふうにですね。ここが終わってこれで終わりじゃなくて、これっきりじゃなくて、いろんな地域で。

これは大変いいことだと思うんですよ。さすが観光振興課長ですよ。大変、なかなかすばらしいこと。ましてや、要求して満額もらったんでしょう、これ。違いましたか。とにかく、要求して確保したわけだから、ぜひこういった政策を頑張っていただきたいと思います。

最後に財政課長にお尋ねしますけど、繰入金というのは、結局県債が発行されたと理解していいんですね。どうですか。それだけをまずお答えいただけますか。

【前田財政課長】 今回、繰入金が4億5,000万円と県債が93億4,000万円ということで、歳入予算を計上しております。

県債については、特に公共事業関係の事業で必要になるものであります。

繰入金については、財政調整基金の取り崩しということで、県債が充てられない、例えば急傾斜地の基礎調査とか、そういった事業の財源として活用させていただくということで考えております。

【山田(博)委員】 要は財政課長、繰入金というのは、4億5,000万円というのは県債と理解していいのかどうかだけ。

【前田財政課長】繰入金は県債ではありません。財政調整基金からの取り崩しになります。

【山田(博)委員】 ちなみに県債は、今年度は93億円になっていますけど、全体でどれぐらいあるんですか。わかりますか。

【前田財政課長】 平成27年度末の県債の残高は、1兆2,188億円になっております。

【山田(博)委員】 1兆円以上あるわけですね。県の1年間の予算は7,000億円で、借金が1兆円以上と、大変厳しい状況ですね。健全な財政運営をしっかり頑張っていただきたいと思います。わかりました。終わります。

【吉村(庄)委員】 先ほどの観光振興の部分です。例えば、長崎空港－佐世保間はシャトルバスがないんですよ。直通は9人乗りのジャンボタクシーが1時間おきぐらいに走っていると、こういう状況があるんです。私は佐世保ですから、住んでいるところも出身も。東京に行ったり何かするのに空港を利用する、東京ばかりではなくてね。直通はないんですよ。

前はあった、民間バスで。今でも空港行きというのはあるんです、佐世保から。あるいはまた空港から佐世保行き、あるいは佐々とあるんです、県北はね。しかし、途中で必ずハウステンボスに寄ります。ハウステンボスとの間で直通バスがあったんです、昔は。佐世保－空港間

の直通。ただ、試験場だけ寄りますが。

そういう状況下で島原を頑張りますよと。それは構わんですけれども、そういう全体的なものを見ていく必要があるというのは、山田(博)委員と私は同じ意見ですから、考え方があったら聞かせてください。

【浦観光振興課長】先ほど佐世保のお話も出ましたけれども、例えば佐世保の乗り合いのジャンボタクシー、今運行されているものにつきましても、当初は空港から県北への誘客を図ると、空港の利用を増やすということで、これも社会実験による運行過程を経て、現在の事業者による事業化につながってきた経過がございます。

今回の島原半島につきましても、エリアで県北、あるいは長崎、島原半島を見た時に、まずは島原半島に、雲仙・小浜には直行バスがないということでございますので、こういったところを仮に運行してみた時にどういった課題があるのかを検証いたします。

別にこれが即事業化につながるということではございませんので、まずはこれで島原半島の観光連盟が事業主体になって貸切バスの運行をやってみて、具体的に、例えば運行時間であったり、料金であったり、経路であったり、そういったところの課題をいろいろ検証しながら、今後の継続的な運行につなげていくためにどうしていくか、ということを検証しようということでやっておりますので、決して島原半島だけに問題意識を持ってやっているということではございませんので、それぞれのエリアにおいて、エリアの実態に応じていろんな実証実験などもやりながら取り組んできているということがございます。その中で今回は、交付金を活用して島原半島を対象に実施するということでございます。

【吉村(庄)委員】 社会実験なのもちゃんと存じ上げておりますよ。

今のジャンボタクシー、いつも満杯なんですよ。それかといって、空港行きのハウステンボス経由の民間バスを利用したら、時間が全然違うんですよ。そういう問題をあなたたちは認識をしていると思う。今までやったから、現在の利用状況などもね、ほかのところも含めて。

例えば雲仙・島原と空港間も、私は少ないんじゃないかと思います。長崎空港－長崎市内間は、民間バスを含めて何便ありますか。たくさんある。

例えば県北の平戸とか松浦とかと考えた場合には、佐世保との関係はもっと考えていただかねばいかんと、私は、さっきの話を聞きながら思っておりました。それだけ言っておきます。

島原はだめだと言っているわけではありません。島原だって非常に不便ですよ、雲仙も、空港との関係で言ったら。現在でも佐世保－雲仙間というのは非常に不便ですから。だから、空港の問題を考えてみて、第二次交通の問題を考えてみてもあれですけどね。

それから、財政課長でしょうか、繰入金です。これを繰り入れた時点では、財政調整3基金は幾ら残っているんですか。

【前田財政課長】 9月補正後時点での3基金の残高が78億円ございます。今回の経済対策分で4億円ということなので、74億円の残高になります。

【吉村(庄)委員】 そういう状況を見ながら、中期財政計画ですか、財政の見通しを含めた対策をすることになっていますから、これは十分していただかないといかんと思います。

それから、先ほど1兆幾らというのがありましたが、これはあなた方がよく言っている、臨

時財政対策債などの後年度負担がくるので、狭い意味の真水的な借金は、県債は7,000億円ぐらいという話もありますが、やっぱり1兆円を超えているというのは、私は、心しておかなければいかんと、こういうふうに思っております。この点については、あまり議論をすることはやめたいと思いますが。

そこで、今回、歳入として補正が上がっているのが、生活福祉債から農林、水産、土木、教育債ですね。一番はやっぱり農林、水産が117億6,300万円ですか、いや、失礼、20億1,700万円だ、補正はね。土木は61億円、教育が11億円、生活福祉は2,300万円ですか。こういう補正があるんですね。

この中で、事業によると思いますが、地方交付税の算定基準の中に、後年度に有利と言ったらおかしいですけれども、有利に基準財政需要額の中に算定されるのが、あるとすれば例示を幾つかしていただきたいと思います。

【前田財政課長】 通常、国の補正予算に対応する県債については、いろんな名目がありますけれども、補正予算債といって、基本的には起債額の半分が交付税措置をされるような起債で、通常だと例えば公共事業であれば起債額の20％が交付税措置されるものが多いですけれども、そういった意味ではかなり有利な起債に今回はなります。

【吉村(庄)委員】 公共事業の補正をずっとやっておられますね、各部門で。それに対応する県債を発行するということだろうと、土木部でいうと補正が61億円、道路橋りょうが幾らと、こういうふうになっているんですけれども、それはそれでいいんですけどね。

それで、私たちの理解としては、今度の補正というのは、いわゆる当面の経済対策として国が示してきたところに、公共事業などを含めて経済対策という言われ方をしていますが、ほかの分野も幾つかありますね。先ほどの観光の事業なども含めてね。

そういうふうに国が、いわゆる経済対策として総合的に考えた結果として今のが出ているという意味で理解していいのか。それとも、通常の補正の時に2割ぐらいのところが5割だと、後で交付税に算定される、そういうふうに考えていいのか、今度のものは特別というふうに考えればいいのか、そこら辺はどういう状況でしょうか。本当はそれは事前にお尋ねしておけばわかることですけれども、大変申し訳ないですが、不勉強で。

【前田財政課長】一般的に国が補正予算を打つ時は、経済対策といった意味合いで打つことが多いです。特に公共事業が、その時には大きな金額を占めることが多いです。

その場合には、先ほど申し上げた補正予算債ということで、大体毎回、通常よりも有利な交付税措置がつくような形で、国の経済対策に、地方が厳しい財源の中でかなり手厚い支援をするので、地方もついてきてくださいというような意味合いでやっているものでございます。

【吉村(庄)委員】 企画振興部長、担当課長でも結構ですが、補正予算、地方創生加速化交付金第3次募集と書いてありますね。今までの第2次までも含めて、第3次募集というのは、県内のそれぞれの事業ということになると思いますが、この中身はどういうものが第3次に当たっているのか、もう既に募集して決まって、予定しているから6,490万円の増をやったと思うんですが、そのほかに、例えば県内のそれぞれの地域のそれぞれの自治体が計画をするとかなんとかという状況があるのかどうか、聞かせてくださ

い。

【柿本政策企画課長】地方創生加速化交付金についてのお尋ねですけれども、この交付金は、平成27年度の国の予算で措置をされまして、まず最初に1次募集ということで3月に交付決定が行われております。その際に県におきましては、約6億5,500万円、13件の事業が採択になっております。その際に、併せまして県内の市町分につきましては、34事業で8億1,400万円が採択をされております。

そしてその後、2次募集ということで、こちらは市町だけを対象にして募集が行われまして、県内では4事業、約5,900万円が採択をされております。

そして今回、3次募集ということで、今回は都道府県だけが対象となっておりまして、長崎県につきましては、産業労働部の大学生の県内企業魅力発信プロジェクトと観光のＦＩＴ等需要開拓・着地型観光推進事業、この2事業が採択されているという状況でございます。

【吉村(庄)委員】 これも予算総括で質問等あっていましたから、その中身についてはいろいろあるんですけれども、私は省略をさせていただきます。

経済対策ということで言うと、国の対策ではここで大体、一応の補正が終わったというふうに理解をいたしますが、さきの国会でどうなるかというのもあるかと思いますが、どういう見通しになっているかだけお知らせください。もう今以上にはないのか、まだ予定されるものがあるのかどうかわかりませんけど。

【前田財政課長】国の追加の補正ですけれども、報道では少し、そういったお話も聞こえてきてはいるところですが、実際にどうなるかはちょっとまだわからないと考えております。

【川崎委員】 ＦＩＴ等需要開拓・着地型観光推進事業費についてお尋ねします。総括質疑でも伺いましたし、今の質疑も踏まえた上で。

まず、韓国との間のＬＣＣ就航、この期間に合わせてということでしょうが、この期間における事業というところでよろしいんですよね。まず、具体的にいつまでの期間で取り組むのかということをお知らせください。

【浦観光振興課長】今回の事業につきましては、現在予算を計上させていただきまして、この議会での議論を経て、明日採決とお伺いしておりますので、予算が決定後、今年度いっぱい、3月いっぱいの事業として実施をしていくことにしております。

【川崎委員】 そうしましたら、対象は韓国、このＬＣＣを利用して来られる方、その個人客が対象と、そこに限定されるということになりますか。

【浦観光振興課長】 今回の実証事業は、特に空港から島原半島、雲仙・小浜への直行貸切バスの運行事業につきましては、一つにはＬＣＣの就航を機に、そちらからの韓国人の、特に多い個人観光客の利用促進を図るということで考えております。

それと併せまして国内線の旅客につきましても、週末の金・土・日の3日間、国内の旅客向けに1日に1往復から2往復のバスを同様に島原半島に走らせて、実証を行ってまいりたいと思っております。

【川崎委員】もう少し具体的に事業計画をお知らせいただきたいんです。私は、この説明だけ聞いていると、韓国の方と限らないでしょうけど、ＬＣＣを利用される方のみと思っていましたが、今の話では国内の便についても1～2便というようなことであります。

もうちょっと具体的に、1日に何本設定して運行されるのか、それが今後の定期便といいますか、そういったことにつながるような実験に資するようなものなのか、詳しくお知らせいただきたいと思います。

【浦観光振興課長】 まず、韓国のＬＣＣの就航に合わせる形といたしましては、現在週4便、韓国と長崎を結ぶ便が就航しておりますので、長崎空港への週4便の発着に合わせ、島原半島の雲仙・小浜とを結ぶ直行の貸切バスを実証的に運行したいと思っております。

それから、国内の旅客向けには、週末の金・土・日を対象といたしまして、1日1往復から2往復の運行を行いたいと思っております。

これにつきましては、いずれも島原半島の観光連盟が事業主体となって運行をしていくこととしておりますけれども、当然利用客につきまして、旅行会社、宿泊施設の協力をいただいて、アンケートという形で実際の効果を検証していきたいと思っています。どういう課題がある、あるいはどういう利便性の向上が図られる、そういったところをしっかりアンケート等をもとに検証をすることによって、今後の継続運行に向けた取組につなげていきたいと思っているところでございます。

【川崎委員】 少し実務的な話ですけど、個人のお客さまであり着地型ということであれば、お着きになって初めて、その便があると認識されるということになるんじゃないかと思いますが。

大体、出発の時点でさまざまな情報を得て、この長崎に来られるということであれば、実験になるんでしょうかね。事前にお知らせをする、そういった告知までこの予算の中に入っているんですか。

【浦観光振興課長】事前の告知の問題ですけれども、韓国からのお客様につきましては、個人で手配をされる場合、旅行会社を通してホテルとエアラインだけを手配して、あとは現地はフリーで動くという個人の観光客の方もいらっしゃいます。そういった旅行会社で手配をする際に、この空港からの直行バスも商品の中に組み込んで販売をしていただくことによりまして、事前にお客さまのほうで、空港からの直行バスを利用する事前予約という形でお客様の利用を押さえることができるというふうに思っております。

また、国内客につきましても、基本的には事前の予約制をとりたいと思っております。そうなってきますと、委員ご指摘のように事前の周知が大変重要になってまいりますので、そこは事業開始後、いろんなウェブ上、あるいは直接旅館・ホテルに予約をとられるお客様もいらっしゃると思いますので、そういった方々には旅館・ホテルの方から空港からの直行バスの紹介をしていただく中で予約をとっていただく、いろんなチャンネルを使って情報発信、周知、告知をしていくことで、利用客の方に利用しやすい形をとっていきたいというふうに思っております。

【川崎委員】 12月中旬からスタートして来年3月まで、3カ月ちょっとということでしょう。周知をし、予約制であり、そういった中で次のステップに向けてのデータが積み上げられるのかと、正直疑問に思っているんです。

というのが、4年ほど前でしょうかね、雲仙という温泉地は、国内の方でも年齢が高めの方には非常に人気の場所であるけれども、なかなか行きづらい、空港から行きづらいということもあって、地元の旅館の方とか旅館組合さん等々、3団体くらいだったでしょうか、企画振

興部長と、二次交通についての要望活動をやらせてもらったことがあるんです。

その時に、実は何回もやったんですと。当時ですよ、4年ほど前。何回もやったんです、何回もやったけれども、うまくいかなかったから、お客さまがつかなかったから、結果、今、定期便の設定はないんですよと。それでもう、さらっと終わってしまった経緯があるんです。恐らく過去に何度もやっておられるんじゃないかと思います。実証実験ということではですね。

やっていただくことについては何ら否定する話でもなく、どんどん状況も変わっているわけですから、とりわけインバウンド促進もやっているわけですから、全く否定するものではありませんが、本当に次のステップに向けて取り組んでいこうといったものなのかどうなのかと考えると、3カ月ちょっとぐらいで、果たして積み上げられるのかなと。周知、告知は今からという中において、結果1日数名しか利用されませんでした、だから、需要がないから先に進めませんよと、何かまた同じようなことの繰り返しかなというような感じが見えてならないんです。

ですから、二次交通アクセスをしっかりと整備していくという前提のもとに、どうすれば需要を開拓できるかということについて、少し予算もつぎ込んでいきながら、周知もやっていって、利便性を遡求していって、とりわけこのＬＣＣはもう期間限定でしょうから、ある意味では国内の方の需要を開拓していって結びつけるように、定期便が設置できるようにもっていくということが非常に大事な点かと思うんですけどね。

それはぜひ、文化観光国際部と企画振興部と両方から見解を賜りたいと思います。

【浦観光振興課長】 この実証実験、特に島原半島に向けた空港からのアクセスで、過去に実証実験をやってきたというお話がございました。

確かに平成21年度に一度実証をしております。この時には、空港から愛野の展望台のところまではバスで行って、そこからはジャンボタクシーに乗り換えということで、必ずしも直行バスではなかったということがございます。

それから、平成24年度には、ハウステンボスと雲仙とを空港を経由して結ぶ、そういったバスの運行についての実証実験もされてきたところでございます。

確かにその中では、委員ご指摘のように、なかなか利用者の実績が上がらなかったという結果となっております。その一つの大きな要因としては、事前の周知、告知が十分ではなかったのではないかということも整理をされていると認識をしております。

今回の場合も、確かに事業の実施期間としては大変短い期間の中で実施をしていくことになりますけれども、決して単に利用者の数だけではなくて、今回は地元の半島観光連盟を絡める形で事業主体になっていただいて、いかに地元が関わりを持つ中で空港から島原半島への、特に雲仙・小浜地区への直行のアクセスをうまく運用していくかというところでの実証事業と考えておりますので、もちろん利用者数を増やすということもありますけれども、その運行に当たっての具体的な課題の把握も地元を巻き込んでやっていきたいというふうに思っております。限られた時間の中ではありますけれども、少しでもその事業効果が得られるようしっかり取り組んでまいりたいと思っているところでございます。

【辻本企画振興部長】空港から島原半島に向け

た交通網であるとか島原半島内での二次交通の対策につきましては、現在、関係市、それから島原鉄道のバス部門、県も入りまして交通体系の在り方を協議しているところでございます。

そういった意味では、観光、物産の方と一緒に、データを合わせながら検討を続けていきたいと思っております。

【川崎委員】 意見として、要望として、この二次交通アクセスをしっかりと整備していこうという前提のもとに、ぜひこの事業を取り組んでいただきたいと思います。

結果、少なかったからもうだめですよ、もうあり得ませんよと、そういった立場でこの事業を推進することだけは、ぜひやめていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

【山本(由)分科会長】 ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 それでは、質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第135号議案のうち関係部分は、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は原案のとおり可決すべきものと決定されました。

審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

― 午後　２時１１分　休憩 ―

― 午後　２時１２分　再開 ―

【山本(由)分科会長】 分科会を再開いたします。

これをもって、予算決算委員会総務分科会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

― 午後　２時１３分　閉会 ―

第 1 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年１２月９日

自　午後　1時３０分

至　午後　4時５８分

於　第1別館第1会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	山本　由夫　君
副委員長(副会長)	里脇　清隆　君
委員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　し

４、委員外出席議員の氏名

な　し

５、県側出席者の氏名

警務部長	壱岐　恭秀　君
首席監察官	池田　秀明　君
総務課長	森﨑　辰則　君
広報相談課長	草野　和幸　君
会計課長	髙橋　雄二　君
警務課長	田尻　弘久　君
装備施設課長	久保　宗一　君
監察課長	北村　秀明　君
教養課長	近藤　・生　君
厚生課長	山上　信弘　君
留置管理課長	吉永　靖　君
生活安全部長	駒田　敏郎　君
生活安全企画課長	福山　康博　君
地域課長	赤瀬　幸利　君
少年課長	平戸　雄一　君
生活環境課長	古田　豊　君
刑事部長	平　新一郎　君
刑事総務課長	宮崎　光法　君
捜査第一課長	平尾　公徳　君
捜査第二課長	山口　善之　君
組織犯罪対策課長	細田　茂則　君
交通部長	秋泉　尚寿　君
交通企画課長	井川光一郎　君
交通指導課長	佐々　靖弘　君
交通規制課長	大塚　祥央　君
運転免許管理課長	式場　龍明　君
警備部長	長谷川伸彦　君
公安課長	原口　泰英　君
警備課長	池園　直隆　君
外事課長	鷺池　満治　君

会計管理者	新井　忠洋　君
会計課長	馬場　直英　君
物品管理室長	吉野ゆき子　君
出納室長	友田　卓志　君

監査事務局長	辻　亮二　君
監査事務局次長兼監査課長	神崎　治　君

人事委員会事務局長	大串　祐子　君
職　員　課　長	松尾　康弘　君

労働委員会事務局長(併任)	大串　祐子　君
調整審査課長	山田　　健　君

議会事務局長	山田　芳則　君
総　務　課　長	高見　　浩　君
議　事　課　長	篠原みゆき　君
政務調査課長	本田　和人　君

６、審査事件の件名

○予算決算委員会（総務分科会）

第 131 号議案

平成 28 年度長崎県一般会計補正予算（第 4 号）（関係部分）

第 137 号議案

平成 28 年度長崎県一般会計補正予算（第 6 号）（関係部分）

７、付託事件の件名

○総務委員会

（1）議　案

第 141 号議案

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（関係分）

第 142 号議案

職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例（関係分）

第 143 号議案

合衆国軍隊の構成員等、契約者又は軍人用販売機関等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例

第 144 号議案

長崎県税条例の一部を改正する条例

第 145 号議案

ながさき森林環境税条例の一部を改正する条例

第 146 号議案

長崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

第 147 号議案

長崎県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（関係部分）

第 148 号議案

長崎の教会群とキリスト教関連遺産基金条例の一部を改正する条例

第 149 号議案

長崎県警察関係手数料条例の一部を改正する条例

第 152 号議案

公の施設の指定管理者の指定について

第 153 号議案

和解及び損害賠償の額の決定について

第 154 号議案

当せん金付証票の販売について

第 163 号議案

和解及び損害賠償の額の決定について

（2）陳　情

・要望書（海洋再生可能エネルギーによる島づくりへの支援について　外）

・平成 29 年度　離島・過疎地域の振興施策に対する要望書

・平成 29 年度　簡易水道の整備促進に関する要望書

・長崎県に対する要望書（地域高規格道路島原道路の整備について　外）
・要望書（道路の整備について　外）
・要望書（地域高規格道路（島原・天草・長島連絡道路）の早期事業化について　外）

（3）請　願

な　　し

８、審査の経過次のとおり

―― 午後　１時３０分　開会 ――

【山本(由)委員長】 それでは、ただいまから、総務委員会及び予算決算委員会総務分科会を開会いたします。

これより議事に入ります。

今回、本委員会に付託されました案件は、第141号議案「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」のうち関係部分ほか12件であります。

そのほか陳情6件の送付を受けております。

なお、予算議案につきましては、予算決算委員会に付託されました予算議案の関係部分を総務分科会において審査することになっておりますので、本分科会として審査いたします案件は、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分ほか1件であります。

次に、審査方法についてお諮りいたします。

審査は、従来どおり分科会審査、委員会審査の順に行うこととし、各部局ごとに、お手元にお配りしております審査順序のとおり行いたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議ないようですので、そのように進めることといたします。

なお、本日は警察本部、それから出納局、各種委員会の審査を行う予定になっておりますので、よろしくお願いいたします。

これより、警察本部関係の審査を行います。

審査に入ります前に、平尾捜査第一課長から、本委員会及び分科会を欠席する旨の届けが出ておりますので、ご了承をお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

警務部長より、予算議案説明をお願いします。

【壱岐警務部長】警察本部関係の議案についてご説明をいたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の「警察本部」をお開き願います。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分でございます。

はじめに、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分について、ご説明いたします。

歳出予算は合計で、警察管理費4億2,577万5,000円の減となっております。

これは、職員給与費について、既定予算の過不足調整に要する経費でございます。

次に、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分について、ご説明いたします。

歳出予算は、合計で警察管理費1億8,812万9,000円の増となっております。これは、職員の給与改定に要する経費でございます。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますよう、お願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】 ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 よろしいでしょうか。

質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第131号議案のうち関係部分及び第137号議案のうち関係部分は、原案のとおり、それぞれ可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定をされました。

【山本(由)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

警務部長より総括説明をお願いいたします。

【壱岐警務部長】警察本部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、条例議案1件、事件議案1件であります。

はじめに、条例議案についてご説明いたします。

横長の「総務委員会説明資料」、「警察本部」の1ページをご覧願います。

第149号議案は、道路交通法施行令等の改正により、準中型自動車免許の運転免許試験、臨時高齢者講習等に係る手数料の額が定められたことから、これに伴う改正をしようとするものであります。

なお、本条例の施行期日は、関係法令の施行期日に合わせて、平成29年3月12日を予定しております。

次に、事件議案についてご説明いたします。

同じく資料の3ページをご覧願います。

第153号議案は、平成28年2月5日、諫早市長野町の国道上において、警察本部の職員が捜査用の車両で捜査中、路外から国道に左折進入した際、右方向の安全不確認により、右方向から直進中の普通乗用車と衝突したものであり、警察側の過失80％と認定されたことに基づき、賠償金209万9,968円について、和解及び損害賠償の額を決定しようとするものであります。

なお、この損害賠償金につきましては、152万8,064円が保険から支払われ、残る57万1,904円が県費から支払われることになっております。

次に、議案外の報告事項についてご説明いたします。

同じく資料の4ページをご覧願います。

これは、公用車による交通事故について和解が成立いたしました7件、及び損害賠償事案2件の合計101万5,431円を支払うため、11月14日付けで専決処分をさせていただいたものであります。

このうち損害賠償事案2件につきましては、長崎警察署の署員が、相手方が手紙とともに同封していた800円の切手に気づかずに細断した事案及び、諫早警察署の職員が、交通事故現場に徒歩で臨場中に駐車中の普通乗用車のサイド

ミラーに左肘を接触させて損傷させた事案になります。

この損害賠償事案2件分の1万1,600円は、全額県費から支払われることになっております。

公用車による交通事故を減少させるため、交通事故内容を分析した上で運転技能が未熟な若手職員等に対する技能訓練のほか、運転管理者に対する指導教養を実施するなどして事故防止に取り組んでおります。

今後も引き続き、交通事故をはじめとする損害賠償事案を起こすことのないよう、指導を徹底してまいりますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

このほか、犯罪の一般概況について、ストーカー及び配偶者等暴力事案の認知状況について、特殊詐欺の被害防止対策について、暴力団対策について、少年非行の概況について、生活経済事犯の取締り状況について、交通事故の発生状況について、新長崎警察署（仮称）実施設計の概要について、事務事業評価の実施について、施策評価の実施についてにつきましては、縦長の総務委員会関係議案説明資料に記載したとおりとなっております。

なお、新長崎警察署（仮称）実施設計の概要につきましては、別途、装備施設課長から補足説明をさせていただきたいと思います。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますよう、お願い申し上げます。

【山本(由)委員長】 以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【山田(博)委員】 それでは、第153号議案についてお尋ねしたいと思います。

今回、損害賠償金の152万8,064円が保険から支払われて、57万1,904円が県費から支払われるということでありますけど、和解及び損害賠償の額におきまして、県費で毎年大体幾らお支払いされているか、わかりますか。

現時点で、過去何年間で、残念なことに県警の職員の方のこういった事故で、毎年大体どれぐらいを損害賠償として支払われて、そのうちに県費でどれだけ支払われているかというのをお聞きしたいと思うんですが、今すぐ出ますか。出ませんかね。

【北村監察課長】委員のご質問の関係ですけれども、私の手元にございますのは、公用車の加害事故の賠償報告をいたしました関係で、県費の賠償額につきましては、本年度が約57万円、平成26年、平成27年はございませんで、平成25年度に155万円を県費からの持ち出しということで、あとは保険契約で保険金から支払われているという状況でございます。

【山田(博)委員】 今回の場合、賠償金となっていますけど、これは認められない、過失。なぜ。ほとんど今まではなかったんですけど、今回の案件で、私がお聞きしたいのは、県費で支払わないといけない理由を詳しく説明していただけますか。

【北村監察課長】保険の賠償額は、人身で1,000万円、対物で100万円でございまして、それを超える分につきましては、県費を持ち出しをさせていただいてお支払いをしているということでございます。

【山田(博)委員】 物損が100万円、人身が1,000万円ということですけど、他県の県警でも、こういった保険の基準は大体同じようになっているんですか。

【北村監察課長】まことに申し訳ありませんが、

他県が幾らまで保障されているのかというところは、今、私の手持ちにございませんので、後ほど調べましてご報告差し上げたいと思いますが。

【山田(博)委員】 人身が1,000万円、物損が100万円ということでありますけど、保険の契約というのは、この金額にしたのは、これでいいだろうということでなったんですか。

【久保装備施設課長】任意保険の契約の関係で、私からご説明させていただきますけれども、保険の金額は、他県の状況と大きなへだたりはない金額で契約していると認識しておりまして、過去の交通事故による補償額を見た場合に、ほとんどが対人で1,000万円以内、対物で100万円以内という状況があるものですから、その金額で契約を行っている状況でございます。

【山田(博)委員】 隣の吉村(庄)委員が、警察庁の基準はないか聞いてくれんかと言うから、ありますか。隣で吉村(庄)委員が、警察庁の基準はないだろうか、聞いてくれんかと言うものですからですね。小声で言うものだから、自分で質問すればいいのに、私に質問してくれと言うものですから。あるか、ないかでいいんですよ。警察庁もあるんですか。

要はですね、今、長崎県警は物損で100万円、人身で1,000万円としています。長崎県は、過去の事例からするとそれで大体はいいだろうと思っていたということですけど、当該の吉村(庄)委員が、違うんじゃないかと、警察庁の基準があるんじゃないかと聞いてくれと私の耳元で言うものですからね。聞いてくれと言うものですから、自分で聞けばいいのにですね、私が代弁しているわけですよ。恥ずかしいのか、言いたくないのか知りませんけど、聞いてくれと言うから聞いているわけでございます、申し訳ございませんが。

【久保装備施設課長】警察庁の基準については、ないと把握をしております。

【山田(博)委員】 吉村(庄)委員、そういうことですのでね。ないということで把握しているわけですね。わかりました。

今回、これだけの県費が支払われるということでありますけれども、県警としては、過去の事件とか事故を参考にして、こういった保険の賠償をしているということがわかりました。

できるだけ県費負担がないように、また事故が起こらないような活動をしながら、極力、今こういうふうにやっているということを理解しましたので、どうもありがとうございました。

いずれにしても、こういった事故がないように、職務にしっかりと励んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。（「関連」と呼ぶ者あり）

【浅田委員】 同じく第153号議案ですが、ちょっと気になったのでお調べいただいたら、平成24年度からの5年間で、あまり推移していない。専決処分でも22、22、16、22、18という形で事故があっていまして、事故の原因も大体、前方不注意、そういうものがほとんどなんですね。5年間見てみますと、右方不注意、前方不注意、わき見、そういう形で。

確かに県費は、この5年間で2回、57万円、155万円で200万円ちょっとの使用ではあるんですが、かなりな度合いで保険等々も使われていて、保険も県費で出されているわけですから、この県費以外でも使われている金額はもっともっとありますよね。そのあたりの把握はどういう感じになっているんでしょうか。

【北村監察課長】公用車加害事故賠償の関係につきましては、本年度は約1,580万円、賠償をや

っている中で、先ほどご説明しましたように県費の持ち出しは57万円ということでございます。

【浅田委員】 それはわかっているんです。今年度は1,579万円、昨年度は679万円とありますが、保険でとは言っても、保険料ももちろん県で出されているものですよね、全部。警察で、こういう保険に関してどれぐらいの金額を注いでいるのかというのをお伺いしました。県費で賠償額がどれぐらいかというのは把握しているんですけれども、それ以外の、そもそも論としての保険金額。

【髙橋会計課長】保険契約の金額についてのお尋ねであります。私どもでは、対人1,000万円、対物100万円という契約内容のもと、約1,100台の車両に対して、平成28年度におきましては1,378万円余の保険契約を締結しているところでございます。

【浅田委員】 わかりました。いずれにしても、事故が増えれば増えるほど、そういう部分がまた付加されるということになりますので、ご注意をいただくしかないんですが。

確かに警察の方々、台数も出ているということはあるんですけれども、不注意、不注意、不注意ということで、長崎警察は、ほかのことに関してはすごく、全国的に見ても県警はかなり頑張っておられて、県民の安全・安心を守っていただいているという意味においては、長崎の誇るべきところだというふうに私は思っているんです。先日も、暴力団もすぐ逮捕されるとか、速やかな動きをしていただいているんですけど、いかんせん、ご自分のところのこういう不注意というのがあまりにも度重なると非常に。やっぱり気を引き締めていただかなければならない点であると思うんですけれども。

講習会をしていると、初期の方の講習をしているみたいなことが書いてあったんですけれども、年度的に見て、割と新しい警察官の方が起こしている事故なのか、世代的にとか、そういう分析はどうなっているのか。初年度の割と新しい方に関してはそういう講習をやっていると書いているんですけれども、そこにとどまっているのかどうなのか。いろんな意味で幅広く事故が起こっているのかどうなのか。その辺の数字がわからないので、もし分析しているのであれば、また詳しく教えていただければと思います。

【北村監察課長】監察課におきまして、原因別、年齢別、業務別、警察部門、交通部とか刑事部とかありますので、その部門別等々におきまして分析を行っております。

手持ちにありますのが平成27年の分析でありますが、先ほど委員がご指摘のとおり、後方安全不確認が非常に高い割合を占めておったということ、それから、20代が48％という高い割合を占めていたということから、若手に対する対策、それから後方、バックをする時に対する対策を今年は重点的に対応をしてまいりました。

そのように、今年も当然分析をやりながら、どこに原因があるのかというのを踏まえながら、1件でも事故を減らしていきたいということで取り組んでおりますけれども、なかなか減らないということで、まことに申し訳ないと思っております。

【川崎委員】 第149号議案について、お尋ねをいたします。

内容そのものは道交法の施行令の一部改正に伴うものですから、細かい数字の点はいいんですが、準中型自動車免許というのが今度、新たに3月から採用されるわけですね。

まず、準中型免許がなぜ新設をされるのかという社会的な背景を一つ確認をしていきたい。

併せて、これに伴って警察の所管するさまざまな施設に対する改修というか、設備投資だとか、またソフト面の対応だとか、そういったものがあれば、お伝えいただきたいと思います。

【式場運転免許管理課長】 準中型の新設、改正の背景ということでございます。

最近における貨物自動車の交通事故実態を踏まえつつ、社会的要請にも応えた運転免許制度とするため、自動車の種類として準中型自動車が、免許の種類として準中型自動車免許が新設されたものです。

もう1点の施設面の改修ですけれども、準中型免許の技能試験がございますので、準中型免許に対応して、試験場内の後退時の接触するポールとか、クランクとか、そういったものの改修を行っております。

【川崎委員】 最初の質問について、あまりにもアバウト過ぎて。もう少し具体的にですね。もっと深い意味があるはずですよ。いつ、何才からこれが受験できるように、取得できるようになるんですか。そういったことも新たな問題。

今までは、普通免許を持たないと次の免許を取れないというステップがあったと思いますが、今度は、免許を持たない人が取得できるように変わるわけでしょう。なぜそういうふうなことになったのかという社会的な背景。

免許を持たなかった人が中型にトライをするということになれば、今までは小さな車から段階的にスタートしたのが、大きな車からいきなりいくと。例えば高校卒業の方が、就職のためにすぐ必要な免許ということでしょうから、そういった車を、社会に出てすぐ運転するということになるわけですよね。そうすると、また新たな交通事故の問題だとか、そういったことも懸念されるわけです。それを踏まえてご説明いただきたいと思います。

【式場運転免許管理課長】 準中型の免許は、18歳から取れるようになります。高校を卒業してすぐに取れるようになります。

運輸業界に就職される方がいらっしゃいますが、今までは普通免許を取ってから中型免許という順番だったんですけど、準中型免許を真っ直ぐとれますので、業界からの、高校卒業生からもありますけれども、そういった社会的要請に応えてつくられた免許であります。

【川崎委員】私が先ほど申し上げた不安の部分、準中型免許を取得して、高校を卒業して社会に出て、大きな車を回す新卒の方が出てくるということですよね。そういったことに対して、警察として不安に思っていることはないのか。

また、試験を受けさせる時の、例えば免許取得した後の指導とか、そういったことに対して何か配慮があるのか、お尋ねいたします。

【式場運転免許管理課長】新しく準中型免許ができますので、取得時に各自動車学校でも、取得に向けたマニュアルに沿った教習をやっております。

試験場でも、試験場に真っ直ぐいらっしゃいますので、それに対した準中型免許に沿った指導をやっております。

新しく大きな免許を取られますので、今までの普通免許と違って車が大きいものですから、車の運転に不安がある方がいらっしゃると思いますので、各種講習会とか、試験場での講習とか、こういったものを通じて事故防止を図っていきたいと思っております。

【川崎委員】 そうしたら、設備投資については後退時のポール等の若干の改修があるというこ

とでしたけど、試験官として増員を図らなければいけないとか、試験官がまた新たな研修を受けてスキルを上げるとか、そういった必要性があるのか、お尋ねいたします。

【式場運転免許管理課長】指定自動車学校については、準中型講習の指導員になるための講習を既に実施しておりまして、各自動車学校においても施設の改修に努めております。

試験場においても、準中型免許の技能検定に向けて新しく講習を、教養を続けているところであります。

【川崎委員】新たな準中型の試験が採用されることによって、要員不足が生じることはありませんか。試験官の要員不足が生じることはないかという質問です。

【式場運転免許管理課長】確かに新しく試験ができますので、試験担当官の時間的、人的不足はありますけれども、現在のところは今の体制でやっていきたいと思っております。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はありませんか。

【里脇副委員長】 第153号議案で、いわゆる過失割合が8割ということで209万円と。物損で100万円ということで、要はこれは人身事故だったんですか。

それで、向こう側から2割分、警察車両の修理代のうち2割を向こうから負担をしていただくと。警察車両についての修理代って、幾らぐらいかかったものか。

警察の方については、けがとかなんとかはなかったんですか。

【久保装備施設課長】 第153号議案の事故の関係の公用車の修理費につきましては144万円、過失相殺した後の額で修理費用を払っているという状況でございます。

【里脇副委員長】 144万円が車の修理費、そのうちの2割分を相手方からいただいたということですか。そうじゃなくて、相手方からいただいた分が144万円ですか。

【久保装備施設課長】まず保険で支払う部分がございまして、公用車の損害、修理につきましては、その保険の中に入っていないと。別の県費でその金額を支払っているという状況でございます。

【里脇副委員長】別の予算になるんでしょうけど、県費から出したのが幾らという話があったものですから、要するに、保険外で相手の分に対しての賠償分の57万1,900円が県費から払われたというんですけど、実際にこの事故に関わる県費の支出は、自分の車両の修理費も別途に出ているということですね。その分がトータルしたら幾らぐらい出ているのかというのが気になったものですから。（「休憩を」と呼ぶ者あり）

【山本(由)委員長】 暫時休憩します。

― 午後　２時　１分　休憩 ―

― 午後　２時　２分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【久保装備施設課長】公用車の修理費ということで、全体で修理総額は180万円になります。過失割合が80対20ということで、相手方から36万円が支払われて、残りを県費で支払っているという状況でございます。

【里脇副委員長】今回の場合は和解の損害賠償の額ということで、相手に払う分について県費から57万円払っていますということですけど、県費から出す分であるならば、補足で付けるのか何か知らないですけど、自車の修理代として県費からどのくらい出しているということもわかったほうがいいんじゃないかなと思いますの

で、よろしくお願いします。

【山本(由)委員長】 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑･討論が終了しましたので、採決を行います。

第149号議案及び第153号議案は、原案のとおり、それぞれ可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、各議案は原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定されました。

次に、提出のありました政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、説明を求めます。

【壱岐警務部長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出いたしました警察本部関係の資料について、ご説明いたします。

1,000万円以上の契約状況につきましては、9月から10月までの実績は、資料に記載のとおり23件となっております。

このうち、運転免許証作成システム改修委託1件を随意契約しているところであります。

また、今回、陳情・要望で回答するものは、「平成29年度 離島・過疎地域の振興施策に対する要望書」のうち、自動車運転免許試験の受験機会の回数増についての1件であり、ご要望に対する回答につきましては記載のとおりでございます。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 次に、装備施設課長より補足説明の申し出があっておりますので、これを受けることにいたします。

【久保装備施設課長】 それでは、私からご説明をいたします。

新長崎警察署実施計画の概要につきましては、お手元にお配りしております資料に沿ってご説明をさせていただきます。

長崎警察署新庁舎の整備につきましては、現在、設計業務を行っているところでございまして、本年12月20日までに実施設計を完了することとしております。

はじめに、資料の1ページをご覧ください。

新庁舎は、長崎市尾上町に建設予定でありまして、位置的には新ＪＲ長崎駅舎の北西部になります。

資料1ページと2ページには、それぞれ外観イメージを掲載しております。1ページは敷地の北東部の新ＪＲ長崎駅の在来線側から見たイメージとなっております。2ページは、上段部が敷地の北西側、浦上川線から見たものでありまして、下段部が敷地の東側、新設予定でありますＪＲ長崎駅西通りから見たイメージとなっております。

新長崎警察署につきましては、防災・治安の活動拠点の施設として機能を満たすことはもちろんでございますけれども、今後、長崎駅周辺に新しく整備される建築物がいろいろございま

すが、このリーディングケースになるようなデザインを目指して設計をしている状況でございます。

次に、資料の3ページをご覧ください。このページには計画の概要を記載しております。

新長崎署の敷地面積は3,950平方メートルあります。現在地の約2.6倍を確保しております。また､延床面積は8,791平方メートルございまして、現庁舎の約2.4倍となる計画で、建設工事費につきましては約40億円を想定しております。

今後のスケジュールにつきましては、先ほど触れましたけれども、本年12月20日までに実施設計を完了いたしまして、来年度からの建設工事の発注手続、着工予定でありまして、平成32年4月の開庁を目指して計画を進めているという状況でございます。

続きまして、資料の4ページをご覧ください。

新長崎警察署は、各種災害に対する安全性を確保し、災害発生直後においても防災・治安の活動拠点として業務を継続できる計画とするとともに新ＪＲ長崎駅舎の北西部に位置するエリアの顔となる庁舎、これを基本コンセプトとして設計をいたしております。

資料4ページと5ページには、配置･動線計画、防災計画、デザイン計画と設計の際の基本計画の内容をそれぞれ記載しております。

まず、資料4ページでございますが、3－01に記載しております配置・動線計画につきましては、新たに併設を予定しております運転免許証の即時交付に係る施設、いわゆる免許センターの出入口と警察署の出入口を明確に区分した計画としております。

また、緊急時の出動に備え、新長崎警察署は東西と北部が道路に面するという形になっておりますので、これら全てにアクセス可能な公用車動線を確保することとしております。

次に、3－02に記載の防災計画でございますが、防災・治安の活動拠点施設として機能を発揮できる庁舎とするために、庁舎の耐震性については、震度6強から7程度の大地震発生後においても特別の補修なく建物を継続使用できるような、国が定める最高ランクのものを採用するとともに、耐震構造の建物としております。

さらに、地震に伴う液状化対策としまして表層改良を実施するほか、大地震発生時の津波に対処するために、庁舎1階の床レベルを標高4.1メートル程度とし、主要な機械室については、さらに安全性を確保するために7階に配置することとしております。

次に、資料の5ページをご覧ください。

3－03に記載しておりますデザイン計画でございますが、新長崎警察署は、警察署としての機能を重視しつつ、九州新幹線西九州ルートの開業など、今後、長崎駅周辺の新しいまちづくり、景観づくりに配意したデザイン計画としておりまして、外観のルーバー素材として、長崎にゆかりのあるレンガを用いるほか、エントランスには県産材の活用を考えているところでございます。

次に、3－04記載にあります環境への配慮についてでございますが、居住域の受ける熱負荷の軽減とか、太陽光発電や雨水、自然光、自然通風などの再生可能エネルギーの利用、ＬＥＤ照明や人感センサーによる照明制御により、建物の消費エネルギーを抑えた計画としております。

次に、3－05記載の平面計画でございますが、警察署や免許センター及び留置エリアの区分を明確にしまして、わかりやすく機能的な計画とするとともに、セキュリティ及びプライバシー

を確保した計画としております。

次に、3－06記載の断面構成につきましては、来庁者が多いエリアを１階と2階に配置をしているほか、高さが必要な道場とか講堂は6階に配置する計画としております。

次に、資料の6ページをご覧ください。このページは平面図を記載しております。

警察専用スペースと来庁者サービススペースを色分けして整理をしておりますが、先ほど5ページの断面構成図でもご説明をいたしましたように、赤色部分の来庁者サービススペースを1階と2階に集約した設計としております。

次に、資料の7ページをご覧ください。

最後になりますが、このページには断面図を掲載しております。建物を東西と南北で分断したもので、建物東側には免許センターの出入り口、建物北側には警察署の出入り口をそれぞれ設けることとしておりまして、屋上には太陽光パネルの設置をする、これらの計画で進めていくこととしております。

以上で、実施計画の概要についてのご説明を終わります。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、まず、陳情審査を行います。

配付しております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。

審査対象の陳情番号は39番でございます。

陳情書について､何かご質問はありませんか。

【山田(博)委員】 陳情書の39番、自動車運転免許試験場の受験機会の回数増についてということでですね。

今、県警の方でも鋭意、この陳情に関して努力しているというふうにお聞きしているわけですが、こういった要望を踏まえて、以前からこういった要望は上がっているんですが、要望に関してどのような取り組みをされて、以前からこのような話が上がっている中で、どのような取り組みをされているかというのを、まず説明をいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

【式場運転免許管理課長】離島での出張試験の関係ですけれども、記載のとおり、1回の出張試験期間中に2回の受験ができるように日程を調整しまして、平成26年2月からこれを開始しております。

平成28年からは1月と2月に拡大し、さらに同年に、五島地区を含む全ての離島出張試験で、1月と2月に2回の受験を可能としたところであります。

しかしながら、12月及び3月については、高等学校卒業予定者等により運転免許試験場の受験者が急増する時期であるため、運転免許管理課の試験官の体制上、この期間の出張試験を月1回から2回に回数を増やすことは、現状では困難であります。

離島での受験種目、自動車の中型、大型、こういった種目を増やしてほしいという要望がございました。これについては、技能試験を伴う免許車種を増やすためには、技能試験の実施場所となる自動車教習所において、新たな試験コース及び試験車両を整備する必要がございまして、平成26年、平成28年に回数を2回に増やして、離島の受験生の利便の向上を図っているところであります。

【山田(博)委員】 12月と3月には、高校卒業生が急増するということで、離島に2回に増やすのは困難ということですけど、運転免許管理課の試験官の体制がどのようになっているかとい

うのを説明していただけますか。（「休憩をお願いします」と呼ぶ者あり）

【山本(由)委員長】 暫時休憩します。

― 午後　２時１７分　休憩 ―

― 午後　２時１８分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【式場運転免許管理課長】運転免許試験場の技能試験官は、通常は5名体制でやっております。12月から3月までのいわゆる繁忙期は、別の係から技能検定員の資格を持つ者を増員しまして、体制を9名に増やして対応しているところであります。

【山田(博)委員】 離島には12月、3月には行けないということですね。なぜ行けないのかということを詳しくですね。

運転免許管理課の試験官が、常時は5名いらっしゃるわけですね。繁忙期になったら、ほかのところからかき集めて9名にしているわけですね。9名で繁忙期は対応しているけれども、12月と3月には、それでも人数が足りないから離島には行けないということと理解していいですか。

【式場運転免許管理課長】 12月は、特に仮免許の受験が、後半に試験場に来る方が急増します。3月は最終的な本免許で、高校を卒業する方が集中しますので、この体制でもう手いっぱいという形で、2月、1月は若干行ける余裕があるということでやっているところであります。

【山田(博)委員】 じゃあ、資格を持っている人は県警の中に何人いらっしゃるんですか。

この試験官ですか、運転免許の試験官の資格を持っている人が9名で、臨時でするわけでしょう。常時は5名いらっしゃるんですけど、繁忙期になったら臨時に来てもらって9名でやっているわけですね。9名でやっていて、離島に行く時間がとれないというのはわかるんです。

そうしたら、これをもっと増やすことができるか、できないかというのをお尋ねしたいんです。それはどうなんですか、できないんですか。

【式場運転免許管理課長】 応援の4名についても、繁忙期に関しましては各係とも忙しい時期でございます。その上で受験生の受験第一と考えてやっているところでありますので、これ以上、人数を増やすことは困難だと思います。

県全体の資格者の数については、ただいま手持ちはございません。県全体の資格保持者の数については、後ほど回答します。

【山田(博)委員】 交通部長は、五島警察署にいらっしゃったから十分わかると思うんです。確かにほかの部も忙しいと思う、年末とかなんかはですね。

実際、私も文教厚生委員会にいましたら、卒業する時に、長崎県で免許を取得できなくて卒業する方がたくさんいらっしゃるんですよ。自動車学校から、ほとんど毎年要望がきているんです。それはなんでかというと、地元で免許を取れないんです。取れなくて、ほかのところに行っているんです。できるだけ長崎県で、地産地消で取れるようにしてもらいたいわけです。

今聞いたら、確かに忙しいかもしれませんけれども、交通部長、これはほかの、ひょっとしたら、刑事にはおらんでしょうね、多分、資格を持っている人はですね。おらんでしょうけど、生活安全部にいるかもしれないですね。これ、縦割り行政ではなくて、交通部と生活安全部で話し合って、ぜひ、そういったことがないようにですね。

実際に多いんですよ。私も手持ち資料はありませんけれども、具体的には言えませんけれど

も、何百人もたしか毎年いたと記憶しているんです。ぜひここは、運転免許管理課の試験官が常時は5名ですけど、忙しくなったら9名に増員しているということでありますけど、ほかの部にも資格者がいらっしゃったら、臨時で、この時期に何とかやりくりをしてもらいながら、この体制をしっかりやってもらいたいと。

恐らく、犯罪とかなんかの抑止で駆けずり回っていると思うんですよ。事件、事故とかがあったら急行したりしているんですけれども、実際にそういったことがあるということで、ここは交通部で一生懸命やっているんでしょうけど、ひょっとしたら生活安全部にいるかもしれませんので、そこは連携してやっていただけないかなと思うわけです。

これは、交通部長が答えるか、生活安全部長が答えるか、警務部長が答えるかはわかりませんけれども、誰に答えていただいたらいいのかわかりませんけど、そこはちょっと、今の運転免許管理課長が答えるには、ちょっとしんどいんじゃないのかなと思うわけです。そこは交通部長か､生活安全部長か､どちらが答えるのか。

警務部長でしょうね、警務部長じゃないですかね、やっぱりこの中のトップですから。警務部長、これはぜひですね。交通部長ですか、交通部長、お答えできますか。どっちに答えてもらっても構いませんけれども、前向きな答弁をいただきたいと思うんです。

私も、総務委員会はこれで最後になりますから、ぜひ、地域の皆さん方の声を県政に届けたいということで、今、議席で毎日頑張っているわけでございますので､どうぞ前向きな答弁を。

交通部長は五島警察署長でいらっしゃいましたから、離島のことは十分わかっていると思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

【秋泉交通部長】 山田(博)委員がおっしゃいましたように、年々、離島での試験も強化してまいったところでありまして、先ほど運転免許管理課長からもありましたように、繁忙期には他係からも、猫の手を借りるような感じで集めて対応しているところでございます。

そして、この技能試験の資格というのも、例えば同じ交通部におりましても、そこの仕事を離れますと、どれぐらいの期間か、今は確かには覚えていませんが、何年か離れますと、また資格を取り直す。それには63時間の講習を受けないといけないということで、人を養成するのにかなり時間がかかります。

ですから、現実的には、他部門の方をというのはちょっと無理があるんじゃないかと思いますが、運転免許管理課でも、極力離島の方にご不便がないようにやってきているところですが、そこはまた検討しながら、例えば月間、月をずっととかじゃなくてできるものか、多少ずらしてでもできるものか、そういったことで対応させていただけたらと思っております。

【山田(博)委員】 交通部長、かつては五島警察署で署長として活躍されて、特に離島のことはよくおわかりと思いますので、ぜひお願いしたいと思っております。

実際、地元の地域の皆さん方から、五島自動車学校は、高校と話し合いをしながら、早く早く自動車学校に来てもらうようにしているわけです。ああいった形をほかの自動車学校は見習って、県警の交通部の皆さん方に負担がかからないように取り組むべきじゃないかと思います。模範ですよ、あれは。ぜひ、それを参考にしながらですね。

別に私は、県警の交通部に負担をかけることばかりを言っているんじゃないですよ。こうい

うふうに頑張っているんですけど、やっぱり手が届かないところもありますので、ぜひやっていただきたいと思っているわけでございますので。

交通部長、私にとっては一歩二歩、前向きな答弁をいただいたと思っておりますので、運転免許管理課長が、先ほど汗を拭きながら一生懸命頑張っていましたので、交通部長、ぜひよろしくお願いしたいと思いますので。これは、長崎県の地域経済とか、子どもの教育上も大切な問題でありますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに、陳情に関して質問はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、陳情につきましては承っておくことといたします。

次に、議案外の所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、質問はありませんか。

【山田(博)委員】 資料の中に、入札のところであったんですが、保険の契約のところがありますね。この保険の契約が何ページかというと、先ほど吉村(庄)委員が隣でぶつぶつ言うものですから、どこにいったかわからんようになってですね。（発言する者あり）何ページですか。この人は私を邪魔しているんですよ。

7ページに、保険会社が委任状未提出による未入札とありますが、どういったことでこうなったのか、詳しく説明していただけますか。

【髙橋会計課長】車両の任意保険契約における委任状未提出による未入札の件についてでございますが、入札につきましては、ご案内のとおり参加資格を有している代表者本人が参加すべきものでございますが、都合により代理人の方が参加する場合がございます。その際、代表者の方から委任を受けている旨の委任状の提出が必要になりますが、今回、ご指摘のございました業者は委任状の提出がなかったということで、本件入札においては未入札の扱いとさせていただいたところでございます。

【山田(博)委員】 ということは、一応金額は入れたけれども、その提出がなかったから入札に参加していないことになったと理解していいんですか。

【髙橋会計課長】委任状をお持ちいただかなかったので、入札そのものに参加することができなかったということでございます。

【山田(博)委員】 じゃあ、これは向こうの単純なミスだったんですか。この会社と実際に契約をしたことがあるのか、ないのか。単なるミスだったんですか。まさか県警が不親切なことをするわけないと思いますけど、どうだったんでしょうか。

【髙橋会計課長】今回のこの業者につきましては、委任状の作成そのものを失念してしまったということでありまして、非常にレアなケースであったというふうに認識をいたしております。

通常、持ち込むのを忘れたという程度のものであれば、例えば、他の参加業者の同意を得た上で待つという手続もできなくはないんですが、今回の場合は作成そのものを忘れてしまったということですので、やむを得ず未入札扱いとさせていただいたところでございます。

【山田(博)委員】 そうであれば、こういった単純なミスをするということであれば、大丈夫だろうかと、ほかのところも大丈夫だろうかと。

最近は、警備会社が銀行の夜間金庫を預かっ

ておきながら、それを着服した事件が発生しましたからね。あれは、あってはならないことなんですよ。安全・安心と警備会社に預けておったら、その人が着服しておったんですから、大問題なんですよね。

だから､こういったことがあるということは、私は思いますけど、どこの会社とは言いませんけど、こういったことは注意をですね。もし県警がこの保険会社と何か契約をしているのであれば、大丈夫だろうかと普通は思わないのかと思うんです。会計課長、いかがですか。

【髙橋会計課長】 入札に際しましては､入札の説明の段階で、必要な書類とか手続もろもろについてご説明を差し上げておりますので、そういったことを引き続き行うことで、こういったようなケアレスミスが起きないような体制づくりに努めてまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 そうですよね。今回、こういったことがありましたから、県警、警察行政というのは、事件が発生してからやるだけじゃなくて、事件・事故発生防止にも取り組むんですよね。

私も以前、実際15年前にいろいろ経験をさせてもらって、当時に大変お世話になった方も後ろの方にいらっしゃってですね。ちょっと話をしにくいところありますけど、事件とか事故がないように取り組まないといけないわけですから、この機会にですね。

委任状の未提出で入札に参加できなかったということは､会社としてよほどの失態ですから、ましてや、こういったことが他の契約でもないかどうか、しっかりと調査、研究していただきたいということを、この事例をもって会計課長にお尋ねしているわけでございますので、今後ともしっかりと頑張っていただきたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに、政策等決定過程の透明性等の確保に関する資料について、質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、政策等決定過程の透明性等の確保に関する資料については、終了いたします。

次に、議案外所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【前田委員】 1点だけ、報告があっていますけど、ストーカーの案件の認知状況について質問させてください。

1月から9月末で191件を認知ということですけれども、1年間を通してではないので、まずは昨年度の実績としての認知件数を。

ここにストーカー規制法による検挙が5件、書面検挙が38件と対応を書いていますね。その件数、昨年度の実績をお知らせください。（「休憩してください」と呼ぶ者あり）

【山本(由)委員長】 暫時休憩します。

― 午後　２時３４分　休憩 ―

― 午後　２時３５分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【福山生活安全企画課長】ストーカー事案の取扱い、昨年は1年間で263件を認知しております。その中で警告を53件、禁止命令を2件、ストーカー規制法による検挙を6件、その他刑法犯などの他法令検挙が23件という状況でございます。

【前田委員】 今回の報告の中では、前年度と比較して8件減少ということですけれども、お聞きしたいのは、191件を認知と、この認知の定義というか、何をもって認知という形になるの

か、そこをまずお知らせいただけますか。

【福山生活安全企画課長】ストーカー規制法でいうストーカーの定義、いわゆる付きまとい行為で8類型が規定されておりますので、その類型に当たる行為がある相談については全て、ストーカー事案ということで対応をしております。

【前田委員】 わかりました。その上で191件を今年認知されていて、そのうちの63件が何らかの形で、ストーカー規制法による検挙が5件、書面による警告が38件、禁止命令が3件、脅迫・暴行等他法令による検挙が17件ということで、計算したら63件になっているんです。

そうしたら、8つの項目にかかるのが認知されるという話があったんですけれども、この191件から63件以外の案件はどんな対応をされているのか、そのあたりをお知らせいただきたいと思います。

昨年度から実績というか件数が今年にまたがった場合は、その件数も把握されているんですか。この191件の中に、昨年度も認知されていて今年度も認知されているという件数がもしおわかりであるならば、お知らせいただきたいと思います。

【福山生活安全企画課長】年をまたいで何件あるかということまで詳細把握しておりませんが、基本的に、昨年認知して今年まで継続している部分については、認知の件数は昨年の部分に計上しております。例えば、本年に警告をした場合は、本年の警告件数に計上するという統計の取り方をしております。

また、ストーカーやＤＶあたりでは、完結といいまして、危険な状況がなくなったということで被害者の了解をとりまして、一応ストーカーでの処理の継続を中止しております。しかし、その後また、同じような案件が再燃した場合には新たに認知ということで、統計上でも、あるいは取扱い上でも新たに認知して対応をしているという状況でございます。

【山本(由)委員長】 63件以外はどう対応されているのですか。

【福山生活安全企画課長】検挙以外の対応につきましては、加害者に対しての口頭警告、被害者に対してはストーカーの状況に応じまして一時的に避難をさせたり、防犯資器材を貸し出したり、あるいは自宅あたりに防犯カメラを設置するなどして、被害者の保護対策に万全を期するよう対応をとっております。

【前田委員】 ぜひお願いしたいのは、63件以外の分についても、被害者の連絡先等がわかっているんでしょうから、定期的に、組織の体制にもよるんでしょうけれども、継続しながら、何かないですか、その後はどうですか、みたいなことをやられているとは思うんですけれども、そこを徹底してほしいとお願いしたいのと、少しスパンが長くなって、年がまたがったりということについても十分な注意をしてほしいと思うんです。

私もそういう相談を受けて、警察に一度つなげたことがありますが、被害者の方がどこに相談するかといったら、当然警察ということになると思うんですけれども、まずは手短といったら失礼ですけれども、＃9110はまだあるんですよね。それは年間にどれぐらい通報がきているんですか。

私の感覚でいけば、＃9110の認知というか告知があまりできていないような気がするんですけれども、件数をお聞きする中で、少しそこが足りないとするならば、＃9110をもう少し強く打ち出してほしいと思っておりますが、そのあたりの実績等もお知らせいただければ。

【福山生活安全企画課長】 ＃9110の利用状況については、今調べているところですので。

ストーカーの部分につきましては、ＤＶも同じですけれども、県警ではプロテクションコントロールシステムを導入しまして、認知の段階から危険性、切迫性、いわゆる被害者に対してどれだけ危険が高いかということを相談の段階で即座に判断しまして、ランクをつけながら、短くても3カ月、長ければ1年以上をかけて、ストーカーの加害が起こる状況を勘案しながら、定期的に被害者に対して連絡をとっているところでございます。

【草野広報相談課長】 委員ご質問の＃9110に関する件数については、今、手元にございませんので、調べてご報告させていただきたいと思っております。

【前田委員】 これは私だけじゃなくて、＃9110というのは、一般市民の方はほとんど知らないと思いますよ。そのあたりの件数、実績もわからないということですけれども、警察の中では十分活用できていると、そういう認識ですか。正確な数字は後からもらうとして、実際に＃9110で処理しているものが、担当として認識があられますか。そこらあたりを確認させてもらいたいと思います。（「休憩をお願いします」と呼ぶ者あり）

【山本(由)委員長】 暫時休憩します。

― 午後　２時４２分　休憩 ―

― 午後　２時４３分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【草野広報相談課長】 ＃9110の数字につきましては、先ほどご説明したとおり、後でということでございますけど、警察の相談件数につきましては、＃9110も含めまして、今年10月末現在で2万2,244件を受理いたしております。＃9110でも相談を受け付けておりますので、その中に入っているものと思っております。

また、＃9110の認識につきましては、毎年9月11日を警察相談の日と定めておりまして、相談業務の広報と利用促進につきまして、そういう活動を推進しております。

広報事項といたしましては、9月11日を警察相談の日、また、警察は、犯罪等による被害の未然防止に関する相談その他国民の安全と平穏に関する相談に応じること、その中で警察安全相談室に設置中であります＃9110、警察相談専用電話に関することにつきましても、広報をやって認知を広めているところでございます。

【前田委員】 これにとどめますけど、今の答弁をお聞きすると、＃9110以外にも、いろんな方法で警察に相談することができますということで、その総計としての2万数千件というお話だと思うんですけれども、＃9110をスタートさせたというか、それがあるということは、もっと相談しやすい環境をつくるということで＃9110があると思っていて、そうであるならば、市民の方がどのくらいそこを認識しているかも含めて、もう少しＰＲが必要だろうし、もしかすると、他県と比較して、他県の実績を確認する中で本県は＃9110の件数が少ないとするならば、やはりそこはもう少し広報に努めていただくことを要望しておきたいと思います。

事前通告をしていないので急なことでしょうけれども、実績の数値を持たないということ自体が、果たしてどうなのかなという気持ちも正直あります。

なんでこんなことを言うかというと、ストーカーについて、なかなか相談できない方も多分いらっしゃると思っていて、そういうところの

相談する環境を整えてあげたい、もしくは周囲の方からの連絡も含めてですね。周囲の方々が、自分じゃないけれどもという話の中で、警察に相談できるかというと、なかなかしづらいですよね。そういう時に＃9110は活用できるんじゃないかなという気もいたしておりますので、改めて。

いろんな報道等を見ると、特定の人物からということではなくて、ネット等も含めて、今はサイバーストーカーみたいな言葉があるみたいですので、随分と深刻な現状にあるのかなと思っています。

ここに出てきている認知件数はこれだけであるけれども、その背後には悩んでいる方々がまだかなりいらっしゃると思うし、先ほどの対応で十分結構だと思いますけれども、ぜひ、痛ましい事件が二度と長崎でも起こらないような形で頑張っていただきたいという期待も込めて、質問を終わりたいと思います。後ほど数字だけはお知らせください。

【吉村(庄)委員】 説明があったことに関連して、新長崎警察署をつくるという話、こういう資料を出してきています。

先ほどちょっと聞き漏らしたんですけど、3ページの一番下に、開庁は平成32年度と書いていますが、さっき、34年という言葉が出ていたような感じですが、平成32年度に開庁ですか。平成32年度の初めですか、終わりですか、まず聞かせてください、予定として。

【久保装備施設課長】新長崎警察署の開庁につきましては平成32年度になります。4月の開庁を目指しております。

【吉村(庄)委員】 平成32年度とおっしゃったですが、左側に書いていますが、今のそこが必要なんですよ、4月ごろ。平成31年度の年度内に完成させて、平成32年4月から開庁と、そういう予定は大体もう立っていると思うんですがね。そうでしょう。先ほど、34という数字を聞いたように思いましたから、確認をさせていただきました。

この前、資料ももらいましたが、警察署の建て替えですね、老朽化しているところについて。似たようなところが、大きなものとしては佐世保警察署が築45年です。長崎警察署、今やろうとしているのは築48年です。まだほかのところにも古いのがあるかどうかわかりませんが、建替え計画について、今の時点で、ある程度予定を立てられているのか、いないのか、そういうところについて。

皆さん方の中にも佐世保警察署につい最近までおられた方もいらっしゃいますが、佐世保警察署はものすごく古いです。45年といったってね。全部が築45年なのかどうか、私も確認はしておりませんが、相当古いです。

ということであれば、長崎警察署を建て替えるならば、今から3年ぐらいかかって建て替えるわけですから、佐世保警察署の建て替えが、ほかのところもあるかもしれませんけど、計画にのっとっていいんじゃないかと思うんですがね。要するに、建て替え計画をどういうふうにしているのか、佐世保はどうなるんだろうかということについて、今の時点で見解があれば、考え方があれば聞かせていただきたいと思います。

【久保装備施設課長】 今、吉村(庄)委員から意見をいただいたとおり、警察署の中では、今、最も古いのは長崎警察署、次に古いのが佐世保警察署になります。

庁舎の建て替えにつきましては、基本的に耐用年数の経過に基づいて計画を策定して整備を

進めている状況がありまして、長崎警察署の後につきましては、まだ具体的な取り組みはございませんが、佐世保警察署の建て替えについて検討をしていきたいとは思っております。

【吉村(庄)委員】 私もずっと以前から佐世保警察署は出入りをさせていただいております。お願いをしたり、いろいろなことでお世話になっていることもありますが、古いという状況でございます。

40年ぐらい経っているものはほかにはないんですか。私もチェックはしておりませんけれども、あるとすればどこら辺があるのか。最近建ったのは私もよく覚えておりますが、どういう状況か。

それで、佐世保警察署は検討していると、築年数が古いから検討はしていると言いますが、いつごろになると、そういうところまで検討がされているかどうか聞かせてください。

【久保装備施設課長】佐世保警察署につきましては、耐用年数から次と考えて、まだ具体的に公表できるような状況ではございません。

耐用年数に関係しまして、大浦警察署が古い、40数年は経過しているということで、順次、同じように耐用年数等を考慮して整備を進めていきたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 私の所在が佐世保でございますので、佐世保警察署もよろしくお願いしますよ。そういうことでお願いしますがね。

これは、私も不勉強で申し訳ないですが、新庁舎の県警警察棟を造っておりますね。今度、新長崎署を造る。今までも幾つかされているんですが、この財源措置としては、40億円ぐらいかかるというのがありますが、国の費用とか、こういう問題等々があるのか。

財源的には、例えば建築計画では新長崎署は建設工事費約40億円、その他も入れるとプラスがあるかもしれません、設計とかなんとか含めてですね。建築工事は40億円と、全部入っているかどうかはわからんですがね。

とにかく、財源はこういう場合にどうなっているのかを教えていただけませんか。国の費用がある、ない、そういうことを含めてよろしく。

【久保装備施設課長】警察署の整備財源につきましては、県費と国庫補助金を財源にして整備を今進めている状況でございます。

【吉村(庄)委員】 予定が、建設工事費は40億円と書いてありますから、長崎署の場合は概略、全体でどのくらいかかって、国の補助金が幾らある、県費持ち出しは幾らある、あるいは県債を使うかどうかわかりませんが、そういう部分についてはありますか。あれば出していただきたい。どのくらい、どういうふうになるのか、割合でも結構です。

【久保装備施設課長】長崎署の整備計画につきましては、総事業費で55億円から60億円ぐらいを見込んでいる状況で、補助金につきましては、国庫補助ということで現在、国に請求をしていると、現段階においてまだ具体的な数字をここでお示しすることができません。

あとは県費の持ち出しという形になるんですけれども、ここについて県費で財源を確保するという状況で、今答弁できる状況ではございません。

【吉村(庄)委員】 今、国と交渉していると、それはいいですよ。いいけれども、例えば55億円かかったとする。70億円でも40億円でも構わんのですが、数字は。そのうちの何割ぐらいが国の補助金で賄われるんだと、県費はどのくらいだと、こういうのがあって初めて建設計画を作っていくというふうに私は思うんですが、この

点についてはいかがですか。わかっている範囲で教えください。何か事情があって言えないなら構わんですけれども、大体、国の補助金は何分の幾らという話はね。

【髙橋会計課長】都道府県警察に要する経費といいますか、補助の制度については、警察法という法律の中で規定をされておりまして、その中で、施設の建物に関する補助については、国が算定をした所要額の10分の5を補助するという制度になっております。

ただ、誤解があってはいけませんので、確認的にお話をいたしますが、あくまでこれは国が算定した所要額ということで、実事業費ではないものですから、必ずしもその半分がくるというわけではないと、そういう制度になっております。

【山田(博)委員】 事前に通告をしておりますけど、若干通告外になりましたらお許しいただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

まず最初に、長崎県の建設工事暴力団対策要綱に基づいてお尋ねしたいと思います。長崎県の暴力団対策要綱では、有資格業者が暴力団または暴力団関係者から不当要求を受けたにもかかわらず警察へ届けなかった時とか、県発注の建設工事等に関して有資格者が暴力団、または暴力団関係者から不当な要求を受けたにもかかわらず警察に届け出をせず、かつ発注機関へ報告しなかった時は指名停止になると、ものすごく厳しいんですね。

そこでお尋ねしますけれども、そこがまだ周知されていないんです、実はですね。されていないところもありまして、例えば、暴力団または暴力団関係者というのは、県から、照会を受けた時にどこまでの情報ができるかというのをですね。確認というか、例えばこの人が亡くなっている場合とかですね。過去に例えば自分たちがこの。

改めて今、実はこれを県で周知徹底をしてもらうようにしているんですよ。この人が暴力団か、暴力団じゃないかというのは、県の方に言っても、県の方からくるわけですね。その時に、例えば亡くなっている人もいれば、行方不明の人もいるわけで、そういったのはどのような形で照会できるかというのをまずお尋ねしたいと思います。

【細田組織犯罪対策課長】 今の質問が、かなりの項目が入っておりまして、私も、どれから答えていいか、ちょっと迷ったんですけれども。

前回、委員とお話をしまして、そういうことが網羅されていないと。いわゆる暴力団排除要綱の中には、長崎県建設工事暴力団対策要綱と長崎県が行う各種契約からの暴力団等排除要綱と承知しております。この中で、建設工事の方はしっかりとなっているんですけれども、各種契約の方は抜けがあるというか、抜けがあるのはおかしいのですけど、現在ないというところを、山田(博)委員から前回指摘され、危機管理監が主管となって、検討中であることを聞いております。

私ども警察といたしましても、暴力団は何ぞやとかということで必要な助言指導は行っております。この要綱等については、県がつくったものを今、変えようとして、実は本日も担当者が集まって会議をしており、前向きに作業を進めていると聞いております。その辺の部分を周知徹底というよりも、もっと盛り込んでいこうとか、そういう煮詰めが今進んでおりますので、その点はそれでご了承していただきたいと思います。

2点目の、亡くなった方が暴力団だったのかどうかということで、今の排除要綱等につきまして、例えば建設工事暴力団対策要綱にしても、公共工事にそういうやからが来て不正行為をしてはならんと、ましてやそれに仕事をやってはいかん。目的は、今言ったように公共工事とか物品購入など、公共契約の相手に反社会勢力の者を入れてはいかんと、これはおかしいと、だめだと。排除しないといけない。

ところが、もう亡くなった方はその対象になりませんので、最初から照会、回答の対象になりません。亡くなった人は、もう該当はないということで、その問議に入りません。生存者のみです。

【山田(博)委員】 実は、私が県議会でこの質問をした時、地元の人から相談があって、以前親しくしていた人が暴力団と疑われたと。万が一、そういったことで確認をした時にどうなるんだろうかということで、聞いてもらえんだろうかと。周りから、あの人は暴力団じゃなかったかとかと言われて、それを県の方に届けた時に、その人が暴力団だろうか、暴力団でないだろうか、どういうふうになるんだろうかと心配があって聞いたと。

要するに、生存者のみが関係すると、対象になるということで間違いないのか、それだけ確認をしたいと思います。

【細田組織犯罪対策課長】先ほどの要綱等にきちんと入っている部分で、そこから排除する部分は当然生きた人間しかありませんけれども、委員がおっしゃるのは、生きておろうが死んでおろうが、暴力団というものを、「暴力団に該当するんですか」と聞いてこられた場合と捉えてお答えいたします。

今言われた、私の知り合いのあの人は暴力団じゃないだろうかとか、特定の個人について、暴力団でしょうかと私にきても、それは回答いたしません。例えば、うわさで、あの人は暴力団ですよねとか、隣に来たおじさんは小指がなかったけど、どうですかと、これには回答しません。

要綱とか法律、条例に基づいて回答しないといけない。しかし、個人間であっても、私の土地に暴力団の事務所ができそうであるとか、そういう公益性、公共性とか、暴力団の威力を抑えないといけないとか、犯罪を防止する必要がある場合は、原則回答する場合もございます。

だから、一般の方の、あれは誰でしょうかというのには回答いたしません。

【山田(博)委員】 わかりました。回答はするけれども、回答はあくまでも条例、要綱とかに基づいて回答すると。なおかつそれは、あくまでも生存者のみが対象になるのであって、亡くなったとかなんとかは、資料とかがないものですからお答えがないということで理解していいんですか。

資料は、県は5年とか10年とか規定がありますけど、亡くなった人はどうなるんでしょうか、そういったものはですね。それをお答えいただけますか。

【細田組織犯罪対策課長】死者の情報の提供については、広報相談課長の方から回答していただければと思いますけど。

【草野広報相談課長】一般論ということでお答えさせていただきますけど、ご質問が、死者の個人情報を教えてほしいと言われた時に警察の対応はというようなご質問かということでお答えさせていただきますけど、死者の個人情報は、長崎県個人情報保護条例により保護の対象となっております。その取扱いにつきましては、条

例に基づき適正に対応させていただきたいと思っております。

なお、個人から開示請求がなされた場合は、条例に基づきまして、条例に照らしまして、開示、不開示の判断を適切にさせていただくということになっております。

【山田(博)委員】 だから、亡くなった人ですよ、亡くなった人に関して照会があった時の記録というのはどうなるのかとお尋ねしているんです。個人情報というのはわかるんですよ。例えばこういった条例に基づいて照会があった時に、亡くなった人の場合のことを私はお尋ねしています。

【草野広報相談課長】個人情報保護条例の解釈基準というのがございまして、死者に関する個人情報につきましても条例の保護の対象になります。

その理由は、死者の個人情報を対象にしなければ、生存する遺族のプライバシーが侵害されるおそれがあることのほか、刑法や著作権法で死者の名誉や著作権が保護されていることを考慮して、条例の保護の対象になっているということでございます。

【山田(博)委員】 組織犯罪対策課長にお尋ねしますけど、亡くなっている人が暴力団か、暴力団じゃないかということは、組織犯罪対策課としては、その人が生きていればお答えしますけど、生きていない場合にはお答えしないと。

しかし、先ほど広報相談課長としては、個人情報保護条例に基づいてお答えしないということです。そこの意味がよくわからないものですからね。

亡くなっている人は、最初からもう書類等がないからお答えしようがないのか、記録はあるけれども、もともと個人情報でお答えができないようになっているのか、どっちなのかお尋ねしたいと思います。

【細田組織犯罪対策課長】死者につきましても、これは一緒です。生きておろうが、生きてなかろうが、特定の個人についてはお答えいたしません。

要綱は、現に事業とか契約とかというものがありますので、それは生存者ですから、その人が生きている、死んでいるではなくて、まず、生存者のみに規定するものです。

もっと平たく言えば、さっき言われたように、死んだ人にも人権はありますよと、個人情報は保護しますよと。例えば、死んでから、「やくざだった」と、もし言った時に、家族や遺族もいっぱいいます。ほかの意味の情報、プライバシーがありますので、いずれにしても、一般の方が、「あの人はやくざだろうか、死んだけど」と言ってきても、それについては答えないということです。

【山田(博)委員】 確認というか、ちょっとわからなかったので。

じゃあ、一般論からすると、県警本部に、例えば、こういった条例とか裁判所に基づいても、かつてこの人が暴力団だろうか、暴力団じゃなかったかとかと照会があったとして、亡くなった人は記録がないからお答えしようがないのか、記録はあるけれども保護条例で答えないのか、亡くなった時点で書類がなくなるから答えようがないのか、それだけお尋ねしたいと思います。

それから、この条例なり裁判所とかなんかから問い合わせがあった場合をお尋ねしたいと思います。

【細田組織犯罪対策課長】そうなってきますと、この規定、法律、条例並びに、それに該当する部分、個人情報保護法のですね。一般論として

お答えさせていただきますが、民事の裁判においては原告、被告がありまして、その状況を把握して、個々具体的に勘案しないとお答えができません。そういうものが来ましたら、真摯に受け止めて適正な処理をしてまいります。

【平刑事部長】ちょっと補足をさせていただきます。

個人が、その者が当時、例えばある指定暴力団の構成員であったと、実際に現在は故人であるといった場合に、その者が生存当時、暴力団構成員であったかどうかの記録が警察に残っている場合があるのかどうかという問題ですけれども、これは当然残っている場合もあります。

それはどういうことかといいますと、例えば、10年前に暴力団の対立抗争等の事件がございまして、それが現在でも未決になっている、捜査が解決していない。もしくは、警察で保有している各種の書類等の中で、その者、例えばＡ男という暴力団構成員が当時その事案に関わっていて、その書類は今現在残さなきゃいけないといった場合には、当然その者が生存中、その当時、暴力団構成員であったという記録は残っている場合があります。

しかし、先ほど組織犯罪対策課長が答弁しましたように、広報相談課長もそうですけれども、その者に対して、亡くなった後に照会があった場合は、もう現在は故人ですから、照会回答の対象になりません。

これは刑法上、その暴力団構成員等に対して、亡くなった者であったとしても、刑法上の名誉棄損罪とかあった場合には死者の尊厳、名誉、もしくはその遺族に対するプライバシーの問題もありますので、刑法上は死者であっても、その尊厳、名誉の関係で事件は成立します。死者に対する名誉棄損罪という事件は成立します。そういった構成になっているんです。

ですから、先ほど言いましたように、警察に記録が残っている場合もありますけれども、今現在、そういった照会があった場合には、照会回答の対象とならないということでございます。

【山田(博)委員】 ご丁寧に回答いただきまして。

要するに、故人でもいろいろと名誉もあるので、照会があっても亡くなった人の場合にはお答えはしないということで理解をしていいわけですね。

私も、頭が刑事部長のように明瞭じゃないものですから、そういうことでしょうか。

【平刑事部長】今私が余計なことを言ったもので、あれなんですけれども、暴力団構成員は、警察の資料に基づいて暴力団構成員と当然認定をしていくんですけれども、例えば1年前にその者が暴力団構成員であったとしても、今日現在、その者が暴力団構成員であるかどうかというのは、警察の資料がないと認定できません。ですから、日々刻々と変わってきているということであります。

警察で回答する場合には、ブラック、グレー、ホワイトとありますけれども、ブラックの場合にほとんど回答をしていると。それはどういうことかといいますと、警察を相手に、自分は暴力団構成員ではないと訴訟で訴えた場合に、これだけ資料がありますよと十分に対抗できる場合に、それは警察として当然いろいろ要件を満たす場合には回答をしていると。

ですから、名誉棄損というのは、先ほど言ったように死者であっても名誉棄損罪は成立するということで、そういう理由で死者に対しては照会回答しないということではなくて、現在、故人に対しては、警察が回答する場合には、その者、それでもっても対象にならない。なぜか

というと、今現在、暴力団構成員ではないからです。ブラックではないからということです。そういうことでございます。

【山田(博)委員】 わかりました。ありがとうございます。

じゃあ、続きまして質問させていただきたいと思うんですが、今年から子供自転車運転免許制度の導入の検討に入っているんですが、来年度からは、どのような方針でやられていくかというのをお尋ねしたいと思います。

【井川交通企画課長】子供自転車免許の関係で、現在の進捗状況を説明いたします。

県下では、5つの小学校をモデル校としてやっているんですけれども、雲仙の神代小学校につきましては、8月25日に学科試験と実技試験を行いました。10月27日に免許証を交付しております。

諫早警察署管内の森山東小学校につきましては、7月19日に学科試験を行い、8月19日に実技試験を実施しまして、9月1日に免許証を交付しております。

大村警察署管内の東大村小学校については、今月の16日に講習を実施し、その後、修了証を交付すると聞いております。

それから五島警察署管内の福江小学校につきましては、第１回目が7月22日、29日、2回目が8月18日、25日。受講できなかった子供たちに対しては、9月、10月、11月、最終的には11月30日に講習が終了しております。ここは修了証を交付するんですけれども、修了証については現在、うちで作成しております。290名を超えますので、ちょっと時間がかかっております。

それから対馬南署は、鶏鳴小学校で5月に実技試験をして、9月6日に学科試験をしております。

こういうようなことで、現在、実施をした小学校の児童、保護者、教諭に対してアンケートをとっております。今のところ、完全に終わったのが2校ですので、2校のアンケートの途中経過ですけれども、子供たちからは非常に評判がいいです。保護者からもいいです。

ただ、小学校の教頭、校長、教諭も含めて、やはり授業時間に影響がありますと。それから日程調整、時間の確保が難しいですと。それから、講習をして修了証を交付してもらいたいという意見がございます。

この制度を試行する前に、学校の先生たちにお願いをしたんですけれども、その時の意見の中に、免許制度とした場合に試験を行いますけれども、この試験に落ちた生徒と試験に合格した生徒、この間にグループ化するなどのいろいろな問題が発生しないか心配であるという意見がございました。

そのため、免許試験を実施して免許証を交付するか、それとも講習をある程度の時間行って受講者全員に修了証を交付するかについては、今後、アンケート結果を見て、最終的には慎重に検討する必要があると考えております。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　３時１７分　休憩 ―

― 午後　３時２５分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【草野広報相談課長】 先ほど、前田委員からのご質問にございました＃9110の件数でございますけど、平成27年は合計1,783件、平成28年10月末現在で、合計1,396件でございます。

【山本(由)委員長】 議案外の質問はありませんか。

【八江委員】最近、高速道路とか一方通行とか、

そういうところを逆走したり、いろんな事件が発生しております。交通事故も含めてですね。最近、認知症が非常に増えてきていることも事実ですし、我々の周辺を見ていますと、認知症がやたらに増えてきたなという感じもします。

この資料を見ますと、高齢者の交通事故の件数は、長崎県は随分減っているようですから、そういう面では他県と比べて少なくなってきているのかなと思いながらも、非常にそういったものに危惧をしている関係から、警察で事件になっているといいますか、認知症の人たちが、各警察署において検挙というよりも迷惑をかけているというか、他人に迷惑をかけているために、いろんなことが事件として発覚しているということもあるんじゃないかと思ったりしてですね。

我々、高齢者になってくるとだんだん、そういうものが目についてくるものですから、認知症対策について、警察としてどのような対応をしていただいているのか、そして、現在どのような状況にあるのかをお尋ねしたいと思います。いかがでしょうか。

【式場運転免許管理課長】認知症の方の運転免許の関係ですけれども、認知症と疑いがもたれた方が、本人とかご家族から相談がございますので、県警の職員が相談を受けまして、認知症の疑いがある場合には診断書の提出を求めているところです。

また、75歳以上の方で認知症のおそれが高い方、第１分類といいますけれども、その方が更新後に違反をした場合は、臨時適性検査を受けることとなっております。臨時適性検査を受けてもらって認知症と判断されれば取り消しになりますし、その前の過程におきまして自主返納を勧めております。そういうことで認知症対策は進めております。

【八江委員】 運転技術等については、今のように免許証の返納ということがあっています。それがかなり進んできていると聞いておりますけど、返納していない人たちも、まだまだというか、かなり運転が未熟になってきているというか、大変厳しい状況になってきていることも事実だと思います。そういうことが一つ。

それからもう一つが、夜中に、あるいは普通の日も徘徊をして回ると。自分の行き先がわからないで徘徊して回るから、警察の指導などを受けている者が相当増えているんじゃないかと思いますし、またそういった者が事件に関わってくることも相当出てきているんじゃないかなと思います。そこを確認して終わりたいと思いますけど、いかがでしょうか。

【福山生活安全企画課長】認知症による行方不明者の受理状況でございますが、本年10月末現在、行方不明者の総受理件数は631人であり、そのうち認知症が原因での行方不明者は49人となっております。

【川崎委員】 今、認知症のお話がございましたが、関連してお尋ねいたします。

先ほど、課長からは第1分類の話がありましたが、第1から第3まであろうかと思います。昨年度の実績でもいいんですが、どの分類に何名の方が分類されたか、それをまずお知らせいただきたいと思います。

【式場運転免許管理課長】 平成27年、昨年でございますが、第1分類が583人で全体の3％です。第2分類が5,649人、第3分類が1万1,937人となっています。

本年10月末でございますが、第1分類が415人で、これも同じく全体の3％です。第2分類が4,227人、第3分類が9,565人となっております。

【川崎委員】 相当数の方がおられますね。

第1分類というのは、認知症のおそれがあるということですね。ですから、事故、違反を起こしたら診察を受けるということになっているわけですね。

来年3月に法改正が行われて、第1分類の方の措置が変わってきます。厳格化されると思いますが、どういうことになるのか、また、警察として、法改正に合わせてどういう対応、対策をとっていかれるのか、お尋ねいたします。

【式場運転免許管理課長】来年の道路交通法改正の関係ですけれども、運転免許の更新時に、75歳以上の全ての方に認知機能検査を受けていただきます。その中で認知症のおそれが高いということで第1分類になった方については、もう先に診断書を提出してもらうという形になります。診断書を提出していただいて、認知症であれば取り消しになりますし、認知症でなければそのまま運転という形になります。

さらに、75歳以上の全員の方は、第2分類と第3分類を含めて、一定の違反をした方全てが臨時適性検査の対象になります。違反をした時点で臨時適性検査の対象になりますので、違反をされた時点で、これも全て診断書提出の対象となります。

来年の体制で、問題は認知症の方を診断する医者の確保なんですけれども、現在、医師会と連携を図りまして、医師会に所属されている精神科関係の学会の方、認知症サポート医の方、既に県警で臨時適性検査の依頼をしたことがある方、これらを含めまして136名の方に対して協力を要請しているところでございます。

【川崎委員】 136名の方に要請ということでしたが、医師の診察ですから、医師じゃないと対応できないんじゃないんですかね。医師じゃないと、診察はできないでしょう。サポーターという方は対象じゃないと私は思うんですが。

今年の10月末までで第1分類415名、このままの数字ということではないかもわかりませんが、そういった方々に診察をしていただいて、診断書を持ってきていただくと、そこまで免許を更新しないということになるんですかね。

問題は、整理して言いますと、お医者さんが本当に足りるのかどうかということと、診断書を持ってきて、「大丈夫、あなたは認知症ではないですよ」と確認してはじめて免許の更新と、それまでのタイムラグがあるものなのかどうなのか。運転できなければ、その方も生活に困ると思うんですが、そういったところについて実務がどうなるのか、説明をお願いしたいと思います。

【式場運転免許管理課長】先ほど言ったのは認知症サポート医でございます。医者です。サポート医の方は、各医師に対して認知症に関する助言、アドバイスをできる資格を持った方であります。

去年は診断書提出に至った数が41人だったんですけど、来年は約700人に増えます。約16倍です。特に、先ほど言いましたとおり、医者の体制確保が最も課題でございますけれども、運転免許管理課の体制は、臨時適性検査を担当する人間を増員しまして対応することとしております。

タイムラグの関係ですけれども、認知症の診断については、更新をする前に認知機能検査を受けます。ですから、更新時にはもう既にわかっています。それまでの間に運転できるか否かを判断しておりますので、タイムラグは生じないと思います。

今、高齢者が増えておりますので、指定自動

車学校で講習、予備検査を受ける日程が2カ月待ちぐらいになっているんです。今度の臨時認知機能検査と臨時高齢者講習については、県警の運転免許管理課でも体制を強化しまして、足りない分について対応していきますので、なるだけタイムラグが生じないようにしたいと思っております。

【山本(由)委員長】 ほかに、議案外の質疑はありませんか。

【髙比良委員】 交通関係ですが、最近、全国的に異常と思えるような、交通事故といったらいいのか、建物の中に車が突っ込んで、中におられる方を巻き込んで殺してしまうと。あるいは、通学路に突っ込んでいって子どもたちが悲惨な事故に遭うと、そういうケースが多発をしているでしょう。ご案内のとおりですよ。

以前もこういうことをきっかけとして、通学路の安全対策の総点検をやったと思っているんです。信号だ、横断歩道だ、ガードレールだというようなことをしたと思うんです。そこは道路管理者がそれぞれ施工していくことになりますが、その総点検をした後の施工の進捗状況がどうかということは、警察本部として把握していますでしょうか。あるいは、そこの進捗を促すような取組をしておられるのか、確認をしたいと思います。

【大塚交通規制課長】今ご指摘いただきました件は、平成24年4月に京都府亀岡市で発生しました集団登校中の児童が多数死傷する交通事故を受けまして、文部科学省、国土交通省、警察庁から、通学路の緊急合同点検に関する通知がありまして、それに基づきまして学校、教育委員会が主体となりまして、警察と道路管理者が連携した通学路の緊急合同点検を県下1,043カ所で実施をしまして、その結果、警察においてはハード面の対策を124カ所で、ソフト面の対策を261カ所でそれぞれ実施することとなりました。

その後、警察におきましては、合同点検の結果を踏まえまして、学校関係者、教育委員会及び道路管理者と連携しまして、信号機や横断歩道の整備等のハード面の対策を123カ所で実施をいたしまして、併せて登下校時間帯における保護誘導活動、交通指導取締り、安全教育等のソフト面の対策にも積極的に取り組んでいるところでございます。

合同点検以降も、通学路交通安全プログラムというのを各市町で策定をしていただきまして、学校教育委員会、道路管理者と連携しまして定期的な合同点検と必要な対策を実施しているところでございます。

警察におきましては、対策が未完了の残り1カ所を含め、通学路の緊急合同点検、交通安全総点検、交通事故の現場診断等の結果、通学路において交通上の危険が認められ、ハード面の対策を実施することになった箇所については、早期に対策を完了できるよう関係機関、団体等に働きかけるとともに、先ほど申し上げました保護誘導活動や交通指導取締りによる規範意識の高揚等のソフト面の対策を積極的に行いまして、通学路の安全確保に向けた取組の更なる推進に努めているところであります。

【髙比良委員】 非常に結構だと思うんですが、本当に異常ですよね、今の全国的な話題になるような交通事故というのは。信頼の原則が成り立たないような、そういうものですよね、いわばね。想定外ということだけで片付けるわけにはいかんと思うんですよ。だから、今いろいろ対策も講じていると思うんですが、さらにね。

例えば、交通量の多い繁華街で、道路に隣接

をしているというか、直面をしているような施設の周りには一定ガードレールをしっかりつくるとかですね。そういったところまで広げて、今やらなきゃいかんという対策を、もう少し広く捉えていただいて、そこは道路管理者とさらに協議をする。

もっと言えば、そこの進捗がなかなか進まないのであれば、県警本部長で知事に対して、あるいは市町の市長、町長に対して要請書を出すとか、それぐらいの強い姿勢でぜひ臨んでもらいたいというふうに思います。いかがですか。

【大塚交通規制課長】道路管理者におきましても、積極的に本件につきまして取組を進めていただいているところでございまして、なかなか事業が進まない事情として、予算面も絶対ないとは言い切れないとは思いますけれども、なかなか用地を確保するのがですね。例えば、歩道を整備するにしても道路を拡幅する必要があって、なかなか道路を広げることが難しいというような状況もあるというふうに伺っておりまして、そこは道路管理者もやる必要性については十分に認識しておりまして取組を進めていただいておりますので、そこは引き続き、警察として必要な申し入れを行いつつ、我々も道路管理者と連携を図りながら、通学路の安全確保に努めてまいりたいと考えております。

【髙比良委員】 通学路だけに限らず、交通量が多くて危険性が高いと思料できるようなエリアも含めたところで推進を図ってもらいたいと思います。

確かに歩道が狭隘で、なかなか物理的なものの設置は難しいという箇所はたくさんあります。そこは歩道の拡幅とか道路改良をやっていかなければならないので、一定計画的にやるとしても、とにかく今、現状で例えば歩道が2メートルあるところでガードレールのないところも多々あろうと思うんです。だから、できるところから、さらにさらに取組を加速させると、そういうふうな対応をぜひ県警としても、道路管理者の尻を叩いて促進するようにお願いをしたいというふうに思います。よろしくお願いします。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

【浅田委員】 先ほど、ストーカーの質問などがあっていたんですが、先日の新聞で、サポートながさきが開設されて8カ月たった中で、昨年度までの性犯罪の相談件数は延べ14件、今年度は4月から10月までで延べ187件という数字が出ています。

その内訳が、強制わいせつが50件、虐待が31件、強姦が25件というふうに記事には出ていたんですけど、これと先ほどのストーカーとの件数のかぶりはないのか、全く別ものというふうに捉えていいんでしょうか。そもそも論から教えてください。

【福山生活安全企画課長】別々のものと捉えていただければと思っております。

【浅田委員】 全く別ということで、ここにかなりな、私たちから考えると凶悪的な犯罪があるというふうに捉えられると思うんですが、この187件は、強姦とかとなっているんですけど、相談件数、検挙率はどういう感じなんでしょうか。（「休憩を」と呼ぶ者あり）

【山本(由)委員長】 暫時休憩します。

― 午後　３時４７分　休憩 ―

― 午後　３時４８分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【平刑事部長】性犯罪の検挙状況ですけれども、相談があった件数と実際に警察が認知して検挙

した件数は大きく違います。

それはなぜかといいますと、性犯罪の場合は特殊な犯罪でありまして、これは刑法上は親告罪ということで、告訴がないと公訴提起ができないということがございまして、逆に公訴提起をされますと、先ほどの名誉棄損も同じなんですけれども、被害者が非常に精神的にダメージを受けるということです。

警察は、性犯罪の被害者の方からきちっとそういった告訴がなされて、それを検挙しているということですけれども、これは毎年ほとんど100％という形で検挙をしている状況であります。

ただ、いわゆる路上、街頭犯罪の強制わいせつ事件は、はっきり申し上げまして、そこまで高い検挙率ではございません。ほとんど50％ぐらいで推移をしておりまして、強制わいせつ事件については、まだ捜査を強化しなければいけないと考えておりますけれども、先ほどの相談のあった件数とは、少しかけ離れていると考えております。

【浅田委員】確かに被害者の方の負担が大きい事案であると思います。だからこそ、まずは安心して話せる場ということで、全国的にこういうサポートセンターを開設しているかと思います。

中にはストーカーというか、自分の家族だったりとか、会社の人だったりということで訴えづらい等々が多くあろうということは想像できるところですけれども、それでは187件の中で強制わいせつが50件、虐待が30件、強姦が20件と。別ものとして考えた場合に、長崎では今年、強姦でどれぐらいの人が検挙されたか、数字を教えていただけますか。

【平刑事部長】 今年11月末現在で、強姦の認知が4件です。検挙は8件ということです。これは、前年からずっと未決になっている分を今年に検挙したということで、ちょっとパーセントが上がっているということであります。

それから、強制わいせつにつきましては、今年11月末現在で34件、検挙件数は18件、検挙率が52.9％です。前年が70％ぐらいでありました。

先ほど申しましたように、強姦罪についてはきちっと検挙していますけど、街頭犯罪が多い強制わいせつについては、なかなか検挙が伸びていないという現状であります。

【浅田委員】 街頭犯罪が多い地域とか、そういうものの特定的な分析とかはしっかりなさっていると思うんですけれども、どういう状況でしょうか。

それを告知というと変ですけれども、検挙はされていないけど、そういう犯罪が実際に起こっているわけですよね。女性側としては非常に気をつけなければいけない事案であるという意味において、これ以上の被害者が増えないように、県警としては、そこをどういうふうに今なさっているんでしょうか。

【平刑事部長】犯罪抑止については生活安全部で対策をやっているんですけれども、強制わいせつにつきましては、県下でどの地域が多いということではなくて、郡部でも繁華街等でも、警察署管内でいえば大規模署管内でもあるし、小規模管内でも発生はしています。

一番特徴的なのは連続発生をすると。連続発生をするというのは、1人の被疑者が何件も犯しているという場合がありますので、突発的にその地区で連続発生する場合が結構多い。

それから、例えば長崎市内でいえば、大学生とか若い女性がいるところで連続発生する場合もあるんですけれども、そういった場合につい

ては、各署垣根を越えて情報を共有して、あとは地域、それから自動車警ら隊とか、機動捜査隊とか、24時間で活動している警察と所轄の捜査員、併せて生活安全部の抑止対策も含めて、そういったところは情報を共有して、これ以上犯罪が発生しないように、もしくは、連続発生ですから、そういった被疑者の早期検挙に向けて努力しているということでご理解をお願いしたいと思っています。

【福山生活安全企画課長】性犯罪に関する情報発信の状況ですが、県警では「安心メール・キャッチくん」を活用しており、電子メールにて、声かけ事案や痴漢等に対する発生状況についてはその都度、認知した段階で情報を発信しております。

ちなみに、本年10月までの総発信回数は336件で、うち、痴漢や声かけ、いわゆる子供や女性が被害に遭うような事案の発生情報については、197件の情報をメールにて発信をしております。

【浅田委員】 なんで聞いたかというと、最近、千葉とかで、とても卑劣な事件がありまして、こうやってサポートながさきができて、これだけのものすごい件数が、伸びてはいけない数字がこれだけ増えているんだなと感じましたし、相談できる場所があるというのは非常にいいことだと思うんですけど、何よりも相談する人が減ってもらわなければならない問題で、相談する人が増え続けていては、それだけ犯罪が増えているということのあらわれでもありますし、学生を含めて、子どもたちを含めて多くのところで、例えば繁華街とか、ああいう場合においてもお店でそういうことが行われるというような事件が起きておりますので、いろんな形で周知徹底等、そういう被害者がこれ以上、特に長崎で増えないよう、ぜひ見回りを含めてしっかりとやっていただければと。特に若い女性が狙われることが多々、お酒の席でというのもあるかと思いますので、そこをよろしくお願いしたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに、議案外について質疑はありませんか。

【山田(博)委員】 先ほど、子供の自転車運転免許制度について、途中だったので。

今、アンケートをしているんですが、来年度の方向性は、現時点でどのように取り組んでいかれるお考えがあるか、聞かせていただきたいと思います。

【井川交通企画課長】 今、アンケートを集計している段階ですけれども、自転車で通学できる中学校に進学する子供たちを対象にしたいと考えております。

それを調査しましたところ、70校の中学校が許可をしているということです。ただ、70校を調べましたところ、長崎市内、佐世保市内は自転車通学は許可していないと。ですから、中学校70校にぶら下がる小学校が157校あるんですけれども、これを全校やるというのはちょっと、警察の体制上無理ではないかと考えております。

したがいまして、できるならば警察署1署に対して1校から始めて、あとは学校にお願いをして学校でしてもらうという形に将来はもっていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 ぜひですね。今日はマスコミの方も唯一、長崎新聞社が来て、ちゃんと聞いていただいていると思うんです。今のところは大切なところなんですよね。大切なところなんです。

自転車通学をしている中学校が70校あって、それにぶら下がっている小学校は157校あると。

その157校全てに自転車運転の免許をすると大変な労力になるので、どういった形がいいかというのをぜひ検討していただきたいと思うんです。ＯＢの方もいらっしゃいますし、地域によっては五島には交通安全協会もありますから、ぜひそういったことを活用してですね。

現職の方がやるとなかなか、負担が大きいと思うんですけど、優秀なＯＢの方もいらっしゃるからですね。ね、交通部長、ぜひそういったＯＢの方を活用してですね。

どうなんですかね、会計課長、ＯＢの方を委嘱して再雇用することは、できないことはないわけでしょう。いかがですか。再任用というのは、県警はあるんですよね。ぜひそういったのを活用していただきたいと思うんですよ。

知事部局では積極的に活用しているわけですから、再任用を活用していただいてですね。技術の伝承にもなるわけですから､退職したら「はい、バイバイ」じゃなくて、再任用をしっかりと検討していただきたいと思うんですが、会計課長、いかがですか。そういったものは会計課長だと思うんですが、違うんですね。適切な人にお答えいただきたいと思います。

【田尻警務課長】 再任用については、警察においても実施をしております。委員ご指摘のとおり、人よりも優れた技術とか知識とか技能を持った方には、退職後も再任用という形で警察にお勤めいただいております。

【山田(博)委員】 ぜひ、警務課長、やっていただきたいと思うんです。再任用を積極的に活用していただきたいと思います。

長崎県の公共施設等総合管理基本方針とありますけれども、この中にも、警察が所有する職員公舎が187棟あって、そのうち1,246戸のうちの70％が築30年以上たっているということでありますけど、この建て替えは今、どのように取り組んでいこうとするのか。また来年度以降にどのような考えをもっていこうとされているか、それをお尋ねしたいと思います。

【久保装備施設課長】施設の整備につきましては、施設の耐用年数というのがありまして、これを基準に現在、10カ年のスパンで整備計画を策定して、随時、耐用年数、老朽化等のぐあいを見極めた上で整備を進めているところでございます。

今後につきましては、現在、県で公共施設等総合管理基本方針というのを進めているところでございまして、県警としましても、平成30年までに新たな公舎の維持管理の計画を個々に定めて整備を進めていくということで整理をしていこうと考えております。

【山田(博)委員】 警察が所有する警察署とか交番、駐在所が約250棟あって、このうちの40棟が築30年以上経過していると。

お隣の吉村(庄)委員が先ほど、佐世保警察署のことをおっしゃっていましたけど、吉村(庄)委員はこれを見ているか、見ていないかは別として、多分見ていなくて言っているんじゃないかと思うんですけれどもね。

吉村(庄)委員と気持ちは一緒なんですよ。いろんな事業とかを活用して、ぜひ取り組んでいただきたいと思っております。他県の状況はどのように取り組んでいるか、調査、研究をしてしっかりとやっていただきたいと思います。

会計課長、頑張っておりますか。会計課長、しっかりやってくださいね。

じゃないんですね。こういったものは会計課長と思ったけど、これは装備施設課長なんですね。大変失礼しました。お答えいただきたいと思います。

【久保装備施設課長】施設の整備につきましては、今、委員がご指摘いただいたように、他県の状況等も視察させていただいて、ＰＦＩ、民間活力導入、またはリース方式と、このようなあらゆる適正な管理について研究しながら、今後、整備を進めていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 隣の吉村(庄)委員が、私にまたメモを渡して、佐世保警察署は昭和46年8月31日に建築されて築45年ですと、よろしくお願いしますと言ってくれと言っていますから、一応言っておきたいと思いますので、よろしくお願いします。

続きまして､長崎県の重点戦略とありますね。この重点戦略に県警の分は入っていないんですね。県警は入っていないんですけど、もともと重点戦略はないのか、もともと捜査上の問題で入れないのか、それはどっちなんですか。これは私はよくわからないんですけどね。それはなんでですかね｡こういったものがあるんですよ。ご存じですか。ご存じでなければ、この質問を終わりたいと思いますけど。私はもう最後の委員会で、言いたいことはしっかりと言っておきたいと思ってですね。わからなかったらお答えは結構です。会計課長、お答えになるんだったら答えてもらって結構なんですよ。（発言する者あり）

【壱岐警務部長】 承知をしておりませんので、確認をさせていただきたいと思います。

【山田(博)委員】 警務部長にお答えいただいて、びっくりいたしました。

長崎県には重点戦略というのがありまして、各部がどういったことに取り組んでいくかということを出しているわけです。今の時期に出して、来年の2月の予算に反映するということでありますので、ぜひですね。

財政課がそちらに教えていなかったというのであれば、言語道断でございますので、ぜひこれは載せて、警察本部の予算確保をしっかりと頑張っていただきたいと思っております。

続きまして、サイバー対策についてお尋ねしたいと思うんです。

今、インターネットとかいろいろやっておりますけど、インターネットに関して、私は公人ですから、批判を受けるのは甘んじて受けるところは受けるし、名誉を傷つけられたところはしっかりと名誉棄損なりで裁判に訴えるわけですけれども、それ以外の方も大変被害を受けているわけですね。

こういったサイバーとかインターネットの対策について、どのように取り組まれているかというのをお尋ねしたいと思います。

【古田生活環境課長】サイバー犯罪に対する取締りの状況につきましては、生活環境課の中にサイバー犯罪対策室というものを設置しまして、その中にサイバー犯罪を特別に捜査する特捜班を設置して捜査をしております。

具体的には、いろんな被害者の方からの被害申告であったり、相談であったり、あるいはサイバーパトロールというものを繰り返しながら端緒を入手しまして、捜査を行っているというふうな状況でございます。

【山田(博)委員】 そういったサイバーに対する相談件数が何件あって、それで逮捕とか検挙とか、そういった数字が出ますか。出なければ後日で結構ですけどね。いいんですよ、今お答えしなくてもですね。今答えにくかったら、別の機会でもいいんですけど。

【古田生活環境課長】 サイバー犯罪対策室に、ネットを通じましてメールかれこれで相談を寄せるサイバー相談というのを設置しております。

その相談の受理状況につきましては、平成27年10月末で2,242件、平成28年10月末で2,206件となっております。

一番多いのは、詐欺、悪質商法関係ということで、ワンクリックでお金を払えと言ってきたけれどもどうしたらいいのかとか、あるいは、ネットショッピングで注文したけれども品物が送ってこないとか、そういう場合にどういう対応をしたらいいんでしょうかというふうな相談が寄せられている状況でございます。

【山田(博)委員】 ネットでも相談を受けるようになっているわけですね。

先ほど、前田委員からあった＃9110でしたか、ああいったものも周知をしていただきたいと思っているんです。周知はしているんでしょうけど、ただ単に私が知らないか、勉強不足かでしょうけど、ぜひですね。

しかし、二千数件もあるということは、ある程度認知もあると思いますので、さらに周知を徹底して、サイバー対策にしっかりと取り組んでいただきたいと思っております。

続きまして、県警の職員の皆さんの退職金です。長崎県の場合は平成33年にピークを迎えて、165億円ぐらいの退職金を用意しないといけないということで、県は財政的にその時は厳しいと言われていますけど、県警ではそういったものはどのような状況になっているか、お答えいただきたいと思います。

【髙橋会計課長】警察職員にかかる退職手当の状況でありますけど、私どもの場合、平成19年度に1回、大きなピークが起きておりました。その後、推移をいたしまして平成29年に再び、一つのピークを迎えます。その後、平成34年度ごろまでは概ね20億円前後の退職手当が必要になってくるといった状況でございます。

【山田(博)委員】 平成29年とは来年ですね。長崎県の場合は退職手当債というのが、算定が変わりまして、長崎県は平成33年に165億円、退職手当が発生すると。そのうち62億円を今までだったら手当債ができたんですけど、見直しをされて16億円しかできないということで、平成33年が長崎県としては大きなピークを迎えるということでありましたけど、長崎県警は来年なんですね。

私は県議会議員ですから、4年に1回の選挙で生きるか死ぬかなんですけど、それは自己資金ですけど、皆さん方はずっと頑張ってきて、退職金をしっかりもらわないといけないわけだ。

県議会議員はないんですからね、今は。年金もありませんからね。それはいいんですけど。

大丈夫ですか、平成29年度の予算は、会計課長、あなたがいるかどうかは別としてですよ。どうなんですか、大丈夫ですか。しっかりよろしくお願いします。

【髙橋会計課長】 人件費につきましては、必要な予算を獲得できるように、財政当局と調整をしてまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 それはそうでしょうけど、何かどうも。県当局に、とにかく現物というか、退職手当債が発行できないから、県税から持ち出さないといけないということになっておりますので。

わかりました、それはこれ以上言ったってですね。財政当局に後で話を聞いていきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

それで、私がお聞きしたいのは大体終わりまして、最後に、県警本部の警務部長をはじめ皆さん方に、私は、委員として2年間、大変お世話になりました。来期は、この総務委員会に来たくても、議会のルール上、在籍することはで

きません。私は、腹いっぱいというか、思いのたけを地域の皆さん方からお聞きしたんですけど、ぜひこれからも頑張っていただきたいと思っております。

最後に、私の地元の人から言われたんですけど､警察署の説明資料にもありましたけれども、麻薬犯罪ですか、大麻とか違法ドラッグがありますね。地元に帰った時に言われたんですけれども、以前は、大麻を栽培をしている人はたくさんいらっしゃったと。今は違法だということになって、時間が過ぎて、そういったのは、大麻がどういったものかというのは知らない人が多いと。しかし、以前は大麻を平気で栽培した人がおったと。極端に言うと、自分の土手とかなんかにも大麻草があるんだよと言われたんです。

だから、ぜひ警務部長、私も知りません、大麻草がどういったものかわかりません。要するに野焼きをしておって、枯れたのを焼いて、それが大麻かもしれないんです。これは青少年育成の上でも、ぜひそういったものをきちんと、大麻草はどういったものかというのをですね。こういったものが大麻草なんだと周知をしっかりとして、そういった犯罪から子どもたちを守って頑張っていただきたいと思っております。ぜひ、安全・安心なまちづくりのために、皆さん方の警察本部の警察力を活かして、よりよい長崎県をつくっていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

また、機会があれば、次の機会にまた総務委員会に所属して、皆さん方としっかりと議論をしていきたいと思います。2年間ありがとうございました。

【山本(由)委員長】 ほかに、よろしいでしょうか。（発言する者あり）

【式場運転免許管理課長】 山田(博)委員からお尋ねがありました、運転免許の技能試験官の数ですけれども、県下全体で33人おります。これは、運転免許試験場で資格をとった後、異動をしておりまして、現在は警務部門とか生活安全部門に配置されております。

新規に資格を取るために訓練、教養が680時間必要であります。過去に技能官をしていた人間が再配置された時は、63時間が必要となります。

現在、警察官は職員ですので、異動等がつきものであって退職もありますので、試験官の数を保つように、新しく入った人間も積極的に技能試験官の資格を取るように努めているところであります。

今後、繁忙期の他係の業務とのバランスを考えながら、離島の方の免許取得のニーズに応えていきたいと思っております。

【山田(博)委員】 何かタイミングがですね、いいタイミングで終わろうとしたら、生活安全部長、交通部長、いい、すばらしい部下ですね。私もこれですっと終わろうと思ったんですけど、前向きな答弁をいただきまして、本当にありがとうございました。

【山本(由)委員長】 よろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、ほかに質問がないようですので、警察関係の議案外の質問を終わり、警察本部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩します。

― 午後　４時１４分　休憩 ―

― 午後　４時１５分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、警察本部関係の審査を終了します。

引き続き、出納局及び各種委員会事務局関係の審査を行います。

しばらく休憩し、4時30分より再開いたします。

― 午後　４時１６分　休憩 ―

― 午後　４時３０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会及び分科会を再開いたします。

これより、出納局及び各種委員会事務局関係の審査を行います。

【山本(由)分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題とします。

会計管理者より、予算議案説明をお願いします。

【新井会計管理者】出納局関係の議案について、ご説明をいたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の「出納局・各種委員会事務局」の1ページをお開きください。

今回､ご審議をお願いいたしておりますのは、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分であります。

まず、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分について、ご説明いたします。

歳出予算で、目、一般管理費652万6,000円の減を計上いたしておりますが、これは、職員給与費について、既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分について、ご説明をいたします。

歳出予算で、目、一般管理費128万5,000円の増を計上いたしておりますが、これは、職員の給与改定に要する経費であります。

以上をもちまして、出納局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますよう、お願い申し上げます。

【山本(由)委員長】 次に、監査事務局長より予算議案説明をお願いいたします。

【辻監査事務局長】監査事務局関係の議案についてご説明いたします。

同じく資料の2ページをお開きください。

今回､ご審議をお願いいたしておりますのは、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分と、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分であります。

まず、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分については､歳出予算で､目､事務局費1,330万7,000円の増を計上いたしておりますが、これは、職員給与費について、既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分については、歳出予算で、目、事務局費85万9,000円の増を計上いたしておりますが、これは職員の給与改定に要する経費であります。

以上をもちまして、監査事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますよう、お願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】 次に、人事委員会事務局より予算議案説明をお願いいたします。

【大串人事委員会事務局長】人事委員会事務局関係の議案についてご説明いたします。

同資料の3ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、まず、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分であります。

歳出予算で、目、事務局費264万6,000円の減を計上いたしておりますが、これは、職員給与費について、既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分について、ご説明いたします。

歳出予算で、目、事務局費67万2,000円の増を計上いたしておりますが、これは、職員の給与改定に要する経費であります。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしく、ご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】 次に、労働委員会事務局長より、予算議案説明をお願いいたします。

【大串労働委員会事務局長】労働委員会事務局関係の議案についてご説明いたします。

同資料の4ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、まず、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分であります。

歳出予算で、目、事務局費24万2,000円の減を計上いたしておりますが、これは、職員給与費について、既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分について、ご説明いたします。

歳出予算で、目、事務局費32万9,000円の増を計上いたしておりますが、これは、職員の給与改定に要する経費であります。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますよう、お願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】 次に、議会事務局長より予算議案説明をお願いいたします。

【山田議会事務局長】議会事務局関係の議案について、ご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分であります。

まず、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分について、ご説明いたします。

歳出予算で、目、事務局費701万2,000円の増を計上いたしておりますが、これは、職員給与費について、既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分について、ご説明いたします。

歳出予算で、目、議会費510万6,000円の増を計上いたしておりますが、これは、議員の期末手当改定に要する経費であります。

目、事務局費157万8,000円の増を計上いたしておりますが、これは、職員の給与改定に要す

る経費であります。

以上をもちまして、議会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますよう、お願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】 以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

これより、本来であれば予算議案に関する討論、採決に入るところですが、現在、前田委員が、請願審査の紹介議員として農水経済委員会に出席をしておりますので、討論及び採決を一時保留し、先に委員会を進めさせていただき、議案外所管事務一般に対する質問終了後に討論、採決を行いたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

【山本(由)委員長】 それでは、次に、委員会による審査を行います。

出納局及び各種委員会事務局においては、委員会付託議案がないことから、所管事項について説明を受けた後、所管事項についての質問を行うことといたします。

まず、人事委員会事務局長より、所管事項説明をお願いいたします。

【大串人事委員会事務局長】人事委員会事務局関係の所管事項について、ご報告いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」の「出納局・各種委員会事務局」、1ページをお開きください。

まず、平成28年度長崎県職員採用試験についてでありますが、短大卒業程度及び高校卒業程度の各試験を実施し、最終合格者を発表いたしました。

警察官Ⅲ類（男性・女性）及び身体障害者を対象とした採用選考（一般事務・教育事務）の各試験の実施状況及び合格者発表予定につきましては、それぞれ記載のとおりであります。

次に、職員の給与等に関する報告及び勧告についてでありますが、本委員会は、去る10月7日、地方公務員法の規定に基づき、県議会議長及び知事に対して、職員の給与等に関する報告及び勧告を行いました。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の報告を終わります。

【山本(由)委員長】 次に、労働委員会事務局長より、所管事項説明をお願いいたします。

【大串労働委員会事務局長】労働委員会事務局関係の所管事項について、ご報告いたします。

同資料の3ページと、同資料（追加1）、「出納局・各種委員会事務局」の1ページをお開きください。

調整事件について、前回報告以降、新たに申請があった事件は2件であり、この間、1件は打切りにより終結しており、現在調整中の事件は1件であります。

審査事件について、新たに申し立てられた事件はなく、この間、1件は関与和解により終結しており、現在審査中の事件は3件であります。

個別的労使紛争について、新たに申し出があった事件は1件であり、この間、解決により終結しており、現在調整中の事件はありません。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の報告を終わります。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

次に、提出のありました政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、説明

を求めます。

【馬場会計課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出いたしました出納局･各種委員会事務局の資料について、ご説明申し上げます。

資料の1ページをご覧ください。

1,000万円以上の契約について、本年9月から10月の実績は、記載のとおり4件となっております。

以上でございます。

【山本(由)委員長】 それでは、所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、質問はありませんか。

【山田(博)委員】 先ほど会計課長から、1,000万円以上の契約状況の説明がありましたけれども、実際、会計課というのは、どこまでこういった入札をする際の関与をしているかというのをお尋ねしたいと思うんです。入札する際、ただ単に事務だけ受け付けているのか、どこまで受け付けというか関与しているかというのを説明していただけますか。

【馬場会計課長】 会計課としましては、それぞれの契約につきましては各所管課でやっているものですから、それぞれの実際の事務手続について会計課で携わるということはございません。

【吉野物品管理室長】 こちらにあります4件につきましては物品管理室で入札を行っておりますけれども、実際の事務につきましては、仕様書の作成、購入請求までは購入請求課で行いまして、その後の入札と契約、支払い事務を物品管理室で担当しております。

【山田(博)委員】 ということは、あくまでも事務的なことであって、入札の手続の仕様書とかなんかは所管課でやっていて、それをやっているだけだということなんですね。じゃあ、入札の適正な仕様書とかなんとかというのは、もう全部、発注課に任せていると理解していいんですか。

【吉野物品管理室長】仕様書の作成につきましては､もともとの購入請求課でつくられますが、それを受けて物品管理室で、広く多くの人が参加できるような仕様書になっているかということをチェックし、購入請求課と協議の上で入札にかけております。

【山田(博)委員】 特定の業者に限らないように、仕様書はチェックをしているということでありますけど、それでも大体2者とか3者なんですね。物品とかを入札する時に､1,000万円以上は大体2者か3者とかが平均的な数になっているわけですか。

【吉野物品管理室長】 2者から5者ぐらいが大体平均になっております。

【山田(博)委員】 これは2者よりも3者、3者よりも4者と競争性が高まるわけですね。やっぱりそこはある程度基準をつくって、最低でも見積りは3者以上とるわけですから、3者以上が少なくも参加できるような仕様書にですね。

実際に2者しか参加できない内容になっているのか、そこは専門的なことですけど、裏を返せば、よく物品管理室でチェックをされているなと思っているんです。仕様書の細かい数字とかなんとかというのを、そこまで見てチェックしているわけですか。それは確認をさせていただきたいと思います。

【吉野物品管理室長】 物品管理室で、特定のメーカーだけの仕様書になっていないかということは、一つひとつチェックをさせていただいているところです。

【山田(博)委員】 特定のメーカーですね。私たちは専門じゃないからですね。そちらもある程度の専門的な知識を得ていると思うんですけど、その時は、同じ業種とかメーカーに聞く場合もあるんですか。それとも、自分たちの知識でやっていると理解していいんですか。

【吉野物品管理室長】購入請求課にお尋ねする場合と、こちらで判断をさせていただく場合とケース・バイ・ケースでやっております。

【山田(博)委員】 ということは、そうなっているか、なっていないかというのは、仕様書をつくった課に確認をして、これは違うんですよと、1者じゃないんですよと、2者ですよとか、3者ですよと確認をして、それで発注をかけていると理解していいわけですね。

【吉野物品管理室長】 はい。委員ご指摘のとおりです。

【山田(博)委員】 そうであれば、今後はぜひですね。そういうふうにならないように頑張っているんでしょうけど、さらに物品管理室で、調査なり研究をして頑張っていただきたいと思っております。

実際問題、年間に2,000件でしたかね、物品管理室長、2,500件でしたかね、年間に取り扱っているのがですね。それを細かくというのはなかなか難しいでしょうけど、ぜひ頑張って、できれば2者よりも3者、3者よりも4者と、参加する会社が多いほうがいいわけですからね。

最後にちょっとお尋ねしますけど、こういった入札が終わった後の物品がどのように使われているかというのは、最終的にはどうなんですか、これはその課で管理している形ですかね。

【吉野物品管理室長】 管理は請求課、もしくは請求されたところでの管理ということになります。

【山田(博)委員】 そういうことになるわけですね。いろいろな監査とか、いろんな資料を見たら、3年したら、高額な4,000万円とか何千万円の機械が、全く使われていなくてほこりをかぶっていたというのがですね。監査課長、こういったことはしょっちゅうあるでしょう。時々出てきていませんか。どうですか。

【神崎監査事務局次長兼監査課長】委員ご指摘の件につきましては、時々、定期監査の中でそういった点は見られるという状況でございます。

【山田(博)委員】 見られるのであれば、それはどのようにして改善していくかというのはやっぱりせんといかんわけですね。それは監査課長として指摘はした。指摘して、今後、そうならないためにですね。限られた予算の中でやっているわけですから、監査としてはどのように指導しているかというのをお尋ねしたいと思います。

【神崎監査事務局次長兼監査課長】指摘した事項につきましては、翌年度、措置状況を報告させておりまして、その中身についてはしっかり確認をいたしております。

【山田(博)委員】 これはずっと続くんですよね。これはやっぱり制度的にやらないといけないと思うんです。なぜかというと、今の監査課長からの話であると、ずっと続いているわけですね、いまだに。続いているということは、制度的にきちんとやらないといけないわけですね。

それは監査として、どのようにして取り組まないといけないかと、そこは考えているのか、考えていないのか。考えているのであれば明らかにしていただきたいと思います。

【神崎監査事務局次長兼監査課長】個々に指摘した事項につきましては、措置状況について報告をしていただいて、その改善が見られるまで

毎年毎年フォローアップをしております。

制度全体的に必要があれば、意見という形で報告書の中に盛り込むケースもございます。そういった形で改善を図っていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 これは監査事務局長、今の話、最後にですね、この質問は終わりたいと思うんですけど、これじゃあ、きりがないわけですね。指導してもまた同じことを繰り返していてはいけませんので、何らかの、全体的にですね。

監査事務局としては、指導だけしかできないのか、指摘しかできないのか。制度的に提言とかなんとかというのはできないのかどうか含めて、お答えいただきたいと思います。

【辻監査事務局長】委員ご指摘のように我々は定期監査の中で、高額物品であるとか、自動車とか、使用頻度が極端に少ないものについては、先ほど監査課長から答弁いたしましたように、報告を求め、その理由、なぜこんなに少ないのかということをお伺いした上で、やはりこれは改善を要するということについては指摘なり指導なりという形でやっています。

制度的なことで言いますと、そういう事例があまりにも散見というか度重なるようであれば、意見という形で県当局に、見直しをしてほしいという形で述べることもあります。制度的には、今はそういうふうな形で、個別の監査で、そういうのがたび重なれば意見という形で対応しているという状況でございます。

使われない、使用頻度が非常に低い理由も物によってさまざまございますので、なかなか一律にこうすべきだとは言えないという現状がありますので、今の段階では、先ほど申し上げましたような制度の中で対応していきたいと考えております。

【山田(博)委員】 実際にはなかなか、ケース・バイ・ケースであって難しいわけですね。

そうしますと、いかに監査事務局が大きなポイントというか、ウエートを占めているかということになりますから、せっかく厳しい予算の中で入札をして購入したものが、年に1回か2回しか使われないような状態ではいけませんので、改めて監査事務局の立場が、長崎県の行政の上で大きなポイントを占めているかと痛感した次第でございますので、ぜひ頑張っていただきたいと思っております。終わります。

【山本(由)委員長】 ほかに、政策等決定過程に関して、質問はありませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、次に、所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【山田(博)委員】 1つだけですね。私は総務委員会は2年連続で、来期はできませんので、1つだけですね。

これは会計課になるんですかね、出納局ですかね。基金とかなんかの運用です。県の土地開発公社とか、預金とかなんとかありますけれども、できるだけスケールメリットを生かしてやっていただきたいんです。この改善を。あまり改善が見られませんので、ぜひそれはしっかりとね。出たり入ったりするのが必要だというのはありますけど、年間どれだけ必要かというのは大体わかるわけですから、そこはしっかりと、基準なりつくって取り組んでいただきたいと思うんです。そこまでやらないと。

というのは、平成33年が一番、退職金の手当がピークにきまして、その時の支払いをどのようにしていくかというのは財政当局も大変頭を悩ましているところなんです。警察本部においては来期が一番、退職金の手当がピークを迎え

るということで、大変な状態になっていますので、少しでも財源を確保するとなると、そういったところに限られてくるわけですから、ここをしっかりと取り組んでいただきたいと思うんですが、いかがですか。

【馬場会計課長】 基金の運用につきましては、各課で扱っております基金につきまして、原則1年未満の運用ができるものについては、会計課に依頼をいただきまして、運用をまとめて行うようにしております。そういう規模のメリットを生かしながら、しかも、ある程度まとまった基金につきまして、最近の状況、金利の動向を見ながら運用をしているところでございます。

最近の金利の低迷で非常に厳しい状況ではございますが、委員ご指摘のとおり、そこはしっかりと見極めながら運用をしてまいりたいと思っております。

【山田(博)委員】 私は、これは長崎県の財政当局において取り組まれる大きな課題と思いますので、会計課長、別にこれをやったからといって、私が評価が上がるか下がるかは別として、これはぜひ取り組んでいただきたいと思うんです。

これは、いずれの機会に、来期の本会議で質問したいと思います。一般質問になるか、別の機会の質問になるかね。

だから、各課のほうに、各部局においては、委員からこういった指摘があったので、取り組まないといけないと、困るということを伝えていただいて、しっかりと運用を会計課で頑張っていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

できれば、一般質問の前に基準なりつくって取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。終わります。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、ほかに質問がないようですので、これをもって議案外所管事務一般に対する質問を終了いたします。

【山本(由)分科会長】 これより、先ほど保留しておりました予算議案に対する討論及び採決を行います。

予算議案に対しまして、討論はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 討論がないようですので、採決をいたします。

第131号議案のうち関係部分、及び第137号議案のうち関係部分は、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定します。

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、出納局及び各種委員会事務局関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩します。

― 午後　４時５７分　休憩 ―

― 午後　４時５７分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、出納局及び各種委員会事務局関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにとどめ、12月12日は午前10時から委員会を再開し、企画振興部関係の審査を行います。

本日は、これにて散会いたします。

お疲れさまでした。

―― 午後　４時５８分　散会 ――

第 2 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年１２月１２日

自　午前１０時　０分

至　午後　５時１２分

於　第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	山本　由夫　君
副委員長(副会長)	里脇　清隆　君
委　　員	八江　利春　君
〃	坂本　智徳　君
〃	吉村　庄二　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　　し

４、委員外出席議員の氏名

な　　し

５、県側出席者の氏名

企画振興部長	辻本　政美　君
企画振興部政策監（離島・半島・過疎対策担当）	野嶋　克哉　君
企画振興部次長	廣畑　健次　君
企画振興部参事監(まちづくり担当)	髙宮　茂隆　君
政策企画課長	柿本　敏晶　君
政策企画課企画監（ＩＲ担当）	北嶋　弘記　君
地域づくり推進課長	渡辺　大祐　君
地域づくり推進課企画監(離島振興対策担当)	坂本　　剛　君
スポーツ振興課長	井上　和広　君
市町村課長	黒﨑　　勇　君
土地対策室長	林田　則利　君
新幹線･総合交通対策課長	早稲田智仁　君
新幹線･総合交通対策課企画監(航空路線担当)	松尾　　剛　君
まちづくり推進室長	前川　謙介　君
人事課長	松尾　誠司　君

６、審査の経過次のとおり

― 午前１０時　０分　開議 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これより､企画振興部関係の審査を行います。

【山本(由)分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

企画振興部長より、予算議案説明をお願いいたします。

【辻本企画振興部長】企画振興部関係の議案について、ご説明いたします。

今回ご審議をお願いいたしておりますのは、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分であります。

はじめに、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち、企画振興部関係についてご説明いたします。

今回の補正予算は、歳出予算で、総務管理費1,405万8,000円の減、企画費4,807万円の減、市町村振興費551万円の増、選挙費117万2,000円の減、都市計画費41万1,000円の増、合計5,737万9,000円の減を計上いたしております。

これは、職員給与費について、既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち、企画振興部関係についてご説明いたします。

今回の補正予算は、歳出予算で、総務管理費703万2,000円の増、企画費485万6,000円の増、市町村振興費80万円の増、選挙費23万円の増、都市計画費37万円の増、合計1,328万8,000円の増を計上いたしております。

これは、職員の給与改定に要する経費であります。

以上をもちまして、企画振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】 ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 質疑がないようですので、これをもって質疑を終了します。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第131号議案のうち関係部分、及び第137号議案のうち関係部分は、原案のとおり、それぞれ可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は、原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定されました。

しばらく休憩いたします。

― 午前１０時　３分　休憩 ―

― 午前１０時　３分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

議案を議題といたします。

企画振興部長より総括説明をお願いいたします。

【辻本企画振興部長】企画振興部関係の議案についてご説明いたします。

お手元の「総務委員会関係議案説明資料」及び「総務委員会関係議案説明資料（追加2）」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしますものは、第147号議案「長崎県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」のうち関係部分、第163号議案「和解及び損害賠償の額の決定について」であります。

はじめに、条例議案についてご説明いたします。

第147号議案「長崎県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」のうち関係部分につきましては、知事の権限に属する事務の一部を市町において処理することに関して、あらたに生じた土地の確認に係る事務について、平成29年度から新たに、西海市、時津町へ権限移譲することに伴い、所要の改正をしようとするものであります。

次に、事件議案についてご説明いたします。

第163号議案「和解及び損害賠償の額の決定について」につきましては、元県臨時職員が、県及び県の外郭団体との間で短期雇用が交互に行われたことにより、社会保険等の適用が受け

られなかったとして提訴された事案について、県は、第一審判決について一部不服があるので福岡高等裁判所へ控訴したところ、同裁判所から和解案が示されたので、県の雇用については違法性がないとの主張を維持した上で、早期円満解決の観点から、これに従い和解し、解決金50万円を支払おうとするものであります。

次に、議案以外の報告事項についてご説明いたします。

「和解及び損害賠償の額の決定について」ですが、これは、公用車による交通事故のうち和解が成立いたしました2件について、損害賠償金合計29万4,423円を支払うため、去る11月14日付けで専決処分をさせていただいたものであります。

次に、議案以外の所管事項について今回ご報告いたしますのは、平成29年度の重点施策ほか9項目であります。このうち、新たな動きなどについてご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」の「企画振興部」の1ページをお開きください。

まず、「平成29年度の重点施策」でございますが、平成29年度の予算編成に向けて「長崎県重点戦略（素案）」を策定いたしました。これは、平成29年度に重点的に取り組もうとする施策について、主要な事業を中心にお示ししたものであります。このうち、企画振興部の予算編成における基本方針及び主要事業については、先にお配りしている資料のとおりでございます。

これらの事業につきましては、県議会からのご意見などを十分踏まえながら、予算編成の中で更に検討を加えてまいりたいと考えております。

2ページをお開きください。

次に、「ＣＣＲＣ（生涯活躍のまち）の推進について」でございますが、県議会や官民の関係各分野からなる県ＣＣＲＣ推進協議会でご意見をいただきながら検討を進めてきた長崎県ＣＣＲＣ基本指針につきましては、去る11月28日に策定、公表をしたところです。

今後は、同指針を踏まえながら、本県地域の特性や地域資源を活用したＣＣＲＣの実現に向けた市町の取組を積極的に後押ししてまいります。

再び、「総務委員会関係議案説明資料」の「企画振興部」の2ページをお開きください。

次に、「国際女子バレーボール大会への長崎県チームの出場について」でございますが、去る10月8日から15日にかけてベトナムのハナム省で開催されました「第13回国際女子バレーボール大会」に初めて本県がご招待いただき、ホストタウン事業の一環として、鎮西学院高等学校の女子バレーボール部に出場していただきました。鎮西学院チームは粘り強いバレーで検討し、フェアプレー賞を獲得するなど地元では大きな話題となりました。

また、本県の知名度向上に大きく貢献していただいたほか、試合だけではなく、他国の選手や地元の一般住民の方々との交流も深められ、貴重な国際交流の機会にもなりました。

県としましては、引き続き、ベトナムをはじめ海外代表チームのキャンプ誘致に取り組むとともに、スポーツをはじめとした様々な交流の拡大に努めてまいります。

「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」の「企画振興部」3ページをお開きください。

次に、「九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の推進について」でございますが、去る11月18日、国の軌間可変技術評価委員会が開催され、フリーゲージトレイン（ＦＧＴ）の不具合

対策と今後の技術開発の進め方について、審議が行われたところであります。

その結果、現時点においては、耐久走行試験に移行する条件は満たされていないとの評価が示され、今後、「検証走行試験等の実施」と「コスト削減策の検討」に取り組み、平成29年初夏を目途にとりまとめた上で、改めて、軌間可変技術評価委員会を開催し、耐久走行試験の再開を判断することとされました。

県としては､今後とも､重大な関心をもって、ＦＧＴの開発状況を注視してまいります。

再び、「総務委員会関係議案説明資料」の「企画振興部」の5ページをお開きください。

次に、「地方創生の推進について」でございますが､昨年度からスタートした「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」につきましては、外部有識者の方々のご意見もお聞きしながら、平成27年度における総合戦略に基づく事業等の評価・検証を行っております。

総合戦略に掲げる全94項目のＫＰＩ（重要業績評価指標）のうち、現時点で実績が把握可能な59項目の平均達成率は91%となっておりますが、18の基本的方向別に見ると、「地域に根ざした製造業を育てる」や「地域の特色を活かした地域活性化策を推進する」など、全てのＫＰＩを達成している分野がある一方、「「人財県長崎」の実現により「ひと」と「しごと」の好循環するを生み出す」など、進捗が不十分な分野も見られる状況にあります。

次年度に向けては、本県人口減少の最大の要因である若年者の転出超過も依然5,000人弱の状態が続いていることから、良質な雇用創出と併せて、進学や就職等を契機に一度県外に出ている方へのアプローチの強化・充実など、本県の創生に向けた取組の更なる加速化を図ってまいります。

総務委員会関係議案説明資料（追加3）の1ページをお開きください。

次に、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（ＩＲ推進法）について」でございますが、ＩＲ推進法案は昨年4月に国会へ再提出され、継続審議中でありましたが、12月6日の衆議院本会議において可決され、現在参議院で審議が行われています。

地方へのＩＲ導入は、大きな経済波及効果をもたらし、新たな雇用や人の流れを創出するまたとない機会であることから、今国会での成立に期待いたしますとともに、これからも治安やギャンブル依存症など、懸念される事項への影響を最小化するための具体策を検討しながら、ＩＲ誘致の実現に向けて、佐世保市や経済団体と引き続き努力してまいりたいと考えております。

以上をもちまして、企画振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【吉村(庄)委員】 先ほどの損害賠償の和解案もいいですかね。

人事課も含めてお尋ねすることになりますが、和解案のことで議案にして出してあるわけですね。これでもうやろうと、こういうことですから。両方とも地裁から高裁に上がって、控訴をしてこの結果になったということです。

人事課長、これは企画振興部全体もそうかもしれないですけれど、人事課が中心のところも

ありましょうけど、和解案に応じていこうということで議案を出したということは、県側についても一定、過失とは言わんけれども、問題なしとしなかったと、こういう理解に結果的には、相手の言い分が全部認められたわけでもないでしょうし、一審では、地裁ではそれぞれの主張をずっとやってきて上に上げたと、こういうことでしょうからね。高裁のところから和解の案が示されてこういう状態になった、これはもう説明のとおりですね。

だから、私がお尋ねしたいのは、県側にも、少しやっぱり不都合なところがあったのかどうかということについて、こういう雇い方というのは、私も労働組合出身で、自治体の組合出身でございますから、やっぱりいろんな問題を含んでおるというふうに思いますから、そういう観点でお尋ねをしているんです。お答え願います。

【松尾人事課長】 今回の事案につきましては、雇用そのもののお話で、当時の臨職の雇用の中で、2カ月で25日以内の短期雇用をしてきたということについては、法律上問題なかったと、違法性はないというふうなことを一貫して、私どもとしては主張しておりまして、今回の和解に当たっても、相手方が言う、繰り返し雇用云々ということについては違法性はないというふうなことを前提にしながら、ただ一方で、運用面の話の中で、雇用通知書が出されていなかったというふうなこともございました。さらには、高裁のほうから、円満早期解決ということでどうかというふうなご提案がございましたので、そのあたりを総合的に勘案しながら、今回、判断させていただいたところでございます。

【吉村(庄)委員】 私は、総務のところでお尋ねしようかなというふうに思っていましたが、ここに出ましたから、先にお尋ねします。総務ではほかのことがありますから。

今の話は、違法性はなかったけれども、運用上でちょっとやっぱり、言葉としては出なかったんですけれども、運用上の問題というのはやっぱりあったんではないかというふうに受け取れたんですが、そういうふうに理解していいんですか。

それと、前段では、もちろんこういう問題についてはずうっと争って最高裁までいくと、こういうのはあまり考えないほうがお互いいいと私も思いますが、結局、高裁としては和解案を出して、早急にこういう問題について解決して、円満にいくべきだと、こういうところがあったということですから、それはそれなりに理解しますが、要するに違法性はなかったけれども、運用上少々問題があったと、少々という言い方は別にしてね。そういう認識でいいんですか、そこのところがわかりにくいんですよ。

【松尾人事課長】 申しわけございません。

今申し上げたように、和解の文案の中でも書かれています、原告は違法である、私どもは違法性はないとの主張を維持しながらも、やはり雇用通知書を毎回交付していなかったということで、説明不足や伝達不足の部分があるというふうなことがございましたので、高裁からのお話もあって、今回、早期に円満解決に向けた取組をしたいというふうに思ったところでございます。

【吉村(庄)委員】 委員長、結構です。そこから先は言いにくいでしょう。

【山本(由)委員長】 ほかに、議案について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質疑がないようです

ので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑･討論が終了しましたので、採決を行います。

第147号議案のうち関係部分及び第163号議案は、原案のとおり、それぞれ可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、各議案は原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定されました。

しばらく休憩いたします。

― 午前１０時１８分　休憩 ―

― 午前１０時１８分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

次に、提出のありました「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【柿本政策企画課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出しております企画振興部関係の資料について、ご説明いたします。

資料の1ページをお開き願います。

1,000万円以上の契約案件につきましては、9月から10月までの実績は、記載のとおり、長崎県地域創生人材育成事業業務委託の2件となっております。

次に、2ページをお開き願います。

陳情・要望に対する対応状況でございますけれども、知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、9月から10月までに県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、長崎市などからの要望書など計23項目となっております。

それに対する県の取り扱いは、資料の2ページから44ページに記載をしているとおりでございます。

次に、45ページをお開き願います。

附属機関等の会議結果でございますけれども、9月から10月までの実績は、第2回まち・ひと・しごと創生対策懇話会の1件となっております。

以上で説明を終わらせていただきます。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

次に、まちづくり推進室長より補足説明の申し出があっておりますので、これを受けることにいたします。

【前川まちづくり推進室長】事前にお配りしております、左肩に四角囲みで、「平成28年11月定例県議会　総務委員会補足説明資料」、右肩にまちづくり推進室と記載させていただいている資料をご覧いただきたいと思います。

まず、1ページでございます。

県庁舎跡地活用に係る交通機能の検討状況について､説明をさせていただきたいと存じます。

附帯機能として検討しておりますバスの乗降場や駐車場など交通機能につきましては、その整備の実現可能性や課題につきまして整理をいたした上で、今後の方向性についての判断材料とするために調査を実施いたしております。

調査結果を参考に、今後、県議会をはじめ交通事業者など関係者とも十分協議をしながら、具体的な検討を進めてまいりたいと考えております。

2ページまでは9月定例会本委員会におきまして、経過報告として説明させていただいたも

のとほぼ同内容の要約でございますので、簡単に説明させていただきます。

1の調査結果を踏まえた考察といたしましては、交通量を考慮いたしますと、交通機能の整備は、県庁坂通り側よりも江戸町通り、すなわち、出島側が望ましいということ。その際には、長久橋交差点を先頭にした渋滞への対応等について考慮が必要であること。

2の検討における基本的な考え方の①につきましてですが、江戸町通りで整備可能なバスベイにつきましては、道路に隣接して確保可能なバスベイは2台程度と想定されることが記載されております。

続きまして、2ページをお開きいただきたいと思います。

利用者の乗降を考えますと、バスベイにつきましては、路線バス・高速バスの利用とし、観光バスにつきましては、県庁舎跡地の敷地内、もしくは出島側で検討中のバスベイでの対応が望ましいことなどにつきまして、2ページの中段の検討状況図も含めて、9月定例会でご報告申し上げたところでございます。

その後の検討内容といたしまして、下段①の「駐車場の規模」以降となりますが、まず規模につきましては、出島との連携もございますことから、一定程度の観光バスの駐停車スペースが必要と考えております。

あわせまして、普通車等の駐車スペースにつきましても、将来の交通需要、長崎市の附置義務条例を満たす駐車台数、周辺の民間駐車場の状況等を考慮する必要があると考えております。

3ページでございます。

②では、駐車場出入口の設置パターン等の比較検討を行っております。これにつきましては、整備する機能の規模や配置がどうなるのかということが大きくかかわってまいりますので、ここにおいては、出入口の設置箇所や交通処理方法等について、十数パターンの比較検討を行い、その中で、3～4ページでお示ししております4つのパターンに優位性があるとの結果が得られましたので、それについてご説明をいたします。

パターン1につきましては、出入口を1カ所とした場合でございます。この場合は、江戸町通りに設置した上で、出入りの方向を「左折イン・左折アウト」という形で規制する方法を想定いたしております。

パターン2からパターン4までは、出入口を2カ所とした場合でございまして、まず、パターン2につきましては、江戸町通りに入口、江戸町公園側の市道に出口を設置いたしまして、入口のみ「左折イン」の規制を行うということを想定したものでございます。

4ページをお開きください。

パターン3は、江戸町通りに大型車の出入口、江戸町公園側の市道に小型車の出入口を設置し、ともに出入りの方向を「左折イン・左折アウト」ということで規制することを想定いたしたものでございます。

パターン4につきましては、大型車、小型車の区別はなく、江戸町通りに入口・出口を分離して設置し、出入りの方向を「入口左折イン、出口左折アウト」という形で規制することを想定したものでございます。

5ページに表を記載しておりますけれども、記載した評価項目で、先ほど申し上げました十数パターンを比較いたしまして、「○」印の評価が相対的に多かった4つのパターンで比較があったということで、ご報告申し上げているものでございます。

それでは、6ページをお開きください。

4の周辺道路への影響の整理のうち、①の駐車場を出庫後、大半の車両が長久橋交差点方面へ向かう場合につきましては、9月定例会本委員会において留意すべき点といたしておりましたけれども、長久橋交差点で信号待ちする車両の増加数等を考慮した上で検証いたしました結果、普通車の場合であれば、現状と比較して、常時大きな影響を及ぼすことはないというふうに推定をされております。

一方で、江戸町通りにおいて、駐車場の入口付近で駐車待ちする車両がバスベイを塞いだ場合、路線バス等がバスベイに駐車できず、利用者が安全に乗降できない懸念というものは残るものと考えております。

5の今後の交通機能検討に向けての留意点におきまして、上記4でお示しした懸念への対応を整理いたしておりまして、周辺の駐車場情報の提供、敷地内での車両動線の確保、必要に応じた監視員による誘導の実施、駐車場出入口とバスベイとの間に十分な距離を確保していくなど、今後検討していく必要があろうかと考えております。

これから、敷地内の主要機能の規模等の検討とあわせまして、今回の比較検討パターンを含め、全体の配置を検討してまいりたいと考えております。

続きまして7ページ、2の県警本部跡地の活用に係る検討状況につきましては、7ページから9ページまでは、9月定例会でご報告した内容とほぼ同じ内容でございますので、説明は割愛させていただきたいと存じます。

最後に、10ページでございます。

仮に、民間活力を導入する場合、その事業スキームの想定を比較いたしております。今回は、可能性についての事業者ヒアリングの結果でございますので、今後、本館敷地の検討とあわせまして、両者の相乗効果が得られるような活用につきまして、県議会においてもご議論いただきながら、さらに検討を進めてまいりたいと考えております。

以上で、補足説明を終わらせていただきます。

ご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

【山本(由)委員長】　ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、まず陳情審査を行います。

配付しております陳情書一覧表のとおり送付を受けておりますので、ご覧願います。

陳情書について、何か質問はありませんか。

【坂本(智)委員】 陳情番号39番でございますが、次年度の離島・過疎地域の振興施策に対する要望書というものが、県の離島振興協議会、あるいは過疎地域自立促進協議会から連名で出ております。

そこの3番目に、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく政策の推進について、ということで要望書が出ておるわけでありますが、言うまでもなく、これまた、今議会の冒頭に知事の説明でもございました。自由民主党の谷川弥一自民党離島振興特別委員会委員長が中心となって、関係の国会議員の皆様方のお力添えで4月に成立した法律であるわけでありますが、来年の4月からスタートするわけであります。

国境離島の議員の一人として、このことについて、8日の日でございましたか、予算委員会の折に中村委員長から、里見副知事が、関係都道県で要望に行っているから今日は休みというような報告があったわけでありますが、非常に気になっているところでございます。

国に要望したというふうに聞いておりますが、その経緯、あるいはその内容等についておわかりでしたら、お示しをいただきたいというふうに思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】 今、委員からお話がありましたように、12月8日に要望を行っているところですが、まず、その経緯ですけれども、国においては、8月に法律に基づく、仮称でございますが、地域社会維持推進交付金50億円などの概算要求が行われております。

現在、関係国会議員の先生や国において、その額の確保にご尽力いただいていると聞いていますが、地方においても、地方の声を伝え、予算額の確保と地方が使いやすい制度としていただくために、関係県で要望するに至ったものでございます。

要望は、予算額と地方財政措置の十分な確保をはじめ、運賃低廉化の観光客等への拡充、創業や事業拡大に対する支援の対象事業や交付限度額についての柔軟な制度設計などについて、内閣官房の杉田副長官に、島根県知事、本県の副知事ほか関係6都道県で行った次第でございます。

杉田官房副長官につきましては、丁寧に我々の要望をお聞きいただき、しっかりご理解いただいたものと理解しております。

【坂本(智)委員】 ありがとうございます。「国境離島」という文言は、公の場で多々出てくるわけでありますが、なかなか国の情報が我々に伝わってこない。それだけ熱心に検討がなされているところだろうというふうに思いますけれども、どういう検討状況なのか、あるいは今後の予定といいますか、そこら辺おわかりでしたら、もちろんわかる範囲で結構です。お示しください。

【坂本地域づくり推進課企画監】国においてどういう検討を行っているのか、わかる範囲での予定はどうなっているのかというふうなご質問だと思います。

現在、国においては、概算要求に基づき財務省と折衝中であり、詳細はまだ明らかにされていない状況になっております。

また、法律では、国の基本方針に基づき、県計画を策定することになっておりますが、国の基本方針は、関係省庁との調整や有識会議を踏まえながら、来年4月の法施行後、速やかに決定できるよう鋭意取り組んでいるところとお聞きしており、県としても、国の検討状況を踏まえながら、遅滞なく県計画が策定できるよう準備してまいりたいと考えております。

【坂本(智)委員】 今から準備をしてまいりたいというお話でございますが、これまではどういうことをなさっているのか。国から正式に示されないので、県としてもどうしていいかわからないというような状況なんでしょうか。間に合いますか、このスケジュールで。何か検討されているようなことが県であるんでしょうか、ないんでしょうか。全くないんですか、どうなんでしょうか。

【坂本地域づくり推進課企画監】現在の作業内容でございますが、国の制度の詳細が決まらないことから、具体的な事業予算の設計には至っていないところでございます。ただ、関係部局による施策の検討を現在行っており、並行して関係市町を交えての協議は行っているところでございます。

ただ、国の制度がまだはっきり明らかにされていない中、制度が国から示され次第、速やかに予算設計を行うよう、鋭意努力していきたいと考えております。

【坂本(智)委員】 国が細かいところまでお示しがないのでできないということでございますが、本当に、来年4月からですからね。もう12月ですよ。間に合うのかなという心配がございます。

一応、以前新聞で、飛行機の運賃が安くなるんだ、このくらいの金額になるのかなというような報道がございましたけれども、それだけではなくて、大きな目的の一つに、やはり雇用を生んでしまの人口を減らさない施策というものが、大きな目的があるわけでございますので、そこら辺を考えるとなかなか時間的な余裕がどうなのかなという気がいたしますが、部長か政策監か、何かございませんか。

【野嶋企画振興部政策監】概略につきましては、今、企画監がご答弁したとおりでございます。

なかなか国の制度の詳細が決まらない、検討中で見えないところがございますが、法律については来年4月からということでございますので、来年から事業に取り組めるように、時間は非常に厳しゅうございますが、しっかり取り組むようにしていきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

【坂本(智)委員】 もうこれ以上申し上げませんが、ぜひひとつ時間内にちゃんとした、県が計画をつくって上げるというふうになっておるようでございますので、そこら辺をしっかりとお願いいたします。

それから、もう一点、対馬市から要望が出ております43番の5でございます。9ページ、「対馬（厳原）～壱岐～博多航路への支援について」ということで、以前私は、離島・半島地域振興特別委員会で申し上げたことがあるような気がいたしますが、中段よりちょっと下のほうから、「昭和60年に建造された「ヴィーナス」は、既に船齢が30年を超え、更新の時期にさしかかっておりますが、船価が高額となっているため」云々と書いてありますが、このとおりでございまして、九州郵船、あるいは東海汽船とか佐渡汽船の社長さんたちと東京でお話をしたりしておりますが、まだあと数年あるからとかというようなこと等々もあって、話が先に進んでいるのか、進んでいないのか、その情報すら入ってこないわけであります。

ジェットフォイルがなくなる、あるいは走れなくなるということを考えたら、考えただけでも恐ろしくなるわけでありまして、島民の強力な足として、絶対なくてはならないものということは、これは言うまでもないことであります。

つくられた当時、27～28億円から30億円ぐらいだったというふうに言われておりますが、現在つくると50億円ぐらいかかるんだと。とてもじゃないが、船会社としては、運航会社としてはこれをつくることはできないというような話がそれぞれあるわけでありますが、国のほう、あるいは県としましても、担当といろいろと協議をなさっているのかどうなのか。そして、なさっているとすれば、その進捗状況をお示しください。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 ジェットフォイルに関しましては、住民の生活の足というだけでなくて、観光産業のための重要な役割を果たしているということで認識をしております。

現在、ご指摘がありましたように、ジェットフォイルの船価が非常に高いということを言われておりまして、航路事業者のみで更新を行うことはなかなか難しいのではないかということで考えられております。

そのため、県といたしましても、平成29年度

政府施策要望において、ジェットフォイルの建造・更新を促進するための補助制度新設というものを要望したところであります。

また、関係県ございますので、本年の8月には、長崎県のほうから関係自治体にお声がけをしまして、新潟県、東京都、島根県、鹿児島県にお集まりいただいて、保有されているジェットフォイルの更新の今後の状況というものについて意見交換をさせていただきました。

一つは、船価を下げて建造しやすくする体制も必要ということですので、いかに連続して更新を行っていくかというのも大切でありますので、その情報交換を含めて意見交換をさせていただき、引き続き関係県で集まっていろいろな連絡・調整を行って、国に対しても意見を申していきたいと考えております。

【坂本(智)委員】 わかりました。ジェットフォイル1艘で、エンジンで、どのくらい部品の数があるのかわかりません。全く素人でわかりませんが、保有している部品の取り換えだけで済むのであったらいいんですけれども、ひょっとして、手持ちがない部品が万一壊れた場合は、ジェットフォイルはもう走れないわけですね。それを考えたら、もう恐ろしくなってきます。

不勉強で大変申しわけないんですが、そういうない部品があるのかどうかということすら、まだ確認はいたしておりませんけれども、素人考えで、100あって100とも部品を倉庫に持っているよということなのかどうかわかりませんが、飛行機よりも少ないと思いますけれども、本当に考えただけで恐ろしい気がいたしております。まだ時間があるからということではなくて、具体的に一つひとつ協議を重ねて、国ともよく協議をし、運航会社とも一緒になって、今お話がありましたけれども、さらに踏み込んで、それぞれ新しいいいスタートが切れるように。

恐らく、今、全国で20艘近く走っているんですかね。ＪＲ九州の「ビートル」は別としましても、結構いるわけでありまして、まさに、先ほどおっしゃったように、島民の足、あるいは観光客、これこそ国境離島新法の交通手段の最たるものでありますので、ぜひひとつよろしくお願いしたいというふうに、この機会に申し上げておきたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに、陳情について質疑はございませんか。

【山田(博)委員】 まず最初に、陳情の中で、五島市のほうから上がっている、「しま留学生受入事業充実に必要な支援措置について」とあるんですけれども、これに関して、県の現在の考え方をお聞かせ願いたいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】五島市からのしま留学制度の必要な支援措置についての要望についてですが、現在、下に書いてありますように、国の離島活性化交付金のメニューに、今年度から、離島留学の支援についても盛り込まれておりまして、その制度の中身につきましては、例えば里親・寄宿舎委託料等、または帰省費について、地方自治体が負担する額を限度において、国が2分の1以内を支援するという離島活性化交付金の制度でございます。

五島市では、現在、この交付金を活用して、久賀島小学校で実施をしており、平成28年度、今年度に3名ほど受け入れているというふうにお聞きしています。

また、五島市におきましては、来年度も奈留小中学校に離島留学の制度を実施していきたいというふうなことを聞いているところでございます。

県といたしましては、こういった離島活性化

交付金等のメニューがありますので、国の制度をしっかり活用していただきたいと考えているところでございます。

【山田(博)委員】 ということは、今の答弁でありましたら、来年度から前向きに取り組んでいくということで、平成30年に五島南高校と奈留高校が離島留学制度を本格的に始めていくわけですね、これは全国からね。今までは小学校、中学校でしたけど、今度は高校生も入るわけですね。企画監もご存じのとおり、高校は県立高校ですから、県立高校を支援する上でも取り組んでいただきたいと思うんです。最低でも平成30年から万全の体制で取り組んでいただきたいと、そのように私は思うわけでございます。

なおかつ、できるだけ自己負担が軽減できるように取り組んでいただきたいわけですね。しまの留学制度の中で､特に子どもたちのために、ぜひこの自己負担が軽減できるよう、2つのことを踏まえた上で、再度答弁いただきたいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】 今、委員からお話がありましたように、先ほど離島活性化交付金のメニューに今年度から入りましたというお話をさせていただいたところなんですが、それはあくまでも、今のところ小中校となっております。

現在、教育庁のほうでは、平成29年度で対馬・壱岐・五島高校の3校で留学生受け入れを推進しておりまして、そういった広報とか情報発信という部分につきまして、今、離島活性化交付金を使ってバックアップと申しますか、そういうことをやっております。

今、委員からご指摘がありましたように、今後、高校まで広げていくのかということにつきましては、教育庁とも少しその辺も踏まえて検討させていただきまして、今後どうやっていくかということにつきましては、話をしていきたいなと思っております。

【山田(博)委員】 ということは、教育庁のほうは、離島留学のほうは広報とか情報発信に使っているんですよと。それもさることながら、じゃあ、里親の寄宿舎というんですか、これも実際使おうと思ったら使われるんですよと。だから、それは教育庁の考え次第だと理解していいんですか。

【坂本地域づくり推進課企画監】 すみません。ちょっと私の舌足らずだったと思います。

今の離島活性化交付金のメニューの中では、小中学校の帰省とか、寄宿舎の委託費等については、今年度からつくられているんですけれども、先ほど私が話をしました高校の広報とか、そういう離島留学については、交流促進事業というもう一つ別のメニューでやっておりまして、離島留学の制度については、今のところ高校についてはメニューの中に入っていないという状況でございます。

その辺も踏まえて、国にどう働きかけていくかも含めて、教育庁のほうとも話をしていきたいと思っているところでございます。

【山田(博)委員】 これは県立高校の存続ですね、または､地域の大事な問題につながりますので、ぜひこれは、企画振興部長は五島振興局長だったですね。五島南高校や奈留高校はよくご存じだと思うんですけれども、企画監と話をしながら、これは交付金のメニューにない部分も、平成30年ですから、平成30年にはスタートできるように取り組んでいただきたいと思います。しまの留学生受入事業について、市のほうから、県にもぜひ取り組んでいただきたいとありますので、これは、できれば自己負担の軽減につな

がるようなことを含めて取り組んでいただきたいと思います。

これについて、最後に、部長のほうから前向きな答弁をいただきたいと思います。

【辻本企画振興部長】ただいまの件につきましては、教育庁とよく相談しながら、検討してまいりたいと思います。

【山田(博)委員】 ぜひお願いしたいと思います。

続きまして、対馬のほうからも上がっております国境離島新法について、お尋ねしたいと思います。

先ほど企画監は、国でまだ十分な議論がされていないと言っていましたけれども、企画振興部の総務委員会提出資料の政策等決定過程の資料の15ページ、この中に、新たな交付金の内容ということで、航路・航空路の離島住民運賃について、ＪＲ運賃並みのということで、引き下げの支援と､滞在型観光の促進に対する支援と、また、一定の地元産品に関する輸送コストの低廉化の支援と、あと、創業・事業拡大とか事業資金等の支援をするという4つの項目が挙がっているわけです。

ここに記載されているのは、企画監、これは大体こういうふうになろうと、今しているわけですか。それをお答えいただけますか。

【坂本地域づくり推進課企画監】 今、委員のほうからお話がありました、15ページの国境離島関係の参考というところの4項目についてですが、ここに挙げている4項目につきましては、有人国境離島法に基づく施策について、国が概算要求を8月末にしておりますが、そのときに、この4項目については概算要求をしているということは明らかにされております。

ただ、この中身について、まだ国のほうが、今、財務省と折衝中ということで、詳細が明らかにされていないという状況でございます。

この4項目については、概算要求で要求されている状況ということでございます。

【山田(博)委員】 それは、4項目が挙がっているんだったら、坂本(智)委員が質問されている時に、少なくともこの4項目は挙がっていますと言わないといかんと思いますよ。私は、離島選出の県議会議員として、坂本(智)委員がこんな立派な質問をしているのに、少なくともこの4項目が挙がって、それは概算要求しておりますと、詳細は決まっていませんということを言わないと、やっぱりそれは失礼極まりないですよ。坂本(智)委員は穏和な人だから、私はこういった質問されたら怒るよ、絶対怒る。これは言語道断ですよ。ちゃんとこういうふうに挙がっているんだったら、こういうふうに言わないといけませんよ、企画監。以後、気をつけてください。私だったら、ちょっとどうかと思いましたけど。

じゃ、お尋ねしますけれども、この4項目において、県当局でどこまで、少なくとも概算ですから、国は50億円を用意している。じゃ、長崎県もある程度の負担をしないといけないわけですね。予算的にある程度の、少なくとも4項目に関して、県当局はどれぐらいの予算を確保して今やられているのか、それを聞かせていただきたいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】県のほうの予算についてという話ですが、今、国のほうでこの4項目について概算要求をされ、財務省との折衝の中で詳細な制度を今つくっているというふうに聞いております。

県といたしましては、現段階では中身がまだわからないものですから、予算計上額というのは、まだ設計をしていない状況です。県といた

しましては、中身がしっかり示された後、速やかに予算計上をやっていきたいと考えているところでございます。

【山田(博)委員】 じゃ、企画監、お尋ねしますね。そうしますと、国は大体50億円用意していますよと。じゃ、長崎県は、今詳細が決まっていませんから、わかりませんから、来たら速やかにやりますと言いますけど、じゃ、来年の2月に大体、年明けには決まるでしょう。少なくとも、大体どれだけの予算を用意しておかないとやることもできないんじゃないかと言っているわけよ、私は。全くゼロなんですか。何も、全く用意してないんですか。部として、地域づくり推進課として、財政当局に、少なくともこの4項目において、じゃ、どれだけの予算を確保して用意をしているかというのは、準備を全くしていないということですか。それをちょっとお尋ねしたいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】財政当局との話の中では、まだ制度設計がしっかりしていないということで、今回も、本来であれば県議会議員の皆様にも、県民にも当初予算として示す時期というのが来ているとは承知しているところなんですが、制度がはっきりしていない中で額が幾らというのをなかなか言える状況ではないと思っていますし、実際、制度設計もできていないという状況でございますので、そこは申しわけございませんけれども、まだ額が幾らと、あるいは幾ら積み上げているというのは、話ができるような状況ではないと思っております。

【山田(博)委員】 そうしたら、企画監、長崎県としては、今からずっと財政が厳しいわけですね。そうしますと、国が、例えば2月とか3月に決まりましたと、方針が決まりましたと。そのときに、長崎県としては、来年の4月1日からそれが速やかにできるわけですね。

今まで私もずうっと県議会議員、もう10年以上させていただいておりますけれども、こういったのはまれですよ。私は県議会議員をしていて、こんなことはなかったよ。企画監、どうですか、ないでしょう、こんなことは。来年の4月からというのに、制度設計も決まっていない、予算の概算もできない。今まであなたも県庁に、あなたのほうも年季が入って、企画監という立場ですから、どうですか。今までこういったことがあったか、なかったか、それだけお答えください。

【坂本地域づくり推進課企画監】私もなかなかこういったことは、企画監になって今年が1年目なんですが、私のこれまでの経験はどうかというふうなお話なので、私の経験上、こういう事例というのは、私は承知していない状況です。

【山田(博)委員】 これは大変なことで、企画監の上司は政策監かな。政策監も対馬におりましたね。部長は五島振興局長、政策監は対馬振興局長、両方並んで、あと壱岐がいないんですね。壱岐がおればよかったんですけど。

それで、政策監、お尋ねしますけど、この状態で私が一番心配しているのは、有人国境離島新法というのは超党派でできたんです。超党派で、議員立法でできたんですね。これが来年の4月1日に施行で、速やかにスタートができる状況にあるかないかというと、大変心配しているんですよ、企画監も。

政策監、今、長崎県としては、少なくともこの4項目においても概算のめどもついていない。なぜかというと、国の詳細な制度設計が提示されていない、できていないと。その中で、来年の4月1日から制度設計が速やかにできるかどうか、率直な見解を聞かせていただきたいと思

います。

【野嶋企画振興部政策監】企画監が答弁しておりますように、詳細な制度設計ができておりませんので、実際、具体的な予算の積み上げがまだできていないということでございます。

ただ、国においても、制度設計について検討を進められております。そんなに遠くないところで示されると思いますので、先ほどご答弁いたしましたように、来年度の当初予算にはしっかり提示できるように取組をしていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 実際、今、決意を語っていただきましたけれども、制度設計がきちんとされていない。その中で、こういうような4項目はつくっていますけれども、長崎県としても概算は、予算の確保もできていない状況ということであれば、本当に企画振興部長をはじめ、現場では企画監、職員の皆さんは大変だと思いますよ、これは。大変厳しい作業になると思いますけれども、体調を崩さないように頑張っていただきたいと思っております。本当にあなたたちは大変だと思いますよ。私も県議会議員になって、こんなことは初めてだもん。私ははっきり言って、何をやっているのかと、立派な制度をつくっていて、これはどうなるんだろうかと、心配でならないですよ。

いずれにしたって、企画振興部長が五島振興局長、政策監は対馬振興局長でしたから、離島のことを十分わかっているワン・ツーがいるわけですから、実際、大変な作業になっていくと思いますけれども、職員と一丸となって頑張っていただきたいと思っております。

最後に、陳情の中に、先ほど対馬のほうでもありましたジェットフォイルですね、これは新幹線・総合交通対策課として、関係の自治体と取り組んで、さすがに前向きに取り組んで立派だと思って感心して聞いていたんですが、これは実際の運航会社の状況なりを聞いて、どういうふうになっているのかと。先ほどの話によれば、会社によっては足並みがそろわないところもあって、ちょっとどうかなと思いますけど、会社の足並みは別として、長崎県内におけるジェットフォイルを運航している2社のジェットフォイルの状況というのはどこまで把握しているかというのを、まずはお聞かせください。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 ジェットフォイルの件ですけれども、本県で運航されておりますのが4隻ございます。船舶会社2事業者、2隻ずつということでございます。

船齢で申しますと、大体26年から30年ぐらいの間という形になりまして、全国的に見ますと、一番古いところでは新潟県ですとか、東京都あたりになりますと、もう35年を超えているという形になっております。そのため、まず、新潟県とか東京都のほうが先行して検討されているという状況でございます。

本県におきましては、まだ数年以上、5年間程度は余裕があるんですけれども、県議会の中でも、先ほどご議論がありましたように、早め早めの対応が必要だということで、本県のほうからお声がけをさせていただいて、関係県が集まりまして早めの対応をしたいということで、現在、調整を進めているということでございます。

【山田(博)委員】 呼びかけというのは、自治体と、あと、運航会社を含めて大規模にやっていかないといけないと思うんですね。それはどのような考えで会をつくって、またスケジュールをどのようにしているかというのをお答えいただけますか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 本年8月に開きましたのは、ジェットフォイルに関しまして更新期限が今後迫ってくるということで、まず、各県の状況を調べようと、それから、各県が抱えているような課題というものを洗い出して意見交換を率直にさせていただくということで設けております。

まず、第1回目を開いたんですけれども、今後、建造に向けて具体的に、各県が各事業者とどのような協議を行っていくのかというところを、まず1点押さえます。

それから、幅広くお声がけをさせていただいた中には、やはり連続して建造する体制をつくれば、船価がより抑えられるという形がありますので、なるべく船価を抑えて発注に持っていく。それから、実際の船舶をつくります造船の事業者の方々にも意見を聞きながらそれに取り組んでいくということがありますので、どういう建造で計画が立てられているか、それから、実際に発注を受けられるほうがどのような考えを持たれているかというのをいろいろと意見をお聞きしながら検討してまいりたいということで、この会を立ち上げて検討を進めているところでございます。

【山田(博)委員】 それ以上の具体的なスケジュールは、例えば発注者、製造者と自治体と協議会を開いて、第2回なり開いて、じゃ、今後はどのようにしていくかとか、例えば国にいつ、また要望していくとか、また、全国的な集会を開くとか、協議会をつくるとか、そういったところまでは踏み込んでいるのかいないのか、いるんだったら、説明していただけますか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 現在の段階では、委員ご指摘のようなところまで、まだ踏み込んで実施はしていないという形で、現在は状況把握、それから、造船事業者の状況もあわせて把握しているという段階でございます。

【山田(博)委員】 新幹線・総合交通対策課長、そういった状況を調べるのは大変いいことなんですね。国境離島新法というのを、確かに自民党の先生方はつくって、政権・与党でばっとやれるかと思ったら、できなかったと。それは議員立法という形でやらないといけなかったと。何でもかんでも政権・与党でできるというわけではないというのがわかったわけですね。

といいますのは、やはりそうであれば、日本全国、国民の世論を理解してもらわないといかんということになるわけですね。そうしますと、新幹線・総合交通対策課長、ただ長崎県だけではだめだと。新潟県、東京都、この2県と1都で話し合いをして盛り上がっていかないといかんと。その橋渡しを課長がするのか、これは次長がするのかな。誰がするのかは別として、やっぱりその旗振り役をせんといかんわけですよ。

これは大変大きな事業になりますので、まずは長崎県からそういった期成会をつくって、それから全国に呼びかけるという形で取り組んでいただきたいと思うんですね。次長、これはそういうふうに段階、段階やっていかないといけないと思うんですよ。ぜひそういった形で取り組んでいただきたいと思うのですが、いかがですか。

【廣畑企画振興部次長】 前回の8月の関係自治体との意見交換会、私も出席させていただきました。

どの県もいろんな課題を抱えていまして、置かれた状況も若干違ってくるものですから、まずは置かれている状況の確認と、それからどの自治体も、やはりジェットフォイルという交通の足は非常に重要視しておられまして、なくな

るということはやはり問題だという問題意識は同じように抱えております。特に我々長崎県の場合は離島を多く抱えておりまして、ジェットフォイルの数も多うございますので、できる限り長崎県は率先して、自治体を巻き込んで積極的に取り組んでいきたいと思います。

【山田(博)委員】 これは、いいですか、次長、西日本新聞の1面に出たんたですよ。長崎新聞に出てなかったんですよ。西日本新聞の1面に出たんですよ。びっくりしましたよ、これは。地元紙じゃなくて西日本新聞に出たんです。これはいかに、ああいった西日本新聞でも、九州の大きな新聞社でも取り上げるかということ、大きな問題になっているわけです。

これは、ですから、ぜひ次長、さっき言ったように、長崎県からまず期成会をつくって、それから全国に波及するような取組をしてもらいたいと思うんです。いかがですか、次長。それぐらいはやってくださいよ、ぜひ。あなたはまだ来たばかりだろう。あと2年あるでしょう。十分時間がある。あなたならやれる。どうですか。私はあなたの能力をかっているんですから、いかがですか。

【廣畑企画振興部次長】 どの自治体も、長崎県と同様に、ジェットフォイルの維持更新については、一定の課題を捉えているところでありますので、長崎県は率先して、順調な、円滑な更新のための仕組みづくりを検討していきたいと思います。

【山田(博)委員】 私たちも、先輩である離島選出の議員に関しても、場合によっては、この問題に関して議員の懇話会なり、議員連盟をお願いして立ち上げて、これは全国的に持っていこうと、議会問題としても取り組んでいこうと思っているわけです。ぜひ次長、しっかり取り組んでいただきたいと思っております。

私ばかり質問できませんので、一旦陳情に関しての質問を終わりたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに陳情についてありませんか。

【前田委員】地元の選挙区の委員が質問しているので遠慮していたんですが､党活動としても、この有人国境離島新法については、地元の方々との意見交換も定期的に行っておりますので、お二人の委員の質疑に対する政策監と企画監の答弁に対して確認をさせてください。

今話したように、党活動で各しまを回って、自民党として意見交換をやっています。そうした中で、成立に尽力した国会議員の方から、法案は成立したけれども、このままでは予算が流れるんじゃないかという非常に危機感を持った発言がなされておりまして、それに対して、県や市がもっと知恵を出して汗をかくべきじゃないかという意見が出ておりますけれども、今の答弁を聞くと、なかなか国の制度設計の中身が見えてこないので、手つかずというか、進まないんですよというような答弁に聞こえてきているんですが、果たしてそうなんですか。そこのところを、まず1点、確認させてください。

予算の積み上げは積み上げでいいんですよ、必要な時期にやってもらえば。それはそれとしながらも、その手前で、いつでも出せるような準備というか、その作業というのを、ここに書いているような、市町の皆さんと十分に協議を行いながらと言っていますが、どの程度進んでいるんですか。それをちょっとお尋ねしたいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】先ほどお話ししておりますように、まだ制度設計が明らかにされていない中ではございますが、関係市町、

あるいは県の内部でも、まだまだ制度設計はどういったものというのがない中ではございますけれども、今わかっている、推測をしながら、どういった事業ができるかというところを、県の内部でもＰＴをつくりながら話し合っているところでございますし、各市町においても同じように協議を進めながら、一定そういった情報、今の情報については交換をしているような状況でございます。

【前田委員】 であるならば、県でやっている検討、市町でやっている検討と、県市で話し合っていることを一遍出してもらえませんかね。

なぜこんなことを言うかというと、タイムスケジュールは間に合うんですか。政策監が言われました、2月定例会に間に合わせるようにということで。そうしたら、この議会が終わって、これから2月定例会までの間に、国とのやりとりを含めてどんなタイムスケジュールになっているんですか。タイムスケジュールだけ確認したいので、押さえさせてください。どんな手順になっているの、今から。

【野嶋企画振興部政策監】 今、企画監が申し上げたように、制度がなかなか決まらない中でございますが、ここにありますように、創業や事業拡大に対しての支援という項目もございますので、創業や事業拡大の可能性、それができるような事業、制度は見えませんけれども、はっきり言ってどういうものがあるかについては、先ほど企画監が申したように、庁内での業務といいますか、そういうことは、今進めているところでございます。ただ、予算としてどうなるかというのはなかなかわからないところでございますが、検討は進めているところでございます。

そういうことをしておりますこともございますので、国の制度が明らかになった段階で、予算としてしっかりと上げていくというふうな段取りで考えております。

【前田委員】 当然、該当する県がほかにもあるわけで、他県においてどういう作業をしているのかというのは、私たちはわからないんですけれども、要は、予算の枠がある中で、そこでどれだけ、こういう言い方をすれば、端的にどれだけとってこられるかという話の中では、他県の作業にも注視しながら、しっかりしないといけないのかなと。なんでかというと、要は他県のほうが進んでいるぞというような指摘も受けておりますので。

それと、今言ったような制度設計の中身が見えないというのは、他県も同じ状況であるでしょうから、その中で最大限のやれることというのは、期間は短いですが、しっかりと詰めていただいて、年明けを含めて、2月までもう議会がありませんけれども、その途中、途中で随時報告をいただくような形で進めてほしいし、地元の声をしっかりと国につないでほしいということを要望しておきます。

【山本(由)委員長】 ほかに、陳情について質問はございませんか。

【吉村(庄)委員】 今、ずっと出ているところと関連があるかもしれませんが、あなた方の資料で、12ページの離島振興協議会から出た分の補助航路、それからもう一つ、31ページの離島におけるバスです。特に航路の問題について言えば、私は佐世保出身でございますけれども、私のところも西海市との関係かれこれ、ずっと前から意見を求めてこさせていただいていたわけです。

それで、ここの31ページと12ページの問題について、どうも国境離島の問題は、一定のこと

がずっと措置されることになるかもしれません、今も話があっておりましたが。現行状態で、現場の困っている状況と国の補助対象というのが少しちぐはぐになっているように、実は思うんですね。

例えば航路の場合で言うと、私もこの総務委員会の中でもたびたび指摘をしておりますが、競合路線がどうだとかこういう問題が、新たな参入があって競合路線になった場合にどうなるかとか､リプレイスする時の条件がどうだとか、こういう話が一つあるしですね。

それから、バスのところもそうでしょう。国の補助制度は乗客の分ですね、貨物じゃなくて人の場合ですね。「輸送量（15人以上）の基準が県単独補助基準（9人以上）よりも高いため」云々、やっぱり実態はそういう状況にあるものだから、県としては考えなきゃいかん。

そうすると、国のところと、補助対象というところについて言うと、ちょっと差があるわけですから、現実の現場の状況から言うと、やっぱり県の基準というのが優先をされるような内容に、具体的な補助はどうするかは別にして、内容としては、15人というのは非常に厳しい状況なんですね。やっぱり9人必要だから、県は9人であると。

それから、先ほどの航路の問題も、競合路線だから、リプレイスの問題等について国の十分な対応がしにくいと、国の事業との関係でね。こういうものがあるから、私は前から言っておるんですけれども、ここら辺について、やっぱり国の制度自体を現場の要望に、あるいは現場の実態に合わせたような形でもっと緩和をしていただかないと、いろんな状況を考えながら緩和をしていただかないと、これはどうにも、非常に困った状態がずうっと続くと、こういうことになるんですよね。

だから、そこら辺を国に対して要望は、実は施策的な要望は、毎年、毎年の施策要望でしておられることは承知をしておりますが、ここら辺のことをやっぱり真剣に国にも考えていただかないと、長崎県の離島だけじゃなくて。長崎県は特に離島が多いところなんですがね、こういう状況をどういうふうにあなたたちは考えているのか。国としてもっと真剣に考えていただかないとというふうに私は思って、そのつもりで県は要望しているということでしょうけれども、全国的な場で言いますと、必ずしもそこはすぐうまくいかないと、こういうことであると思うんですね。ここら辺のことについて、基本的にどういうふうに思っておられるのか、お聞かせを願いたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 ご指摘がありました離島の補助航路の問題ですとか、地方バスの路線の再編の関係で、やはり人口減少社会の中で路線の人員が減る中で、国の基準がそのままになっておりますので、そういった部分については、政府施策要望などを通じて見直しを申し上げているところです。

離島航路についても、同じような形で制度の見直しを申し上げているところですけれども、全国的な課題の中では、やはり埋もれてしまう可能性がございますので､我々県としましては、個別の課題を持って、実際に国の本省のほうに当たりまして、事例を持って説明して、対応していただくような形での取組というのも行っております。

それから、離島の補助航路につきましては、例えば事業者の方におかれましても、競合他社が参入されますと、補助航路がなくなり、それがあってなかなか新船建造に踏み切れないとい

うこともございますので、やはり複数の航路があって、一つの航路で船舶を走らせている場合は、その部分の更新ができないのか、事業者の方とも意見交換しながら直接行ってきている現状でございます。

【吉村(庄)委員】 それで、12ページに関連して、航路の問題ですが、県北地区の佐世保～上五島関係を含めて、そこだけじゃないですけれども、幾つか今までに航路改善事業協議会を開催して、一定の方向を出して進んでおると思うんですが、経過的に言えば、あるいは展望的に言えば、そういうところとの関係でなかなか非常に厳しい。もちろんリプレイス、更新していく時あたりには、船会社の経営状況も当然影響してきますし、それができたとしても、一方では、住民の皆さん方に低廉化をするお約束のところもあるような、それはそれでいいんですけれども、なかなか進まないんじゃないかと思いますが、県北地区の先ほど言いました、幾つかの航路改善事業の問題について、具体的にどういうふうになっているか、お伺いしたい。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 現在の、例えば佐世保～上五島航路の現状で申しますと、当時、船舶の更新というものを一つ、高速船の導入ですとか、フェリーの更新というものを計画されておりました。

ただし、航路改善計画の中で、やはり委員ご指摘がありましたように、他社の参入があった場合は、運営が容易ではなくなるので、そこは考慮していただきたいというような話がございまして、今年度、政府施策要望でも取り上げましたとおり、例えば新船建造をした後で参入があった場合は、船舶の減価償却費は適切に見ていただきたいというようなことをこちらのほうも、事業者とともに国にお話をしたところでございます。

それから、あわせまして、例えば離島・半島地域振興特別委員会の中でも、佐世保～上五島航路のご議論があったんですけれども、フェリーの「なるしお」ということで、小値賀町に行っておりますフェリーがございますけれども、ここは、今現在、1航路1船舶で運航しており、現在参入がございませんので、ここの部分は、更新できないのかということで事業者の方にお話をしたりということで、先日も我々はお伺いしたところでございます。

【吉村(庄)委員】 具体的なことは、詳細は後で個別に聞かせていただきたいと思いますが、部長、今言いましたように、国の基準と現場の実態が非常に乖離していると私は思っているんですよ。だから、そこら辺をどうしていくのかというのは、一定、先ほどありましたように、部分的にというか、基本的なところに関連するかもしれないですけれども、県としては、政府に対する要望の中で、こういうところは考えてくれよというふうに言っているというのは、私も承知しておりますが、要するに、国の基準が、長崎県のようなところでは、県が考えているような内容との関係の中で、やっぱり乖離していると。こういうところについて、部長はどういうふうな考え方を持って、施策要望しておられるのは私は承知しておりますが、基本的な考え方を聞かせてください。

【辻本企画振興部長】 委員ご指摘のとおり、やはり中央のほうと地方と、特に離島地区の交通事情というのは違っているということで、我々としても毎年、政府施策要望を上げているところでございます。

具体的に、どのようにしてほしいという姿も示しながらやっているところでありますので、

県単でやっていくということにつきましては、予算的にも多額になりますので、ぜひ国のほうで取り上げていただいて、基準緩和についてご検討していただくということについて、粘り強く取り組んでいきたいと思っているところでございます。

【山本(由)委員長】 ほかに、陳情についてありませんか。

【川崎委員】 私も38番のしま留学について、お尋ねをいたします。

先ほど質疑がありましたので、経済的なスキームは確認ができましたが、この陳情に対して、対応要旨というほうのペーパーでは、県も財政が厳しいから、なかなか難しいですよというご回答のようですが、まず、この事業の事業効果を十分に検討する必要があるということでありますが、現段階でどのようにこの事業効果を捉えておられるのか、まずお尋ねいたします。

【坂本地域づくり推進課企画監】しま留学の支援措置について、五島市からの要望についてでございますが、県の対応と書いているところにつきましては、小中学生が対象の留学制度についてご回答させていただいておりまして、現在、今年度からですけれども、先ほどご説明いたしましたように、離島留学制度について、離島活性化交付金のメニューの一つになったということで、五島市が今活用しているところでございます。

現在の効果ということなんですけれども、今年から五島市がそういう形で、久賀小中学校に3名の生徒さんを離島留学でされているんですけれども、効果がいかにあったのかということを踏まえて、県もあわせてやるとした場合については、そういったことも含めて考えていかないといけないということで、ここに回答させていただいておりまして、まだ今年から始まったばかりですので、その効果についても、今年度、五島市のほうに、どういう効果があったのかというのをしっかり執行管理と確認はさせていただきたいと思っているところでございます。

【川崎委員】 確かに、例えば支援をすると決定する場合には、それがどういう状況なのか、効果はどうなのかということを検証するのはもちろんですが、今、3名受け入れをされていて、翌年は久賀が5名、奈留で3名、合計8名と倍以上の受け入れを検討されているということ、こういうふうな形で五島市教育委員会、もしくは地元の協議会が踏み込みをされたということについては、十分効果がある。

効果というのは何だろうかという話なんですが、やっぱり地元の方は学校の存続というのを非常に大事に思っておられて、後でＣＣＲＣもいろいろ検討しようかなと思っているんですが、つまり、移住にしても何にしても、学校がないと、子どもさんを連れた家庭の方が、まずそちらに行こうとすることはあり得ないんですね。そういった地域のそもそも論の課題から、こういったことにしっかり取り組んでいこうというところで、皆さん知恵を出し、汗を出し頑張っておられるところなんですね。

だから、皆さんも人口減少に一生懸命取り組んでおられる中において、大きなくくりでやるのも大事でしょうけど、一つひとつ個々に見ていけば、こんなに事業効果が高いところはないですよ。わずか3名と思っておられるかもわかりませんが、結果3名の方を受け入れただけで、お申し込みの段階ではもっとたくさんいらっしゃったと聞きました。しかも、それもいろんな積極的なＰＲをやっているわけではなく、ホームページに掲載された程度で、それでも問い合

わせが多く、そして面接の結果、3名という形になったということで、私も現地に行って聞かせていただきましたので、そういうのが現地における事業効果といいますか、非常に関心が高いと。

そもそもなんでそういうふうな状況になってきたかという背景は、ここから先は教育委員会にお尋ねするような話ではあるんでしょうが、文部科学省の「問題行動調査」というのが2015年度にあって、そこのところで、全国で不登校が12万6,000人おられて、その中で90日以上欠席している方が57.4％、7万2,000人もいらっしゃる。これは小学校、中学校です。出席ゼロ、つまり全く学校に行っていないお子さんは、そのうち4,400人もいらっしゃるという状況の中において、やっぱり助けを、とにかく何とかしてこのお子さんをしっかりともう一回、学校にも行かせてあげたい、友達もつくってあげたいという思いから、地元じゃなじめないんでということで、本当に助けを求めた形で、こういう離島留学という制度を利用されているということが背景にあるということをまず押さえていただいて、そして、そういったものを求めておられる方、そして一方では、離島では学校存続を何とかしていかないといけないと、そういった双方の思いが合致した、マッチングしたいい事業じゃないかなと思うんですね。

じゃ、問題を抱えているから、受けるのも大変かとなると、結果、お子さんは見事によみがえっておられるんですね。離島という、ああいう人間関係と自然の中において、わずかな期間です。今年から始まった事業ですから、わずかな期間において、見違えるほど元気になって、そして、1年の事業だから、来年どうなるかわからないんですね。「どうなの？」と聞いたら、「自分は残りたい」とおっしゃるんですよ。残りたいとおっしゃっても、今度はまた、次の問題なんですけど､問題は受け入れ側なんですね。

一番苦労されたのは、やっぱり里親と言われていました。お二人の方が里親で、3名受け入れていらっしゃるということは、つまり、お一人で2名受け入れていらっしゃる方がおられるということなんですよ。そういったことから、なかなか里親の方を探すのも大変だったし、そしてやっぱり、言えば赤の他人のお子さんをお預かりしてやるわけで、その辺は非常に神経も使うし、そういった中で、このような形で存続するのはどうなのかなという、また新たな課題もあったのも事実です。

そういった中において、これだけ見ると、何とか財政を支援してくださいというような書き方ではあるものの、もっともっと事業効果と、そして､介在する課題を明確にしていきながら、そこを解決することによって、離島振興・移住促進について、つながっていく可能性というのは十分に秘めていると思いますよ。来年度はそのように、奈留も取り組むわけでしょう。平成30年度の計画を見れば、さらに奈留も増やしていって、久賀島と合わせれば10名、平成30年度にはやっていくと。高校も平成30年度に取り組むということから考えますと、これだけ目に見えて成果が出ている事業はないと思うんです。

そういった角度で、県も事業効果を検討すると書かれていますから、しっかりと押さえていただきながら、しかるべき支援を検討いただきたいと思うのですが、いま一度、今後に向けての県のお考えについて確認したいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】 今、委員からお話がありましたように、久賀島のほうでは、私も久賀島に一度お寄りしたことがあるんです

が、3人の子どもは結構元気になられて、今はみんなと仲良くやっているような状況というのも校長先生からお聞きしているところです。

また、そういった方々が来られることで、小中学校が地域のコミュニティーの灯台になるんだということも校長先生がおっしゃっておられました。

そういった意味で、私も効果があるものだというふうに感じておりますが、小中学校ということで、義務教育ということもありまして、まずは市町にこういう活性化交付金を使ってやっていただきたいと思っております。

ここに、「必要性や事業効果」というような書き方をされておりますが、今、川崎委員からお話がありましたような効果というのは重々わかっておりますが、久賀島以外にも大きく広がっていくような状況、そういう事業であれば、我々もしっかり離島全体を見据えながら、どういう支援ができるかも含めて検討していく必要があるのかなと思っています。

また、久賀島、奈留ということで、五島に限った話ですので、まずは第一義に、離島活性化交付金を活用して、市町でまずはやっていただくというのが基本かなと、今のところは思っております。

【山本(由)委員長】 ほかに陳情でございませんか。

【山田(博)委員】 先ほど吉村(庄)委員から話があった、地方バスの路線の関係です。

これは要は、陳情の中身というのは、地方のバス路線が大変経営が厳しいと、何らかの支援策をしていただきたいということになっているわけですが、この中に、離島活性化交付金を使って、特に交流促進事業という項目で、企画監、離島においては団体客がバスで来ますね。地元の離島のバスを使う場合に、バスに関して支援をしているわけですね。1団体幾ら幾らと、10何人以上だったら何万円とかですね。この前も、特別委員会がありましたけれども、やはり旅行会社のほうからも、離島に行く時に、バスにでも、団体客に対して補助金があればまた行きやすいという話も出ていたんですね。

バスは交流人口促進にもつながるし、バス会社の経営にもつながるし、または地域の経済も発展するから、一石二鳥、三鳥につながるわけですね。それはだめですよ、島外から来たバス会社にしたら、意味がないわけですから。島内のバス会社を使って団体で来るところに、これは地方交流促進事業につながるわけですから、ぜひ活用していただきたいと思うのですが、いかがですか。

今初めて聞いたかもしれませんけれども、あなたは頭がいいから、こう言えばぴんとか、かんとかくるでしょうから、すぐひらめくでしょうから、いかがですか。

【坂本地域づくり推進課企画監】 今、委員のほうからお話がありましたように、しまへ団体客の方が来られる。その方々がバスとかを活用するのに、離島活性化交付金を活用できないかというふうなお話だったと思うんですけれども、離島活性化交付金は、今回、改正離島法ができて、ソフト事業に重点が置かれた交付金でございまして、使い勝手がいい交付金というふうに考えております。

そうした中で交流人口の拡大事業というのがありますので、具体的に市町のほうから、どういった事業、どういったことをやっていくのかというのをもう少し具体的にお聞きした中で、国のほうにもこういった事業ができないかというのをご相談していきたいと思っております。

離島活性化交付金のメニューの中にも交流事業の拡大事業というのがしっかりうたってありますので、補助率は、国が3分の1、民間3分の1、市町あるいは地方自治体3分の1というふうな率になっておりますけれども、その事業内容をしっかりお聞きした中で、国のほうにも話ができればなと思っております。

【山田(博)委員】 実際、北海道のほうで採用しているんですね。企画監はどこだと言わずに、企画監はもうご存じでしょうから、実際それをやっているところもあるということで調べましたので、ぜひ調査研究して、前向きに取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

終わります。

【八江委員】 終わろうかなと思ったら、大分続いているようですから、私からも一言お願いしたいと思います。

陳情の41番です。その中にあります一般国道57号線のことなんですが、実は、島原から諫早間の高規格道路の計画を進めて、国道57号の拡幅については順調に進めていただいておりますが、これも森山拡幅と言われて30年間かかってようやく工事が見えてきたと。一部では、251号のバイパス工事として、県が途中で入って、そこは順調に進んだんですけれども、この中で一番大きな問題があります。

今後の問題としてぜひ取り組んでいただきたいというのは、ここには愛野小浜間ということでありますけれども、そうじゃなくて、長野尾崎間というのが途中にあるんです。これは2キロの区間です。これをなんで申し上げるかというと、平面交差の中で森山拡幅の工事が、既に2キロ区間済んでおります。済んでおりますけど、諫早貝津島原間の高規格道路を持ってくると、車専用道路としてやってきている中で、2キロ区間が平面交差になってきている。だから、それはちょうど今の新幹線のフリーゲージと同じように、武雄―新鳥栖間の並行在来線を走ってきて130キロでしか走られない区間と全く同じように、途中の2キロ区間が平面交差で、おりてきて、そのあいなかに5つぐらい交差点があります。だから、80キロか90キロか、その辺は幾らで計画されているかわかりませんけど、走ってきて、尾崎長野間というのは、2キロ区間が平面交差になりますと、その間だけでも、80キロぐらいでおりても、そこで恐らく時速30キロ、5つの交差点をクリアしていかなければなりませんから、そうすると、時速の維持ができない、計画どおりの維持ができない。

そのことを今からやっておかなければ、ちょっと大変だなと。ほかの地域ができ上がっても、その区間だけは、一旦でき上がって平面交差ということになっておりますから、そのことは今から国に強く求めておかなければならない。これは一般質問で私どもは申し上げたし、この間も出ておりましたが、その区間は、ぜひ長崎県の政策の道路計画の中できちんと位置づけながらやってほしいと思うんですけれども、そのことは認識をしていただいているかどうか、それはどうですか。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午前１１時３８分　休憩 ―

― 午前１１時３８分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

陳情について、ほかによろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、ほかに質問がないようですので、陳情につきましては、承って

おくことといたします。

次に、議案外の所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、質問はありませんか。

【川崎委員】 資料の6ページ、陳情・要望の対応のことなんですが、ノンストップバスの時刻表への表示について、障害者団体の皆様から要望が上がっていた内容ですが、県の対応として説明があっています。

まず、インターネットにおけるノンステップバスの時刻表検索といった先進地事例を研究し、県バス協会を通じ、県内バス事業者に対し前向きに取り組んでいただくよう促してまいりますと、動きはいかがでしょうか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 こちらの回答のほうに記載しておりますけれども、インターネットでのノンステップバスの時刻検索といった先進地事例というのは、例えば都市部とかでは複数ございます。広域的になりますと、なかなか見当たらないところもありますので、現在、都市部におけるインターネットでノンステップバスがどこを走っているかというようなところが、どういうふうなシステムの構築になっているのかというのを調べているところでございます。

都市部においてノンステップバスがあるというのは、ノンステップバスの割合がかなり多いことから、そういうシステム構築が可能になっているというのが一つ判明しておりますので、そのノンステップバスの割合なども含めたところで検討していきたいというふうに考えております。

【川崎委員】 割合でいくと、その下の参考のところに、低床バスがノンステップバスになるのかどうなのか、そこをちょっと確認しながらですけれども、約32％弱ということは、3分の1に足りないところの状況なんですね。恐らく今の法律が改正された後は、新車についてはノンステップバスですか、低床バスになるということになっているんでしょうが、いずれバスも更新をして新しくなってくれば、黙っておけば100％になるんでしょう。いつになったらそうなるのかというようなこと、相当時間もかかる話だなと思っているんですが、そう考えますと、県の対応のお話について、いつになったら、本当にこれを欲しておられる方に適正な情報が届けられるのかということについては非常に疑問に思うんですね。含めた形でご説明いただきたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 低床バスの部分ですけれども、ここはノンステップバスとワンステップバスも含められたところでの割合という形になります。

ここに掲げられておりますノンステップバスのみという形になると、やはりワンステップとノンステップバスが混在する状況になりますので、システム構築をどのようにしていくかという課題がございますので、ノンステップバスだけの場合だとどういう動きをシステム上やっていくのか、それから、ワンステップバスが混在した時にどういう動きをやっていくのかというのを見極めながら、現時点では、いつまでにこうなるというのはまだお示しできないんですけれども、研究をしていきたいと考えております。

【川崎委員】 そうしたら、全部低床バスになれば、ある意味、全部が車いすでの乗り降りが可能になるんでしょうから、どの時刻が乗られるかということについてわざわざお示しする必要

がないわけですから、それについて、じゃ、いつになったら100％になるのか。いつのことかなというのはありますけど、それはぜひヒアリングをしていただきながら、きちんと押さえていただきたいと思います。

あと、インターネットということでしたけど、インターネットも100人が100人ともやっているとは限らないわけで、そういった現実的に、先進事例をとおっしゃっておられますけど、本当にそういった形が実現できるのかと。現実的なところで考えていただきたいんですよね。いま一度、そう考えていくと、本当に研究します、検討しますが、もう研究しましたけど、それは無理ですねと、何かそういうのが見えてくるんですね。本当にこれをやる気があるかのかどうなのか、この辺の決意のほどをお聞かせいただきたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 低床バスにおきましては、ノンステップバス、それからワンステップバスという2種類があるものですから、例えばノンステップバスだけですと、いろんな時刻表での表示ですとか、インターネットの表示というものが、ダイヤ表示でわかりやすく表示できるというのがございます。

現在の状況としましては、バリアフリーの状況では、ノンステップバスも含めたところで低床バスという形になっているものですので、課題としては、先ほどお話ししましたけれども、低床バスのうちノンステップが走っている、それからワンステップが走っている、そこのダイヤの状況に応じて、例えば時刻表で、インターネットだけじゃなくて、時刻表に張り出す場合においても、このダイヤで、この時間でノンステップ、これがワンステップというところの表示が必要になってまいりますので、そこについて事業者の検討を要するということになってくると思います。

【川崎委員】 じゃ、今現在、何もされてないんですかね。何かちゃんと動きがあるんだったら、それをきちんと、どういうふうな形で事業者の方が一定おられるのか。だから、本当に現実、実現できるのかという話なんですよ。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 低床バスのダイヤの編成に関しましては、先ほど2つのパターンのノンステップとワンステップの課題がありますので、事業者の方にお尋ねしたところ、やはりノンステップだけ動く部分というのは、時刻表とかに表示できるのは可能なんですけれど、そこをワンストップとどうダイヤを組み合わせるかというところの技術的な課題とかありますので、そこについて意見交換をさせていただいているという状況でございます。

そういう部分がどうクリアできるのかといったところで、モデル的に、じゃ、ノンステップだけを表示するのかというところを含めたところで話をしているところでございます。

【川崎委員】 そうしたら、少し協議が進んでいって、研究が進んでいっているんだったら、例えばタイムスケジュールでいついつまでにどういう表示でサービスを向上していくということについて、あってしかるべきだと思いますが、ぜひそういったスケジュール化をお尋ねしたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 一つはノンステップバスの状況に応じたところでどのようなことができるのかというのは、ダイヤ改正、それから、具体的に都市部を走っているノンステップバスを見た上で判断したいと考えておりまして、そこについては協議を行っていきたいと思っております。

ただ、いつまでにこれができるのかというのは、事業者の方のダイヤの調整とかがありますので、そこは明言できないんですけれども、そこについては実験的にできないかというのは考えているところでございます。

【川崎委員】 最後、要望ですけれども、「障害がある人もない人もともに生きる平和な長崎県づくり条例」をつくって、もう3年目ですかね。そうなってくると、共生社会の実現に向けて取り組む、ある意味象徴的な部分だと思うんです。非常にお困りになっておられる方が、何度も何度も陳情に行くけれども、なかなかそれは解決できないよという形で県に持ってこられた内容かと思うんですね。そう考えていくと、やはり条例も制定したわけですから、そこはスケジュール化ぐらい持って取り組んでいくというのは大事なことかと思いますけれども、それはより深く突っ込んで協議を進めていただければと思います。

よろしくお願いいたします。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩いたします。

― 午前１１時４７分　休憩 ―

― 午前１１時４８分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

【山田(博)委員】 これは市町村課長にお尋ねしたいと思います。

身体障害者の団体から来ていることに関連して、私も実際、今、五島市内の公民館ごとに県政報告会をさせていただいているんですね。ただ、地域の皆さん方から要望が出てきているのが、特に強く最近出てきているのは、参議院選挙とか、国政選挙とかいろんな選挙で投票率を上げてくれ、上げてくれていって地域の人が行くわけですね。そうしたら、車で行ったら、投票所は階段があるものだから、車いすがあればいいんだけれども、車いすもない。あげくの果ては、手すりとかもないと。それで、お年寄り、おじいちゃん、おばあちゃん、障害者の方々も大変苦労されていると。車いすはないのに、どうやって投票所まで行くのかと。実際、何とか車で来て、タクシーに乗ってきたけれども、大変な苦労があるということで、これは市町村課長、そういった状況は把握されておりますか。いかがですか。

【黒﨑市町村課長】たしか参議院選については、900カ所程度の投票所で執行させていただいておりますけれども、その一つひとつについて、障害者に対するバリアフリーの程度がどうかというところの詳細なデータまではまだ持ち合わせておりません。ただ、市町村のほうからの報告等が上がっている部分はございます。

今のところ、統一的な把握はいたしておりませんが、一つひとつ問題が出てきたものについては、個々に対応させていただいているという状況でございまして、今、法律等でいろんな投票率向上のための施策が幅広に出てきております。先ほど委員がおっしゃったような歩行の困難な方々への配慮というものにつきましては、実は、移動投票所とかいったようなものもできておりますので、積極的に市町のほうに検討を働きかけてまいりたいと思っております。

【山田(博)委員】 各選挙管理委員会において、投票所がバリアフリーになっていないか、まずは、特に高齢者が多いところは、そういった車いすを用意すべきではないかと、そういった調査項目をつくって、改めて検証して取り組むような形をとっていただきたいと思うんですね。やはりなかなか気づかないことは多々あると思うんです。そういった点で、しっかりそういっ

たことに取り組んでいただきたいと思うわけでございます。そういった取組をしていただきたいと思うのですが、いかがですか。

【黒﨑市町村課長】 今、長期にわたって、各選挙の投票率が低下傾向にございます。18歳選挙権もできたところでございますが、これもなかなか厳しいものがございますので、障害のある方々への配慮も含めまして、ぜひ投票率の底上げが図れるような施策を検討していかなければいけませんので、先ほどのご指摘も踏まえて対応させていただきたいと思います。

【山田(博)委員】 ぜひそういったアンケート調査をして取り組んでいただきたいと思います。

そして、後日、市町村課長、それは参考までに、調査なりした結果を示していただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

要望して終わりたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに、政策等決定過程については、よろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」についての質疑をここで終了いたします。

それでは、午前中の審議はこれにとどめまして、午後は1時30分より、まず、一般議案外の中で、九州新幹線西九州ルートにつきまして質疑を行いたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

しばらく休憩します。

― 午前１１時５３分　休憩 ―

― 午後　１時３２分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

次に、九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）に関し、国土交通省の「軌間可変技術評価委員会」の開催結果に係る地元説明会の概要等について、説明をお願いいたします。

【廣畑企画振興部次長】 それでは、お手元に配付しております、表紙に国土交通省のプレスリリースがついている資料の束がお手元にあると思います。そちらに基づきまして、技術評価委員会の結果と地元説明会の概要について、ご説明させていただきます。

11月18日におきまして、フリーゲージトレインの不具合対策の検証結果が、「軌間可変技術評価委員会」において報告されました。

もともと平成27年12月に技術評価委員会が開催されて、その際に、不具合の原因対策案が了承されて、その後、平成28年にかけて不具合対策の検証試験等が進められてまいりました。その結果が報告されたということになります。

具体的には、後ろにつけております、鉄道・運輸機構の横長の資料、「フリーゲージトレインの不具合対策と今後の技術開発の進め方について」という資料に沿ってご説明させていただきます。

1枚めくっていただきまして、不具合対策のポイントは3つございます。資料の構成の1.車軸の摩耗対策が1点目、2点目として、2.高速走行安定性についてというもの、3点目として、3.経済性の検討についてというものが3つの柱になっています。

車軸の摩耗対策につきましては、2ページ目で評価されております。

摩耗対策につきましては、昨年の不具合対策の結果を踏まえまして、平成28年5月から、改良された台車による試験が行われてまいりました。上の年表のところの5月の青い点線で囲んでいるもの、あと、赤い点線で囲んでいるもの

でございます。台車試験条件①、条件②、条件③、条件④と、徐々に条件を過酷にしていって検証が行われてまいりました。条件①から条件③につきましては室内の試験で、時速130キロから270キロまで高めていって対策の検証を行ったものでございます。

その結果として、2ページの左下の写真でございますけれども、試験条件の①～③を終えた後の車軸で、これはちょっとわかりにくいんですけれども、鏡面化と言っていますけれども、表面が磨かれている状態ではありましたけれども摩耗は確認されていないので、一定の摩耗対策効果が確認されたということです。

条件④、荷重を1.3倍に負荷した時に、時速270キロで室内で台車を回してみたというその結果が、右下の写真のほうでございます。その結果として､全周にわたり摩耗して0.033ミリメッキが剥げて、車軸の母材が露出しているということで、摩耗が見られたということでございます。

そもそも1.3倍に荷重を増加したというのが、平成26年の耐久走行試験で観測された上下運動、実際の走行の際の台車の上下運動の観測結果によると、瞬間的になりますけれども、荷重の2倍ぐらいの負荷がかかったということで、それを室内で模倣するために1.3倍の荷重を常にかけてみたというところのようでございます。

その結果として、下の黄色のところでございますけれども、今回の摩耗対策に一定の効果は認められるけれども、営業線における高速走行時の実際の上下振動により摩耗が促進される可能性も否定できない。なので、現時点で60万キロ走行できる耐久性を有すると判断するのは難しいということです。そのため、実際の営業線で検証のための走行試験を行うことで、摩耗の対策効果を最終的に確認してまいりたいというのが摩耗対策の結果でございます。

続きまして、2点目、3ページ目の2.高速走行安定性でございます。

高速走行安定性試験といいますのが、台車を強制的に横からの力をかけて横揺れさせるというものです。通常であれば、横揺れさせたとしても、台車が中心に安定してくる、真ん中にあります緑色のグラフのように、一旦揺らしたとしても真ん中に寄ってくるものでございます。

ただ、今回のフリーゲージの台車の試験で、右上の写真にありますが、ヨーダンパと呼ばれる、横揺れを防止する装置、油圧バネのようなものだそうですけれども、それが1つの台車の中に片側2本で、向こう側にも2本ついていて、合計4本ついているという状況。試験として、1本が不具合を生じたという状況を想定して、このバネを1本外した状態で台車を横揺れさせた時に､赤色のグラフにあるように不安定な状況、一旦横揺れをさせると、横揺れが止まらなくなった状況が見られたということで、この横揺れの状況は、どうしてもフリーゲージトレインの仕組みとして、車軸と車輪がスライドするためにすき間があるという状態、機能的なものですけれども、そういうことから横揺れが収束しない状況になっている可能性があるので、検証走行試験のほうで詳細にモニタリングしながら調査を行っていくという対策になります。

続きまして、4ページ目、3.経済性の検討、コスト面でございます。

フリーゲージトレインとしては、通常のフル規格車両と比べてコストが高く出ています。特別な機構を備えていることから、コストが高く出ているということです。車体についても軽量化の対策はとられているので、その部材も高価

なものを使っておりますし、特に台車でございます。軌間可変の車軸と、あと、車輪を固定するロック機構が、フル規格車両と比べて特別な部品になっております。なので、メンテナンスも、通常の新幹線と比べるとより必要になってきますし、部品の交換も必要になってまいります。

次の5ページ目でございますけれども、どの程度の経済性になったかというと、試算の結果としまして、上の表ですけれども、一般の新幹線と比べて車軸の交換周期が240万キロの場合は2.5倍程度、60万キロで交換するとすれば3倍程度という形になっておりまして、まだ実用化に向けてはコストが高いという状況になっております。なので、先ほどの摩耗対策として、行われる検証走行試験と並行してコストの削減を行っていく必要があるというところで、5ページ目の下側に、コスト削減の主なメニューとありますけれども、特にフリーゲージ特有の高価な部品というものを再利用するなどして、車軸は交換するんですけれども、部品は再利用するということでコスト削減が図られないかというところを検討していくということです。

6ページ目に、これまでのまとめがございます。

まとめとしまして、車軸摩耗対策は、一定の効果は認められるけれども、まだ60万キロ走行できる耐久性を有すると判断するのは難しい。真ん中のところです。高速走行安定性の評価では、より詳細な検討が必要ということ。経済性の検討では、さらなるコスト削減が必要ということで、現時点においては、このまま耐久走行試験に移行する条件は満たされていないというところでございます。

したがいまして、濃いピンク色の部分ですけれども、検証走行試験というのを実施します。半年間、約1万キロメートル程度の検証走行試験を実施するとともに、コスト削減策を検討していくということです。

今後のスケジュールが7ページ目でございます。

当初、6者合意の前提として予定しておりましたスケジュールでは、表の上段でございますけれども、技術評価委員会が秋ごろ、11月に開かれて、順調にいけば、構内走行試験、性能確認試験とあって、耐久走行試験が年明けぐらいから始まる予定でございました。それが、まだそこに至れないということで、下のほうです。濃いピンク色のところですけれども、検証走行試験というものを1万キロ程度行って、並行してコスト削減策を検討すると。初夏と言っていますが、5月から6月にかけて、初夏に技術評価委員会を開催しまして、耐久走行試験に移れるかどうか判断がなされるというところになります。

一番後ろのほうに、国土交通省による地元説明会の結果をつけております。国の評価委員会が行われた後の週の11月21日の月曜日に、地元説明会が開催されました。国土交通省鉄道局のほうからは、水嶋次長ほか3名と、長崎県側としては中村知事、田中議長、あと八江新幹線議連会長ほか関係市・市議会の方々にご出席いただきまして、説明会が開催されました。

説明会の内容としましては、4.の（2）にありますとおりですけれども、主な内容としましては、中村知事のほうからは、本県の願いとしては、新幹線により関西・中国圏と結ばれ、産業振興や交流人口の拡大、西九州地域全体の活性化を図り、開業効果を早期に発現していくことが大事だと。③のところですけれども、「これ

から行う検証走行試験等やコスト削減の検討の結果が思わしくない場合、さらに技術的な改良を時間をかけて検討していこうとされているのか、それとも、技術的にはもう一応限界に近い状態にあるとして、西九州ルートの整備について他の選択肢を含めて検討していかないといけないとお考えなのか」と問うたところ、2ページ目の③でございます。国としては、「次の検証走行試験の結果を早く見極めて、経済性も含めて次の段階に進めるよう努力していく。今の対策がベストと考えており、半年間は今考えうる最善の方策をとり、フリーゲージトレインの技術開発と経済性の検討を進める。この半年はそれに尽きる」という回答がありました。

また､八江委員のほうからご質問されたのは、「今回、フリーゲージは無理だから方針転換せざるを得ないという発表がなされるのかと思っていた。武雄温泉～新鳥栖間の地盤改良等を考えると費用もかさんでくる。それを考えると、フリーゲージより全国へ走れる路線、列車をつくってほしいというのが正直なところである。6者合意は皆さんの任務でそれは遂行していただくが、その後は、これらも含めて考えていただきたいがいかがか」というご質問がありまして、国土交通省のほうからは、「いろんな議論を重ね、3月に6者合意となった。その実現に向けて最大限の努力をしていく。また、県民のいろんなご意見を聞き、県議会議員の皆様がいろいろなご議論をされていることは想像に難くないが、本日の説明としては、技術評価委員会の検証を経て、今後半年間、技術開発と経済性の検討を進めていくということでご理解を賜りたい」とのことでございました。

最後、3ページ目でございますけれども、最後に中村知事のほうから、「これ以上大きな遅れが生じると、さまざまな影響も懸念される。ぜひ、国におかれても、しっかりと今後のスケジュールに沿ってご努力をいただき、所期の姿の実現に全力を注いでいただくよう心からお願いする」との発言がございました。

評価委員会の結果につきましては、以上でございます。

【山本(由)委員長】 説明が終わりましたので、この九州新幹線西九州ルートにつきましての質疑をお受けしたいと思います。

質疑はございませんか。

【山田(博)委員】 それでは、私の方から幾つかお尋ねしたいと思います。

まず、今、技術評価委員会の結果が、来年の夏に向けてやるということであっていますけど、これで企画振興部の新幹線・総合交通対策課のほうは幾つかの想定に基づいて今後取り組む過程を想定していると思うのですが、それで、状況について、私の方から幾つか質問していきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

先般、長崎新聞の方で、ＪＲ九州の社長さんとの一問一答のやり取りがあっているわけですが、その中でお尋ねしたいことがあります。

フリーゲージが来年の夏に向けて、技術評価の検査をするわけでございますけれども、その中で技術的な安全性の問題がクリアするか、クリアされないか、これが大きなポイントなんですね。これがクリアできなかった場合、県当局としては、今後どのように取り組まれていくのか、見解をまず聞かせていただきたいと思います。

【廣畑企画振興部次長】技術的な点がクリアできない場合は、フリーゲージの開発が難航するということになりますので、そうならないよう

に、国に対してしっかり対応していただくよう求めていきたいと思います。

【山田(博)委員】 技術的なことでだめですよとなった時ですね､やってくださいと言っていて、できないものはできないと言ったら、それは話にならないでしょう、これ。

じゃ、次長、あなたは国土交通省から来られて、それ以上答えられないということで理解していいんですか。技術的にだめですよと言われた時に、それでもフリーゲージをお願いしますと言うのか、技術的にお願いしますということでお願いするわけですか。お答えいただけませんか。

【廣畑企画振興部次長】もちろん技術的にだめにならないように求めていくんですけれども、そもそも西九州ルートの前提として、山陽新幹線に直通運転するというのが所期の姿でありますので、その実現に向けて取り組んでいくということになります。

【山田(博)委員】 これは大事なところだから。技術的にだめだと言っているのに、それを何とか求めるというのは、これは話にならないわけよ。部長も同じような考えなんですか。技術的にだめと言うのに、それをそのままだめですよと。それをまた、ずうっとその開発をお願いするということで理解していいんですか。

【辻本企画振興部長】 その点につきましては、11月21日の国土交通省がお見えになった時に、知事の方からも､そういった技術開発について、「限界に来た時に別の選択肢もあるのか」というふうなお尋ねをさせていただいています。

その際に、国土交通省の方から、「今とっている技術開発がベストであるので、今、6者合意で決めている姿を実現できるように最大限努力をする」ということでありますので、そういった取組について、県としては見守っていくということで考えているところでございます。

【山田(博)委員】 じゃ、次の形でね。

じゃ、技術的に何とかクリアしても、費用対効果というのがありますね、ランニングコストですね。このランニングコストに関しては、安全性をある程度何とか確保するように努力していくということであって､今度は経済面ですね、ランニングコストですね。この点に関しては、技術的なことはもう技術屋さんにお任せして、ランニングコストがかかりますよね。それに関しては、県のほうとしては、ある一定程度の費用負担を考えているのか、考えていないのか、まずそれをお尋ねしたいと思います。

【廣畑企画振興部次長】ランニングコストに関しましては、ＪＲ九州が運行主体となりますので、県が負担するものではないと考えております。

【山田(博)委員】 じゃ、お尋ねします。県は負担することはないと。ＪＲ九州の社長は、費用対効果が守られないとだめだと言っているわけですね。じゃ、これは国にも要望することはないということで理解していいんですか。県は負担しませんよと。じゃ、国も負担することはないということで理解していいんですか。それはどうですか、次長。次長は国から来たから、言いにくいかもしらんけど、それはどうですか。

【廣畑企画振興部次長】運行主体がランニングコストを負担していくものですので、国におきましては、この半年間、コスト削減の方策を検討するというので、国に対しては、そのコスト削減の検討をぜひしっかりやっていただきたいと求めていくということになります。

【山田(博)委員】 ちょっと次長、あなたは品がよかけん、ちょっと聞こえんとよね。もうちょ

っとはっきり物を言ってもらわないと、わからんわけよ。もう一度言いますね。いいですか。

県は負担はしないと言うけれども、じゃ、国において、ある程度の費用を負担していくように求めるか、求めないかというのをお尋ねしたい。

【廣畑企画振興部次長】 今、原則としては、ランニングコストというのは、営業主体たるＪＲ各社が負担しているというのが今のスキームでございます。

国におきましては、この半年間、コスト削減の取組を並行して全力でやるということでございます。なので、そのコスト削減の取組をしっかりやってもらうよう求めていくということになります。

【山田(博)委員】 コスト削減をね。

じゃ、続きましてお尋ねしたいんですけど、リレー方式をやっていく中でも、長崎―武雄温泉間約66キロの新幹線のランニングコストが非常に高いということになっているんですね。これが未来永劫やられたら、とんでもないという話。つまり、この社長が言いたいのは、ランニングコストもかかるんですよと。しばらくだったら我慢できても、これは未来永劫だったら、もうとんでもないと。極端に何が見え隠れするかというと、もうしませんよということを含んでいるんじゃないかと思うぐらいなんですよ。ここには、とんでもない話と言っていますから。乗りかえを未来永劫やるのはとんでもないということで書いていますけど。

これは、じゃ、新幹線のリレー方式におきまして、県はランニングコストを負担するのか、しないのか。先ほどと同じ質問です。県としては、国に対して費用負担を要望するのか、しないのか、その点を2つお答えください。

【廣畑企画振興部次長】 リレー方式のもとにおきましても、ランニングコストは事業者が責任持って負担していただくものですので、県が負担するという予定は今のところございません。

あと、リレー方式のもとでも、長崎新聞の記事にも最後にありますけれども、ＪＲ九州のほうでも、「安全性と経済性が確認できれば、フリーゲージトレインを導入する」というふうに言っています。国においてコスト削減をしっかりやるというふうに国のほうは言っていますので、それを我々県としても、強くやってもらうようにお願いしていくということになると思います。

【山田(博)委員】 そうしますと、いいですか、そういった今のやり取りを聞いた中でお尋ねします。

次長、このフリーゲージなり、新幹線の開発というのは国主導でやっているんですね。国でやっているんでしょう。それ間違いございませんか、それだけお答えください。

【廣畑企画振興部次長】 委員ご指摘のとおり、国主導でやっております。

【山田(博)委員】 ということは、国主導でやっているということは国の責任に基づいて新幹線の開発、つまり新幹線、フリーゲージというのはやられているわけでしょう。それをお答えください。

【廣畑企画振興部次長】委員のご指摘のとおりでございます。

【山田(博)委員】 いいですか、県民の皆さんからすると、フリーゲージなり、新幹線の開発というのは、国の主導で責任持ってやっているんです。それで、今、技術的に安全性は確保できました。しかし、運転費用はこれだけかかりますよと。それをしなさいと。

しかし、ＪＲはですね、いいですか、フリーゲージができるまではリレー方式で我慢しなさいということになっているんです。これはなぜかというと、国のほうから言われているんです。国のほうから言われているんですよ。いいですか、これは国のほうから、こうしなさい、ああしなさいと言われているというのは間違いありませんね。次長、お答えください。

【廣畑企画振興部次長】リレー方式で暫定的に開業するというのは、3月の6者合意で確定されたことでございます。国のほかにも長崎県、佐賀県も含めて、鉄道・運輸機構とＪＲ九州も含めて合意したものでございます。

【山田(博)委員】 合意したとしても、いいですか、このフリーゲージなり、新幹線は国の主導で責任持ってやっているんです。それで、ランニングコストがこれだけかかっても、全部ＪＲ九州に負担しなさいというのはあまりにも理不尽じゃないですかと、私は言っているわけです。それは誰が聞いても、誰が見てもそう思うと思いますよ。新幹線なり、フリーゲージの規格ですね、技術の安全性、経済性、コストは、今次長がおっしゃったように、国の責任に基づいてやっているんですね。そうしますと、それをもらったＪＲは、あとのランニングコストはあなたが全部負担しなさいというのは理不尽じゃないですかと言っているんです。それは県は負担しませんよと。国もしませんよと。じゃ、全部ＪＲ九州に押しつけるのかとなるんですよ。誰が聞いても、誰が見ても理不尽じゃないかと思いますよ。ここはどのようにして解決していくかということになったら、コスト削減をずっと国にお願いするだけですよと。できなかったら、ＪＲに全部負担してもらうと。ＪＲはできませんとなった時にどうなるのかと。そうしたら、ＪＲが言うのは当たり前なんですよ。できませんよと。普通、誰が考えてもそうなるんです。次長、ここを私は聞きたいんですよ。県民の皆さん、聞いているんですよ。

この長崎新聞の、安全性、費用対効果でＪＲ九州の社長が言うのはごく当たり前なんですよ。私はごく当たり前のことを聞いているんだけど、全部ＪＲが負担するんですか、これは理不尽な話じゃないかと言っているわけですよ。それは県も負担しなさい、しません。国は、そのランニングコストは削減するんですよと。結局はＪＲに全部押しつけているんですかということなんですよ。これはあんまり理不尽じゃないですかと、私は言っているわけです。

この解決方法について、次長、今のところは何もないということで理解していいんですか。じゃ、ずっとＪＲにこれをお願いすることで理解していいんですか。

【廣畑企画振興部次長】先ほど来申し上げたとおり、部品の再利用だとか、コスト削減の検討を進めていって、検討の結果、幾らか下がると。下がったものをＪＲ九州と協議して、営業ベースに乗るかという検証を国とＪＲの方で行っていくということなので、ＪＲが理不尽に過度な負担を課されるというほどではないと思います。

【山田(博)委員】 ＪＲが、国から言われて、これをしてくださいといって過度な負担はかけることはないということでありましたけど、じゃ、国としては、ＪＲがフリーゲージにしたり、あくまでもリレー方式にしても、ＪＲ九州としては開業が間に合うように、国の方で責任持ってやっていただくということで理解していいわけですね。

今の次長の話でありますと、別にあなたを個人的に責めているわけじゃないですよ。あなた

しか答える人がいないんだから、ただ単に私は聞いているだけであって、あなたにはこれから東京へ行って出世してもらいたいわけだから、ここでぴしゃっと鍛えてもらって、東京へ行ったら、また長崎県でお世話になって、また長崎県のために頑張ろうという気持ちを、愛を込めて私は質問しているわけで、別にあなたをいろいろ個人攻撃しているわけじゃありませんので、ご理解いただきたいと思うんですけど、そういうことで理解していいんですか。

【廣畑企画振興部次長】国のほうで半年間しっかりコスト削減策をやっているというふうに説明会でも申しておりましたし、知事からの質問への回答にもそういうふうに言っておりましたので、そこをちゃんと見極めていって、ぜひともコスト削減を図っていただきたいと思います。

【山田(博)委員】 一旦終わります。

【浅田委員】 1点だけ確認させてください。

この間の定例会の中でも質問が出ていましたけれども、ＪＲ九州やＪＲ西日本の社長が乗り入れができない、難色を示していることに関して、県が確認したのでは、そうではないような趣旨の答弁がありました。あのあたりのことをもう少しきっちりと、県民の方にとっては、経済界の方にとっても乗り入れができるのか、できないのか。本来であればフル規格を求めている流れの中においても、知事が「フル規格は、現時点では困難」ということを答えております。そういう意味では、あちら側の社長の言った、言わないというところが非常にまだまだひとり歩きをしているのか、果たしてそうではなかったのか、どういう形で県が確認をなさったのか、その点だけ明確にお答えいただければと思います。

【廣畑企画振興部次長】 11月21日に、ＪＲ西日本社長の記者会見の報道がございました。その発言の趣旨について、ＪＲ西日本にも確認しましたところ、その趣旨は、一般論として、走行性能が違う車両の相互の乗り入れにかかるダイヤ設定というものは課題があると。工夫が必要、課題があるということを述べたものであって、しかも、フリーゲージトレインというのは、現時点で国において技術面の検証をまだ実施している段階なので、ＪＲ西日本としては、フリーゲージが乗り入れることについての具体的な検討が行われているわけではなく、乗り入れの実現性の可否を示したものではないというふうに確認しております。

【浅田委員】知事が確認したところもそこまでということですか。

それぞれにおいて、実際、当然あちらとしても、まだ本当にどうなるかわからないところなので、はっきり協議ができないとＪＲ側が言っている流れの中で、しかしながら、そうできなければ乗り入れることは困難だということを言っていることは間違いないわけですよね、一般論であったにしても。そこがきちんとなされない限りでは、今までも何度も何度も流れの中で、できます、できますということがずっとずっと延びてきている。これに関しては、8年後には必ずできると言いながら延びている。検査自体も延びているという状況の中で、採算性がとれなければ、企業体としてはやっぱり無理なことは無理だと思うんですね。今、山田(博)委員もおっしゃっていましたけれども。そのようなことをしっかり踏まえた上で、県として確認をなさったんでしょうか。

ただ単に、記者会見で言った言葉尻の問題の一般論についてだけでの確認だったのか、県として、ＪＲとして、6者協議はしているけれど

も、その合意のもとだけではないところにおいて、これだけ県民や経済界にも不安を与えている中で、言葉尻ではない、しっかり言葉としての確証をとったぐらいのことで、次長、これは聞きおいていてもいいんでしょうか。

そういうことは言ってないんだと、ＪＲの方は、それに関しては、乗り入れるか、乗り入れないかは無理ですと言っているわけではないと。まだまだ当然可能性はあるということを言っているということをきちんと明言なさったと感じてもよろしいんでしょうか。

【廣畑企画振興部次長】ＪＲ九州ですけれども、前から言っておりますけれども、特に事業者として、フリーゲージトレインを採用するに当たっては安全性がしっかりしたものでなければならない、あと、経済的にも事業化できるようなものになってなければならないということは前々から言われております。なので、それが実現できるように技術評価委員会で検証、あと国において半年間の検証を行われるものでありまして、それができれば、この新聞記事にもありますように、ＦＧＴを導入するというふうに言っておられるのは確認しております。

【浅田委員】 ＪＲ西日本は、まだそれが難しい判断の中においてはということを言っています。

11月21日に行われた記者会見の議事録というのはいただくことはできるんでしょうか。

【廣畑企画振興部次長】 我々は、ＪＲ西日本の社長の議事録までは有しておりません。

【浅田委員】 じゃ、それをご覧になった、何らかで見た、こういう話があったからこそ確認したというにとどまっているということですか。そういう話が新聞各社から出ていますよね。ネットとかでも出ている。それを見て、県民が不安になっている。じゃ、その不安をどう取り除くかというところで、実際問題、ＪＲ西日本に確認をしてということですか。

【廣畑企画振興部次長】委員おっしゃるとおりでして、新聞記事を見て、我々もその内容を確かめる必要があるというふうに認識しましたので、ＪＲ西日本に問合わせたところでございます。

【浅田委員】 それでは、乗り入れが今の段階で困難とは決して言っていないと、簡単に明言されると、困難とは言っていませんよということが確認できたということですか。

【廣畑企画振興部次長】委員のおっしゃるとおり、フリーゲージトレインを乗り入れさせないといった判断を述べたものではなくて、一般論として、ダイヤの設定には課題があるという点と、あと、フリーゲージはまだ技術検証段階なので、乗り入れの可否を判断できる段階にはないということでございます。

【浅田委員】大きな事業をやる上の企業体において、一般論、一般論だけではもう語れるような時期は終わっているんじゃないかと思うんですね。正直言って、まさしく目の前にあって、これは何年も議論をしていることで、一般論だけで企業さんだって言えるような状況ではない。県も、もうまさしくそういう状況じゃないのに、お互いが一般論として、一般論としてだけをずっと追及し合っていて、じゃ、国の今度の6月を信用していて、それでまた違ってきたら、また一般論でということに、次長、なるんでしょうか。

【廣畑企画振興部次長】 すみません。ちょっと私の説明が下手くそだったかもしれませんけど、ＪＲ西日本としては、まだフリーゲージの技術水準が確認できないので、乗り入れることについて、乗り入れができないとか、できるのかと

いうのを意思決定している段階ではないということでございます。

【浅田委員】なぜ新聞各社がこういうふうに書いたのか、どういうふうな現状だったのか、私は本当は議事録でも確かめて、それを私たちが納得できるように配って、これを皆さんが見ていただいたとおり、読んでいただいたとおり、一般論というところで、そこまで県民に心配は負わせる必要性はないですよというところまで、きちんと示していただくということがもう重要な時期ではないかと思っていますが、いかがですか。

【廣畑企画振興部次長】ＪＲ西日本の社長会見については、たしか時間をずらしてホームページに公開されていたと記憶しておりますので、そこは公開されたら、確認してお示ししたいと思います。

【浅田委員】 ＪＲ西日本の記者、先ほども確認したんですけれども、ネットに載っているところでは、その議題がないところまでじゃないですか、載っていますか。ごめんなさい、私もそれをずっと確認していたんですけれども、多分21日のがまだ載っていなかったので、それを県としては、ホームページで明かす前に、きちんとした、こちらとしても主体的なところで動かなきゃいけないので、そういったところまでも一般の、私が一般のと言うのはどうかと思いますが、県民が見てわかるような状況になる前のことをやっぱり調べてお伝えをしていただく必要性があるのではないかと思います。これは行ったり来たりになるかと思いますので、この質問に関しては、もう時間だと思うので、とどめます。

【廣畑企画振興部次長】私もホームページは確認してみます。また、ＪＲ西日本にも問い合わせをしてみたいと思います。

【浅田委員】 後でわかったら教えてください。

【山本(由)委員長】 ほかに新幹線に関しまして、質疑ありませんか。

【川崎委員】資料に基づきお尋ねいたしますが、3つの大きな問題について、今から実証実験が進んでいくんでしょうが、とりあえず1点目の車軸の摩耗対策の件で、実際の営業線において、今から1万キロ程度検証実験を行うということなんですが、知事も冒頭、一番最初に質問をされておられますけれども、要するに、室内の中においてやった時には一定の効果があったけど、荷重を3割増にかけると摩耗が発生したと。その状態で、実際にそれはやってみないと、あくまでも屋内の分は模擬的なのかもわからないというような、ちょっとにわかに信じがたいような回答があっているんですね。このままでやっていきますという意味が本当にあるのかなと、正直疑問なんですよ。こう言わしめる根拠というのは、一体、国はどういうふうに思っておられるんでしょうか。

【廣畑企画振興部次長】 委員ご指摘の点は、やっぱり知事も疑問に思っておられるところで質問されたわけですけれども、私のほうも国に問合わせたところ、条件④、1.3倍の負荷をかけたというのが、なぜそんな実験をやったかというと、さきの耐久走行試験で、瞬間的に上下振動で2倍ぐらいの荷重が瞬間的にかかったということが観測されていると。ただ、上下振動というのは室内の台車試験では完全に再現ができないわけです、瞬間的過ぎて。なので、瞬間的に2倍ぐらいの負荷を室内で実現するためにはどうしたらいいかというふうにいろいろ評価委員会の委員の人たちが考えたのが、室内で1.3倍ぐらいの負荷を常にかけ続ければ、瞬間的な2倍

よりもより厳しい条件になるだろうというので、室内試験で再現するのに1.3倍の負荷をかけたと。

ただ、国の方ほうは、やはりこの1.3倍の負荷というのはかなり苛酷な状況なんだそうなんですね、現実的にはなかなかあり得ない。常に1.3倍の負荷がかかるという状況はあり得ない状況なので、実際の摩耗対策が本当に営業線で効果を有するかどうかは、やっぱり営業線で走らせてみないと最終的にはわからないということになっています。これが条件④で削れていなければ､営業線でも問題なくいけたんでしょうけど、負荷の高い、より苛酷な条件の④で摩耗が見られたというので、じゃ、実際の営業線で同じようなことが起こるか、もしかしたら条件が苛酷過ぎて、実際の営業では何も削れてないという状況があるのかもしれないので、検証の走行試験を行うということと聞いております。

【川崎委員】 そうすると、屋内はあくまでも屋内ですし、実際走らせるのとは振動が違う、それはわかりますが、過度に荷重をかけてＦＧＴの実験を行っていったということなんですね。実際ではあり得ないぐらいの1.3倍という荷重をかけていったということですね。

ただ、そういうことをこのご専門の方たちが想定をされてやって、そこで摩耗が発生してしまったと。実際とはまた違うから、実際走らせてみないとわかりませんよというのは、まあ、何でしょうね。払拭するための手法なのかどうなのかわかりませんが、室内でうまくいかなかったのが屋外でというのは、ちょっとにわかに信じがたいというのがありまして、この動きについては非常に注視をしていきたいと思います。

もう一点、経済性の話なんですけど、先ほどもありましたので少し理解をいたしましたが、経済面については、価格の部分についてはどの程度かということは、国のほうからは示す段階ではないということでしたので、具体的な数字は示されていないんでしょうが、車軸というところから考えると、心臓部でしょうから、ものすごくやはり開発費なり、メンテナンスコストがかかってくるんじゃないかということは容易に想像ができるわけです。

一点、11月に行われましたシンポジウムで藤井先生に来ていただいて講義がありました。そのときに、ＦＧＴ車体そのものに高価な部品を使っていることもさることながら、乗り入れを想定されているＪＲ西日本側の博多から大阪まで、この線路に対する荷重についても問題なんだよと。ＦＧＴが、重い車体が走っていけば、そこに荷重がかかって、そこのメンテナンス費用は誰が見るのかという問題もあるんですよという指摘がありましたが、こういったものは事実ですか。

【廣畑企画振興部次長】 すみません。藤井先生のフリーゲージの車体が重いというのはどこからの情報かは定かではありませんけれども、ただ、今のフリーゲージの車両自体は軽量化を図っているので、最新の新幹線車両Ｎ700系とほぼ同じぐらいの車重になっているというふうに聞いております。

【川崎委員】 そうしますと、ＪＲ西日本が乗り入れを考えるに当たっては、スピードの問題がありましたが、そこの荷重のことについては問題はないと。そこはダイヤ編成の検討とか、コストの部分でのさまざまな検証とか、そういったことの対象にはならないということで理解していいですか。

【廣畑企画振興部次長】 はい、Ｎ700系とほぼ同じぐらいの車重ということは、フリーゲージ

が走行に与える負荷というものも同じ程度だと思いますので、そこの課題は恐らくないのではないかと。今現在、そういう課題があるというのは聞いておりません。

【川崎委員】 最後の質問ですけど、今回のことは佐賀県のほうにも説明に行かれているんですよね。佐賀のほうの反応、県サイド、あとは議会サイド、県民、どういったお声が上がっていたのか、お聞かせいただきたいと思います。

【廣畑企画振興部次長】国のほうの説明会は佐賀でも開かれておりまして、佐賀のほうから直接反応を聞いたというわけではありませんけれども、佐賀県知事としても、フリーゲージの開発をしっかりやってもらいたいというふうにおっしゃっていると聞いております。

【川崎委員】 そうしましたら、そういうことでしょうね。そういうふうにしかおっしゃらないでしょうね。わかりました。

そうしましたら、今さまざま議論をしても、結果、半年待たないと何とも言えませんよというのが恐らく正直なところかなと思うんですけれど、仮に、仮にの話はあまりしたくはないんですが、最悪、リレー方式が固定するということが最悪のシナリオで、そういったときのためのさまざまな準備ということは、当然県としても考えておかなければいけないと思います。お尋ねしても出てくる答えはあまりないのかもわかりませんが、今どういったことが県の中で議論されているのか、最後お尋ねして終わりにしたいと思います。

【廣畑企画振興部次長】国として、この半年間、今取り得る最善の策をとって、検証走行試験とコストの検討を行っていくということでございましたものですから、県としては、検証走行試験とか、あとコスト削減の状況を見極めていって、状況の変化に応じては必要な対応をしていくべきものと考えます。

【八江委員】 「ＪＲ西日本、ＪＲ九州の乗り入れ難しい」というようなタイトルで新聞にも出ておったことが今話題になっておりましたが、どうでしょうね。今の次長の話では、この間の知事の答弁も、私はどうかなと思って聞いていたんですけど、そういったものが新聞の記事に出てくるのかなと。知事はじめ、今の次長の話など、いわば違うんだという話のように聞こえたけど、私たちがこれまで新幹線に関係をしてきて、ＪＲ西日本へは乗り入れは難しいんだというのは、もう数年前から話が出ておったことなんです。それを最近、今のようにご発言をされると、ちょっとそれはどうなっているのかと疑いたくなるわけですよ。

ですから、その点はやっぱり発言は発言として、記事は記事として、素直に認めるべきじゃないかと私は思うんですけど、先ほどの話は間違いないんですかね。議事録とかなんとかは別としても、まず、そのあたりをしておかないと、うそ言うたことを書いたと。あるいは、うそを書いてしまったというようなことに受け止められると、記事の信頼性にもかかわってくるんですけど、その点はいかがですか。

【廣畑企画振興部次長】先ほども答弁させていただきましたけれども、11月21日の発言の趣旨をＪＲ西日本に確認しましたところ、一般論としては、走行性能が違う車両の相互乗り入れにかかるダイヤ設定については課題があるということであって、あと、フリーゲージトレインというものは、現時点では国で技術面の検証を行っているという段階なので、ＪＲ西日本としては、フリーゲージトレインが乗り入れるということについての具体的な検討が行われているわ

けではなくて、乗り入れの実現性の可否を示したものではないというふうに聞いております。

【八江委員】言葉の使い方で受け止め方も若干違うことも事実だろうと思いますけど、我々はあの新聞報道、あるいは今まで長い間、歴史の中でずっとそういったことを積み重ねてきておりますので、私たちはそちらのほうを信用したいと思うのが通例じゃないかと思います。こちらのほうがうそを言っているとか言いきれませんけど、その点はしっかりと、訂正をさせるためにとか思って言われたら、それは我々は心外だということだけ申し上げておきたいと思います。

それで、フリーゲージの試験を今後していくか、していかないかという問題もありますが、先ほどから、安全性はいいけど経済性がもうひとつ､今から検討していくということですけど、安全性が保たれないから、やっているんじゃないですか。全く安全性が見えない。安全性が見えるなら、ＪＲ九州だって、あるいは我々だって、受け止め方は随分違ってくるんです。難しいから、人的な輸送をやっていくのに安全性が見届けられないから、今のところ、安全性を確認すると､そういう意味だと思ったんですけど、私の聞き違いですか。安全性はいいけど経済性が悪いという意味ですか、どっちですか。

【廣畑企画振興部次長】八江委員おっしゃるとおりです。安全性も経済性も両方確立してもらう必要がありますし、この半年間、検証走行試験を行うというのも、これは安全性の確保のために必要なことでございます。並行して経済性を確保するために、コスト削減策の検討を行うということでございます。

【八江委員】 両方だと私も思いますし、先ほどの安全性がいいということではないと、はっきりここで私からも申し上げておきたいと思います。

それで、来年の6月にその結果が出るとか、評価委員会を開くとか、そこで結論出すとかなっていますけど、この前も知事にご質問した時に、私はそれはアウトだと。まあ言えば、できないはずだと私は言いました。知事はどう思いますかということだったけど、知事は、検討委員会が発表するのを待ちたいということだったんじゃないかなと思いますけどね。

私は､それは両方捉えられると思いますけど、我々が気にしているのは、ずっと待って、今までも3年待ってきました。また待って、また待ってと、二度あることは三度あるということも申し上げておりますけれども、なされてずっとずれた時に、長崎ルートの開業が遅れてくる。あるいは､ほかに転換する時に間に合わないと、そういうタイムスケジュールがあるから、早い立場で切り替えるべきじゃないかという思いを持って申し上げておったんですけど､その点は、先ほどの答弁も6月まで待たざるを得ないと、知事の答弁も同じことだし、次長、部長の答弁もそのようなことだろうと思います。

そこで、私はそういう中で理由だけはこれまで何回も申し上げたかと思いますけど、幾つか申し上げておきたいと思いますのは、フリーゲージの開発が成功しても、あるいは安全が確認できたとしても、最高速度は270キロなんです。フル規格の路線を走った時の話ですね。片や、山陽新幹線は300キロで走っている、あるいは300キロ以上で走ることにもなるだろうと思います。このような時に、フリーゲージを博多から山陽新幹線で新大阪に乗り入れ運転がされるだろうかというのが疑問で､そういうことから、ＪＲ西日本の社長が非常に厳しいんだというよ

うな話。それは仮に、ＪＲ西日本の配慮により、何本か直通できたとしても、営業を妨害してしまうのではないか。営業を妨害するということは、こだま級の運転にしかならないんじゃないかと。これでは、佐賀―新大阪を5時間ぐらいで走らないといかんことになると言われております。したがって、博多で乗り換えることはできないということと同じように、デメリットばかりあってメリットはないと思います。

それともう一つ、重量も重い、5割近くが重いと言われております。かつ、精巧な軌間変換装置のために、長崎本線などになっても路盤改良とか、ロングレール化が必要だと言われておりまして、その工事費は800億円ないし1,000億円強がかかると言われておるわけですけど、そのことをどのように次長、もしくは部長はお考えなのか、お答えをいただきたいと思います。

【廣畑企画振興部次長】 まず、フリーゲージトレインの車体につきましては、累次の技術開発によって軽量化が図られておりまして、今のＮ700系と遜色ない同程度の重さというふうに聞いております。

あと、武雄温泉から新鳥栖間の路盤改良の必要性につきましては、先般の国による評価委員会の結果の後のぶら下がりの記者会見で、国のほうが言っておりましたけれども、在来線の区間の肥前山口から新鳥栖間につきましては、ロングレール化とかＰＣ枕木化というものも高規格なものになっておりますし、バラストの厚さも25センチあって、それについてはフリーゲージトレインが走っても問題ないというふうに考えているとのことでございました。

あと、佐世保線のところにつきましては、複線化を必要としますけれども、複線化の工事の中で同じようにロングレール化とＰＣ枕木化を行って、今のスキームでも行うということになっておりますので、大規模な地盤改良というのは想定していないですと、国のほうから回答がなされております。

【八江委員】 時間がないから、飛ばしながら申し上げますけど、また車両も、先ほど話が出ておったように、メンテ費用が普通の新幹線の2.5倍～3倍ということ。先ほど60万キロ走った時に2.5倍とかありましたね。だから、そういったものをクリアするため、相当の経費削減を図っていく努力をしていかなければならないと思いますし、そしてまた、在来線のほうは貨物列車も走っているんですよね、鍋島までの。新鳥栖から肥前山口の方面はですね。そういったものの輻輳したことも出てきます。

そういったものへの対応と、もう一つは、先ほど申し上げたことをフルに切り替えた時に考えれば、佐賀―新大阪は、先ほど5時間近くかかるということだったけど、これは2時間50分ぐらいで行けるということに大体想定されております。長崎から新大阪までは3時間20分、こうなってくるともう雲泥の差ということになる。そうなれば、どちらを選ぶかというのは、当然ながらフル規格を選ぶのが県民の一つの大きな願いだと思います。決まったことについてはいろいろありますが、背景には、6者協議、リレー方式が決まりました。しかし、これを未来永劫にわたってリレー方式をなされては困るということもあります。それをなされるためには、一日も早くフル規格に転換してやっていくべきじゃないかと思います。

そこで、財源の問題もいろいろ騒がれておりますが、佐賀の51キロ区間を想定すると約5,000億円かかるんじゃないかと言われておりますが、私がちょっと計算してみれば、66キロ

ぐらいある長崎から武雄までが実際かかるのは3,700億円､それに列車が入ってくると思いますけど、それが66キロですよ。そしたら51キロで計算をすると、15キロぐらい短くなりますから、3,700億円から約600億円ぐらい引けば、大体3,100億円ぐらいの想定する路線ででき上がるということになります。そして、フル規格であれば、鹿児島新幹線で走っている列車が活用できますので、新たな車両の製作費は必要ないということになってくると、大きなメリットが出てくるから、そこに切り替えたって大した負担にはならないんじゃないかということです。

そして、財源の問題については、今申し上げたいのは、ＪＲの株式の売却がありました、5,000億円近くの売却でした。それから、ＪＲの法人税として年間3,000億円ぐらいを払っています。財政投融資､全国の整備新幹線の貸付料、これを一括して3,000億円、つい先月、全部一括返納されたそうです。その3,000億円を返納したものが、全国の整備新幹線に使われるということになる。それは北陸新幹線、北海道新幹線、あるいは長崎新幹線にも一部回ってくるかどうか。それを今度、敦賀―小浜ルートですか、京都ルートが正式に決定するようになってくれば、いち早くそちらのほうに財源が回っていくんじゃないかということを心配されておるから、我々は早く結論を出してやるべきじゃないかというのを申し上げておりますので、それはぜひ頭の中に置いて活動をしていただきたいということであります。

それから、山陽新幹線の直通運転ができないということは、もともとから山陽新幹線に乗れますよ、新大阪も行けますよと説明してずっときた国の立場、県の立場があります。そうなってくると、これは約束違反になるんじゃないかと、こういうように思います。

ですから、そこは十分検討しながらやっていくべきじゃないか、このように思いますけど、今の財源等も含めて的確な質問だったのか、あるいは、幾らかオーバーな質問だったかもしれませんけど、国に対する考え方なり、答弁いただきたいと思います。

【廣畑企画振興部次長】幾つか質問ございましたけど、すべてお答えできないかもしれませんが、委員がおっしゃった新幹線の整備費用ですね､長崎から武雄温泉の整備費が3,700億円とおっしゃいました。ただ、今、総事業費として国のほうで予定されているのは5,000億円となっております。恐らく工事実施計画のその1、土木工事の部分だけ委員は捉えられているのかもしれないというふうに感じました。

あと、財源スキームの話ですけれども、ＪＲ九州の新幹線貸付料3,000億円を民営化に当たって一括に支払ったというものですけれども、整備新幹線の貸付料につきましては、鹿児島ルート、また北海道、北陸ルートも含めて、今の整備区間、既着工区間、すべてその貸付料は既に財源に充てられておりますので、一括で支払ってもらったとしても、それが新たな財源というふうにはなってこないと考えております。

あと、ＪＲ九州の株の売却益の話でございますけれども、株式を売却して鉄道・運輸機構の特例勘定のほうに収入として入ってまいります。ただ、こちらの特例勘定のほうは、使い道としては、国鉄職員の年金給付などに充てられるということになっておりますので、また整備財源として余りがあるのかどうかというのも含めて、国の方で検討が必要で、法改正が必要になってくるものと思います。

あと、ＪＲ各社からの法人税収です。法人税、

これも財源として使うには、また税法改正が必要になってまいります。特に個別の会社の一般財源としての法人税を特定の目的に充てられるのかということについては、国のほうで慎重な議論が必要かと思います。

あと、もちろんフル規格に転換するという話、八江委員も従来からおっしゃっているのは十分承知しています。ただ、過去からの歴史的経緯もあって、スーパー特急方式からフリーゲージトレイン方式になっているところでございますので、直ちに、またフル規格を検討するという話になると、地元負担の話とか、並行在来線の問題など、新たな課題がまた生じてくることから、関係者の合意形成が不可欠になってきます。今はそういう環境にないというふうに知事も申しておりましたし、そのようになると思います。

【八江委員】 時間がないから、一つ要望だけ申し上げるのは、飛躍した話かもしれませんけど、もうそれを考える時期にきているんだと思うんです。今の試験をやった結果が仮によかっても、今申し上げたとおりの結果しか出ない。そうすると、一生、末代までフリーゲージで長崎県、あるいは佐賀県の県民は乗って行かないといかん。我々に与えられた任務で、それでいいのかというのを考えれば、ここでしっかり考えて方向転換するべき時が出てくる。それは国に強く求めていく。県、佐賀県、あるいはＪＲを含めて6者協議なんかで決めてきたことでもありますから、その辺はきちんと正論で長崎県民をそれに誘導していく義務が県はあると思いますので、そういうことを申し上げ、またリニアの問題もありますので、そういうことを申し上げて、一旦終わりたいと思います。

【髙比良委員】八江委員の質問の趣旨と私もやっぱり合致をするんだろうと思っているんですが、まず、そこに至る前段として、少し議論をしたいと思うんですが、この新幹線についてはこれだけやっぱり不透明というか、不安な状況が続いているわけですから、県として、国がこう言うからという待ちの姿勢じゃなくて、先を見極めて、そして新幹線建設の意義の発揚について、あるべき取組を主張していく、そういう能動的な姿勢で政策提言をするというような、そういう立ち方をぜひやってもらいたいと思うんですよ。

これまで、この議論についてはすべて事務的な答弁だけですよ、国がこう言うという話を。知事にぶつけた時には、それは着工認可の条件がどうだからというだけの話ですよ。現時点においては、そういう答弁やむなしというところもありますけれども、じゃ、ずっと国の言うがままに待っとって、しかし、本県として、思うに任せないような状況ができてきた時にどうするのか。そこはひとり国の責任ですよ、取り組み方いかんの問題だったんですよということでは、これは県民は納得しないですよ。これは末代までの失政として、非常に大きな禍根を残してしまう。それくらいの覚悟で、政策官庁としての県がしっかり頑張るというような、そういう姿勢をもうそろそろ腹をくくってやっていくべきだと思っているんですよ。

そのためには、例えば、その意味で来年夏ごろ予定されている技術評価委員会での審査結果をただ単に待つ、すなわち国の考え方を待つということにとどまらないで、いろんなシミュレーションをしながら、地元の県としての考え方をまとめていく、あるいは条件整備をしていくといったことに腐心をする、そういう主体的な取組をしていかないと、全体が5,000億円か、3,800億円か、3,700億円かわかりませんけれど

も、いずれにしろ700億円か800億円、いっぱい県民の税金から支出をしていっている。これだけの大型事業をやっていくことについての責任を果たすということになっていかないんじゃないかと思うんです。

それで、この説明の中にも、再開を国の方はすることにしましたと。それに対して、県としては、これ以上大きな遅れが生じることがないよう訴えたところでありますとありますよね。これは、次長、部長の説明もあわせてそのとおりなんだけれども。

それじゃ、お尋ねしますけれども、長崎県としてどういった要因が生じれば、あるいは講じられなければ、大きな遅れが生じることになると思料しますか。まず、そこからお答えください。

【廣畑企画振興部次長】これ以上の遅れという点でございますけれども、まず技術開発の面では、国のほうは、これが考えられる最良の形での台車による検証走行試験という話になっておりますので、ここからまた、もしも不具合が出てくるとすれば、その改良にはまだ時間がかかるというので、またこれ以上の遅れが出てくると思います。

あと、コスト削減についても並行して検証して、ＪＲ九州と協議をしていくということですので、その協議が調わなかったら、これ以上の遅れになると思います。

【髙比良委員】 それだけじゃないんですよ。要するに、その運行方法が、いろいろ約束していたことや計画していたこと、これがすべて実現をしていかないと、そのことがそろった時が初めて、3年間は本当に苦渋の選択で、これは耐え忍ばなければなりませんけれども、それ以上の遅れを生じさせないという条件は整備できない。そこはね、今言った技術的な問題で、トライボロジーの技術が確立しない。要するに、だから安全走行ができないという話ですよね。車軸の問題､技術的な問題､あなたが言うとおり。

もう一つは、やっぱり経済性の問題。経済性の問題は、さっきからずっと議論があっています｡これはやっぱり営業運転するわけですから、事業主体としてのＪＲ九州が、これは収支採算がとれないという話だったら、やるはずがないんですよ､いくら技術が確立したって｡だから、それに補助をするなんて、そんなばかな話はないんであってね。だから、今、この間のインタビューに答えておられる2.5倍から3倍するような、そういうふうな車両というか、メンテ経費も含めた中でそれぐらいコストがかかるのであれば、これは現実の水準を超えていると、そう言っているわけです。

だから、現実の水準を超えているということを、いかに現実の枠組みの中でできるか、これは大変な問題ですよ。何となれば、その安全性について一定の改良ができて、メンテナンスコストも軽減をしたって、そもそもこの車両自体が可変軸を持ったりとか、いろんなそういうところの装置を持ったりとか、あるいは軽量化とか、いろんなことがあって、通常の新幹線よりも莫大に価格がかかるわけよ。そういう状況の中で、60万キロだったら3倍、240万キロだったら2.5倍という話になる。それは1.何倍に近づけることができるかというと、ほとんど私は不可能だというふうに思っていますが、ほとんど不可能だと、これが現実だと思っていますが、それは置いておいても、経済性が確立しないことにはできない､それは2点目ですよね。だから、それは今まで問題になっている。

それに加えて、新大阪まで乗り入れると、こ

こを国として約束してやってきたと。そこらは、やっぱり非常に不透明な話じゃないですか。これもだから、国が言ったことを甘受するんじゃなくて、能動的にもっといろいろなシミュレーションもしながら、国に県としても主張せよと、そこに一つあると思うんだけれども、要するに、さっきから話を聞いてみて、本格的には正式にその後の検証というか、議論をしてないというか、そういう話でしょう。今、技術開発中でもあるしと。こういう条件の場合は、こうだ、ああだという尾ひれがついてくるんですけれども、国は博多まで運行する便のそのうちの幾らか、数字は忘れましたが、20本ぐらい、これは新大阪に直結しますよ、直行しますよといったことを言ってはばからんわけでしょう。ところが、運行主体はそういう状況になってきている。これもだから、そのままうのみにして黙って見ていていいのかという話の一つですよ。そこまでの運行は確約できるのかといったことをとらないと、大幅な遅れを生じさせる要因が払拭できなかったという話になりますよ。もう一つは、さっき言ったＪＲ九州の採算性の問題。

それと加えて、これはＦＧＴの開発のことについて隠れがちだけれども、整備新幹線のスキームの中では、武雄温泉から肥前山口まで複線化をするということが入っている。それとあわせて、これはＦＧＴですから、当然にアクセスというか、アプローチ線の整備も必要になってくる。こういったことの実態がどうなっていますかという話ですよ。

例えば、だから、武雄温泉から肥前山口まで複線化、これはどこまで進捗をしているのか、そうでしょう。3年後に間に合うような工事の進捗になっていますか。国は、そういう取組をしてないじゃないですか。だから、これもうそじゃないか。それはフリーゲージトレインの開発が遅れになっているから、アプローチ線のことについてはあまり話題にならないけれども、これだってやっぱりあわせたところで技術開発、要するに車両の開発とあわせたところで当然並行してやってこなければいけなかった。これだってやっていない、めどをつけていなかった。

そうすると、さっきから言ったＦＧＴそのものの問題もあるけれども、要するにＦＧＴを動かしていくインフラの問題、そしてそれを運行するやり方の問題、これがすべて曖昧なままですよ。こういうものを全部黙ってみておっていいのかという話ですよ。

私は、幾ら軌間可変技術評価委員会がと言っても、今言ったもろもろの問題、オールマイティーでもないわけですから、これは本当に来年の夏、どうするかという、遅れを生じさせないということを本当に確約できるよう、そしてそれについてのアクションプログラムはきちんとできるかというと、非常に疑わしいし、はっきり言って、私はできないと思うんです。

だから、そうであれば、県として、やっぱり政策官庁として黙って来年の夏までを見るんじゃなくて、いろんなシミュレーションをして、その中には、例えばフル規格でやるんだったらば、おっしゃるとおり、着工認可条件は違ってきますよ。あるいは並行在来線の問題もある、地元負担金の問題があるさ。

じゃ、佐賀県が幾ら負担になるのかと、そのことに対して、今の地方が負担する財源のスキームを変えさせる努力をしていくとか、あるいは場合によっては、長崎県が幾ら負担をするということだって、そういう政治決断があってもいいと私は思っているんですよ、ここまでくれば。そういうことを含めてシミュレーションを

やる。こういった取組こそが必要だというふうに思いますが、どのようにお考えですか。

【廣畑企画振興部次長】幾つか委員から課題を、ご質問がございました。特に、今の工事の状況は不透明というご指摘もございました。

新鳥栖アプローチと武雄温泉アプローチは、耐久走行試験が再開できるとならないと、工事に着手しないというふうになっております。

ただ一方で、佐世保線の複線化は6者合意に基づいて、対面乗換方式でも、大町―高橋間ですが、中間部分を先行して複線化工事をするという話になっておりまして、そこは環境アセスメントと地元説明、調査説明が行われて設計調査を行っているという段階と聞いております。

あと、山陽新幹線への乗り入れは、委員おっしゃるとおり、これは西九州ルートの大前提でございまして、そこについては、これまでも西九州ルートが想定した姿を実現してもらうよう国に対して要望してきて、国のほうでも、山陽新幹線への乗り入れについては重要な課題と認識しているというふうなコメントもありますし、そこは何としても実現してもらわなければならないことだと思います。

ただ、なかなか今直ちに方針転換というふうには至らないわけでございまして、それは委員も課題と認識しておられますとおり、地元負担の問題ですとか過去の歴史的経緯もありますし、並行在来線の問題等もございます。なので、長崎県が方針転換をしたとしても、それがすぐ直ちに実現するというものではないと思います。

なので、今はまだ、国のほうで開発を引き続き行うということですので、それはきっちり行っていただいて、それを我々としても情報収集をきめ細かにやりながら、今後の対応を考えていかなければならないと思います。

【髙比良委員】時間がないから、いろいろ議論ができなくて残念だけれども、今言われたＦＧＴの開発の見通しが立たないと、武雄温泉と肥前山口の間について、その複線化について云々と、なかなか難しいという話をしたけど、私はそれはうそだと思いますよ。アプローチ線のところは確かにそうかもしれない。新鳥栖もあわせたところで。しかし、その間の部分については、これは複線化をするという整備新幹線のスキームの中で上げているわけだから、できるところから、そこの工事にかかっておかなきゃいかんはずですよ。

そういうことすらやってないということは、本気でこれに対して取り組みをしようというような姿勢が見ることができないと、うのみのままにしておってはいかんと。だから、そこは声を上げる必要があるというようなことの一例として言っているんです。

それと、一番大事なことを忘れてもらっては困るのは、利用者にとって、今やろうとしていることが、利便性が向上して本当に求められるというか、望まれるようなものになるのかということですよ。

例えば、利用料金がうんと高くなってしまうみたいな話になると、一定時間短縮がそこに何分かあったとしても、そんなのは利用しませんよ。今の「かもめ」でいいと、あるいは並行在来線の鹿島のほうを通って行きますよという話になりますよ。あるいは、九州急行のバスを使って行きますよという話になる。それは、利用見込みとか、うんと変わってきますよ。

ところが、そういう利用料金が幾らになるかというのは、いつまでたっても示されない。示せないとおっしゃるけども、示さない、示そうとしない。時間短縮もどうなるかわからない。

さっき言ったＦＧＴで行った場合に、さっきの区間も複線化をした中で、時間短縮は最速でこうだという説明をするけれども、ところが、実際、着工も何もしていない。仮に新幹線で武雄温泉まで行ったとしても、今、あなたたち皆さんが、あるいは国が示すようなそういう時間短縮効果は絶対に生まれない。だって、インフラができてないんだから。これだってうそでしょう。うそというのは言い過ぎかもしれないけれども、曖昧なんですよ。

だから、そういうことをしっかり踏まえて、県として主張すべき、そういう取組をそろそろ本腰を入れて、いろんな関係者、このことに賛同する人たちも力を合わせて訴えていきませんかと。

着工認可条件を直ちに変えるというのは、それは難しいさ。しかし、そこに向かってどんどん進めていくというイニシアチブを一つ持っていくと。本県にとっての新幹線ですよ、何といっても。そういう取り組み方が今こそ必要ではないかなというふうに思っています。

直ちにやれという話ではない。そこに向かって進む、そこの助走期間として、来年の夏までの間に頑張って、そういう姿勢に持っていったらどうですか。持っていくべきだというふうに私は主張をしたいんだけれども。

企画振興部長、基本的な考え方だけ聞いて終わりますから。

【辻本企画振興部長】現在の九州新幹線西九州ルートのスキームにつきましては、お隣の佐賀県であるとかＪＲ九州、鉄道・運輸機構、それから国との合意の上で進められているものでありまして、フリーゲージトレインの技術開発につきましても、来年の夏までに検証走行試験をし、そこで技術評価委員会の結論を待って、耐久走行試験のほうに入っていくかどうかというものを判断していくというスキームでありますので、先ほどから申し上げていますように、ただいまの県のスタンスとしましては、現在の検証走行試験の行方を見守っていくということでございます。

【前田委員】 確認だけさせてください。

コスト削減を今から検討するということで、これが来年の夏まで。コスト削減の成果によって、当然ＪＲ九州の収支が変わってくるわけですよね。

今まで当然、安全性が第一として議論されてきたと思うんですが、ＪＲ九州がフリーゲージ採用の前提条件としての経済性、収支、いわゆる費用対効果という発言をしたのは、これは最近、直近のことですか。それとも、どの時点でされているんですか。そこだけ確認をまずさせてください。

【廣畑企画振興部次長】コスト面の検討につきましては、昨年12月の技術評価委員会で、摩耗の対策とともに並行してコストの検証を行うよう、技術評価委員会で言われております。耐久走行試験の条件としてですね。

なので、コスト削減の検討は、昨年12月以降、この秋まで鉄道・運輸機構とＪＲ九州とで協議を重ねて検討が進められてきたということでございます。

【前田委員】 すみません、ちょっとわかりづらかったですね。

ＪＲ九州が、収支も見極めるんですよという話をしたのはいつかという話は、今の答弁なんですか。収支によっても当然導入の可否は出てきますよというのは、いつの発言ですか。今のが答えですかね、違うよね。

【廣畑企画振興部次長】ＪＲ九州のコメントと

しては、技術評価委員会が開催された後に、与党のＰＴが開かれておりまして、その場でＰＴの西九州ルート検討委員会が開かれておりまして、そこでＪＲ九州が呼ばれております。それでコメントを求められていまして、その内容でＪＲ九州のほうから、2.5倍とか3倍というコストでは営業ベースに乗せられないというふうなコメントがあったというふうに聞いております。

【前田委員】髙比良委員もおっしゃっていましたが、企業だから当たり前の話として、収支が合わなきゃやらないということがあるわけですよね。開発ができても、ＪＲ九州として収支が合わないから、西九州ルートでの採用は断念するという可能性があるということですよね。それは、そういう理解をしていいですか。

【廣畑企画振興部次長】 コスト削減が、検討の結果として収支が合わないとＪＲ九州が判断されれば、断念されると思います。

【前田委員】ということはですよ､その安全性、技術開発とあわせて収支も大前提と、前提条件だよということになるならば、ＪＲ九州がそういうコメントも出しているのであれば､この際、ＪＲ九州に対して、ＪＲ西日本への乗り入れを前提として当然出しているんでしょうから、今現在の収支の内容というか、収支見込みというのを県は求めるべきだと思うんですよね。それをやっていかないと、どういう料金設定で収支計画を立てているのかも今はわからない状況じゃないですか、正直言って。6,000円なのか、7,000円なのか全然わからないという話で､ＪＲ自身がどこを採算ラインとして、どれぐらいのお客さんがいた時に、このくらいの料金設定で収支がフリーゲージトレインでも合うんですよというのが多分あるはずなんですよね。そういうことについて、多分、今まで県としては一度も求めていないと私は思っているんです。だから、ＪＲ九州が収支が前提ですよということをはっきり発言しているのであれば、今後、この6カ月の期間の中で、一旦そこは求めるべきだと思いますが、その点はいかがなのかということ。

来年の夏まで、この状態でいけば待つしかないんでしょう、多分。しかし、7ページの、来年の夏の技術評価委員会の結論が出た時に、さっき一般論と言って、私も納得しませんけれども、その時点でＪＲ西日本への乗り入れの可否と収支の可否が出そろうと、結果が。

技術評価委員会として、走行試験でも安全性が確保できましたよということと、コストも削減できましたよというのが望むべき形だと思うんだけれども、そういう発表が夏にあった時には、当然その時点でＪＲ西日本への乗り入れの可否もはっきりしてもらわなければいけないし、収支も明らかにしてもらわなきゃいけないと思うんです。そうじゃないと、技術評価委員会はオーケーしたけれども、さっき私が言った2つのことがオーケーがとれなかったら、耐久走行試験中にまたそこの検討をするというような状態で、決定しないですよね。

言っている意味はわかりますか。だから、耐久走行試験に入る前の技術評価委員会の時には、乗り入れの可否と収支の可否を明らかにするべきだと私は思うんですが、その点はいかがですか。言っている意味はわかりますか。

【廣畑企画振興部次長】 はい。夏の技術評価委員会で、摩耗対策の結果とコスト削減策の検討結果が示される予定です。

コスト削減の方は、ＪＲ九州と国とで協議を図っていくはずですので、そこで収支見通しというものが出ると思います。ただ、数字はいつ

出るのかというのは、恐らく、今後の部品の調達とか企業間の交渉事項になってくるので、具体的な費用、数字的には多分出てこないと思いますけれども、ＪＲ九州として受け入れられるかどうかというのは判断されると思います。

ただ、山陽新幹線の乗り入れについては、これは確認はまだしてないんですけれども、この秋の評価委員会の結果で仮に耐久走行試験に移行できたとした場合のスケジュールがあって、そうすると、耐久走行試験の中間40万キロの時点で基本的な性能を確認して、そこから、例えば鹿児島ルートへの乗り入れのためのシステム改修が行われるとか、そういうふうな動きになってくる予定でした。それは、耐久走行試験が先延ばしされたとしても、同じく40万キロで基本的な性能が確認されて、システムの改修が行われるというふうに聞いております。

なので、山陽新幹線に乗り入れられるかどうかというのは、耐久走行試験の60万キロのうちの40万キロの時点で一定の判断がなされるのではないかと思います。

【前田委員】 以前の表でも40万キロと出ていましたもんね。

ということは、今、一般論として話が出ていることは、ＪＲ西日本への乗り入れができるかできないかということは、私が言っている夏は到底無理だということで、実は無理だと思っていて聞いているんだけれども、ということは、40万キロが達成したその何年後かな、あれは普通に走れば、多分2年ぐらいかかるんじゃないのかな。（「2年ぐらいです」と呼ぶ者あり）

そうしたら、技術評価委員会の結論は出て、そこで少なくともＪＲ九州は一定、何か結論というか、方向性を出すとしても、乗り入れについては、そこから2年後にしか判断がつかないということですよね。そういう理解でいいですか。

【廣畑企画振興部次長】乗り入れの検討､検証、協議がどういったスケジュールで進むか、私も確固たるものはありませんけれども、少なくとも40万キロ時点で鹿児島ルートの乗り入れの可否、システム改修がなされるとすれば、それ以降になると思われます。

【前田委員】 ということは、半年後の結論を待ったとしても、その時点でも西日本に乗り入れられるのかがわからないということは、県民目線から言っても、なかなかそこで理解はされないのかなと思っています。

最後に、このまま進むと2年間近くリレー方式での運行になるんですよね。今現在、長崎―博多の移動手段というのは、ＪＲだけではなくて、自家用車、バス、ＪＲとなっていて、その比率は以前、どこかで一般に話されたと思うんだけれども、この2年間、ある意味県民に不利益というか、利便性は全く向上しないで、逆に手間がかかるわけですよね。時間短縮と料金と乗り換えるということを考えた時にどうなのかといった時に、その2年間のＪＲの利用客がどう変わるかというのは、見込みとして何か数字を持っているんですか。

西日本まで守備範囲を広げると、3回乗り換えることになるんですよね。リレー方式で1回乗り換えて、博多で2回目を乗り換えて、関西の方に行きますと。その逆もしかりで、関西から来る時も博多で1回乗り換えて、武雄で乗り換えて長崎に来るということですね。

だから、この2年間は、相互の交流という意味での利用というのはどれぐらいだと今見ているんですか、県としては。

【廣畑企画振興部次長】リレー方式での暫定開

業時の交通移動については、検証をしておりません。

【前田委員】 そこは検証しないのか。リレー方式が、当然未来永劫あってはもちろん、これは固定化しては困るんだけれども、そこの検証は一度した方がいいんじゃないですか、この2年間。2年間というスパンでいいけど、その辺はどうですか。

【廣畑企画振興部次長】もちろんリレー方式のもとでのＢ／Ｃというものになってくるかと思いますけれども、停車駅の想定等がないものですから、今つくっている経済効果とかは国の想定をもとに決めているものでして、リレー方式のもとでは停車駅、詳細な所要時間等は、短縮効果は､時間短縮の数字は出ていますけれども、詳細な停車駅間の走行パターンというのは示されないものですから、なかなか不透明な状況での経済効果を出すのは不適切と考えております。

【前田委員】 しかし、そこはやはり暫定とはいえ、リレー方式という期間が存在するわけですから、一度そこは、議会の方から質疑も出たということで、一度国と話し合ってみて、出せるのか出せないのか、改めてまたご返答いただきたいと思います。

一旦終わります。

【山本(由)委員長】 それでは、九州新幹線に関してはよろしいでしょうか。（発言する者あり）

ちょっと休憩します。

― 午後　３時　６分　休憩 ―

― 午後　３時　６分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【吉村(庄)委員】 私は知事にも申し上げたいですが、県全体の問題としてね。新幹線問題、私は全体的に全国のこと、それから西九州ルートについても必ずしももろ手を挙げておるわけではないですけれども､今の進め方からいったら、非常に問題が残ると思います。

私は、髙比良元委員がおっしゃったとおりだと思うんですよ｡もう､今のような状況の中で、技術評価委員会を待つとか待たないとか、それから、さっきの乗り入れの問題かれこれも含めて、そんなことを言っておったら、ものすごく時間が、できたとしても時間がかかりますよ。

そして、本当ならばというか、やっていくのならば、やっぱり思い切って国とのこと、全体のことを考えて、もう政策変更をしなきゃ。もうやれませんよ、できませんよ。

だって、フリーゲージトレインの技術的な改良は、私はもうできないと思っているんです。60万キロの走行試験に入れないと思っていますから、来年の話も。今のような状況の中で。

そして、前田委員からコスト論があったんですけど、コスト論を技術評価委員会で言っているのは、通常、ＦＧＴを使った場合にメンテナンス等はどうなっているのかというのが技術評価委員会で出てくるけれども、全体のことについては、あなたたちだって、今、出してないでしょう、さっきの話じゃないけど。

だから､そういうふうにしていただかないと、私は新幹線はどうでもいいとは言わないけれども､そういう状況の中で､佐世保線については、早岐、佐世保まで含めて、ＦＧＴを使う時にはＦＧＴでやると、こういうふうな話になっているんです。当初は、スーパー特急が長崎に入ればそれでやる。あるいは、フルが入ればフルでやると、こういう約束がされた中で、今の肥前山口―武雄ルートができ上がってきた経過がありますからね。これも書いてありますよ、検討委員会をするというのは。

これもまたずうっと、いつのことになるかわからない。そして、今まで全く手をつけていないんですよ、いろんな会合をやっているんですけど。ものすごく難しいんですよ、費用もかかるんですよ、カーブのことだとかなんだとか、ＦＧＴを入れるためには。単線であっても。

だから、そういうところも検討が進んでないという状況ですから、そういうものをいつまでかかってやろうとしているのか、全く見えない。前段のＦＧＴのところにかかっている新幹線の問題が、そこで止まっている。武雄―長崎の着工のところはそういう条件だったと言うけれども、5,000億円ぐらいかかるということに全体でなっているんですけれども、佐賀の問題を含めて、フルならフルでどうするかという時に、やっぱり髙比良元委員が言われるように、少なくともう政策変更していかないと。

なぜかというと、北海道新幹線の問題が出てきたでしょう。その後、金沢が出てきたでしょう。今は与党ＰＴでは、敦賀―大阪、こういう話ももう決定しているんだ、フルでやると。

うちのほうは、いつまでたっても今のような状況じゃないですか。そういうことを考えたら、今のような状況を続けていけばいくほど、ほかのところは進んで、長崎県の西九州ルートについては後ざりにされると、こういう状況になりますから、あなたたちが将来のことを考えて、長崎県民のことを考えていくと、そういう意味で考えていくというのは、私はそれがすべてだとは思わないけれども、しかし、やる以上はそのことをちゃんとやっていかないと。

八江委員も、そういうことでフルにちゃんとやってやり直すべきだと、こういう話があるわけですから、そのことをやっていかないとだめだと、こういうふうなことを私は意見として申し上げて終わりたいと思います。時間がないから、終わり。

【八江委員】 時間がないので、幾らかアプローチの件について、先ほど話が出ておりましたが、来年度着工しないと間に合わないと、こういう話があります。そしてまた、それもさらに複線化もそうしなければならない。来年度予算化されてしまうと、フル規格はもう永遠に消滅してしまうと、こういうことも言われております。

まさしくそういうこともあり得ると思います。だから慎重に、予算化をするかしないかは、企画振興部の中の予算確保は、確保といいますか、予算については慎重にやらなければならないということだけ強く申し上げておきたい。

アプローチの共通経費については、長崎県が共通費が多いんです。長崎県が3で、佐賀県が1、そして、佐賀―武雄温泉のアプローチは35億円ないし40億円かかると言われております。その中の長崎県の負担が10億円とも言われております。

それで、複線化が約600億円かかると。肥前山口から武雄間の問題ですけど、これは路盤改良とかロングレール化などを含めてですね。そして、長崎県の負担が150億円とも言われております。そして、それは平成34年までの、長崎県はフリーゲージのためには、全体をすると160億円の負担をしていかなきゃならない。しかも、フリーゲージを導入するためのものだということです。

それから、私たちが一番心配する、先ほど話が出ておった新大阪までのことについて、全く数字的なことは出ていなかったけど、これにおおよそ500億円が要求されるだろうと、乗り入れするために500億円。これは誰が払うんですか。ＪＲ九州が払うんでしょうか、国が払うん

でしょうか。恐らくそれを求めないと乗り入れはできませんよということを、ＪＲ西日本が言われるのではないかと。

こういったことを考えれば、もういよいよ、今の話ではないけど、政策転換を図る時期なんですよ。今しなければ、出遅れてしまうというふうに思います。

もう一つ加えれば、東京―大阪間のリニアが開通するのが8年間前倒しでできるようになりますけど、名古屋までは平成39年に開通して500キロのスピード、ないしは600キロで走ってくる。そういうのが新大阪に来れば、もう話は聞いていると。長崎県におられた方で、中央でかなり格付けのある人が言うことでは、もう大阪から福岡、鹿児島行きの「さくら」に全部なってしまいます、佐賀、長崎には行く機会はありませんと。これはフリーゲージならなおさらですよ。

だから、そういうのも想定して、いいのかというのを申し上げて、今まで長々いろいろ申し上げてきているんですけど、そのことについて、部長、もう長くは言われませんから、これで私の今日の最後の質問にしたいと思いますが、いかがでしょうか。

【辻本企画振興部長】何度も申し上げるようで申しわけございませんけど、まずはやっぱりフリーゲージトレインの技術開発が当初の予定よりも遅れているということが、県民の皆様方、あるいは議会の方々からのいろんなご意見を頂戴している原因だろうと思っています。そういった意味では、国の技術開発をしっかり見守っていきたいと思っています。

ただ、方針転換となりますと、いろんな方のご理解が必要だということで、これまでもお隣の佐賀県であるとか、与党の先生方であるとか、あるいは国のお考えとか、そういったいろいろなもののご理解を得ながら、次のステップへというふうなことをこの間なされてきたわけでございますので、現在の立場としましては、やはり国の夏に行われます技術評価委員会の結果を見て、それまで国にしっかり対応していただくというのが、今現在の県の姿であるというふうに思っております。

【山田(博)委員】 部長、八江委員は新幹線議員連盟の会長をされているわけで、私もその一員であるんですけど、一つだけですね、私は今日まで至るに当たっては、来年の夏が一つの大きな時期を迎えると。そこまでじっとしているのか、それでまたいろいろ考えていくのか。

備えあれば憂いなしで、やはり最悪のシナリオを考えて、準備はせんといかんと思うんですよ、準備は。その準備を進めても、来年の夏を踏まえた上でということで理解していいんですか。それだけお尋ねしたいと思います。

【辻本企画振興部長】ただいまの国の動きであるとか、そういったものはしっかり我々としても情報収集をしまして、公表できるものについては県のほうから出していくと、国のほうから説明をいただく時には、国のほうからしっかり説明をしていただくということは取り組んでいきたいというふうに思っています。

【山田(博)委員】 国の動向というのは大変だとあるんですけれども、次長、あなたが実質やっているわけですけれども、私は、今から準備はやっぱりすべきだと思うんです。しかし、国の状況を見ながらやるというのであればね。

別に、方針転換をせよと言っているんじゃないんですよ。転換をせよと言うんじゃないんです。準備をしたらどうかと言っているわけです、準備を。

しかし、それでもね、準備をしたら方針転換ということで、転換をしたんじゃないかと誤解を招くから、そういうこともしないんじゃないかと思ったわけですけど、まあ、準備をきちんとしておった方がいいんじゃないかと私は思うわけでございます。

これを言っても、時間が堂々巡りでしょうから、終わりたいと思います。

【山本(由)委員長】 よろしいでしょうか。ほかによろしいですね。

そうしたら、九州新幹線西九州ルートに関する質疑を、これにて終了させていただきます。

しばらく休憩します。

― 午後　３時１７分　休憩 ―

― 午後　３時２９分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

その他の議案外所管事務一般について、質疑をお受けいたします。

【川崎委員】 手短に2つほど。

先議審査でやった観光振興課のＦＩＴ等需要開拓着地型観光推進事業費のことで、企画振興部長からご答弁をいただきましたが、事業そのものは、確かに韓国のＬＣＣ便の受け入れの島原ほうにおけるモデル的事業ということで説明があったんですが､これは次のステップとして、二次交通の整備に向けてのデータ確認ということもあったかと思いますが、本当に危惧しているのは、3カ月ちょっとしかないという事業期間の中において、果たして、次のステップに向けたデータの積み上げが可能なのかどうなのか、非常に疑問なわけですね。所管そのものは観光振興課なんでしょうが、交通政策を担う課として、この事業に対してどういうふうな認識を持ち、どういったデータに基づいて次のステップに臨もうとされるのか、お尋ねいたします。

【早稲田新幹線･総合交通対策課長】 先議事項でございました、ＦＩＴ等需要開拓着地型観光振興推進事業費でございます。

バスの直行の部分ということで、今回計画されておりますのが、長崎空港から小浜・雲仙方面ということで計画をされております。

こちらの着目点としましては、長崎～ソウル間のエアソウル就航を機に、同路線の週4便の発着に合わせて、島原半島の観光連盟が事業主体となって、長崎空港と小浜・雲仙を結ぶ貸切バスを実証的に運行しまして、韓国の個人旅行客を対象とした旅行商品にも組み込むこととしているものでございます。

あくまでも、今回、事業期間としまして2月ということでの実証運行という形になりまして、この事例をもって直ちに、地域の実証が、もし利用率が低いから、これがそのままはね返るんじゃないかとか、ここの周知が少なかったので利用者が伸びなかったんじゃないかとかというデータではなくて､エアソウルに関しましては、この実証実験のことを一つの参考にさせていただきたいと考えております。

それから、例えば空港から小浜・雲仙方面の運行を考える時には、利用率のみを参考にするのではなくて、広域的な地域の意見や、それから生活交通としての意見、そして空港の発着では東京便からの大きな発着というのがありますので、そういった発着状況を見ながら総合的に考えることが必要ではないかと考えております。

【川崎委員】それを聞いて安心をいたしましたが、本当に、わずか3カ月ちょっとぐらいで劇的な結果が出るというふうには思えなくて、あくまでもそういった目で見ていただきたいのと、そして、仮にこの事業があってもなくても、今

から観光振興を担っていく、地域振興を担っていく上では、やはり二次アクセスというのは非常に大事なことかと思いますので、再三再四、地域の方からもご要望があっているかと思います。ぜひ前向きにいろんなことを検討し、進めていただきたいと思います。

もう一点、これも交通の関係なんですが、一般質問で、地域包括ケアシステムの確立のために、ぜひ地域におけるコミュニティーを形成するための公共交通の充実という観点で質問させていただきました。

一定のご答弁はいただいたところでありますが、これを具体的に進めていくのは、やはりコミュニティーバスですから、恐らく市町の役割だと思うんですけれども、やはり県も一体となってこの辺のところをぜひ、地域包括ケアシステムの確立のためにも、役に立つ公共交通の整備になりますので、福祉の面と交通政策の面と横断的に、ぜひ意見を交わしていきながら進めていただきたいと思うんです。今まで地域包括ケアシステムには、公共交通というような観点は全くないというのが、この前よくわかりました。

そういった意味で言っても、家でしか生活ができないぐらい、身体的にさまざまな課題を抱えた高齢者の皆様だったら、在宅医療だとか買い物、いわゆる移動スーパーが来て生活必需品を届けるとか、そういった考え方になろうとは思うんですが、ちょうどそのはざまに置かれている方々というのは、歩いて行ける方はどんどん外に行ってしかるべきだと思うんですね。そういった方々が、今ちょうどお困りの時期にだんだんきているという状況かと思います。そういった方々が元気に地域を移動できるということを考えれば、コミュニティーバスの形成というのは、非常に大事な分野かと思います。

ぜひそういった観点で、整備についてご検討を進めていただきたいと思いますが、県の見解を賜りたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 高齢化が進む中では、本会議のほうでもご答弁申し上げましたけれども、やはりまちづくりと一体となった地域公共交通のネットワークの形成というのは重要な課題と認識しております。

そのため、県におきましても、現在、地域公共交通網の形成計画はまだ取り組まれていない、例えば長崎地域におきまして、先般、去る10月、長崎地域の交通連絡会議というのを設置させていただきまして、長崎運輸支局にも入っていただき、関係市町、それから県と一体となって取り組んで進めようとしているところでございます。

この中では、やはり住民の皆様の移動手段として欠かせない、近年のモータリゼーションの進展というのがありますけれども、地域公共交通というのもあわせて考えていかなければいけないと。そこには、やっぱり健康福祉の部分、教育の部分、環境などさまざまな要素がかかわっておりますので、委員ご指摘にありました、地域包括ケアシステムの観点に関しましても、やはりこういった会議の中で取り上げて考えていくべきだろうというふうに考えております。

その中で、連絡会議におきましても、その目的としましては、地域公共交通の活性化ですとか、再生に向けた意見交換です。それから、国の公共交通政策に関する情報収集なども含めまして、運輸支局からも紹介をいただきました。なおかつ、運輸支局のほうから、実際の県の事例ですとか、他県の事例、公共交通の形成網にかかる部分についても事例紹介をいただきまし

て、実際にどういうふうに取り組んでいくのかというのを具体的にご指導いただいたところであります。

例えば長崎市におかれても、今回、公共事業者、交通関係団体等で構成する長崎市の公共交通連絡調整会議を長崎市の中で設けられるというふうにお伺いしておりまして、そういった取組と連携して、県のほうでもしっかりと進めていきたいと考えております。

【川崎委員】 確認です。連絡調整会議には、県は参加されたんでしょうか。それはどうかということと、今後どうかかわっていくのか。

恐らく、調整会議は法定協議会じゃないと思うんですが、その格上げといいますか、きちんとそういったものの道筋が見えた調整会議だったのか。

もしそうでなければ、交通網形成計画ができないと具現化できないわけでしょうか。そこは、やっぱり進めていくのは大事なことかと思うんですね。そういった観点でご意見を賜りたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 長崎市の公共交通連絡調整会議の部分に関しましては、県のほうでは参画はしておりませんで、市で交通事業者、交通関係団体等でいろいろご議論があった部分は、先ほどお話ししました長崎地域の広域的な会議を設けておりますので、そういった場でいろいろと披露していただいたり、意見交換をさせていただければというふうに考えております。

それから市のほうで、今後、地域公共交通網の形成計画をどう進めていかれるかということにもつながっていくかと思うんですけれども、現在、市のほうではコンパクトシティーの関係で、立地適正化計画というのを策定されております。その中で、持続可能な公共交通のあり方というのも検討されておりますので、この立地適正化計画の策定、それから、先ほど申しました長崎市の公共交通連絡調整会議、こういった状況を踏まえて、次のステップとして地域公共交通網の形成計画の検討というのにも移られるのではないかというふうに考えておりますので、引き続き県としましては、長崎市とも連絡調整を図りながら対応したいと考えております。

【山本(由)委員長】 ほかに、一般議案外で質問はございませんか。

【前田委員】ＩＲについて質問させていただきたいと思います。

今、国会で議論がなされていますけれども、国会の議論を見ていておかしいなと思っているのは、民主党政権時代に民主党は、民間事業者によるカジノ解禁を党としての方針として、国土交通省の成長戦略の中でも2～3年後の実現を目指すということで、負の副次的な効果については、外国人参入、もしくはクルーズ船上でのカジノに限るということで、そこも一定線引きをし、ＩＲ、特に参入企業による外資企業についても慎重に検討し、制度設計をつけ、ライセンス供与による特別立法を立ち上げるということで、地方創生の起爆剤として、2～3年後の実施を目指すというのが、当時の民主党政権時代の認識だったんだけれども、政党名が変わったから反対になったのかなと思ったりもしているんです。

そのことはさておき、お尋ねしたいのは、今回、ＩＲ法がもし仮に成立したという場合、来年度の予算編成も含めたところで、やはり今は東京、横浜、大阪、そして地方においては北海道、沖縄がほぼ辞退しつつありますから、長崎と、長崎も有力候補ですが、一旦法律が、現実

性が見えてくると、そこはまた、手がたくさん挙がってくると思うんですよ。

そうした中で、今の法案自体がどんな内容かというのを、まず簡単に説明いただいて、今後の県としての課題というか、また、来年度予算についてどんなふうな予算編成を考えているのか、少しその点をご答弁いただきたいと思います。

【北嶋政策企画課企画監】 今回のＩＲ法案は、二段階の法の構成になっておりまして、このＩＲ推進法が施行後1年以内をめどとして、政府から国会にＩＲの具体的な制度を定めるＩＲ実施法案が提出されまして、その実施法案が成立してはじめて、日本でカジノを含むＩＲ（統合型リゾート）が可能となるということでございます。

したがって、まずは、今後も引き続いて、ＩＲ実現に必要な法整備の早期実現、それから、法整備に当たって、地方へのＩＲの導入など、地方創生に資する内容としていただくこと。それから、ギャンブル依存症などの懸念事項に対して、実行力のある対策を盛り込んでいただくというようなことを国にも求めていくべきかなと思っております。

それから、今後、県のほうの予算措置でございますけれども、国のほうの対策は当然いただくんですが、県は県として、より現場に即した対応が必要になってまいります。ＩＲ実施法案の中身がわかりますと、その内容に沿ってＩＲ構想の策定をしてまいりますので、その時期にＩＲ事業者との意見交換とか、コンセプトを募集してまいります。その予算につきましては、平成26年度にスタートしたんですけれども、その当時に、ＩＲ構想の策定とか、それに必要となる有識者会議とか、そういう予算については一定確保しておりまして、長崎県と佐世保市が共同で設置しておりますＩＲ推進協議会の中で、平成26年度から一定の予算を繰り越して確保しておりますので、本年度、来年度の予算、また新たな予算については、今のところは考えておりません。

【前田委員】 二段階方式で、1年以内に制度を定める実施法案が国会に上程されるということなんでしょうけれども、さっき言ったように、ＩＲが本当にやれるのかどうかということで、自治体としても見極めていたと思うんですね。そうする中で、今現在、地方において、長崎県は一歩先行した形で優位性を持って取り組んでいると思います。ギャンブル症の対策も含めてですね。

しかしながら、そうやって形で正式に法案とした時に、やはりよその県、よその市においても、地方創生の一つの切り札として手を挙げてくるというようなことは、当然考えられるわけでありまして、そうしたときに、今ご答弁のあったような推進協議会等はこれまでも設けているということは、それはそれで理解はするんですけれども、やはり県民の賛否のアンケート等では、十分に中身を理解されていないことも含めて、懸念される声がたくさんあるわけじゃないですか、ギャンブル依存症とかに対してですね。ですから、私は、この際改めて推進協議会で、この2～3年は協議をし、推進という立場の中で検討しているのであれば、もう一歩さらに踏み込んだ形での長崎県としての取組や課題というものを鮮明にすべきだと思いますが、その点はいかがですか。

【北嶋政策企画課企画監】長崎県では、既に「長崎ＩＲ構想骨子」というものをつくり上げておりまして、それ自体も他県に先駆けた取組でご

ざいますし、海外で開かれているカジノ関係の国際見本市にも出展して、海外のＩＲ事業等とのかかわりといいましょうか、そういったものをつくっておると、そういうのも先駆的な取組でございます。

今、リードしている点をさらに伸ばすのはどういった点が必要なのか。これについては、佐世保市とか佐世保商工会議所とは定期的に協議会を開いておりますので、この中でも検討してまいりたいと思っています。

【前田委員】 最後にしますけれども、先行している分で頑張っていただく部分と、そこでの課題、取組というのと、もちろん、これは県として、私も統合型リゾートとして推進の立場ですので、そういう観点に立った時に、やはりさっき言ったように、アンケートと世論調査を見る中では、まだまだ反対のご意見をお持ちの方は多いんですから、そういう機運の醸成というのは大切なことだと思うし、そこが、ひいては、世界遺産も一緒ですけれども、最終的な、どこでやろうかという判断の一つの要因にもなるわけですから､そこは早速､やれることですから、まずは長崎県が考えている、そして、長崎県がつくり上げたものをしっかりと県民に理解してもらうというようなことを早急に、これは予算立ても一つだと私は思っているんですけれども、取り組んでいただくことを要望しておきたいと思います。

【山田(博)委員】 先ほど前田委員のほうからＩＲの関係が、国会で議論されるわけですけれども、それは長崎県も今取り組んでいるわけでございますから、企画監、しっかりと頑張ってくださいね。

私は15分をめいっぱい使いますから、間違えても般若心経を読むことはありませんから、安心していただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

それでは､私のほうからお尋ねしたいことは、先般、国のほうで277離島が、今年度に国有財産に登録されたということがあっていますけれども、国の登録した中に長崎県のしまがあるかないか、まずそれをお答えいただきたいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】国境離島のしま27島の登録についてですが、日本経済新聞等に12月3日に出ておりまして、その中身によりますと、登録されたではなくて、登録に向けての準備をしていますというような記事の内容になっておりましたので、ここについては逐次、内閣官房のほうにもお聞きしておりまして、その内容について確認をしております。

国に12月9日に確認したんですが、「国においては、国庫に帰属すべきことが判明した277の無人島について、国有財産への登録に必要なデータの整理を行っているところであり、速やかに登録ができるよう取り組んでいるところ」との回答でありまして、今までは、「国有財産としての登録にあたり必要な所在、地籍の記載の内容等に係る調査を関係省庁と行っている」というふうなことを内閣官房のほうはずっと言っていたんですが、今回、少し前進した感があるなと思っております。

本県の場合についても確認しております。本県のしまが含まれているかどうかについても確認しましたが、「現在、国において事務を進めているところであり、現段階でどのしまを国有財産に登録するかを回答することはまだできない」というようなご回答でございました。

県といたしましては、平成26年8月に名称が付与されたしまが8つありますので、今後も情

報収集に努めてまいりたいと思っています。

【山田(博)委員】 そうすると、企画監、8つのしまがありましたね。その8つのしまは無人島であって、名称がなかったわけですね。その名称がなかったしまは、要するに、所有者がいなかったんですね。それをまずお答えいただけますか。

企画監、わかりますか。私の質問は、以前、尖閣を含む158の無人島があったんですね。その名称を決めたんです。その名称を決めたのが、五島市と対馬市です。それを合計したら、8つのしまがあったんですね。今の話によりますと、この8つはその中に入るということになるわけですね、考えたら。というのは、所有者もいない、名称もつけてなかったから名称をつけたんですね。普通だったら、そういった島々を国有財産にしてないといけないわけです。そうすると、必然的に、さっきの8つのしまが国有財産になると考えていいのかどうか、それをお答えいただきたいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】 8つのしまにつきましては、委員のお話にもありましたように、平成26年8月1日に名称が付与され、所有者の確認についても、国のほうが実際行っておりまして、今回、277の無人島ということで、国のほうが国有財産化する手続の準備を今やっていますということなんですが、その中に8つのしまが入っていますかというふうなことをお聞きしましたところ、「今の段階ではお話しできない」というふうな回答でございましたので、今の時点では、事実としてそこまでしか把握できていない状況になっております。

【山田(博)委員】 わかりました。それでは引き続き、国も、別にそんな隠すことではないと思うんですけど、わかりました。そういったことだったら、いたし方ありませんからね。

それでは、政策企画課長、以前、五島の沖に巨大潜水艦伊402型が沈んでいるということで、これを今いろいろ勉強をさせてもらったら、離島活性化交付金の交流促進事業の中で活用できるんじゃないかと。こういった眠れるものを観光資源として活かして、交流人口促進していくという考えもできるんじゃないかと私は思うわけですが、それを含めて、政策企画課長として、この五島沖に眠る巨大潜水艦の伊420型に関しての取組状況を説明していただけますか。

【柿本政策企画課長】 潜水艦の伊402型の関係につきましては、今年度、さまざまな国の機関等にも意見を聞きまして調査を進めてきておりますけれども、所有権については九州財務局が有するということ。そして、海上保安庁や防衛省等にも問い合わせを行いましたけれども、今のところ国のほうとしては、特段これを活用する動きや考えはないというふうなことをお聞きしております。

それから、所有権が九州財務局にあるということで、これに関して何らかの活用を図るということになりますと、国のほうに対して、そういった活用についての協議が必要になってくるということもお聞きしております。

そういった中で、この活用をするということにもしなってまいりますと、それについてのいろんな基礎的な資料等が必要といいますか、そういった確認が必要ということで考えまして、建造されたＳＳＫでありますとかに確認をとりましたけれども、現在、資料が現存していないというふうなことでありました。

それから、県の学芸員のほうにも、歴史的、教育的な観点から、どういった価値があるかということを問い合わせをしておりますけれども、

なかなか詳細な資料がないということで、不明な点も多いということでございます。

今後、活用を検討するということにもしなってまいりますと、まずそういった歴史的な視点、教育的な視点などから、どういった価値があるのか、それから、活用をする場合に、それに対する経費というのも必要になってまいりますので、その辺まで含めて活用ができるのかといった点の検討が必要だと思っております。

今後、関係する市あたりにも、またそういった点について意見を聞いてみたいと思っています。

【山田(博)委員】 政策企画課長、本当にありがとうございます。今あなたの答弁を聞きましたら、しっかりとね、できる範囲内いろいろやるというのをお聞きしまして、感謝したいと思います。政策企画課長、見直しました。本当にありがとうございます。これからも引き続き、取り組んでいただきたいなと思っております。

続きまして、長崎県新船建造費等検証委員会におきまして、以前このあり方をどのようにしていくかということで質問していたわけですが、今後どのように取り組んでいくかというのを、まずは説明していただけますか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 船舶の長寿命化修繕に関するご質問の部分ですけれども、船舶の新船建造費等検証委員会の中において議論がなされております。

県におきましては、委員会の中でもご議論がありました、エンジン部分についてどのような取り扱いをするのかということも一つの議題として上げまして、幅広く委員の皆様から意見を伺うこととしております。

具体的に申しますと、事業者の方々からも意見を聴取しまして、どのようなエンジンの整備の概要がなされるかというのがございますので、そこの部分の聴取、それから、そこを踏まえまして、新船の建造に係る検証委員会でのご議論をいただきまして、取り扱いというのをどうするかということになりますので、大体12月から1月にかけて事業者の方々の意見聴取、それから2月におきまして新船建造費等検証委員会の委員の皆様のご議論というのを踏まえまして、取り扱いの一つの柱というものを3月には策定したいと考えております。

【山田(博)委員】 検証委員会のほうの議論の進め方においてのルールづくりを今からやるわけですね。あと、ルールづくりをやっていきますよと。その上で、今度は委員会のメンバーはどのようにしていくか。もとをただせば、専門家の先生方が、極端に言うと、少なくともルールは、同じ船にエンジンを2回も換えるようなことを認めたこと自体が大体問題だったんです、私からすれば。私はそう思うんですよ。そこの委員会のメンバーのほうはどうされるかをお尋ねしたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 委員の皆様におかれましては、さまざまな事業者の専門的な部分の船舶建造にかかる部分、それから、理論的な、学術的な部分の委員の皆様というのもいらっしゃいます。

船舶におきまして、エンジンが、今回2回交換、短期間でされたじゃないかというのがあるんですけれども、ランニングコストを見た部分におきまして低廉化される部分があるので、例えば、本来であれば7～8年後の分を前倒しで5年後にしたと。それはメンテナンス費用が、7年後に換えるよりも5年後に換えたほうが安いという部分とかの意見も、委員の皆様はありましたので、そこは、一概に委員の皆様だけの判

断というものではなくて、そこは幅広く、県のほうとしても意見を募って考えていきたいというふうに考えています。

【山田(博)委員】 ということは、ルールづくりだけ、要するに議題に上げる前のルールだけをして、専門的なことを聞いて、だから、極端に言うと、もうこういった同じようなことは二度とないようにルールをつくってやっていくということで理解していいんですか。

技術的、専門的だけですね、これがいいか悪いか、極端に言うと×か○かというのを聞くだけであって、その議題に上げるまでのチェックというのは、県当局でするルールをつくってやってしまうということで理解していいわけですね。そこだけお答えください。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 エンジンの換装に関しましても、例えばエンジンをそのまま換える事例ですとか、エンジン半分を更新する事例、それから部品、パーツを換えていく部分というのがございますので、そういった部分も事業者の方々などから、どういう事例があるのかというのを網羅的に把握をいたしまして、そこの部分を、専門家であります鉄道・運輸機構の方々ですとか、大学の先生方とかにお尋ねしまして、そういう基準的な取り扱いの部分を決めていくということで、それにあわせて、じゃ、次のエンジンの部分がどうなるかというのをより深めた部分の、いわゆる単一ゼロか100かじゃなくて、どういう基準によるといろんなエンジンの取り扱い事例が網羅的にされるかというような判断基準というものは、ひとつ考えていきたいというふうに考えております。

【山田(博)委員】 いずれにしても、今回、同じ船に1億円近くも、エンジンを換えるんですからね。二度とこういったことがないように、しっかりとお願いしたいと思います。

時間がきましたので、一旦終わりたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに、一般議案外でありませんか。

【西川委員】 Ｖ・ファーレン長崎のことについてお尋ねします。

今までプロチーム立ち上げから、県は幾らお金を出してきたのか。そして、年間どれくらい出しているか。指定管理者制度、それから、いろんなふれあい事業みたいなものをやっていますけど、そういうのも含めてお答えください。

それと、近年、各種スポーツにおきまして、高校生、そして一般はもとより中学生、小学生と、全国的にも優秀な成績を上げているスポーツ、また、人口減の中で競技人口のすそ野が完璧に広がっているスポーツ、例えばソフトボールは、高校男女とも全国的なチームがおりますし、中学生も小学生も全国的に頑張っております。また、私もちょっとは関係しているんですけど、剣道につきましても、高校生、それから中学生、小学生も相当な成績を上げておりますし、すそ野も広がっております。

剣道、柔道、空手は武道ですけど、スポーツについての力の入れ方と、プロスポーツに対する力の入れ方のあり方について、どう考えているのか。

また、最近、諫早出身の内村さんがプロ化を宣言しましたが、そういう長崎県ゆかりの選手に対してのプロ化に対する支援、つまり長崎県の宣伝等としての価値はあると思いますが、それをどういうふうに考えておられるのか。また、ほかにも何かいろんな目につくような、また、ためになるような事業など考えていたら、お示しください。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時　５分　休憩 ―

― 午後　４時　５分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

それでは、先にほかの方の質問を受けたいと思います。

【吉村(庄)委員】 時間もありませんので、単刀直入に聞きます。

ＩＲ、カジノ法案ね、中央でもいろいろ賛否が、先ほどもいろいろ話がありましたが、政権・与党の中にも態度がいろいろ分かれているような状況です。つまり、それは以前からいろんな動きがありましたが、国民の皆さん方は、やっぱり心配しているところがたくさんあるということと、それの審議が十分なされていないと、こういうふうなところがやっぱり問題視されていますから。

それで、今の時点でギャンブル依存症対策は、国としてはどういうふうに考えているというふうに認識をされていますか。

【北嶋政策企画課企画監】ギャンブル依存症への対応なんですが、公営競技とか遊技とかに対する依存症がございますけれども、依存症の治療プログラムについても、例えばアルコール依存症の治療プログラムを使うとかということがなされておりまして、体系的なギャンブル依存症の対策はやられていないと考えておりまして、今回、カジノを含む統合型リゾートの関係の法制化の議論の中で、法律をつくる中で依存症対策、カジノだけではない、遊技を含めたところの依存症対策、これもこの際しっかりと立てて、予算的にも確保していくという方向性が示されておりますので、依存症対策を強化するためにもいい機会であるかなというふうに認識しております。

【吉村(庄)委員】 いやいや、それは認識はいいですよ。そう言うけれども、あなたたちの資料でも、韓国の問題云々ということで資料を出してあるでしょう。日本の推計値、2014年でも536万人と、こういうふうにあなたたちの資料でなっているんですよ。だから、これについていろいろ議論があって、それは十分ではないんじゃないかと、私はカジノ自体について反対なんですけれどもね。

そういう状況なんだけれども、要するに、依存症対策がはっきりしてないじゃないかというのが、例えばこの前からの国会の問責でしたかね、採決の時の理由、こういうところにある部分がいろいろ、新聞報道等でも、当然ですけれども言われているしね。

今、国はどこまで、依存症対策についてどう考えているのかというのを、どういうふうに捉えているのかというのを聞いている。許可するとかなんとかというのは、それは言っているから、そういう捉え方はいいんですけど、具体的なところでどうしようというふうにしているというふうに捉えているかということをお尋ねしている。

【北嶋政策企画課企画監】 今、配付いたしました資料の裏側の下のほうに書いておりますけれども、国立国会図書館の調査であったり、内閣官房委託の調査であったり、国のほうも諸外国の制度を調査しておりますので、これをもとに、世界でも最高水準の対策を立てておるというふうに認識しております。

【吉村(庄)委員】 この前、ラスベガスを見させていただいた時に、カルガリーの県人会の何周年でしたか、ラスベガスに行かせていただきました。このときにきちんとあったのは、こうい

うことなんですよ。テキサス州大学の、これは州立だと思いますが、依存症対策の関係については、医学的な見地からの研究機関はアメリカでもちゃんとつくってあると、これが一点です。

それからもう一つ、あなたたちは知っている、一生懸命進められているというのは、進められているように思いますがね、さっきの佐世保とか県のＩＲ推進協議会では。それはカジノだけではないですよ。ＩＲ、総合というふうに言われていますから、それは私も承知をいたしておりますが、今、全世界の中でも、カジノ自体については、例えば5年前、10年前としたら、少し開設して増えた時期もありましたけれども、全体的には幾つか、ずうっと閉鎖しているんですよ。そういう事実についても、あなたたちは知っておられるでしょう。

だから、例えばここで、たまたま韓国のギャンブル依存症対策が出してありますけれども、日本国政府としてはどこまでどうやるかというのは、まだ具体的には出てないと、そういう対策を強化しなきゃいかんと。だから、国民の皆さんあたりにもそういう点はしっかりやって説明していく必要があるというふうには言っているけれども、具体的には私は示していなと思っているんですが、そういう認識は間違いですか。

【北嶋政策企画課企画監】 一定、厚生労働省のほうでもギャンブル依存症対策の調査を今年もやっておるようですが、先ほど申しましたように、諸外国の制度を調査されておりますので、今後、1年以内をめどに国のほうから提案される実施法の中で示されるというふうに思っています。

【吉村(庄)委員】 長崎県は積極的にやっていこうと、推進機構の中で言っているんですけれども、そういうところをきちんとされてないのに、していこう、していこうと、これは私は問題だと思うんですよ。

それから、国に対しても、あなたたちはしていこうという意思はあるわけでしょう。ＩＲ、総合も含めて、カジノ問題も含めてやろうとして、推進していこうという姿勢があるんですから、そういうところについて、どこまでどうだというのもちゃんと求めていかなければ。あなたたちの推進機構の中でもその対策は必要であるというのはされて、いろんな議論が専門部会でもされているのは承知をいたしておりますが、十分な体制は、私はまだできていないと思いますから、1年以内、本当はそういうものがあって初めて、結果的に進めるかどうか、あるいは国に対してはそこまでしないと、法律を加勢して、具体的なところは1年以内と、こういうことになっているんですが、問題だと、やっぱり言っていくぐらいの意思がないと、私は県民の意思、そういうところに応えることにならないし、あるいは県民の生活と命、こういうところをきちんと守っていくことにならないんじゃないかと思います。これは意見として申し上げておきます。

次に、資料としてきております、生涯活躍のまち（ＣＣＲＣ）、何かしらんけれども、とにかく横文字が好きですね。ＣＣＲＣと言ったって、いろいろ説明をしていても、県民の皆さん方はあまりぴんときませんよ。今からやっていくことですけれどもね。

この中で、今も進めている、例えば定住対策がされているのは、私は、方向としてはだめだというふうなことは言いませんけれども、ここにある、例えば5ページにあるところだけについて考えて言いますと、今だってそういう施策をほかの施策と一緒に、地域活性化ということ

でやっているわけでしょう。例えば、空き家対策とかの利用とか。

そういうことの中で、一番最初にありますように、高齢者等を中心にして移ってもらうんだというところが、従来は、介護状態になってから選択して、生活アクセスのまちに云々ということが、生涯活躍のまちという構想の中では、健康な時から選択して、やっぱり定住してもらいたい、よそから来てもと。こういうことの中で、人口減少が進む中での対応というものを国自体もしておりますし、それに基づいて、長崎県ＣＣＲＣ基本方針ということでされているんですね。

この中の5ページのところに事業主体を書いてあるでしょう。地域再生推進法人を、今の国の法律の中でつくっていこうという考え方は、それはそれでだめだと私は言いませんが、実際に、今、地域が主体となって進めている、こういうものの構想、計画。具体的に、例えばＡ町というところでもやっているかもしれないし、Ａ市でもやっているかもしれないし、ＣＣＲＣはやっているからと。そういうことの関係の整理は、やっぱりそういうところについても地域再生法、推進法をつくり直してやっていけと、こういうふうなところまであなたたちは検討して、こういうのを出しているのかどうか。

今から決めていくということですね、部長。今までやってきたこととの関係における推進主体というか、そういうものについての結びつきというか、これをあなたたちとしては、今の段階では基本的にどういうふうに考えているのか。今から用意していきますから、これをしていたら、ずうっと時間が要りますので、そこだけ聞かせてください。

【渡辺地域づくり推進課長】 ＣＣＲＣ（生涯活躍のまち）についてのお尋ねでございます。

先般、11月の末に、県としての基本指針を出させていただきましたけれども、今、具現化に向けた取組手順というところで、従来の地域の取組でありますとか、いろんな計画とか、そういったものとの整合性をどうやって図っていくのかということでございます。

ＣＣＲＣにつきましては、今後、市町の中で具体化をしていく中で、今、委員おっしゃられましたような医療の関係ですとか、介護とか、地域包括ケアとか、そういったものとの関連性を整理しながら、地域再生計画というものを市町においてつくっていただくということになりますので、そこの中で、我々もいろんな関係部局とも連携しながら、アドバイスなどもしながら取組を進めてまいりたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 今の段階で、あなたが言っていることについて、私は了解をします。

それと、もう一つ私は、部長、いつも言っていることなんですが、県で言えば企画振興部を中心にして、佐世保市あたりも企画何とかとありますが、そういうところを中心にして、あるいは国のところも全体の地域の発展というものを見て、例えば長崎のようなところでは、こういう体制も必要であるというふうに考えていくのはいいんですけれども。

だから、例えば5ページを見ても、それから1ページを見ても、一番最初の推進の意義、人口減少もと書いてあるでしょう。私はそのとおりだと思うんですよ。特に長崎のようなところでは人口減はどんどん進んでいる。なおさら、佐世保は全国の都市の中でも流出率が一番だと。大変申しわけないけれども、周辺の離島などを中心として、あるいは過疎地域になっているようなところについては、今までもずうっと減少

して、長崎県の市町、自治体の中でも安定してこのくらいだというふうに言っているところ、あるいは若干でも増えているというのは数えるぐらいしかないんですから。長崎、佐世保、大都市、長崎の中心的な都市ですら、やっぱり減少している。県では、減少は年間幾らだと、そういうのがずっと続いていますから。

それはいいんですけど、やっぱりこういうのをずっとしていく時には、少なくとも一定の成果を自分たちでつくり上げるんだと。自分たちでというのは、みんなと一緒にね、当然ですよ。事業主体だとか、その地域の皆さん方と一緒にね。

そういう成果の中で、やっぱりここに住んでよかったとか、住みたくなるよねと。それから、先に地域が、それは人口がすぐ増えるということはないですよ。増えるかもしれないけれども、減る中でも希望が持てるとか、こういうふうなことに具体的になっていただかなくちゃ、ぐあい悪いと思う。

計画は、構想はいつもたくさんあるんですよ。今までだってそう。だから、それを具体化することについて、今までより新しいＣＣＲＣ基本方針ということでやると、長崎県版をつくって、概要ということでいろいろ説明してあるけど、それを先に進めると。そして、本当に少しでも身にならせると、こういうことをやっぱりやっていくことに、私は企画振興部を中心として県全体が、そのほかのことも含めて、横断的なところも含めて、それから、それぞれの担当部も含めて、やっぱり農林水産なんかも含めて、あるいは足を守る交通なんかも含めて、やっぱりきちんとやって、少しでも前進させるということにしていただきたいと思うんですよ。

こういうのを国の方針に基づいて上げましたと。上げたばかりで、いいことが書いてあるよ。書いてあるけど、先に進まないと。こういう状況では、私たちもそれは努力をしなきゃいかんですけど、ぜひそういうこともお願いして、要望して終わります。

【井上スポーツ振興課長】大変遅くなりましてすみませんでした。

先ほど西川委員からご質問いただきました、Ｖ・ファーレン長崎に対するこれまでの支援の総額は幾らなのかということですけれども、まず、これまで、平成28年度の分も含めましてですけれども、トータルで約41億6,000万円でございます。

今年度、平成28年度単年度に絞って言いますと、まず、施設の使用料の軽減措置で1,557万6,000円です。そして、県民応援デーの開催経費として150万円を計上いたしております。

それから、Ｖ・ファーレン長崎による経済効果ということですけれども、平成27年度の入場者数の実績に基づいて算定しておりますけれども、約15億6,000万円、これは平成27年度の単年度分になります。Ｖ・ファーレン長崎に関しては以上です。

次に、近年、優秀なスポーツ選手が長崎県はいろんな種目で輩出しているのではないかというふうなお尋ねがあったかと思います。私のほうで把握している限りですけれども、先ほど西川委員がおっしゃったように、剣道であったり、あるいは長崎の射撃、アーチェリー、あとボルダリング、こういったところで非常に優秀な成績を上げていらっしゃるのではないかと思いますけれども、こういった選手の強化の関連は教育庁の体育保健課のほうで所管をしているものですから、申しわけございません。詳細については、私は把握をしているところではないんで

すけれども、以上のとおりでございます。

それと、プロスポーツとアマチュアスポーツへどういうふうな力の入れ方をするのかということですけれども、アマチュア選手の強化につきましては、教育庁の体育保健課のほうで頑張っていただいているところですけれども、プロスポーツに関しては、やはり地域活性化に一定の貢献をしていただいているということで、先ほど申し上げたとおり、長崎県としましても、Ｖ・ファーレン長崎のほうにご支援をしてきているところでございます。

それから、体操の内村選手がプロになられるということで、県として何か支援を考えているのかということですけれども、今のところは検討は、特に具体的にはしておりません。

【西川委員】 通算41億6,000万円もＶ・ファーレンにつぎ込んで、そしてまた、それぞれ議員も年間1万円の会費とか、その他の県民もいっぱいしていると思いますよ。だから、平成27年度に15億円の経済波及効果、費用対効果というか、それがあったとしても、相当、ある意味では県民が支えている、犠牲になっているという面もあると思うんですね。だから、少し弱体化しているＶ・ファーレンにもう少し頑張ってもらうような施策もしなければならない。県民が離れますよ。特に離島、県北とか端々は、試合も見られない、わざわざ行かないと。そういう暇もなし、金もない、そういうふうな状態になっていますから、Ｖ・ファーレンの活躍を周知徹底するためのテレビ放映のこととか、Ｖ・ファーレン長崎ニュースとかをするからには、そういう効果的なことも必要だと思いますし、もっと長崎県内出身の選手をとるとか、県もある程度のお金を出しているので、そういう口も出していいんじゃないですか。

それから、今ごろはゴルファーも、ボーリングの選手とかもプロはおります。そして、世界的に有名なスポーツ選手が出れば、プロに近いようなこともあります。それで、プロスポーツを活用した長崎県の宣伝、そして、その種目のレベルアップ、また、県民に対する感動、そしてやる気とか、ファィト、そういうようなのを与えるためにも、私はスポーツに対する力、アマスポーツは教育関係のほうでやっておりますが、そういう予算の、収入の仕方も考えて、長い目で考えていただければと思います。

終わります。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時２４分　休憩 ―

― 午後　４時２５分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【井上スポーツ振興課長】大変申しわけありませんでした。先ほど41億円と申し上げましたけれども、4億1,000万円の間違いでございました。訂正しておわびします。

【西川委員】 それで経済効果が、単年度で15億円あったという計算ですね。これの主な根拠は、何が幾ら、何が幾らと、入場料収入とか、物品販売とか、交通関係の売上とか、そういうものまで含めてですか。できれば、それもちょっと言ってください。

【井上スポーツ振興課長】 すみません。詳細については、後ほど報告させていただきます。

【山本(由)委員長】 ほかに質疑はございませんか。

【浅田委員】県庁跡地についてお伺いをしたいと思います。

長崎市の現状等々を踏まえて、なかなかに遅々として進まないような状況でありますが、

改めて今の状況というのをまずは教えてください。

【前川まちづくり推進室長】県庁舎の跡地活用につきましては、本年2月定例会に3つの方向性を中心に検討させていただくというふうにご説明をさせていただきましてから、これまで附帯機能ですとか、県警察本部の跡地に関する検討等につきましては、長崎市との協議経過なども含めまして、逐次ご報告してきたつもりでございますけれども、主要機能につきましては、本定例会まで、特に検討が進んだ形ではご説明できていないところでございます。

これにつきましては、かねてご説明しておりますとおり、長崎市における交流拠点施設用地をはじめとする大型プロジェクトとの機能重複がないようにということで、そのほか、長崎市内におきましては、市民団体等の動きもありましたので、なかなか検討が進まなかったというところでございまして、この点はご理解をいただければと思っております。

しかしながら、11月の長崎市議会の中で、交流拠点施設用地につきましては、ＭＩＣＥ機能を中核とした複合施設として活用するという市の方針に対しまして、事業者の公募選定の予算審議を通じて、市議会のほうでも一定の方向性を示される形になるのではないかと報道等もなされているところでございますので、まだ現在は、県、市ともに議会が会期中でございますから、11月定例会終了後に市議会での議論等を改めて確認した上で、県といたしましては、県の考え方も十分市に伝えた上で、県が考える跡地のコンセプトに合致するようであれば、また、跡地全体として相乗効果が図れるのであれば、市と連携していくことも含めて協議を進めてまいりたいと考えております。

【浅田委員】市が掲げておりますＭＩＣＥについては、前から、こちらの県が言っているホールのあり方と、ＭＩＣＥの平土間のあり方で随分と違うというようなご説明はあったんですね。私がその中で一番心配しているのは、なかなかに市も、市民の声を全くもって無視した感じで、今回、住民投票にもならず、公会堂を壊して、そこに市役所が移転すると。

そうなった場合に、市役所の跡地の問題が出てきていると。県との協議が進まない限りにおいては、長崎市は3月までに、市役所の跡地をホールにするというお話もありますよね。ということは、それがものすごいスピードで話し合いを進めていただかないと、議論をしていただかないと、どうなるのかなという心配があります。

仮に市が、先に3月に、県との協議が進まないという流れにおいては、もしも市役所跡地を公会堂の代替案にするとなったならば、今まで県が掲げてきていた、採算性がとれるホール、1,000名程度というようなすべての案件が、県のほうが狂ってしまうことになります。そのあたりをどのようにお考えでしょうか。

【前川まちづくり推進室長】いまだ協議を行っている段階で、予断を持った考え方というのはなかなかお示しできないと思いますけれども、特に検討の状況をご説明してきた文化芸術ホールにつきましては、1,000席のホールの優位性というところも含めまして、あくまでも長崎市から財政負担も含めたご提案を受けたというところを前提といたしておりますし、また、県としましては、文化ホールにつきましては、以前、文化施設整備基金を廃止した段階で、アルカスＳＡＳＥＢＯの整備をもって新たなホール整備は行わないという方針をお出ししているという

こと。

あと、結果として、文化芸術ホールにつきましては、市の公会堂の代替機能という形になることは否めないということでございますので、その前提がなくなったということであれば、その前提がないということでの検討になろうかと思っております。

【浅田委員】 県としては、そういうような施設は今後はつくらないというようなことをずっと言ってきたと。市が応分の負担をするのであれば、考える余地はあるということで。

ただ、これは仮定ではありますが、長崎市もそんなに裕福な自治体ではない流れの中で、ＭＩＣＥをつくって、ホール1,000席程度を応分の負担をし、今後の維持費も含めてということになると、かなりな度合いで議会とも議論をしていただいて、その後進めていかなければいけない状況で、これはもちろん室長の責任ではなくて、市の今までのＭＩＣＥの状況とか、住民団体の状況等々があったので、県としては悩ましいところではありますが、しかしながら、長年において知事も、これはずっと、前田委員とかも議会の中で質問してきた際に、「跡地活用に関しては切れ目ない政策を必ずやります」ということを長年にわたって訴えてきた。

そんな中で、ある一方で、決まらなかったら、一時公園か何かで、そのまましばらくは据え置いてもいいんじゃないかというようなうわさが流れているということも、ちょっと耳にしたりします。

というのが、例えばアーバンルネッサンス計画の後に、水辺の森とかも一定期間、公園にしてきた。似たような形で、県庁跡地もそうなるのではないかと、このかいわいの人たちの間ですごく住民の不安の声が増えているんですね。そのあたりを、市が、市がと言いながら、されど県の事業として、どれぐらいの覚悟を持って、これから11月定例会が終わって、年が明けて、次の議会までの短い期間で、どれぐらいの覚悟を持って本気でやられるおつもりなのか。うわさどおりに、しばらく公園とかということになってしまっても困るでしょうし、バスの駐車場の話等々は、先ほど来から出てきている流れの中で、どこまで本当に覚悟を持っておやりなのか、まず教えてください。

【前川まちづくり推進室長】来年度には新県庁舎も完成いたしまして、新庁舎への移転が予定されている中で、跡地の方向性をお示ししていく時期にきているということは十分承知しているところでございます。

こうした状況を十分認識しながら、まずは2月定例会でどこまでお示しできるのか、そこを目指して、引き続きしっかりと検討を進めてまいりたいと思っています。

【浅田委員】 部長、ここは一度ご答弁をいただきたいんですけれども、市のほうで一定、前議会の中で、3月議会までは示さなければ長崎市の跡地につくるということまで言われております。そんなになった場合に、今までの前提が崩れてしまう可能性がありますよね。県は今まで3つの方向性で行くと言ってきた。でも、採算性がとれるのは1,000席以上となった。だけど、ホールというのをずっと言ってきた。じゃ、ホールは採算性がとれないものをつくるのか、それともまた、別のものになるのかであれば、今までずっと、例えばここに長崎市役所をつくったらどうかというような市民の声等々があっても、ずっと提言に基づいてやっていると、頑なにそこできております。

そういったものをどう考えるか。すごくそこ

は市民、県民の不安、じゃ、長崎市役所がどうなるかによって全然変わってくるわけですよね、ＭＩＣＥの方針だったり。そこは市が、市がだけではなくて、3月にそこのお答えをどうなのかというところを言われておりますので､あと、たかだか2カ月でそこの議論をどこまで進めるおつもりなのか。これがずれてしまうと、すべての案がずれてしまうことになるんです。そのあたりを、部長としては、どこまで覚悟を持って挑んでいくつもりなのか、お答えください。

【辻本企画振興部長】当初示しておりました内容に基づいたものの達成に向けて、市と今後、緊張感を持って取り組んでいきたいと思っているところであります。

【浅田委員】 いやいや、緊張感なんて、今までも持っていただかないと困ってしまうわけですよ。私たちにとっては非常に重要な、大切な土地なわけです。それを切れ目なく、切れ目なくというのを、もう何年にもわたってこの議論はなされています。

私は、間2年間いませんでした。その間にもう少し進むかなと思ったら、また同じような議論なわけですよ。そうやってＭＩＣＥがどうだとなってきたからといって、それを市だけの問題じゃなくて、やっぱり県としてもある一定の方向性を示さないといけない時に､1,000席程度が優位だと言ってしまった手前もあります。

そういうことを踏まえて、ＭＩＣＥが先なのか、本当に県庁跡地をどう思うかというところを、向こうの様子だけを見るのではなくて、まして、1カ月に1回とかとの話だったら、すぐ次の議会はきてしまうわけです｡そういうときに、いやいや､なかなか市がでは進まないんですね。部長の言う緊張感というのはどれぐらいをもってして、こちらからしっかりと県に議論を投げかけて、打ち合わせの期間を持って、部長対部長なのか。それは副知事と副市長なのか、知事と市長なのか、どこまでの状況を緊張感とおっしゃるのか、本当にいま一度お聞かせいただければと思います。

【辻本企画振興部長】 本年度中にも数回、市の部長ともご相談をしながら、現在の状況、それから今後の取組についてはしっかりと議論していきたいと思っています。

【浅田委員】 今回、一定程度のお示しをということだったが、それができなかった状況があります。次の2月定例会では、なかなかまた示せませんでした、次の議会というふうにはならないというふうに信じていていいわけですよね。ある一定の、3月議会には、あちらは市の跡地にするかどうしようかというのを明確にすると長崎市は言っています。そうなった場合、県も自分たちがどうするかという案を出さなきゃいけない。切れ目ないということはそういうことだと思いますが、いかがでしょうか。

【辻本企画振興部長】 その辺は、市のお考えも十分に把握しながら、県の内部における検討事務も踏まえながら、精力的に市役所と協議を進めていきたいというふうに思っています。

【浅田委員】 とにかく長崎市民、長崎県民に負を課せないようなことをしっかりとやっていただきたいと思っていますので、今までずうっと何年にもわたって切れ目ないということを言ってきた。確かに、まちづくりの皆さんや部長たちが一生懸命これに取り組んでいる中で、市の状況が変わってきたということは、私も理解はしているつもりですが、それは県民には通用しませんから、やっぱりそこはしっかりと挑んでいただければと思います。

あと3分しかないので、この案件を終わって、

1項目だけお伺いしたいと思います。

スポーツに関してですが、スポーツ振興に関して、長崎はこれからしっかりとやっていくという流れの中で、スポーツコミッションが立ち上がりました。スポーツコミッション、スポーツビジョンの中を見ても、これから県は観光政策にしても、地域づくり、人づくりというものをスポーツを大きな柱でやっていくという流れの中で、今、スポーツマネジメント人材育成講座というのが行われています。27名の方々が受けておられ､企画振興部の方ではないんですが、県の方の中にでも、思いがある方が独自でこれを受講しております。

そういう中で、これは3月まであるんですね。毎週土曜日、いろんな科目で受けているわけなんですけれども、この後、こういう人材をどのように県としては活用しようとしているのか。スポーツコミッションに丸投げなのか、県としてどういう状況の中でやろうとしているかを教えてください。

【井上スポーツ振興課長】スポーツマネジメント人材育成講座で育成された方をどういうふうに、今後活用していくのかということだと思います。

まず､こちらのほうで考えておりましたのは、やはりスポーツマネジメント、人・もの・金・情報ですね、どういうふうに扱われるのか、こういったことに関して専門的な知識を持ってらっしゃる方が、やはり県内に少ないということで、こういった方々が各自治体、あるいは競技団体等で、スポーツイベントの企画運営やチームの経営、こういったものに携わっていただけるのであれば、今後ますますスポーツ振興に役立つのではないかという思い、これはまず一つあります。

それともう一つは、なかなか難しいとは思いますけれども、スポーツ関連産業の起業であったりとか、そういうふうなスポーツ関連産業にご就職をしていただくことによって、長崎県の中でスポーツを使って何か産業なりを立ち上げられないものなのかと、そういったところでの期待もありまして、今回、具体的にカリキュラムの中にもスポーツマネジメント、スポーツによる起業というものも入れているところでございます。

県としましては、今後、こういった団体の皆様方が各市町、あるいは競技団体に戻られて、あるいはいろんな組合、団体に戻られた折に、各団体の中での情報を共有していただくとともに、我々県も、スポーツコミッションも、皆様方からいろんな情報をいただいて、今後の県のスポーツ振興のためにいろんなアイデアをそこの中で出せていけたらなというふうに考えているところでございます。

【髙比良委員】県庁舎の跡地活用の問題なんだけれども、隣に浅田委員がおられて、大変恐縮だけれど、ちょっと私は考え方が違う。

あとまた、この委員会で議論ができるのか、今度改選になるものだから、なかなか難しいので、私の考え方、こういうこともあると、浅田委員が言うのがいいのか、私が今から言わせてもらうのがいいのか、それはいろいろ見解があると思うので､その辺は十分に多角的に､今後、議論を内部でしていただきたいと、こんなことで述べさせていただきます。

私は、今の状況を鑑みる時に、さっき室長が言われたこと、それから部長が言われたことをそこに肯定する必要はないと思っていますよ。というのは､来年の2月までの間に､県として、特にホールのことについての整備の基本方針と

いうのを固めると、そういうスケジュール感を持って進めていきたいということは、答弁でずっとおっしゃっていたんだけれども、ただ、それを整理するに当たっての与条件というのは、そこはきちんとやってきてもらいたい。

今まで切れ目なく、跡地活用についても、だから計画的にやっていきますといったような時に、そこを打ち出した時には、基本的にそうあってほしいんだけれども、長崎市からのああいう申し入れというのは、基本的になかった。提言があった3つの機能について、県としてどうつくることが一番ベターかということについて、県の内部で独自に検討していこうとしていた。

そのときのホールのあり方というのは、室長も言ったけれども、文化振興基金を一度やめましたと、一度というか、もうやめましたと。そのときに、一定県の箱ものについての劇場型の文化ホールについての整備についてのそこの取り組み方というのはきちんと整理をされたと。それを踏まえた上で、わかっておって、新たにホールをつくろうというのだったらば、当然に、今まで取り組んできたような内容のものとは違うということが前提であって考えてしかるべきという意見の求め方をしておった。

ところが、長崎市のほうからいろいろ、お家の事情でしょう。県に対しても申し入れがあってきたから、それはむげに門前払いをするということじゃなくて、多角的に検討する必要があるということも手伝って、一定検討の俎上に上げるというか、検討材料の一つとして俎上に上げるという意味で取り扱ってきたわけですよ。

そのときに、1,000席が云々というのは、仮に劇場型のホールとして、興行収入という観点から考えればスケールメリットがあって、1,000ぐらいの席がいいというだけの話をしたわけであって、そこは基本的に、さっき言った文化振興基金の取り扱い、ここことはやっぱり違う話なんですよ。

それと、やっぱり肝心なことは、ＭＩＣＥがどう整備されるかという話。これは平土間式の平面、フラットと、そういうことばかり主張するけれども、じゃ、一般的に考えて、メッセが365日そこでされるのかと、収入が。そんな話じゃないですよ。何百億円もかけてするようなもの、これはやっぱりその機能を果たすように、いろんな活用の方策を図る。そうすると、じゃ、いすの配置とかをどうするかと、今からその事業者を募集するということだから、いろいろ知恵が出てくるかもしれないけれども、少なくともそことのすみ分けをするといったことを、今まで県としては堂々と主張してきたわけだから、ここの内容はしっかりまず踏まえた上で、県として、さっき言ったこれまでの経緯も、それこそ、常に皆さんおっしゃるでしょう。これまでの経緯はこういう経緯だって。だったら、そこに原則立ち返って、というか、そこを踏まえた中であるべき姿というものを県主導で考えていく。そういう方針で臨んでもらいたいし、そうあるべきというのが本筋だと思うんですよ。

だから、条件が一定、検討していく条件が整理をされないままに結論は出せませんから、一定期間がかかってもしようがない。その間に、3月までに結論が出なかったらば、自分のところの庁舎の跡地につくりますよと、こんな失礼なことを言うことに対しては耳を貸す必要はないですよ。そんなことを言うんだったら、県に言うてくるなって。冗談じゃないですよ、何様だって言いたいんだ。市の責任でやれって。そうしたらば、県としてはもっと早く、それこそ年度末までに結論というか、一定の方針が示せ

るはずなんだ。そうでしょう。振り回される必要はないですよ。

県として、そこら辺の与条件をしっかり踏まえた中であるべき姿を出す。そこは時期を見ながら、事宜に応じた中でやっていく。そういう姿勢でぜひ臨んでもらいたいというふうに思っています。これは答弁は要らない。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

一応、先ほど5時までにというふうな形で申し上げました。2回目の方がいらっしゃれば、その時間内でという形で考えたいと思いますけれども、ほかによろしいですか。

そうしたら、一応5分という形でよろしいですか。よろしくお願いいたします。

【山田(博)委員】 5分という短い時間でございますので、では、スポーツ振興課長、先ほどスポーツ関連産業の件を私は聞きたかったんですけれども、今後、そういったスポーツコミッションとか、私は県議会本会議でそういった提言をしたわけですね。それで、今日に至っているわけですが、スポーツ振興課として、今後、スポーツ関連産業をどのように発展させていこうとしているのか、目標なりをまず示していただきたいと思います。

そんなに難しい質問じゃないんですね。私は大体そんなに頭がいいわけじゃないから、簡単な質問です。お答えいただけますか。

【井上スポーツ振興課長】 スポーツ関連産業、スポーツビジネスですけれども、一番大きなのはスポーツツーリズム、観光とスポーツを結びつけた産業ということで、いろんな旅行関係とかそういったものがあると思いますけれども、今後、2020年、東京オリンピックに向けていろんなスポーツに対する関心が高まってくると思われますので、長崎県内でもさまざまなツーリズム、それからスポーツ関連のフィットネスクラブだとか、そういったものを立ち上げていけるような環境づくりをしていく、人材面でしていきたいと思っています。

【山田(博)委員】 スポーツ振興課長、やっぱり費用対効果とあるわけですね。今、スポーツコミッションをして、Ｖ・ファーレン長崎を含めてこのスポーツ関連で経済波及効果は、何年度にどれだけの金額を目標として設定しているかというのを示していただきたいと思います。

【井上スポーツ振興課長】スポーツ産業に関しての数値目標ということですけれども、今のところ、具体的にはまだ数値は定めておりません。

【山田(博)委員】 しっかり頑張っていただかないと、歴史と伝統のある三菱重工野球部は、100年を迎えようとして休部になったわけですね。Ｖ・ファーレン長崎も、いつまでも長崎県が支援すると、大間違いなんですよ。しっかりと成績を残していただかないとだめなんです。それだけの危機感を持ってやっていただきたいんですよ。どうですか、スポーツ振興課長、お答えいただけますか。Ｖ・ファーレン長崎の社長の気持ちも込めてお答えいただきたいと思います。

【井上スポーツ振興課長】委員おっしゃるとおり、Ｖ・ファーレン長崎につきましては、今シーズンは非常に厳しいものがありました。来シーズンに向けては、必ずやＪ1に上がるということで社長さんからもお話をお聞きしているところです。我々もぜひそうなるように、いろんな支援をしていきたいと思っております。

【山田(博)委員】 今、経済的に大変冷え切った中で、Ｖ・ファーレン長崎というのは、県民に元気を与える大きな糧であるわけですね。これを失いたくないわけです。しかし、いろんな財政が厳しい中で、いつまでも支援できるとは限

りませんから、皆さん方が支援すべきだということを思われるような活躍をしていただきたいわけで、その激励を込めて、今質問しているわけでございます。

企画振興部長､私も来期は､議会の運営上で、この部にはいませんけれども、私は皆さん方といろんな議論をさせていただいて、大変勉強になりました。この部においては、五島振興局長と対馬振興局長をされた両部長に、離島振興にこれから頑張っていただきたいと思っております。特に、国境離島新法の明確な基準がない中で、大変なご苦労をされていると思うんです。いろんなところから、どうなっているんだと言いながら、担当課を含めて、いろんな厳しい面もあるかもしれませんけど、離島振興なくして長崎県の発展はないわけですから、ぜひ頑張っていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

【浅田委員】 先ほどの答弁の続きですが、スポーツコミッションなんですが、今受講している人材をいろんなところに活躍させたいと。スポーツ産業にも就職させたい。多分、課長はおわかりだと思うんですけれども、27名のうち学生はすごく少なくて、割と自治体の方が多いんですね。私は、実は受けておりますので、毎週、毎週行っていて、かなり役に立つ内容を勉強させていただいているなというのは実感としてあるんですが、それがそこだけで終わってしまってはだめでしょうし、それぞれが、自分が入っている所属団体の協会とかに持ち帰っていろいろやるということは当然のこととしてあろうかと思うんですが、やっぱり県がしっかりと、せっかくやる事業の中なので、そこも見て、次につなげていかないと、私はスポーツツーリズムは大きな可能性があると思って、今回この講座を受けているんですけれども、もっともっと県がしっかりと関与していく姿というのが必要ではないか。じゃないと、今回のせっかくのマネジメント人材育成講座、これで終わってしまうんじゃないか、2回、3回に続いていかないんじゃないかなという心配があったので、先ほど質問をさせていただきました。

そういう意味において可能性と、よく外部団体を間に入れてしまうと、そこで切り離されたようになってしまうことがあるんですね。スポーツコミッションの中でも、ある一定の限られた競技団体のアスリートマネジメントがいたりというような状況の中で、県全体のスポーツ振興を上げるということを、せっかくならば、もっとしっかりと活用していかないと､それぞれ、受けている27人がばらばらになって、何となく知識を得たけれども、終わってしまうという残念な結果になろうと思いますので、そこはもう少し県の関与というものもある一定あっていいのではないかと思いますが､いかがでしょうか。

【井上スポーツ振興課長】おっしゃるとおりかと思います。浅田委員にはいつも熱心に参加していただいて、ありがとうございます。

スポーツコミッションとの連携という意味では、今回、この人材育成講座をつくるに当たっては、県としてもコミッションと何度も議論をやっております。コミッションにすべて任せているわけではございませんし、今後、どういうふうな発展をするのかというのも、もちろんコミッションといろいろ意見交換をしながら、検討してまいりたいと思っています。

おっしゃったようなことで、注意をして進めていきたいと思っています。

【山本(由)委員長】 それでは、これで議案外質疑を終了いたします。

次に、改革21会派から、「「鉄道の安全・安定輸送」及び「地域を支える鉄道の発展」を求める意見書（案）」提出の提案があっております。

ここで、吉村(庄)委員より、意見書提出についての趣旨説明等をお願いいたします。

【吉村(庄)委員】 時間が切迫いたしておりますが、ここに書いてあるように、「鉄道の安全・安定輸送」及び「地域を支える鉄道の発展」を求める意見書ということで、県としては、国土交通省ですか、政府に対して、関係部局において意見書を出してもらいたいと、こういうことなんです。

実は、これは中心的にはＪＲ九州を指して改正しております。ＪＲ九州は、10月25日に株式上場をいたしましたが、一定のところをまずしているという状況はございますが、やっぱり鉄道部門では非常に問題を抱えているわけですね。今でも熊本地震の関係でいけば、ある路線については運休というか、災害復旧が成り立っていない、休んでいると、こういう状況でもございますが、そういう意味で、1、2、3、4ですね、1番は自然災害、2番もそういうところの関係の中で予防の立場、3番は、かなり老朽化が進んでいるところがたくさんございますから。4番は全体的な問題なんです、ＪＲ九州に限ったことではございませんけれどもね。

同じような状況にあるのが、ＪＲ九州、ＪＲ四国、あるいはＪＲ北海道です。ここら辺が、今までは、実は固定資産税などについて政府の軽減措置がございました。これについて、ＪＲ九州は株式上場をするということになりましたから、一定の時期にここのところの軽減措置がなくなると、こういうことはあるわけです。

そういう状況の中で、しかし、そうは言っても、熊本地震等にあらわれているような部分が、ＪＲ九州は非常に大きな問題として抱えていますから。それからまた、地盤軟弱、山岳地帯が多いということの中で、2番等を含めてですね。それから、ＪＲ九州もそれぞれの地域については、皆さんもご存じだと思いますけれども、老朽化が進んでいる。

こういう状況の中では、ＪＲ北海道は、持っている路線のうちかなりの部分で、もうなかなか採算がとれないとか、こういう状況も新聞等で報道されておりますが、今のところ、ＪＲ九州自体については、株式上場するところまではこさせていただいておる。しかし、自然災害その他について言うと、非常に大きな負担を強いられている。

こういうことの中で、この意見書をぜひ採択をしていただきますようにお願いを申し上げて提案説明と、十分ではございませんけど、ひとつよろしくお願い申し上げます。

【山本(由)委員長】 ただいま説明がありました「「鉄道の安全・安定輸送」及び「地域を支える鉄道の発展」を求める意見書（案）」について、ご質問、ご意見はありませんか。

【前田委員】反対の立場で意見を述べさせていただきます。

そもそも国鉄の分割、民営化、経営基盤の確立状況が整い次第、できるだけ早期に完全民営化するということで順次行われた中で、今般、ＪＲ九州は連結決算でおおむね200億円規模の安定した経常利益を計上しております。一般的な民間会社と比べても遜色ない数字で推移しているということで、今般、完全民営化したという認識をいたしております。

その上に立って、平成27年12月、鉄道局関係の税制改革要望事項の結果も踏まえ、2016年の

税制改正大綱の中で、ＪＲ九州に対する税制の特例措置、これを主に固定資産税や事業税ほか、各種の税に対する特例措置を設けており、その目的としては、ここに書かれているような要望事項を踏まえた上での特例措置になっております。その上で、平成28年度は現行どおり措置するとともに、平成30年まで一定の激変緩和措置を設けたものということになっているということを、まずはベースとしてご認識いただきたいと思います。

その上で、この内容というのは、新たな財政支出を伴う内容が多く拝見され、今後、民間企業のそういうところを生かしながら、生活の足として鉄道網を整備していくとした国鉄分割民営化の理念と異なる内容が多いものと考えます。

あわせて、もう一つ言うならば、先ほど北海道の事例を挙げましたが、この要望項目自体は、そもそもＪＲの連合、働く方たちのほうから出ているという認識のもとで、やはり民営化された中では、そこは独自の努力として、当然、大規模災害等の対応というものはしっかりと考えていかなければなりませんが、そういうことも含めた中で、今までの経緯、また、今現在の税制の優遇措置等を含めたことを勘案した時に、この意見書というものを採択することは適当でないということをもって、私たちの反対意見とさせていただきます。

【山本(由)委員長】 ほかにご質問・ご意見はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、質問・ご意見をとどめまして、しばらく休憩します。

― 午後　４時４９分　休憩 ―

― 午後　４時４９分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【山田(博)委員】 この改革21から出されました意見書なんですけれども、4項目は、なるほどなと思うわけですね。こういった詳しい内容が含まれているわけでございますが、事の発端というのはどういったことからきたんですか。

【吉村(庄)委員】 事の発端は、実は、前田委員からもご指摘があったんですけれども、先ほど申し上げました、北海道、四国、九州について特例がありました。しかし、さっきの話の中で、株式上場ということの中で、私どもはこの意見書採択の場合は、2018年度末をもって特例が廃止されると。だから、そういうものを延長してもらいたいというのはあるんですけれども、実は、そういうものについては、株式上場したということの中では、やっぱり問題がある。しかし、九州は特に、熊本地方を中心にした災害の問題、ここはまだひどくて、もちろん災害復旧というのは国の支援の中でありますよ。ありますが、それに附帯されたこと、何とかというのが非常にＪＲ九州ではきつい状態になっておりまして、まだ見通しが立たないという状況です。

ここについては、当然、普通の災害復旧のほかに、やっぱりＪＲ九州の置かれている立場を考えていただきたいというので、実は労働組合のほう、ＪＲ総連のほうからこういう依頼が来ています。

そして、先ほどの特例については、もう政府のほうとしては、3島と言っていたんですが、北海道やＪＲ四国の2島に限られてくると、こういうふうな税制の改革を法律の改正等からした中で取り扱いを決められつつありますから、ここのところについては、特例的なことは、ＪＲ九州については株式上場しているということの中ではもうないと、こういうふうに考えて、

災害対策その他できちんとしてもらう必要があるんじゃないか、こういうことから出発をさせていただきました。

【山田(博)委員】 ということは、株式上場とか、利益が幾ら幾ら上がったというよりも、私たちが知らない中で、実際老朽化している在来線とかがあると。吉村(庄)委員、ＪＲ九州の従業員ですね、働いている方々の声としては大変な状況があるという声が届いたと。私も一応改革21・五島だけれども、私に届かなかったわけですね。私は書類をぽっともらって、これに賛同してくれとかなんとかと一言も言わずに、来てくれと言うから、よく見たら、そうだなとわかったわけですね。

しかし、私も、先ほど前田委員が言うのもごもっともだし、吉村(庄)委員が言うのもごもっともだけれども、実際は利益を上げた、上場したといえども、やはり働いている現場の人たちの声というのは深刻だということで、働いている方はうそは言わないでしょうからね、まさか吉村(庄)委員に対して。言わないでしょうから、吉村(庄)委員と従業員の声を信じて、私はこれに、本来であれば新幹線の問題もありますけれども、文言をつけ加えてもらいたいんと思いますけれども、まずはこれにしっかり取り組むべきだという思いもわかりましたので、そういったことで、私の意見というか、質問を終わりたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに意見はありませんか。

〔「議事進行」と呼ぶ者あり〕

【髙比良委員】公明党からの意見書も出されるんでしょう。この4点について、総務部のところで。そういうのは、一括して採決というのはできないのかな。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　５時　４分　休憩 ―

― 午後　５時　７分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【髙比良委員】背景はよくわかりましたけれども、特に2番の治山・治水対策の拡充・強化をせろという話になると、通常の急傾斜地の崩壊防止対策の事業とか、治水対策事業とか、あるいはのり面工事とか、一定パイが限られた中での公共工事をやっているという基本的なスキームを全部見直しをせんといかんことになる。公共工事の実施要件そのものを全部見直すという話になるから、これはなかなかそう簡単ではない。

だから、そういう意味では、手順を踏みながらやったほうがいいというふうに思いますから、これを全部そのままというのは、なかなか現実的には難しい話かなというふうに思います。

【山本(由)委員長】 ほかによろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかにご質問等もないようですので、意見書の提出について採決を行います。

「「鉄道の安全・安定輸送」及び「地域を支える発展」を求める意見書」を提出することに賛成の委員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

【山本(由)委員長】 起立少数。よって、「「鉄道の安全・安定輸送」及び「地域を支える発展」を求める意見書」については、提出しないことに決定されました。

しばらく休憩します。

― 午後　５時　８分　休憩 ―

― 午後　５時１０分　再開 ―

【山本(由)委員長】　委員会を再開いたします。

ほかに質問がないようですので、企画振興部関係の審査結果について、整理したいと思います。

しばらく休憩します。

― 午後　５時１１分　休憩 ―

― 午後　５時１１分　再開 ―

【山本(由)委員長】　委員会を再開いたします。

これをもちまして、企画振興部関係の審査を終了します。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は、午前10時から委員会を再開し、文化観光国際部関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

― 午後　５時１２分　散会 ―

第 3 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年１２月１３日

自　　午前１０時　０分

至　　午後　４時４２分

於　　第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長（分科会長）	山本　由夫　君
副委員長（副会長）	里脇　清隆　君
委　　員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　　し

４、委員外出席議員の氏名

な　　し

５、県側出席者の氏名

文化観光国際部長	松川　久和　君
文化観光国際部次長	岩田　正嗣　君
文化振興課長	古謝　玄太　君
世界遺産登録推進課長	村田　利博　君
観光振興課長	浦　　真樹　君
観光振興課企画監（観光計画・植物園担当）	村山　弘司　君
物産ブランド推進課長	永橋　勝巳　君
国際課長	大安　哲也　君
国際課企画監（平和・国際協力担当）	佐古　竜二　君

６、審査の経過次のとおり

― 午前１０時　０分　開議 ―

【山本(由)委員長】 おはようございます。

分科会を再開いたします。

これより、文化観光国際部関係の審査を行います。

分科会に入ります前に、委員の皆様にお諮りします。

本日審議を行います一般会計補正予算の議案と第152号議案「公の施設の指定管理者の指定について」は、関連があることから、まず予算議案及び第152号議案について説明を受け、一括して質疑を行い、その後、予算議案についての討論、採決を行い、委員会再開後に第148号議案についての説明、質疑、第148号議案及び第152号議案についての討論・採決を行うことにしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、そのように進めさせていただきます。

【山本(由)分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

文化観光国際部長より、予算議案及び第152号議案について説明をお願いします。

【松川文化観光国際部長】おはようございます。

文化観光国際部関係の議案についてご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の「文化観光国際部」をお開き願います。

今回、ご審議をお願いしておりますのは、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分、第137号議案「平

成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分であります。

はじめに、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」の関係部分についてご説明いたします。

予算内容につきましては、歳出予算で780万4,000円の増であり、これは文化観光国際部職員の給与費について、今年度の既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、平成29年度以降の債務負担を行うものについてご説明いたします。

長崎県伊王島リゾート公園管理運営負担金に係る平成29年度から平成31年度までの債務負担行為として381万2,000円を計上いたしております。

次に、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

予算の内容につきましては、歳出予算で535万5,000円の増であり、これは文化観光国際部職員の給与改定に要する経費であります。

続きまして、「総務委員会関係議案説明資料」の「文化観光国際部」をお開き願います。

今回、ご審議をお願いいたしますものは、第152号議案「公の施設の指定管理者の指定について」であります。

これは、「長崎県伊王島リゾート公園」の指定管理者として「株式会社ＫＰＧ　ＨＯＴＥＬ＆ＲＥＳＯＲＴ」を指定するものであります。

この件並びに債務負担の関係につきましては、後ほど、観光振興課企画監から補足説明をさせていただきたいと存じます。

以上をもちまして、文化観光国際部関係の説明を終わります。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】　次に、観光振興課企画監より補足説明を求めます。

【村山観光振興課企画監】　第152号議案「公の施設の指定管理者の指定について」、補足してご説明申し上げます。

お配りいたしております「総務委員会補足説明資料」の後半部分をご覧いただきたいと思います。「公の施設の指定管理者の指定について」という見出しがついてございますが、1ページをご覧いただきたいと思います。

「長崎県伊王島リゾート公園」は、旧ルネサンス長崎伊王島、これは現在の「やすらぎ伊王島」でございますけれども、この施設開設にかかります環境整備事業の一環として整備をされた施設でございます。芝生広場と植栽帯からなる施設でございます。

位置関係につきましては、資料の3ページに記載してございます。当公園は、伊王島港から歩いてすぐの場所に、「株式会社ＫＰＧ　ＨＯＴＥＬ＆ＲＥＳＯＲＴ」が、長崎市から指定管理を受けて営業しております「やすらぎ伊王島」に隣接する位置になっております。

面積でございますけれども、資料の1ページをご覧いただきたいと思います。面積、芝生公園が1万4,609.72平米、植栽帯が1,400平米となってございます。当公園内には、そのほか付帯設備として照明灯や花壇、ベンチのほか、管理植物が約700本程度ございます。

次に、管理運営の業務内容でございますけれども、芝生の管理、植栽の管理のほか、付帯設備である照明灯やベンチなどの維持・保全が主な業務内容でございます。

次に、指定管理者候補者でございますけれども、今回、指定管理者候補者となってございま

す「株式会社ＫＰＧ　ＨＯＴＥＬ＆ＲＥＳＯＲＴ」につきましては、当公園の現在の指定管理者であります。また、隣接する長崎市の宿泊施設「やすらぎ伊王島」の指定管理者でもございます。

なお、ご承知のとおり長崎市が所有いたします「やすらぎ伊王島」につきましては、「株式会社ＫＰＧ　ＨＯＴＥＬ＆ＲＥＳＯＲＴ」に移譲され、本年度末で長崎市の指定管理者制度による運営を終了いたしまして、来年の4月からは民間ベースでの運営になるということで伺ってございます。

次に、指定の期間と県の負担金でございますけれども、次期指定管理期間を来年の平成29年4月1日から平成32年3月31日までの3年間といたしておりまして、指定管理に伴う負担金につきましては、記載のとおり3年間の総額で381万2,000円としてございます。

次に、選定の経過でございますけれども、平成28年8月18日から9月20日までの34日間、当公園の指定管理者の応募を行った結果、「株式会社ＫＰＧ　ＨＯＴＥＬ＆ＲＥＳＯＲＴ」の1者から応募があり、去る平成28年10月6日に記載の3名の選定委員からなる長崎県伊王島リゾート公園指定管理者選定委員会を開催いたしまして、応募者によりますプレゼンテーション、質疑応答、選定委員による採点審議を経て指定管理者候補が選定をされたところでございます。

選定の理由につきましては、資料の2ページに記載しておりますが、これまで隣接するリゾート施設「やすらぎ伊王島」と一体的に利用・管理されてきた実績等を総合に評価した結果、申請者が引き続き管理した方が効率的で、かつ経済的であると判断し、選定されたものでございまして、県といたしましても、選定委員会の意見を妥当と判断しているところでございます。

説明は以上でございます。

よろしくご審議のほどをお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 以上で説明が終わりましたので、これより予算議案及び第152号議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【吉村(庄)委員】 今話がありました指定管理者の件ですが、これは経過としてはどのようになっていますか。今までもずっとあったんだと思いますけど、最近の部分だけでも結構ですので経過を教えてください。

【村山観光振興課企画監】長崎県伊王島リゾート公園のこれまでの経過でございますけれども、これは、当初、長崎県と旧伊王島町が旧伊王島をいわゆるリゾートの島という構想で位置づけ、当初は松早グループが関係します会社がこのリゾート施設を運営をしておったところなんですが、その運営自体が破たんをしたということでございまして、それを旧伊王島町が施設・建物を、いわゆる過疎債を充当して購入した。その結果、その施設については公の施設ということで、旧伊王島町が取得する経過になっております。

その後、市町村合併によりまして、長崎市が引き続きこのやすらぎ伊王島については取得しておりますけれども、その宿泊施設と一体となった公園として、当初から宿泊施設の環境整備の一環としてこの公園は設置されたものでございます。その経過上、公園については県が整備をし、その管理については旧伊王島町が無償で管理をするという形で運営をしてきたところでございますけれども、市町村合併と同時に、長崎市については無償での管理は受けないという判断がございまして、指定管理に移行したとい

う経過がございます。

【髙比良委員】加藤さんのところに指定管理をするんですが、これは3カ年ということになっているんだけれども、加藤さんのところは、説明があったように、市の指定管理から施設自体を譲り受けてから独自で運営すると、そういう方針になっているわけです。

それで、まず、公園の方なんだけれども、芝生公園、ここに今後、業務拡張に伴う施設整備をやりたいというようなことで、買収をしたいといったことが出てきた時には、これは少なくとも3カ年は動かせないといった方針で臨むのか、どうするのか。

【村山観光振興課企画監】 長崎市が、このやすらぎ伊王島を移譲するというような方針を固めたのが、実は本年の2月の議会でございます。その後、6月の議会で正式に議決が調って、来年の4月からの民間移譲への準備が既に着々と進んでいるという状況でございますけれども、長崎市が民間移譲を議会で議決した後に、県といたしましても、この芝生公園を含めて植栽帯の公園をどうするかということを部内で検討いたしました。

これまでも宿泊施設と一体的に管理をされてきた、利用されてきたということもあって、部内では、県といたしましては民間へ移譲するというのが適当ではないのかという方針を一つは固めてございます。

今後、この土地の民間移譲に向けて、ＫＰＧ側と交渉を進めてまいりますが、このＫＰＧ側と交渉するとともに、一般の公募も含めて、どういった移譲の仕方が適切なのかという部分を含めて、民間移譲の方針については今後も進めていきたいと思ってございます。

今後、3年間の指定管理の計画になってございますけれども、協定を結ぶ段階では、民間移譲する際には、それについては指定を取りやめるという条項を設けて、条件を付けるような形で指定管理を継続したいと考えてございます。

【髙比良委員】民間移譲ということも視野に置きながら、とりあえず指定管理をやっていくということですね。わかりました。

この公園の利用許可、これは、今、許可をやっているんですか。そこだけ最後に聞かせてください。

【村山観光振興課企画監】業務の中に公園の利用の許可に関する業務というのを一つ入れてございます。

ご承知のとおり、これは、一般的にこの公園利用というのは、やすらぎ伊王島にお泊りになったお客様が、通常、やすらぎ伊王島の敷地と同等の形になってございますので、ご利用いただく形態が多うございますし、町民の方、あるいは市民の方がそこに訪れる場合もございます。一般的には無償の公園でございますので、特に必要な許可というのはございませんけれども、例えば、終日を通して何かのイベントをするだとか、一般の方々の利用を妨げるようなイベントを実施する場合については一定の許可の権限を指定管理者に与えているということでございます。

【山田(博)委員】 この152号議案の公の施設の指定管理者の指定についてお尋ねしたいと思います。

まず最初に、県側に立ったというか、指定のあり方について質問と、先ほど髙比良委員は加藤さんと言っていましたけど、えらい親しい間柄なんだなと。すごいなと思って、私は会ったこともないんだけどね。昔からということで、すごいなと思ってですね、さすが髙比良　元さ

んだなと思いました。

それで、まず募集のあり方についてお尋ねしたいんですが、別にこの「ＫＰＧ　ＨＯＴＥＬ＆ＲＥＳＯＲＴ」がされることは、今までもされていたわけですから結構なんですけれども、まず、県の方の募集の仕方として、この募集期間が34日間と言われますけど、これはもともとそういうふうにしているんですか。

もう一つは、この利用者の方からすると、3年間とありますね。ほかのところは5年間とかあるんですけれども、なぜここは3年間にしたのか。その2点についてお答えいただけますか。

【村山観光振興課企画監】　まず、1点目の指定管理者の募集期間でございますけれども、34日間ということで募集期間を定めてございます。これは県が定めますガイドラインの方で、募集期間については1カ月以上ということになってございまして、その期間を参考に定めたものでございます。

それから、指定管理者の指定期間でございますけれども、一般的には3年ないし5年が多かろうかと思います。これについても、ガイドライン上は実態に合わせて各所管の方で定めるということになってございまして、これまでの経過でも3年間を期間として指定管理を定めてございますものですから、それに伴う更新ということで3年間ということで設定をしてございます。

【山田(博)委員】　観光振興課企画監、このガイドラインの募集期間は1カ月以上と、指定管理は3年から5年の間と。要するにこれはガイドラインの一番最低をもってきているわけね、最低を。いいですか。まず、よりよい募集を、広めようと思ったら、普通だったらもっと期間を設けないといけないんじゃないかと。なおかつ、期間も3年よりも5年の方が指定管理者は、これは発注者側に立って指摘をしているわけです。

今度は別の視点で質問しますけれども、これについて明確にお答えいただけますか。本来であれば、たくさんの募集者があるように期間を延ばした方がいいわけですから。ほかのところだって、美術館だって1カ月じゃないですよ。2カ月、3カ月して、広く募集しているわけですよ。

じゃ、以前も、このように1カ月で、3年にしていたんですか。募集期間は1カ月にして、指定管理も3年にしていたんですか。今までこういうふうにしていたのかどうかを含めてお答えいただけますか。

【村山観光振興課企画監】指定管理の期間でございますけれども、この3年間については過去からの経過も3年間でございまして、ガイドラインの方には指定期間の設定として、より安定的な管理が必要で、業務に専門性が見られる場合については5年以内、それ以外の場合は3年以内というふうな記載もございまして、芝生公園の芝の剪定、あるいは植栽の剪定、それとやすらぎ伊王島が管理をしてございます敷地と一体的に管理をされているという経過を考えた時に、さほど専門性があるような業務ではないという判断もありまして、この指定期間については3年ということで設定をいたしてございます。

募集期間については、過去の経過はちょっと手元に資料がございませんのでわかりませんけれども、事務的に3年ごとに更新をしてございます。そのスケジュールに沿った取り扱いをしてございますので、1カ月以上は設定をしているものと考えてございます。

【山田(博)委員】　じゃ、企画監は、ずっと今まで事務的にやっていたわけですね、ここは。事務的にやっていたから、今日までこうしていた

んですよというのは、ちょっとどうかと思いますよ。

これは部長、指定管理者というのは事務的に今までここの部分はやっていたわけですね。どうかと思いますよ、事務的ですから。これ以上言葉じりを捉えてはいけませんから、人気も悪くなるからここでやめますよ、この件に関しては。

じゃ、別の面で話をさせてもらいますけど、この指定管理者側に立って質問したいと思うんですね。いいですか。この指定管理者側からすると、3年よりも5年の方が長く、今後運営する側とってはいいんじゃないかと。さっき髙比良委員が言われたように、これを譲渡してもらいたいと言われたらどうするんですかと聞いたら、指定管理者でそれを考えるとありましたけれども、これは企画監、いいですか。そうであれば、隣接しているホテルが、もう市から譲渡されたわけですから、この土地をよかったら購入しませんかとかいう話はしたか、してないか、それをお答えください。

【村山観光振興課企画監】先ほど申し上げたとおり、2月に長崎市の移譲が決定しましたのを受けて、これまでＫＰＧ側の総支配人に対して、民間移譲を、仮にこの公園をしようとした時に、ＫＰＧ側として購入の意思があるのかどうかという確認はいたしております。ただ、これにつきましては、例えば土地の最終的な画定測量だとか、土地の鑑定評価も含めて、実は来年度の予算にも上げまして評価をするようにいたしております。

これはＫＰＧ側が購入する意思があるか、ないかにかかわらず、県としましては、やすらぎ伊王島が既に長崎市から民間に移譲された状況の中で、この公園のみを公共公園として今後運営していくべきかどうかという部分につきましては、そういった公共性というのは非常に限定的になってくるところもございますので、移譲に向けた取組の一環といたしまして、来年度測量の画定と売買評価を確定するための不動産鑑定をするように予定してございます。

【山田(博)委員】いいですか、移譲というのは、どういう形になるんですか。どう考えているんですか。無償なのか、有償なのか、どういうことを想定しているんですか。

【村山観光振興課企画監】土地の鑑定評価を実施いたしますので、当然有償というふうに考えてございます。

【山田(博)委員】そうすると、有償という形で譲渡するとなると、今、債務負担行為でこれは381万2,000円ですね。この381万2,000円を3年間ということでありますけど、指定管理者と協議して途中で切り替えることができるということでありましたけれども、そういうふうに年度ごとに切り替えることができるという契約の案が、もうできているということで理解していいんですか。

【村山観光振興課企画監】平成29年4月から指定管理者を更新しますけれども、その基本協定の中にその条項を盛り込むということで予定してございます。

【山田(博)委員】それは企画監、ガイドラインにもそういうことはうたっているわけですか。指定管理者のガイドラインにもそういうのをうたっているか、うたってないか、それをお答えください。

【村山観光振興課企画監】来年度以降、基本協定で結ぶ案といたしましては、その指定期間の2条の中で、甲は長崎県で、乙が加藤プレジャーでございますけれども、甲が乙を指定管理者

として指定する期間は、失礼しました。これは平成26年からの基本協定の中に既に条項は定められておりまして、現在の指定管理者の条項の基本協定の中に、平成26年4月1日から平成29年3月31日までとすると。ただし、甲が公園を譲渡した時には、乙に報告の上、指定管理期間を変更できるものとするということで、現行の協定の中にもそういった条項が盛り込まれてございます。

【山田(博)委員】 企画監、私が聞いているのは、ガイドラインにそういったものを盛り込んでいいというのが載っているか、載ってないかというのをお聞きしているんです。お願いします。

【村山観光振興課企画監】手元にガイドラインがございます。指定管理の期間の中には、具体的にそういった条項について記載をするだとか、そういう部分については載ってないものです。

【山田(博)委員】 部長、いいですか、今、指定管理者の募集に当たっては、ガイドラインに基づいてやりますよという話だったですね。しかし、いいですか、ガイドラインに載ってないことを基本協定に結んでいるわけですよ。

そこで、委員長、いいですか。募集は全部ガイドラインに基づいてやっていると言うんです。しかし、基本協定の中に、ガイドラインや、そういったのを譲渡していいかどうかというのは、載ってないことを今やっているということですね。なんでそこまでやらないといかんのかと。これがガイドラインに載っていて、そういうふうに規則でしていいんですよというならいいんですよ。しかし、それを逸脱しているようなことをしていることになっているわけでしょう、部長。

いいですか。今回の指定管理者というのは、全てガイドラインに基づいてやっているということを言われたんですね、今。しかし、この基本協定の中には、ガイドラインにのっとってそういったことをやっているんですかと言ったら違うというわけです。

ガイドラインに載ってないことをするということになると、どのような形でやってきたかというのをきちんと明らかにしないといかんわけだから。これは大切なところだから。別に、先ほど髙比良委員が言われたように、ほしいと言ったら、もう隣接しているから、それは当然、誰が考えてもそういうふうにするのがベストだと思うんですよ。しかし、契約のあり方としてはどうかということです。企画監、ありましたか。じゃ、お答えください。

【村山観光振興課企画監】 大変失礼しました。ガイドラインの中には、一応指定管理期間について、ただし書きを設けることについての妥当性を表現したところはございませんが、現在の基本協定書については、民間譲渡が将来起こるということを想定したものでは決してございませんので、恐らく基本協定を当初から結んだ時からこの条項は結んでいたものというふうに理解してございますし、恐らくはこの指定管理の期間についてはＫＰＧ、やすらぎ伊王島の公園だけではなくて、一般的に指定管理期間を変更できる旨の条項については定められているものではないかなと考えてございます。これは確認をいたします。

【山田(博)委員】 まず、いいですか、委員の皆さん方に、今まで結んでいた基本協定の中の譲渡する、どこが甲と印がわかるようにして、委員長に休憩していただいて、ほかの議案は進めてもらって、この議案に対してはきちんと確認しないといかんわけですから。

このガイドラインは新行政推進室ですね、そ

こに確認をして、そこはどういうふうになっているか。書いてないことをしているわけですから、もう一度確認して、企画監自体がそれを明確に答弁できないわけですから、そこは答弁できるようにしっかりと妥当性をうたってもらわないといかんわけですから。

これは別にこの案じゃなくて、協定として結んでいるわけですから、しっかりとそこは確認しないといかんわけですから。

別に、この「ＫＰＧ　ＨＯＴＥＬ＆ＲＥＳＯＲＴ」のことをいろいろ言っているわけじゃないんですよ。県の契約のあり方を私は言っているわけですから、それは誤解のないように。しっかりと答弁してもらいたいと思いますので、この件に関しては、先ほど言ったように資料の提出と、なおかつガイドラインの妥当性をきちっと答弁できるような状況をもっていただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

【山本(由)分科会長】 しばらく休憩します。

― 午前１０時２８分　休憩 ―

― 午前１０時３３分　再開 ―

【山本(由)分科会長】 分科会を再開します。

ほかに質疑はありませんか。

【前田委員】 ＫＰＧへの指定管理は、これは何回目の指定管理になるんですか。

【山本(由)分科会長】 しばらく休憩します。

― 午前１０時３４分　休憩 ―

― 午前１０時３４分　再開 ―

【山本(由)分科会長】 分科会を再開します。

【村山観光振興課企画監】 これまで3回の指定管理の更新をしてございます。

【前田委員】 指定管理を結んで、3カ年で区切って、毎年、協定書に基づいて、お互い1年1年話し合いながら、公園の状態とかを確認しながら進めていくんだと思うんです。今回、この区切りの中で次の指定管理の案件が出てきていますが、現時点でこの公園に対しての状態というか、何か指定管理者側の方、もしくは行政の方から、植栽等の改植というんですか、そういう予算というのは、この3年間含めて上がっているんですか。特にないわけですか。

【村山観光振興課企画監】 今、この芝生公園について、新たに改植するための予算というのはございません。管理にかかる経費のみでございます。

【前田委員】 そうしたら、現状においてもＫＰＧが引き続きやれるという判断なんでしょうけれども、1点気になったのは、3回やられて、前回の総合評価も、この事務事業の評価結果を見るとＡということで非常によく成果が出ているとなっているんです。1者であっても、本当はずっときちんとやれているから、今回の指定管理に対しては公募じゃなくて随契でもいいのかなという判断も多分、私個人としては思ったんですが、それをあえて公平性を保つ中で募集したというのは、そこは評価します。

ただ、選定結果がＡという判断の中で、300点満点のうち192点しか出てないというのは、何が足りなかったという評価をされているんですか。

それと、いつも指定管理で言っているんですけれども、とれて終わりではないので、足らざる点、よかった点をきちんと先方に伝えることが次の指定管理の質の向上につながると思っているんですが、この192点という評価は、ほかの指定管理の応募団体がない中で、どんな評価を行政としてしているんでしょうか。

【村山観光振興課企画監】お尋ねの指定管理の評価でございますけれども、300点満点中192点ということで、必ずしも高い評価ではなかったという現状がございます。

これまで指定管理を3回行ってきている中で、ＫＰＧ側としては、予算120万円の指定管理料でございますけれども、この中でその実績を見ますと、ぎりぎり足りていた年もあれば、何十万円か程度の赤字も覚悟しながらやっているところもございます。

選定委員会の時には、そういった収支の状況を説明する際に、指定管理者の申請側がちょっと説明に窮したこともありまして、赤字まで出してやる必要があるのかといった意見もございまして、そういった評価に結びついているものと考えてございます。

【前田委員】 今の答弁は、なかなか納得いかないですね。良質な管理をする中で、さっき言ったように、毎年毎年話し合うのであれば、前期どれぐらいの額で債務負担行為、県負担金を出したのかわかりませんが、前期も多分変わらないぐらいの金額だと思うんですね。

そうした中で、赤字まで出してとか、足りないとか、足りるというやりとりを多分毎年やられているはずです。であるならば、むしろ公園の質を維持するという意味では、本当に必要であるならば、そこの予算を見直すというか、そういう検討も多分するべきだと思っているんだけれども、赤字まで出してやるべきだから評価が192点だったというのは、いろんな項目が分かれているはずですよね。それで、今の説明が主の中で192点という評価にはならないんじゃないですか。もっと違うところで足らざる部分があったり、課題があったりしたから、平均して六十数点、3名ですからね。むしろ、足りなかったところを指摘してあげること、課題として上げることが本来の姿じゃないかと思います。赤字のところで点数が低かったというのは、全くもって納得いかないですね。その辺はどうですか。

【村山観光振興課企画監】その指定管理の業務でございますけれども、維持管理要求水準というのを定めてございまして、例えばごみの収集は週に1回、芝刈り・草刈りについては年30回程度、あるいは樹木の剪定でありますと年18回程度という水準を設けてございます。これを超えて維持管理する分については、何ら県としては差し支えないわけですけれども、ＫＰＧ側としては「やすらぎ伊王島」の植栽管理とあわせて実施をするということで、この指定管理に定めた水準以上の実施をされていたこともありまして、その結果を受けて、年によっては例えば5万6,000円程度の赤字になったりだとか、プラスの年は10万円程度のプラスになったりだとか、トータルすると若干の赤字になっているという経過もございました。そういった説明をした折に、赤字まで出して受ける必要があるのかというご質問が選定委員からなされました。最終的に選定委員会としては、もともと公園と一体的に環境整備がされた指定管理であるのであれば、そもそも指定管理そのものがこの管理についてはふさわしくないのではなかろうかというような意見もございまして、それについては一旦選定委員の意見を県としても承っている状況でございます。

過去3回の指定管理の中で、実は、非公募によります指定管理が過去2回ございます。ただ、その2回の非公募の指定管理の中で、実は3回目、公募にした経過につきましては、包括外部監査の指摘を受けまして公募にしたわけでございま

すけれども、本来、もともとが宿泊施設と一体的に環境整備された公園であって、その指定管理者が一体的に管理運営するのが適切であるとすると、本来、指定管理そのものがなじまないということも十分検討しなければいけない材料かなと考えてございます。

【前田委員】その評価の点数は別としながらも、今のような答弁をお聞きすると、そもそも公共公園でありながら一体としての活用の中で、赤字まで出してだったら、本当は「やすらぎ伊王島」、ＫＰＧが手を挙げないという選択肢もあったんでしょう。しかし、それは自分たちの営業的なところも含めて手を挙げられたということであるならば、やっぱり今おっしゃったように公共公園として維持するべきかどうかという議論に行き着くのかなと思うので､そこはまた、これから検討してほしいと思いますが。

1点だけ確認させてほしいのは、そうやって仮に移譲の方向も今視野にある中で、仮に移譲した場合に､公園として使わないというような、何か条件を付けるんですか。

一つ気になっているのは、地区の方々のいろんな行事、イベントをやる際に、ここが民間になった時に、どこかほかに代替としてそういう空間があるんですか。今までも地域の行事でその公園を利用していますよね。そのあたりがちょっと気になっているので答弁いただきたいと思います。

【村山観光振興課企画監】ご質問の住民の方々が、例えば公園として利用される際の実態的なものですが、資料の3ページに位置図がございますけれども、この位置図の中に管理用地の植栽帯にかかる分、伊王島リゾート公園の植栽帯と記したところに隣接する楕円形の部分については、実は長崎市が管理いたします市のグランドでございます。一般の住民の方々の利用は、ここが一般的にあるというふうに考えてございます。

それと、仮に民間移譲、ＫＰＧ側にするとした時に、今の形態について条件を付することも当然あるのかなと考えてございまして､例えば、ここにコンビニをつくったりだとか、いきなりマンションをつくったりだとか、そういったことについては本来、指定管理のこれまでの経過を考えた時に非常に問題があることでございますので、やっぱりＫＰＧの側がこれまで伊王島の活性化という役割を担う中で、あそこの宿泊施設、あるいはヴィラ施設を運営してきた経過がございますので、仮にＫＰＧの側に移譲するとしても、そういった地域の活性化に資するような目的に見合うような使途条件をつけて移譲するということが一つの選択肢ではなかろうかと思ってございます。

【前田委員】地域の活性化に資するというのは、ちょっとこう、考え方によっては随分と解釈が違ってくるので、お願いしたいのは、民間移譲することは先ほどの答弁を聞くと個人的には妥当なのかなと思っています。しかし、公園として、グランドとして地域の方々が活用しているという現状があるならば、そこがしっかり担保できるというか、保障できるような形の民間移譲の条件付けができるのかどうか、そこも含めてしっかりとこれから検討し、また先方とも協議、調整してほしいということを要望しておきます。

【里脇副会長】 今、ちょうど前田委員が質問しようとしたのとちょっとかぶってくるんですけれども、要するに、まずは、県の方針としてはもう手放したいという方針でずっと進まれるんでしょうけれども、企業としては公園としての

位置づけのままで買うなんてことはしないですよ。今のままだったら、5万円、10万円赤字でも、年間百何十万円は管理費としてくるわけですから。そのままの形態で、金出してまで買うことはないと思うんですよね。ずっと指定管理のままであった方が企業としては得なんですから。これが半分は赤字だろうが、その方が得なんですから。

その中に事業拡張なり、何か用途変更を目的としてここを変えたいというふうなことで売ってほしい、譲ってほしいという話に絶対のってくるんじゃないかなと、そうなるんじゃないかなと、それが普通だと思うんですよ。当然のことだと思うんですよ。

そういう中で、県としては、ただ単に、指定管理でずっとするのはめんどくさいし、もうここは非公募的な、この企業の宿泊施設の付帯施設みたいなものだから、もう移譲したいという思いはわかるけれども、それじゃ、先に絶対進まないんじゃないかなと。ここを本当に伊王島リゾートの全体的なことを考えた時に、この会社がもっとお客を呼ぶためにこういう事業展開をしたいんだ、そのためにここの公園を違う用途で使いたいんだということであれば、これはいわゆる観光誘致の目的であるならば、そういう考え方も検討の中に入れないと。

今の答弁でいくと、用途はこのままで話し合っていくんですよという県の方針を打ち出すと、これはずっとそのままになるんじゃないかなという思いがします。その辺のところも含めて、やはり検討すべきじゃないのかなと思うんですね。

そういう中にあって、じゃ、この公園は用途変更が可能な公園か。要するに、都市公園とか、もう面積が決められて指定されているので用途変更ができない公園なのか。それとも、普通に用途変更が可能な公園なのか、まず、その辺のところはどういう位置づけになっていますか。

【村山観光振興課企画監】現在の公園の条例の中には、いわゆる一般の方、県民が憩う公園という目的で条例化されておりますので、それ以上のことについては目的として定めておりません。

今後、民間移譲を検討するに当たっては、副会長おっしゃった内容については十分理解した上で検討を進めていきたいと考えております。

【里脇副会長】 であるならば、今の答弁、先ほどの答弁、要するにこの公園としての位置づけの中で協議を進めていくという、条件をつけていくという部分は今のうちに撤廃して、よりよい観光誘致に向けて、この伊王島の発展に寄与するならば、それも企業側の要請に応じて、その時に相談をしながら検討していくという答弁に変えられておいた方がいいと思いますよ。

【村山観光振興課企画監】 今、副会長がご説明いただいた部分については、実は我々、ＫＰＧ側とお話をする際にも俎上に上がってきた内容でございます。当初私が申し上げた一定の制限というのは、期間を定めた制限であったりだとか、あるいはその目的についても、いわゆる伊王島リゾートに資する、そういった大きな意味の活性化に資するものであれば、例えば今の公園をホテルのコテージにするだとか、伊王島全体がリゾートの地として、その全体の活性化に資するような内容であれば、その条件の中で、計画を見せていただいて承認をするというような手続ができるというところまで内部的には検討をしてございますので、十分そういったものを理解した上でこの移譲に向けての検討を重ねていきたいと思います。

【前田委員】 今の答弁で行けば、私の答弁と全然整合性がないじゃないですか。暫時休憩して、答弁を整理してください。

【山本(由)分科会長】 しばらく休憩します。

―― 午前１０時４９分　休憩 ――

―― 午前１０時５１分　再開 ――

【山本(由)分科会長】 再開します。

【村山観光振興課企画監】 まず、伊王島リゾート公園の芝生広場については、記載しております位置図の右側、丸で囲った部分のエリアでございます。それから、伊王島リゾート公園の植栽帯部分については、その上の部分に黒い線で、太枠で囲っている部分でございまして、左側にある楕円形のグランドについては指定管理の用地ではございませんで、ここは長崎市の多目的広場のグランドでございます。

一般の方の芝生広場のご利用というのは、当初申し上げたとおり、ホテルの方の利用が一般的に多うございますが、仮にこの芝生広場が民間移譲されたとした時に、地域の方の利用としてはこの長崎市が管理いたします多目的広場の利用は引き続き継続されるものというふうに考えてございます。

民間移譲をするに当たって、この芝生広場に当たる部分の目的を今後どのように設定するかにつきましては、設定する時の条件として、伊王島リゾート公園がいわゆるリゾートの島として全体的に観光客の方、あるいはリゾートに親しむ方々の利用に資するような芝生広場の公園の利用が仮にできるのであれば、そういった整備条件を県が承認するような形で、その目的を芝生広場から変えるということも一つの選択肢として検討しているということでございます。

【吉村(庄)委員】 先ほどちょっと留保されましたね、ガイドラインとの関係とかね。ここで募集してあるでしょう。今の法律の中で指定管理の制度をとることができるとなっているんです、法律は。問題は、指定管理者をどういう形でするかというところはガイドラインとかなんかがあるけど、そことの関係の整理を、あなたたちが具体的に指定するわけだから、整理をしておかないといかん。そこのところが少し曖昧になっているから、きちんとされて、公募によらないで指定管理者にすることもできるかどうかという問題も含めて、きちっと新行政推進室と打ち合わせて回答してください。

【山本(由)分科会長】 それでは、先ほどの部分は留保して、先に進めさせていただきたいと思いますが、ほかに予算議案と152号議案に対する質疑はございませんか。

しばらく休憩します。

―― 午前１０時５４分　休憩 ――

―― 午前１０時５５分　再開 ――

【山本(由)分科会長】 再開します。

【山本(由)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

文化観光国際部長より、総括説明をお願いします。

【松川文化観光国際部長】文化観光国際部関係の議案について、ご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」及び同資料（追加1）の「文化観光国際部」をお開き願います。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第148号議案「長崎の教会群とキリスト教関連遺産基金条例の一部を改正する条例」であります。

この条例は、世界遺産候補「長崎の教会群と

キリスト教関連遺産」の名称が「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」に変更されたことに伴い、同基金条例の名称を変更するものであります。

次に、議案外の所管事項についてご説明いたします。

今回、ご報告いたしますのは、長崎県名誉県民　故松尾敏男先生を偲ぶ会のほか10項目でございます。そのうち、新たな動きなどについてご説明いたします。

資料の4ページ、及び（追加1）の1ページをお開き願います。

まず、観光の振興についてでございます。

本県の宿泊客の動向につきましては、県観光動向調査によりますと、熊本地震が発生した直後の3カ月間の延べ宿泊者数は、対前年同期比で21.6%の減でありましたが、7月から9月の3カ月間においては、速報値では記載のとおり9.0%の減でございました。先日公表いたしました数値では9.2%の減という引き続き厳しい状況にあるものの、徐々に回復に向かっているところでございます。

熊本地震により減少した宿泊者数を早期に回復するために取り組んでいる「九州ふっこう割」事業では、第2期の10月から12月につきましても、約12万4,000人泊分の助成を予定しており、第1期分を合わせ、合計31万1,000人泊分の助成を行うこととしており、目標であります「24.6万人泊」を達成できる見込みであります。

「長崎デスティネーションキャンペーン」につきましては、10月1日から実施中でありますが、オープニングに併せた関西からの約400名の団体ツアーをはじめ、雲仙の夜の紅葉や日本遺産に認定された焼き物、また、長崎検番などの特別企画のツアーが各地で行われ、いずれも観光客の皆さん方に好評を得ているところでございます。

また、ＪＲ九州と連携し、来年3月まで取り組んでいる「ＫＩＳＳ　ＭＹ　ＮＡＧＡＳＡＫＩ」キャンペーンにつきましても、人気アイドル「Kis－My－Ｆt2」による本県の7つの観光スポットをメーンとしたテレビＣＭなどが九州域内で大々的に展開されており、ＣＭに登場する長崎市内のカフェや雲仙小浜町の温泉、波佐見焼の産地にはファンを中心として多くの観光客が訪れるなど、話題性があり、旅行需要を喚起するキャンペーンとなっており、誘客効果も大いに期待しているところでございます。

海外からの観光客の誘客につきましては、長崎～ソウル間の国際定期航空路線において、アシアナ航空の子会社であるエアソウルが、去る10月18日から週4便で就航いたしました。インバウンド利用促進策として、10月18日から11月20日までの間に本路線を利用した韓国人観光客を対象に、就航記念キャンペーンの実施、韓国温泉専門誌への観光情報の掲載や、現地テレビショッピングによる商品販売の助成、さらにはパワーブロガーの招聘等を実施するなど、週3便から週4便へと増便になり、より身近で便利になった観光地長崎を韓国市場に訴求することで、路線の定着化を図ってまいります。

次に、説明資料の7ページをお開き願います。

中国との交流促進についてでございます。

去る11月14日から16日までの3日間、長崎県と上海市との友好交流関係樹立20周年を記念して、知事を団長として、田中県議会議長をはじめ県議会の皆様、市町議会、経済界などの民間の方々とともに、総勢約100名の訪問団で上海市を訪問してまいりました。

上海市では、楊雄市長と会見し、クルーズ船

の盛んな往来や長崎鮮魚の輸出、高校生の中国語研修、孫文と梅屋庄吉関連事業など、これまで上海市の協力や支援のもとさまざまな分野において交流が行われていることについて感謝を申し上げ、今後さらに本県と上海市との友好交流の絆を強固なものにしていくことを確認いたしました。

県としましては、これまで先人の皆様により長年築かれてきた上海市との友好交流の絆を大切にしながら、友好親善はもとより、観光や物産等の経済交流など、さらなる交流の拡大に努めてまいります。

次に、平和行政に推進についてでございます。

11月上旬から中旬にかけて、世界各国の指導者等による被爆地訪問が行われました。ロシア連邦連邦院のヴァレンチナ・イヴァノヴナ・マトヴィエンコ議長、赤十字国際委員会のペーター・マウラー総裁、ドイツ連邦共和国のヨアヒム・ガウク大統領が、いずれも初めて本県を訪問されました。

世界各国の指導者等に被爆の実相に触れていただいたことは大変意義深いことであり、核兵器のない世界の実現に向けた取組が進むことを期待いたしますとともに、今後も、一人でも多くの世界各国の皆様に被爆地を訪問していただき、原爆の悲惨さや非人道性を理解していただくよう訴え続けてまいります。

また、12月11日から14日にかけて、「核兵器のない世界へ　長崎国際会議」が開催されております。同会議は、世界各国の政府関係者や軍縮専門家などが参加し、個人の立場から核兵器のない世界の実現に向けた議論を行うものであり、被爆地長崎から世界に向けたアピールがなされるものと期待いたしております。

政府においては、これら一連の会議を先進7か国外相による広島会合やオバマ米国大統領の被爆地訪問が実現した本年の締め括りになる重要な会議として位置付けており、県といたしましても、会議開催を契機として、県民の悲願である核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向けて、より一層努力してまいります。

最後に、説明資料（追加1）の1ページをお開き願います。

平成29年度の重点施策でございます。

平成29年度の予算編成に向けて、「長崎県重点戦略（素案）」を策定いたしました。

これは、来年度が2年目となる長崎県総合計画チャレンジ2020に掲げる目標の実現に向けて、平成29年度に重点的に取り組もうとする施策について、新規事業を中心にお示ししたものであります。このうち、文化観光国際部の予算編成における基本方針及び主要事業についてご説明いたします。

平成29年度は、「長崎県総合計画　チャレンジ2020」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を加速化する取組に加え、国境離島新法施行による地域社会維持に係る計画も始動することから、国の支援施策を最大限に活用してさらなる交流人口の拡大を実現し、観光による「稼ぐ仕組み」をつくり上げながら地域の持続的発展を目指してまいります。文化、国際、物産、観光の部門が一層連携して、本県の多様で魅力ある風土や地域資源の活用を深化させ、歴史文化を活かした交流促進やブランド力強化によって総合的な売り込みを行い、国内外から観光客獲得や観光消費額の増大、県産品の販路拡大など実需の創出につなげてまいります。

以上をもちまして、文化観光国際部関係の説明を終わります。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)委員長】 ありがとうございます。

次に、世界遺産登録推進課長より、補足説明を求めます。

【村田世界遺産登録推進課長】 第148号議案「長崎の教会群とキリスト教関連遺産基金条例の一部を改正する条例」につきまして、補足してご説明させていただきます。

お手元の「総務委員会補足説明資料」の1ページ目をお開きください。

この基金につきましては、構成資産の保護に当たり、行政や所有者のみならず、世界の宝物として広く地域全体で支えていくことが大変重要でございますため、個人や企業などの民間の方々から広く寄附を募り、将来的に修復事業に必要となる財源を確保するものとして、昨年11月の議会におきましてご承認をいただき、設置させていただいたものでございます。

現在、世界遺産候補の名称を「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」に見直し、世界遺産登録に向けた取組を進めておりますけれども、この基金の名称につきましても、世界遺産候補の名称にあわせて変更させていただくため、今議会の議案として上程させていただいたものでございます。

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産につきましては、その多くが離島や半島にあり、それぞれの地域の方々が大切に守っておられますけれども、人口減少や高齢化が進み、修復費用の負担が大きな課題となってございます。

現在、構成資産の文化財修復事業におきましては、民間所有者の負担軽減のため、国や県教育委員会の所管である補助がございますけれども、これに加えて、この基金を活用して上乗せ補助を行うものでございます。

当面の寄附の目標額を3億円としており、現在の累計額は約860万円でございます。この目標額の3億円につきましては、構成資産の民間所有の文化財を全て修復する場合の試算に基づくものでございまして、一度に3億円が必要となるものではございませんけれども、できるだけ早期に目標額を達成できるよう努めてまいりたいと考えております。

また、幅広く寄附をいただくに当たってのタイミングというのも非常に重要と考えておりますので、例えば登録前後などの皆様の関心が大きく高まるような時期に併せて多くの寄附をいただけるよう、これまでも先月の長崎ゆかりの交流会、あるいは出前講座などで事業説明の折にお願いを呼びかけるなどしておりますし、またパンフレットや広報媒体を活用しながら、さまざまな機会を捉えて、今後とも協力を呼びかけてまいりたいと考えております。

次に、資料の2ページをお開きください。

こちらは議案ではございませんけれども、世界遺産候補の名称変更に関連するものとして併せてご説明をさせていただきたいと存じます。

長崎と天草地方には、構成資産以外にも多くのキリスト教関連の貴重な文化遺産がございますので、これらを一体的に「長崎の教会とキリスト教関連の歴史文化遺産群」、いわゆる「歴史文化遺産群」として位置付けて広く発信を行っております。

この「歴史文化遺産群」についても、このたびの世界遺産候補の名称の変更と同様、天草地方を加えるなどの文言を整理し、「長崎と天草地方のキリスト教関連歴史文化遺産群」に名称を変更させていただくものでございます。また、

通称でございます「歴史文化遺産群」でございますけれども、これまでどういう歴史文化遺産群なのかが通称からはわかりにくいというご意見もございましたので、今後は「キリスト教文化遺産群」という通称にて周知・啓発に努めてまいりたいと考えております。

この「キリスト教文化遺産群」は、世界遺産候補のように、禁教期に焦点を当てているものではなく、長崎と天草地方に残るキリスト教の伝播と普及、禁教下の継承、解禁後の信仰期という歴史にかかる教会堂や聖地、それらを展示する施設などを対象とし、これらを登録資産として「おらしょーこころ旅」というホームページの中で統一的なコンセプトのもと一体感を持った情報発信を行い、各地への周遊につなげてまいりたいと考えております。

以上が補足説明となります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、ここでは第148号議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【吉村(庄)委員】 基金の名称を変えるというのは了解しました。しかし、関連して今も説明がありましたから、3億円を目標にしているでしょう。いつ頃までにということですか。今、累計で859万円。これをいつ頃までどうだというふうな見通しを持っているかどうかということ。今、859万円ですね。27年度428、400、こういうふうなところで今のような状況なんですが。

それから、当課による補助を行うということになっていますからね、そこら辺の見通し、わかっていれば教えてください。一定の見通し、どういうふうにしていくのか。とにかく3億円の目標をいつまでに達成していこうというふうに、まずはしているのか、ここら辺からお願いします。

【村田世界遺産登録推進課長】 この3億円という目標額につきましては、構成資産の中の文化財を全て補修した場合ということでございます。直ちに3億円が必要ということではございませんから、いつまでにという目標は立てておりませんけれども、積極的に寄附を募りながら、できるだけ早期に集めるように努めてまいりたいと考えているところでございます。

【吉村(庄)委員】 もう一つ、当課による補助を行うとしているでしょう。まず学芸文化課等の補助に加えて当課による補助を行うとしていますが、ここら辺は見通しでどういうふうにしているのか。例えば、平成29年度あたりどういうふうにしていくかというのがあるとすれば、教えてください。まだ今から検討なら検討中と。

【村田世界遺産登録推進課長】現在把握しておりますのは2件ございまして、1点は江上天主堂の修復事業でございます。こちらは今年度修復をする予定でございまして、全体経費が3,250万円を予定されております。このうち、基金の方で助成しますのが162万5,000円という予定にしております。

それから、黒島天主堂につきましては、主に耐震補強工事をされるということで、これは来年度から3年間かけて実施されるという予定でございまして、現状でいけば全体の事業費として約5億3,000万円、そのうち基金の助成として2,600万円程度ということで予定しております。

【山田(博)委員】 世界遺産登録推進課長、今、黒島の天主堂が5億円ぐらいかかって、3年間でこの基金から2,600万円出すという話でした。それは間違いないわけですか。

【村田世界遺産登録推進課長】この基金の助成として2,600万円、3年間の合計になります。

【山田(博)委員】 そうすると、基金が今、約860万円しかないでしょう。基金は約860万円しかないと。浦上に162万円出しますよと。そうすると、黒島天主堂を今から改修するにしたって、3年間で2,600万円出すと言われますが、どこからそのお金をもってくるんですか。

【村田世界遺産登録推進課長】 一つは、ここに寄附の状況というのを記載させていただいておりますけれども、ここに平成27年度実績ということでイオングループがあります。今年度の実績のところにあります長崎空港ビルディングにつきましては、昨年から10年間の支援をしていただけるというお話をいただいておりますし、イオングループさんについては県との包括的な協定の中で、こういうふうな取組をしていただいているということもございます。

それから、2,600万円の経費についても30年、31年ということで、30年の登録前後に工事をされるということもございますので、その中で協力を呼びかけまして、この2,600万円を確保してまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 部長、いいですか。私は地元に教会群があるから、県当局には大変お世話になっております。頑張っていただいていると思います。私は、今の話を聞いていたら、どうなっているのかと。一般の県民の皆さん方だったら、いいですか、今約860万円しかないんですよと。それで、浦上天主堂に162万円出します。いいですか、黒島に2,600万円、平成30年から出しますと。

そうしたら、いいですか、この基金というのは3億円集めますよと。しかし、それをいつまでに集めるかという目標はないんですよと。こんな状態で平成30年から2,600万円出すよということになれば、いいですか。世界遺産登録のユネスコで正式に会議があるのが平成30年。つまり、平成30年にこの世界遺産登録になるというところを目標にして3億円集めますと言うのならわかるんですよ。目標もないのにお金をいついつ出すんですよとか、こんな計画性がない基金があるもんですか。小学生が見たって怒るよ。もうちょっとしっかりやっていただかないと。

部長、これはしっかりやってくださいよ。これは、私が前回の委員会でも質問したでしょう、幾らあるんですかと。3億円目標で800万円しかありませんと。その中で何とか頑張っていきますと。ぜひ頑張ってくださいよ。お願いしますよ。

しかし、出すのはいついつと決めていて、集めるのはいつまでか決まっていませんとか、こんなでたらめがあるもんですか。ほかの委員会では、知事に出てこいとか何か言っていましたが、私はそこまで言いませんけどね。あまりにもずさん過ぎますよ。ちょっと吉村(庄)委員が説明不足と言ったけれども、説明不足じゃないんですよ。もうちょっと、知事もなかなか全部局に目がいかないかもしれませんけれども、部として最低限ですよ、これは。ましてや、私は、前もこの名称の件だって言ったでしょう。もうちょっとしっかりしてほしいんですよ。本来であれば、名称が変わった時点で、もう私も言いたくなかったけども、名称が変わりました、承認を得ました、それと同時に、9月議会で基金の名称変更を出さないといけなかったわけですよ。私もいろいろ言いたくなかったけど、余りにもひどすぎるよ、これは。頑張ってくださいよ、部長。それについて見解を聞かせてくださ

い。よろしくお願いします。

【岩田文化観光国際部次長】委員ご指摘のとおり、昨年、ちょうどこの基金をつくる際にも、山田(博)委員の方からもいつぐらいまでに集めるのかというご質問もありまして、世界遺産の登録の前後、一番機運が盛り上がる時までには何とかしたいという答弁をさせていただきました。委員の方からは、部長と言わず、知事を筆頭に、本当にしっかり集めるようにというご指摘もいただいたところでございます。

その後、本年の1月から回ろうとしていたところに、一旦取り下げをするということもありましたものですから、この間、なかなか各企業をはじめ、基金への寄附のお願いというのができませんでしたが、今度、新たに国内の推薦をいただき、予定でいきますと1月には閣議了解の上、国内推薦が正式に決定します。これを機に、もっと企業の方にもお願いに参りまして、それで基金の積み立てを順調に進めてまいりたいと考えております。

これは、昨年、答弁をいたしましたように、世界遺産の登録というところが一番機運が盛り上がるということもございますので、それまでの間に基本的にはその目標とするところの大部分の積み立てをしていきたいというふうには考えているところでございます。

【山田(博)委員】 頃とか何とかではなくて、これは文化観光国際部次長、岩田さんがずっと頑張ってこられて、随分ご苦労されたというのはわかるんです。今、引き続いてやっていると。これは紆余曲折あって大変ご苦労されたというのは私もわかります。

大変苦労されたというのはわかるんですけれども、この基金に関してはもう明言をして、平成30年の7月ぐらいに世界遺産登録審議が始まるわけだから、少なくともそれまでに必ず3億円集めますと。これはしっかりと明言をして、目標を持ってやってもらわないと困りますよ。それについて曖昧だったから、もう一度お尋ねしたいと思います。

【岩田文化観光国際部次長】 来年1月の国内推薦をいただき、その上で部長以下、私も含めまして全力を尽くしてまいりたいと考えているところでございます。

【山田(博)委員】 全力を尽くすのはわかるんですよ。いいですか。平成30年7月に世界遺産登録の審議が始まるんだから、それまでに、いついつ頃まで、この平成30年7月までには必ず3億円集めますと、部長、ここまで答弁してもらわないとやってられないよ、この審議は。

【松川文化観光国際部長】 今、次長が答弁いたしました、平成30年の夏が登録でございます。今後が大きな山になります。それで、先ほど世界遺産登録推進課長が答弁いたしましたように、これから先、将来にわたって寄附をいただけるところもございます。またはふるさと納税等々もございます。そういったものを考慮しながら、その平成30年の夏前後、30年いっぱい、ここのところまでには所要額、目標額の3億円というのを私どもは何としても達成に向けて努力をしたいと考えております。

【山田(博)委員】 いろいろご苦労されているというのはわかるんですよ。これはぜひ頑張っていただきたいと思うんですよ。

そこの中でちょっとお尋ねしたいんですが、これはそこに目標があって、今度ちょっと調査についてお尋ねしたいと思うんです。今、次長がしているバッジがあるでしょう。このバッジとかなんかも、以前の「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の関係のバッジだった。名称も

変わればポスターも全部いろいろしていかないといけないわけでしょう。そういうものをどうしていくのか。名称が変わった。今度それに関するグッズとかポスターとか、今まであったわけでしょう。それをどのようにしていくかというのは、大変大切なところなんですね。ある担当者に言えば、「いや、これを私は気に入っているから、これを変えたくない」というのもあったんだけれども、そういうのもしっかりやっていかないといけないわけですね。それをどのように考えていらっしゃるのかというのをお尋ねしたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】 まず、バッジの件につきましては、名称が変更になりまして、今は同じデザインで名称を変えて委員の皆様方にもお配りしたかと思いますけれども、そのようにしております。これは市や町とも相談しまして、実際の絵柄も教会だけではなくて、もともと集落等も入っておりましたので、そういったものも含めた形でデザインされていたものでございます。

それで、先ほどちょっと市町とも話をしたということであったんですが、これはかなり浸透しておりまして、市町の方からもぜひこれでいかせてほしいという声を、いろんな方々から話を受けているということもございまして、我々としても中身的にも今回の「潜伏キリシタン関連遺産」として使っても差し支えないということを考えましてそのようにしております。

ポスターなどについては、順次といいますか、貼り替え等は行っております。デザインについては、まずは今のデザインで名称を変えた形でポスターなどは作成しておりますが、今後、ポスターのデザイン等については少し検討させていただきたいと考えているところでございます。

【山田(博)委員】 そういうふうに順次やっていただきたいと思います。

それで、先ほど吉村(庄)委員からも話があった当課による補助とありますけれども、委員長、この補助要綱の規程を出していただきたいと思うんです。先ほど、浦上天主堂は162万円とか、黒島天主堂は2,600万円とか言われましたけれども、この補助要綱というのは制定されているわけでしょう。まずは口頭でどのようになっているか説明していただけますか。

【村田世界遺産登録推進課長】 当課による補助を行うという部分でございますけれども、まず、県においては、全体の制度を説明しますと、全体事業費に対して国がまず2分の1の助成をします。それから、学芸文化課が所管になりますけれども、そちらで残りの3分の1、全体で言えば6分の1を助成します。

それに加えて世界遺産候補につきましては、県の一般財源から30分の1を、基金から20分の1を合わせて補助するという制度にしております。

それと、私の先ほど説明が悪かったのかもしれませんが、今年度、補修事業を予定しておりますのは江上天主堂でございます。

【山田(博)委員】 江上天主堂といったら私の地元じゃないですか。早く言ってくださいよ。そうしたら、質問もあんまりしなかったかもしれません。早く言ってくださいよ。間違ったらだめですよ、大切なところを。江上なんですね。早くやってくださいよ、しっかりとですね。江上だったらちょっとまたあれですけど。

では、一般財源で30分の1を出すというのは、何ですか。基金の要綱の中にそういった規定が入っているわけですか。どうなっているんですか。30分の1というのは要綱かなんかに出ているんですか。説明していただけますか。

【岩田文化観光国際部次長】これにつきましては、昨年の委員会でも表と一緒にご説明させていただきましたが、改めてご説明させていただきます。

文化財の補助につきましては、民間所有の場合、国が2分の1、残り2分の1のうち3分の1ずつが県、市町、民間所有者でございます。つまり、国が2分の1、県6分の1、市町6分の1、民間所有者が6分の1というのが通常の民間所有の文化財の補助のスキームでございまして、この時の県の6分の1につきましては学芸文化課の方が予算措置をいたします。

一方、市町所有の場合につきましては、国が2分の1、それから県が10分の2、市町が10分の3ということで、全体の20％までが県が負担をするということになっております。

民間所有者の場合は県が6分の1ということで、そこで若干差が生じます。県の方が少なく負担をするということで、この部分につきましては市町所有の分まで県が嵩上げをしようということで、その差の30分の1を世界遺産登録推進課で予算措置をいたして補助をするということになっております。

それにしましても、まだまだ民間所有者の方の負担が多いということで、民間所有者の方の6分の1の負担を、最終これを12分の1まで、その半額までしようということで、その差でございます20分の1というものを、基金の方に積み立ててそれを取り崩して補助をしていくということを考えておりまして、結果、県で財政措置をする30分の1、それから基金で積み立てをいたしまして補助をする20分の1、これを足しまして民間所有者の方に助成をしていこうとするものでございます。

【山田(博)委員】 次長、前回説明があったということでございますけれども、私はあなたみたいに優秀じゃないから、記憶力がないものですから、申し訳ございませんでした。

それで、要綱に決まっていてこれだけの負担をしているのであれば、なおさら、さっき言った目標の金額は早急に集めないといけないということを私は言いたかったわけです。ぜひご理解を賜りたいと思います。

イオングループとか長崎空港ビルディングさんが、今後何年間やるからといって、あんまりあてにしてはだめなんですよ、やっぱり薄く広く皆さん方から寄附を集めるようにしないとですね。世界遺産登録推進課長は、長崎空港ビルディングが出してくれます、イオングループが出してくれますとか言われましたが、出してくれるのはありがたいですけれども、あくまでも善意ですから、それをあんまりあてにするのはどうかなと思います。

続きまして、「長崎と天草地方のキリスト教関連文化遺産群」とあるんですけど、これも一体的にやるということなんですね。ポスターも一体的にやるということでありますけれども、ぜひ今回の「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」から漏れた施設もしっかりこういった形でしていただきたいと思います。

これは、今後どういった形でやっていくのか、それも関連して説明していただけますか。

【村田世界遺産登録推進課長】 今回、名称を改めまして、「キリスト教文化遺産群」としておりますけれども、これにつきましては、先ほども少しご説明させていただきましたように、今、県内にはたくさんの貴重なキリスト教の関連遺産というのは構成資産以外にもございます。これらを構成資産と一体的に情報発信することによりまして、この世界遺産登録推進事業の効果

を県下一円に波及させるということを目的としております。

具体的には、「おらしょーこころ旅」という名称でホームページをつくっております。その中で各登録資産の紹介でありますとか、あとは周遊ルートといいますか、散策ルートというようなものなどをご紹介するということで情報発信を進めているところでございます。

これにつきましては、市町の皆様にもぜひ使っていただきたいということで、連携して取り組んでいくということで考えております。

【山田(博)委員】 ホームページや散策ルートという話がありましたけれども、それ以外に冊子とかパンフレット等をつくって、これも一緒にやっていくんですか。

それと、ここは先ほどの基金で整備する対象に入るのか入らないのか、2点お答えいただけますか。

【村田世界遺産登録推進課長】 この「キリスト教文化遺産群」につきましては、現在のところ、ホームページによる情報発信が中心となっておりますけれども、当然パンフレットとか冊子というのは、今検討しているところではございます。

それから、基金の対象となるものでございますけれども、あくまでも世界遺産の構成資産ということでございますので、基金の対象となりますのは、世界遺産の構成資産である12資産のうち、文化財の建造物ということで考えております。

【山田(博)委員】 というと、この「長崎と天草地方のキリスト教関連歴史文化遺産群」は、先ほどの基金による整備の対象にならないということで理解していいんですか。

【村田世界遺産登録推進課長】「キリスト教文化遺産群」の中には、世界遺産の候補も入っているものですから、そういう話をしてしまったんですけれども、世界遺産の候補を対象とした基金になりますので、それ以外の文化財については対象としておりません。

【山田(博)委員】 そうですか。これは関係市町とも話して、そういったことになったわけですね、基金はあくまでも12資産だけですよと。ほかのところは対象になりませんよということになっているんですね。これは世界遺産登録に向けて、いろんな関係者のご協力やご理解をいただいていますけれども、そこは理解した上でこういうふうに決まったと理解していいわけですか。

というのは、いいですか、世界遺産登録に向けて、ずっときていたわけでしょう。それなのに文化遺産群はだめですよとか言うのもどうかなと思ったわけですね、一緒にやってきたわけですから。それで本当に納得できたのかなと思っているわけです。

結局、例えば、五島に来て江上教会に行きました、五輪教会に行きました、そしたらもう一つ水の浦教会に行きましょうか、福江教会に行きましょうかとなるわけですね。そうなってくるわけですよ。そうすると、頻度も出てくるわけですから、別にここも一緒にしてもらいたいという声が上がってくると思うんです、必然的に。その時になっても、さっきの12資産だけしかしないのかという声が高まるおそれがあるわけですね。それはもう皆さん了解済みでそういうことになったのかどうか、再度確認したいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】この件につきましては、市町とも十分協議をした上で制度を構築しておりますので、皆さん十分理解はいただ

いております。

構成資産以外の文化財でございますと、先ほどから申し上げております国の補助でありますとか､県の補助というのは通常ございますので、そういったことをご活用いただくということになろうかと考えております。

【山田(博)委員】 最後に、この名称の基金も議会で承認した後に、いつ頃を目途にするのか。基金の目標は決めましたと。これで大規模なキャンペーンなりをするというのは、いつ頃からしてくかというのをお尋ねしたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】 まずは、当面の目標といたしましては、来月行われます閣議の了解をいただくということでございます。閣議の了解をいただきますと、正式に日本の推薦資産ということが決定いたしますので、その後にこういった情報発信というのは強めてまいるということで考えております。

【山田(博)委員】 では、閣議で了解をいただいた後に、基金の名称の変更も議会で承認を得られたら、閣議の了解の後の具体的なスケジュールをしっかりと明確に答えていただけませんか。今後、どのようにしていくのか。

【村田世界遺産登録推進課長】スケジュールといたしましては、来月の中旬頃に閣議了解が行われまして、1月の下旬までに推薦書の正式版というのを提出いたします｡その後については、来年の秋にイコモスという調査機関が調査を行うわけですけれども、こういった情報発信事業につきましては、例えばシンポジウムでありますとか､そういったことを開催することを調整、検討しているところでございます。

【山田(博)委員】 いろんな情報を発信して機運を高めていただいて、目標の基金が平成30年の夏頃にはきちんと3億円集まるように、今は約860万円しかないんですね。3億円を集めるというのは並大抵の努力ではなり得ませんから、ぜひ頑張っていただきたいと思います。

一旦終わります。

【前田委員】今までの答弁は了としながら質問させてもらいます。

確認の意味で、この3億円の額の設定はどんな根拠でやられたんでしたか、積み上げは。まず、その点をお伺いします。

【村田世界遺産登録推進課長】 この3億円の基礎となるものということでございますけれども、これは構成資産である、主に教会堂でございますけれども、これが100年以上経つ歴史的なものでございます｡そういった文化財というのは、全国にございますので、そういった全国の同類の修復事業を参考にしまして、その全体の修復事業というのを算出し、3億円というのを設定しているところでございます。

【前田委員】 構成資産を有する市町は、今、県下に幾つですか。7つですよね。

それで、思っていることは、まず山田(博)委員からも指摘がありましたけれども、やっぱり情勢が非常に厳しい中で、今からが多分スタートだと思っているんですね。そこは勘案して、額自体は今の時点ではどうこうないんですけれども、その内容として大手の企業の寄附だけというふうな見方しかできなくて、県下で各地元の企業とか、県民の方にこの基金の趣旨とかお願いというのが十分浸透しているかというと、多分まだできていなくて、これが今からの課題だと思うんですよ。ですから、そこはこれからとして、特に経済界関係含めてしっかり、世界遺産を目指しているわけですから、連携をとってほしいし、構成資産を抱える市町との連携というのも必要かと思っているんですけれども、

そのあたりはどんなふうに今考えていらっしゃいますか。

【村田世界遺産登録推進課長】 まず、経済界でございます。経済界の方々につきましては、9月に開催いたしました世界遺産県民会議でも知事から寄附の呼びかけをしていただきまして、県民会議の決議としましても、そういった保全活動に積極的に取り組んでいくという決議をいただいたところでございます。

市町につきましても、私ども市町調整会議というのを設けておりまして、その調整会議の中でこの基金についての寄附のお願いを市町からもしてほしいという依頼はしております。県としても、例えば全世帯広報誌でありますとか、そういったところに寄附の呼びかけなどをしていきたいと考えております。

【前田委員】 目標の時限というか、平成30年の夏ということで、部長が3億円頑張りますというような答弁がありましたけれども、私は、目標は目標として掲げて結構ですけれども、もっと長いスパンで物事を見ていいのかなと思っていて、やっぱりほかの傾向を見た時に、世界遺産に決まってからの方が寄附は集まりやすいと思うんですね、実際に軍艦島もそうですし。そう考えた時に、その線引きは線引きでいいですけども、3億円集まるかということを考えた時、そして、その算定根拠が全ての構成資産の修復等に資するということであれば、長いスパンで見たところの算定根拠になっているんでしょうから、低い目標はどうかと思うけれども、高過ぎる目標にしたらお金を集めることに一生懸命になってしまって、なかなか県民の理解を得るところが難しいのかなと思うので、そこは一点要望しておきたいと思います。

それと、基金を昨年、これは条例ですから議会として認めていますから、その時は私は当然了としたんですが、その後の動きとして今のような教会群の少し立ち止まった部分があったということと併せて、長崎市に関して言えば、軍艦島の基金を集めているんですね、市は市として。さっき市と連携をとると言ったけれども、長崎市は軍艦島の基金を集めていて、実はこの平成27年の実績は、市としては目標を900万円上回って5,700万円寄附金を集めているということが出ています。それで、平成37年までに6億円を集めるという目標があって、企業が集まっているというか、長崎市が一番人口が多い中で、企業も多い中で、長崎市の中では軍艦島の基金を集めるのにこれから一生懸命取り組むわけですよ。それと、県は県でキリスト教関連遺産の基金をお願いすると。お願いするところは一緒になるんですよね。

そう考えた時に、果たして県はキリスト教の関連遺産の基金を集めますよ、長崎市は軍艦島の基金を集めますよ、ほかの市については多分自分のところの構成資産に資する基金を、もしかすると設置しているのかどうかちょっとわかりませんけれども、やっぱり自分の市に所有する構成資産に対して集めていこうとすると思うんですね。

そう考えた時に、市と県でばらばらにやるんじゃなくて、世界遺産という一括りの中で基金を集めるやり方の方が、もしかすると県民に対して、企業に対してはお願いがしやすいんじゃないかということも思ったりするんですが、これは基金条例設置以降の動きとしてそういう動きがあるという中で、状況や環境が変わったということを含めて、私はもう一度再考していいんじゃないかと思うんですが、そのあたりは今、具体的には長崎市との話ですけれども、協議と

か、すみ分けというのはできているんでしょうか。まだ再考の余地があるのかどうか、お尋ねしたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】 この「潜伏キリシタン関連遺産」の基金につきましては、もともと市町と協議をしまして、各自治体ごとにつくるということではなくて、県で一体的に一括して基金をつくって支援をしていくということで設置の検討をしてきた経緯がございます。

それから、端島とのすみ分けというご質問でございましたけれども、ここにつきましては確かにご指摘のようなことがあろうかとは思いますが、基本的に我々も端島の関係で寄附をしたいというお話があれば長崎市の基金をご紹介しようと考えておりますし、長崎市の方にも、もし潜伏キリシタン関係で寄附をしたいというお話があれば、こちらの基金をご利用いただきたいということで話をしていただくという状況でございます。

【前田委員】 やっぱりキリスト教、今回の潜伏キリシタンの関連遺産の基金にお願いするのと、軍艦島でお願いするというのは、非常に訴える力としたら軍艦島の方が非常にわかりやすいんですね。ましてや、保存が大変だということも出ていますし、多額のお金が要るんだということを言っているので、その訴求力というか、訴える力というのはそっちの方が強いと思っています。しかし、受け手側である企業にしてみたら、両方から来た時に、そこは非常に悩ましいと思っていて、両方ちょっとずつしますということもあるのかもしれないけれども、それがおつき合いみたいな感じになってしまうと、全く意味がない話になってくるので、そこらは、今おっしゃったけれども、もう一遍再考する余地があるのかなと思っているのと、仕組みとして軍艦島の場合は上陸料の一部が基金に回っていますよね。教会の場合は、一部を除いたらほとんど無料であったり、仮に入場料を取ったとしても、それが基金に回るような仕組みになってないじゃないですか。そういう意味では見に来られた方の受益者の負担、受益者が出すお金から基金に回すような仕組みもつくっていかないと、なかなかこの額も増えていかないのかなとも思ったりしていますので、今スタートした話ですから、これから、今のような意見も含めて十分、進めていく中で、やっぱり私が懸念したようなことが出てくるとするならば、改めて目標の年度もろもろ含めたところで話し合いながら、とにかく目標としては世界遺産をしっかりと守っていくということが大きな目標なんでしょうから､その目標は変わらないわけですから、十分これから検討してほしいということを要望しておきます。何かコメントがあったら。

【松川文化観光国際部長】 先ほど基金の目標、平成30年の夏の登録というのは一つの大きな目標であることは間違いないと思っていますが、その中で、先ほど山田(博)委員のご質問に答弁した際にお答えしましたが、今後のふるさと納税とか、今後継続的にご寄附いただけるようなところ、そういったところも勘案しながら、やはり長い目で見てずっと継続的にご支援いただくというのは大変大事かと思っています。そういったことを見通しながら、平成30年の段階でおおよそ目標額が達成できるという見込みが立つような集め方をしなくてはいけないと思っております。そういった意味で平成30年を目標としたいと思っております。

また、今、前田委員からございました長崎市の軍艦島の基金と競合してはいけないのではないかと。これは確かにご指摘のとおりだと思い

ます。ここは長崎市とよくお話をしまして、回り方とか、そういったことにつきましてもよく協調しながら進めていきたいと思っております。

【岩田文化観光国際部次長】 今、部長の答弁に補足してご説明をさせていただきます。

この県が持っております基金につきましては、基本的には民間所有の方々に対して負担を軽減するということを目的に一つはつくっています。軍艦島につきましては、長崎市所有でございまして、基本的にここで集めても民間所有者の方の負担軽減にはつながらないというのが一つ。

それと、端島につきましては、今お金が多額にかかるということを言われておりますけれども、これは国の史跡としての部分でありまして、いわゆる世界遺産に本当にコアの部分というところよりも、それ以外の住居部分についての費用が多額にかかるということでございまして、ここについては史跡としての補助というのは当然国、県もやっていくということでございますが、これを一つに集めて、そういったところに寄附をどうするかというところについては、調整がまたさらに必要になってくるということもあろうかと思います。

また、長崎市は出島の基金もまた別に集めておられるということで、基金をいっぱい行政がつくるということがもう一つございますけれども、今後、そういった集めた民間からいただきました浄財を基金に積んでどう使っていけるのかというところまで基本的に考えていかないと、なかなかこれを一つにするということも難しかろうということも思っております。

そうはいえ、実際に回られる方の企業についてもやはり大変なご負担というところもございますので、そういったところも今後どうしていけばいいのかと、集め方とか、補助の仕方とか、こういったところも総合的には今後、長崎市、それから他の構成市町とも検討してまいりたいと考えております。

【山本(由)委員長】 ほかに、第148号議案に関する質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、第148号議案に対する質疑を終了いたします。

先ほどのガイドラインに関する答弁は可能でしょうか。準備はできましたでしょうか。

しばらく休憩します。

― 午前１１時５２分　休憩 ―

― 午前１１時５３分　再開 ―

【山本(由)分科会長】 分科会を再開します。

【村山観光振興課企画監】 ただいま、新行政推進室が出しております指定管理者制度の運用に関するガイドラインというのをお配りさせていただきました。

1ページをご覧いただきたいと思います。

ガイドラインの趣旨ということで記載がございます。このガイドラインは、指定管理者制度の導入及び運用について、基本的な考え方や具体的な取扱い等を定め、取りまとめたものでございますというふうなくだりがございます。

具体的に伊王島リゾート公園の基本協定については、最後のページに付けてございますのでご覧いただきたいと思います。

指定期間ということで第2条に明記してございます。「甲が乙を指定管理者として指定する期間は、平成26年4月1日から平成29年3月31日までとする」と。「ただし、甲が公園を譲渡した時は、乙に報告のうえ指定期間を変更できるものとする」というふうな明記をしてございます。

この取扱いについて、新行政推進室に確認したところ、ただし書きを盛り込むことについては差し支えないと、双方の合意であれば差し支えないということで確認してございます。

【山本(由)分科会長】 今、説明がありましたけれども、これも含めて質疑はありませんか。

【山田(博)委員】 これは基本協定書に、「甲が譲渡した時は乙に報告のうえ指定期間を変更できるものとする」とありますよね。

それは、ガイドラインのどこに基づいているのか、ちょっと聞き取りにくかったものですから。どこにありますか、説明してください。

【村山観光振興課企画監】具体的に指定期間につきましては、ガイドラインには2ページの（3）というところで下段の方に明記がございますけれども、指定管理期間については3年以内、5年以内、その下にただし書きがございます。このただし書きの中で、「施設の効果的・効率的かつ安定的な管理運営ならびに指定管理者による計画的な管理運営等の視点から、個々の施設の目的や実情を踏まえ、適切な期間を設定することができるものとする。」ということで、具体的に伊王島リゾート公園のただし書きについて規定したものではございませんけれども、3年ないし5年という期間につきましても、こういった形で弾力的、いわゆる一応の目安ということの中で、双方が合意をすれば明記ができるということで、この協定書のただし書きを記載したところでございます。

【山田(博)委員】 これは3年から5年ということですね。

では、企画監、これは譲渡した場合ということでありますけれども、これは新行政推進室に、こういった変更する時、大体これは各部各課で指定管理者の規定というのを自分でつくって、自分の部の責任に基づいてやっているということで理解していいんですか。ガイドラインをつくっている新行政推進室の方に確認したりしながらやっているか、やっていないか、それを含めて答弁していただけますか。

【村山観光振興課企画監】この基本協定書の締結に当たっては、新行政推進室に合議をしてございます。決裁を取る段階で新行政推進室にも決裁を一緒に取るということでございます。

【山田(博)委員】 そうしたら、企画監、私から話があるのは、そういったことであれば、きちんとその時にこうやっていますよということを話をしてもらいたかったわけですよ。あまりにも指定管理者の方の管理なりガイドラインをしながらやっている経過というのを、あまりにもちょっと、企画監がこれを専門でやっているでしょう。違うんですか。そうなんでしょう。素人の私からすると、もうちょっとしっかりしてもらいたいということですよ。素人の私から言われて、十分答えきれないというのはどうかということですよ、私が言いたいのは。もうちょっとしっかりとやっていただきたいということです、これは。いいですか。ガイドラインに基づいてやって、この基本協定も新行政推進室に見てもらいながらきちんとやりましたと言ったら、別に私も聞かなかったわけですよ。曖昧過ぎたからどうなっているんですかと聞いたわけですよ。別に企画監の足を引っ張ろうとか、いろいろ考えてないですよ。企画監の答弁が曖昧だったから聞いているだけですから。ご理解いただきたいと思います。そういったことでよろしくお願いします。終わります。

【山本(由)分科会長】 ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 それでは、予算議案、それから議案に対する質疑を終了します。

次に、予算議案に対する討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了します。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第131号議案のうち関係部分及び第137号議案のうち関係部分は、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は、原案のとおりそれぞれ可決すべきものと決定されました。

【山本(由)委員長】 次に、委員会による審査の件ですけれども、第148号議案及び第152号議案に対する討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 討論がないようですので、討論を終了します。

質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第148号議案及び第152号議案は、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、各議案は、原案のとおりそれぞれ可決すべきものと決定されました。

それでは、午前中の審査はこれにてとどめ、午後は1時30分より再開いたします。

しばらく休憩します。

― 午後　零時　０分　休憩 ―

― 午後　１時３０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 それでは、休憩前に引き続き会議を再開します。

次に、提出のありました「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【古謝文化振興課長】 それでは、「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして本委員会に提出いたしております文化観光国際部関係の資料についてご説明申し上げます。

資料の1ページをお開きください。

まず、知事及び部局長等に対する陳情・要望でございますけれども、本年9月から10月までに県議会議長あてにも同様の要望が行われたものは、長崎市からの要望でございます。

それぞれの要望内容に対する県の取扱いにつきましては、資料の1ページから6ページにかけて記載のとおりでございます。

次に、資料の7ページをお開きください。

附属機関等会議結果報告でございますが、本年9月から10月までに開催した会議は、10月17日に開催した観光審議会の1件でございまして、その会議結果につきましては、資料の8ページに記載のとおりでございます。

以上でございます。

よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 それでは、所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、質問はありませんか。

【川崎委員】 資料の3ページ、長崎市からの要

望について確認をさせていただきたいと思います。

「観光立国ショーケースの取組に関わる連携強化について」という長崎市からの要望に対して、まずは具体的なことを、何を県に求めているのかということと、そして県としてどういうふうな対応を図っていこうとされているのか、お尋ねいたします。

【浦観光振興課長】長崎市からの要望の関係でございますけれども、観光立国ショーケースの取組に関わります連携強化についてということで長崎市から要望が出ております。

具体的な要望内容といたしましては、基本的にこの観光立国ショーケースというのは、国の方が平成27年に策定いたしました日本再興戦略の中で、訪日外国人旅行者を地方へ呼び込む、その姿を体現する地域をつくっていこうということで、全国で3カ所選定をされたものでございます。北海道の釧路、石川県の金沢、それと長崎県の長崎市ということで3カ所選ばれました。

この観光立国ショーケースに選ばれた地域につきましては、具体的にＤＭＯ化を目指していく、そういう中で訪日外国人観光客の受け入れに向けた体制をとっていく、進めていく、それに対して国が集中的な、各省庁連携した支援をやっていくということで制度設計されているものでございます。

今回の要望につきましては、長崎市が国の支援等も受けながら、今後、ＤＭＯ化を含め、訪日外国人観光客の受け入れ地として体制を整えていく中で、ぜひ県の方にもいろんな計画づくりであったり、協議の場に参画をいただいて、県としても具体的な知恵出しを含め、協力、参画をいただきたいということでの要望だというふうに私どもは理解をしております。

それにつきましては、県としても機会あるごとに積極的に参画をしていきたいということでお答えをしているところでございます。

【川崎委員】 ありがとうございました。時にＤＭＯ、いつもお聞きしているんですけれども、個別具体ですね。委員会の視察で島原に行かせていただいて、複数ある観光協会等の団体が一つになってコンベンションビューローですか、島原で取組をされました。地域的な括りでもちょうどよかったのかもしれませんが、話の中で島原半島全体ということもあったことはあったんでしょうが、要するにぐっとまとまって事を進めていくということについては、その理念に合致した形で取り組まれているということは確認できたところです。

特に、長崎市に関していろいろ支援を求めているんでしょうが、ＤＭＯの確立というようなことについて、どういったＤＭＯ組成に対する相談が県の方にあっているのか。私は基本的に、自分たち市がきちんとやっていくべきことだと思っているんですが、どういったことを具体に求められているのか、お尋ねをいたします。

【浦観光振興課長】長崎市におきますＤＭＯ化の取組につきましては、長崎の国際観光コンベンション協会が中心となった、まずはＤＭＯに向けての候補法人の登録ということで、今、国に登録をされているところでございます。

具体的には、今、委員が言われましたように、基本的には長崎市の方で主体的に今後のＤＭＯ化を進めていくに当たってのいろんな課題の洗い出し、それから、そういった課題に対する対応については検討を進められているところでございます。

そういう中で、例えば外国人観光客の受け入

れにしても、具体的なまちづくりを進めていく中で県と市の具体的な連携がどういったところが必要になってくるのか。あるいは県としてどういう後押しができるのか。あるいは、ＤＭＯの体制づくりに向けての県としての支援が何かできないのかといったようなお話は伺っております。今、具体的に県としてはＤＭＯの候補法人になる前に、その段階までにつきましては具体的な補助制度を設けて、候補法人を目指す団体に対しては人材の育成であったり、セミナーの開催であったり、そういったものに対する支援制度を設けておりますけれども、基本的に候補法人になった後の財政面での支援につきましては、国の方で交付金等を活用した支援がなされるということになっておりますので、そういった部分に対しての県の支援というのは、今のところ予定はしておりませんけれども、そういったスキームづくり、体制づくりにおいてのいろんないろんな意見交換の場に、県もぜひ参画をしていただきたいということで要請を受けているという状況でございます。

【山本(由)委員長】 ほかに政策等決定過程に関して質疑はございませんか。

【前田委員】何度もこれまでも質問してきているんですけれども、改めてまた要望で上がっているので、長崎県21世紀まちづくり推進総合補助金の見直しについては、私も過去何度も意見を述べてまいりました。

一つには立ち上げのためのものであるから、継続的なものはおかしいというか、どうなのかということと、それと支援を総合補助金の対象となる自治体が観光計画を策定したところということになれば、策定していないところを含めて早期に計画を策定させるべきであり、もっとあまねく広く、有効に各自治体の立ち上げについての本来の補助金であってほしいということを話しております。

それで、昨年の4月だったと思うんですけれども、長崎市と協議する中で、県が結局予算を確定した後に、市の表現を使えば一方的な形で補助額が減らされていたという話が出てきたので、何の案件かと尋ねたところ、まさしくこの21世紀まちづくりの話を出されておりました。そういうことも含めまして、十分市としては改めての継続の要望になっておりますけれども、このことについては一定結論を出す時期だと思っておりますので、どういう対応、2月議会で予算化されるでしょうから、そのことについてご答弁いただきたいと思います。

【浦観光振興課長】 この21世紀まちづくり補助金のあり方ですけれども、特にイベント補助について今ご指摘がございました。これにつきましては、従前から県議会におきましても、前田委員はじめ、イベント補助への長期間の支援というものの必要性についてご議論いただいてきた経緯もございます。

そういう中で、私どももやはりイベントの補助については基本的には立ち上げ支援だということは当初から想定しておりました。それと、特に今、これだけ観光客が増えてきている中で、特に、観光まちづくりをしっかり受け入れ体制をつくっていくということが非常に求められるということで、真に各地域の観光まちづくりに資するような事業に特化していく形でこのまちづくり補助金を運用していきたいと考えております。

そういう中で、この長期にわたっているイベント補助につきましては、一定見直しをしたいということで、先般、各市町の観光担当課長、それから担当者を集めた会議の場でも、一応こ

のイベント補助のあり方については見直す方向で検討するということで頭出しをさせていただきました。具体的には、今、制度の詳細について、県の方でも詰めを行っておりますので、これにつきましては事前に関係する市とも十分協議を、説明をしながら、あり方について見直しをしていきたいと思っているところでございます。

【前田委員】 結果どうなったにしても、お互いが理解するような形で、さっき言ったような形で一方的にということにならないようにしてもらわなければいけないわけですが、私も長崎市の選出ですので、ここに該当するところについては何らかの応援をしてほしいという気持ちはあります。

ただ、市と話したのは、このまちづくり推進総合補助金の目的は、お互いやりとりしているような内容でありますよと。そういうことからすれば、やっぱり見直しは私はいたし方ないと思っていると。ただし、市は、この事業については長崎市だけではなくて、長崎市に資するだけではなくて、県下全域に対しての効果が発生しているじゃないかということも言っていますので、そうであるならば、別の形で何らかの補助というか、そういう事業支援の協議をすべきじゃないかという話をしたんですが、その点については別途改めて協議されておりますか。

【浦観光振興課長】 補助金のあり方、制度そのものについて、具体的に突っ込んだ議論というのは、まだ市の方とは十分できておりません。これから県の方でも考え方を整理して、市と議論していきたいと思っております。

【西川委員】今の前田委員の質問に関連してですけれども、実は私は、補助はしてないかもわかりませんが、今回の一般質問で土木部の道路維持費の中の盆の精霊流しの清掃費のことで質問しました。もう何十年も出して当たり前と。もちろん道路管理者としては、道路が汚れたら掃除しなければならない。つまり、爆竹の跡ですね。そういうことでやっています。それがもう自然になっているわけですね。

それは置いておいて、このランタンフェスティバルは、確かに県外からも来ておりますし、市外からも来ております。また、帆船祭りも海に白い帆が、または帆柱が見えたりして、すばらしいムード満点の長崎らしさを醸し出しておりますし、ペーロンも長崎らしさだと思います。佐世保の「ＹＯＳＡＫＯＩ佐世保祭り」、「きらきらフェスタ」もそうですけれども、そんなにしていたら、例えば諫早の「のんのこ祭り」とか、大村の何だ、どこどこの何だとなりますよ。それで、やはり3年か5年かという区切りはある程度守らなければ。

そういうことで、県下各地区の全体的に見た振興のために、こういうことは、やむを得ない時は切らないと仕方ないと思います。また、補助をしていないところ、対馬、壱岐、五島など離島にもいろんな祭りとか、地域活性化の行事があります。そういうことで、再考をお願いしたいと思います。何かコメントがあったらお願いします。

【浦観光振興課長】地域のまちづくりに対する補助金ですけれども、まさに今、委員言われましたように、特定のイベントだけに長期間の支援をするという、その規模は確かに大きいものがありますけれども、それを長期間継続するということについては我々も疑問を感じておりまして、一定そこは見直しをしたいということで先ほど申し上げたとおりでございます。

今後は、地域の本当にまちづくりを進める上

で必要と思われるような景観の整備であったり、施設の整備であったり、そういったところに重点的な支援をしていくということで考えていきたいと思っておりますので、ご理解いただきたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに、政策等決定過程について質問はありませんか。

それでは、政策等決定過程については、これにとどめさせていただきます。

次に、議案外の所管事務一般につきまして、質疑を受けたいと思います。

質問はありませんか。

【山田(博)委員】 観光振興課長にお尋ねしたいと思いますが､離島の方に今､大型客船が年間、壱岐、対馬、五島それぞれどれぐらい寄港されているかというのがわかると思うんです。その寄港の支援として補助制度がありますね。その制度について、含めてお答えいただけますか。

【浦観光振興課長】離島へのクルーズの寄港の状況でございますけれども、平成28年で申し上げますと、これは国内のクルーズ船になりますけれども、五島市に4回、それから新上五島町に6回、対馬市に1回、いずれも国内の邦船のクルーズを予定しているところでございます。

離島のクルーズに対します補助金につきましては、離島に入港する際には船社の方でタグボートを手配していますので、その手配経費について助成をするということで制度を設けております。離島に3回以上入港する場合に、インセンティブを働かせるという意味合いから離島に3回以上入港するクルーズ船に対しましてタグボートの手配費用を助成するということで現在制度をつくっているところでございます。

【山田(博)委員】 事業名を正式に言ってもらうのと年間の予算がどれぐらいあるか、また、タグボートの補助割合も含めて答えていただけますか。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　１時４６分　休憩 ―

― 午後　１時４７分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【浦観光振興課長】まず､事業名ですけれども、長崎の離島寄港クルーズ促進事業ということで事業名はうたっております。支援内容といたしましては、先ほど申し上げました、離島に3回以上寄港する場合のタグボートの手配費用の支援ということで、3回以上入港する場合、3～4回目につきましては1回当たり30万円、それから、5回目以上につきましては1回当たり40万円の支援をするということにしておりまして、全体の予算といたしましては約200万円を計上させていただいているところでございます。

【山田(博)委員】 それで、これは離島に大型客船を誘致するということでありましたけれども、この前、旅行会社の方々が、観光振興課長も後ろの方で聞いていたかどうかわかりませんけれども、旅行会社の方々と話し合いをしたんですね。そうしましたら、旅行会社のＪＴＢとか、日本旅行の支店長さんに来てもらって話したら、離島に誘致をするには何かというと、団体に対する支援があれば呼びやすいというわけですね。そうすると、例えば、バスなどの支援があればということだったわけですね。

それで、私は、この大型客船並びに旅行会社を呼ぶ時には、ぜひ長崎県離島クルーズ誘致支援事業ですか、これにおきまして、タグボートもさることながら､団体を呼ぶ時にぜひバスの、離島のバス会社ですよ、いいですか、本土から連れてきたバスじゃなくて、離島のそれぞれの

バス会社を使った場合に支援をしていただきたい。だから、タグボートのみならず、これはクルーズ船のみならず、団体客の誘致をするということで、タグボートなり、また、バスにも支援をしてもらうようにメニューの改正をしていただきたいと思うんです。実際、誘致をする団体の人がそういうふうに言っているわけですから、それはぜひやっていただきたいということでありましたが、それはどうですか。このタグボートのみならず、団体客なり、大型客船を誘致する上でも有効な手段となると思うんですが、いかがですか。

【浦観光振興課長】離島のクルーズの誘致に当たりましては、特にタグボートの手配を補助している、イメージとしましては非常に費用がこれはかかるということで現場の方からも声をいただいておりまして、こういった補助制度を設けてきたという経緯がございます。

今、団体のバスの手配費用に対する支援というご提案がありましたけれども、限られた予算の中でどういう形が一番効果的に執行できるかということを考えていく必要があろうかと思いますので、ご意見として承りまして、今後の全体の補助制度を考えていく中で検討させていただきたいと思います。

【山田(博)委員】 検討というのは、観光振興課長、前向きか後ろ向きか、どっちですか。

【浦観光振興課長】 基本的に予算が、全体が限られた中で離島のクルーズの支援、それからもちろん本土地区の港への支援、国内外クルーズに対する支援、いろんな支援を検討していく必要があろうかと思いますので、その中で費用対効果の一番高いと考えられる手法を私どもとしては選んでいきたいと思っておりますので、その中で先ほど委員からご提案のあったバスに対する支援というのがどういう位置づけになるのか、そういったところを含めて考えていきたいと思っております。

【山田(博)委員】 離島活性化交付金を使ったり、今のクルーズの200万円を、タグボートの方にしてもらいたいのか、バスの方にしてもらいたいのかというメニューをつくって、選択制という形でもとるようにぜひやっていただきたいと思うんですね。これは調べましたら、実際、他県でもやっていますから、北海道でやっていますから、ぜひ取り組んでいただきたいと思うんです。この件に関しての質問は最後にしたいと思いますが、それだけお答えください。

【浦観光振興課長】繰り返しになりますけれども、全体の中で、もちろん現場の方のご意見等もしっかりお聞きしながら、予算の中でどういう形で執行できるのか、検討させていただきたいと思います。

【山田(博)委員】 続きましてお尋ねしたいのが、サンゴです。サンゴは文化観光国際部も所管しているんですね。違いますか。大変失礼しました。

それでは、別のお尋ねをしますけれども、観光振興課長、この前、旅行会社の方々と話したら、長崎県に修学旅行を誘致する上で、長崎県としては修学旅行を誘致する時に、目玉は何かと言ったら平和学習と言ったわけです。極端に言うと、平和学習以外に何もないんですよということがあったわけですね。そうじゃないと私は言ったわけです。何ですかと。諫早湾干拓が日本全国でこれだけ大きな政治的な問題になっているんです。どこが問題になっているのか。開門反対、開門賛成とかあるわけです。これがなぜこれだけ問題になっているかと、子どもたちにしっかり勉強させたらいいんじゃないかと。

それともう一つ、カネミ油症です。実際私が、福岡から五島に野球の合宿に来る方がいらっしゃいます、毎年30人。ぜひこのカネミ油症のことを話してくれと言うわけです。どうしてですかと言ったら、自分たちは食べ物は何でも食べるんだと。違うんだと、かつて45年前にこういったカネミ油症の問題があったということを教えるのは大変子どもの教育上いいんだよと。その野球教室の先生が言うわけですよ。それを旅行会社の方々に話したら、目からうろこでしたと、なるほどですねと、長崎県というのは平和学習だけじゃないんだと。

今、発想の転換をして、それをプラスの方向に持っていって、これを新たな観光資源にしていくんだと、学習、誘致する上で。これは観光振興課長、私がそれを話したら、旅行会社の支店長の方が3人おられましたけど、なるほどなと、ぜひ取り組んでいきたいと思っておりますということなんです。これは観光振興課長、率直な意見を聞かせていただきたいと思います。

ただ単に長崎県は、諫早湾干拓の政治的な問題があって、それを問題じゃなくていい方向に持っていって、資産として、観光資源としてもっていくというのも、これは一つの手法じゃないかと思うんですが、いかがですか。

【浦観光振興課長】修学旅行の誘致に当たりましては、学習テーマのお話でございますけれども、確かに今、修学旅行は平和学習ということになっております。ただ、文部科学省の方も今、子どもたちの教育に関しましてアクティブラーニングといいますか、体験学習とか、そういった現場での学習も非常に推奨されていると伺っております。

今、具体的にご提案のありました諫干の問題でありますとか、カネミ油症の話、ちょっとまだ私どもは具体的にそういったものをイメージしての修学旅行の学習テーマ、あるいは誘致活動に活用しているところではございませんけれども、今ご提案いただきましたので、ちょっと研究をさせていただきたいと思います。

【山田(博)委員】 研究なんですか。取り組むのか、取り組まないのか、大体研究というのは行政用語ではしないというのが多いんだよ。それじゃだめなんですよ。私は、これは真剣に考えているんです。観光振興課長、これは観光振興等対策特別委員会で議論があったというのはご存じなかったんですか。まず、特別委員会でこういったやりとりがあったんです。それを課長は知っていたか、知らなかったのか、それだけお答えください。

【浦観光振興課長】観光振興等対策特別委員会に私も出ておりますので、そういった議論があるというのは存じ上げております。

【山田(博)委員】 知っていたでしょう。知っていて、今、研究じゃないじゃないですか、観光振興課長。時は一刻を争うんですよ。あの時、あれだけの議論をしておきながら、参考人招致して話をして、それで旅行会社の人たちが前向きな見解を示したのを記憶があるかないか、それだけお答えください。

【浦観光振興課長】参考人の方々との意見交換の場には私はおりませんでしたので、後で概要は少しお聞きしたところでございますので、詳細具体のやりとりは、その場で私は聞いておりませんでした。ただ、その研究テーマにつきましては、いろんな学校関係者のご意見等も聞いて検討していきたいという意味で研究してまいりたいというお答えをさせていただいた次第でございます。

【山田(博)委員】 観光振興課長、私たちもだて

や酔狂で特別委員会に籍を置いているわけじゃないんですよ。そこは観光振興課長、そういったやりとりがあっていて、聞いておりますと、その特別委員会において旅行会社の各支店長さん方が前向きな話し合いをしたというのは、知っているか、知らないか、それだけお答えください。前向きな話があったかどうかというのを聞いているか、聞いてないか、そこだけお答えください。

【浦観光振興課長】その場の雰囲気が前向きなものであったかどうかというのは、承知はしておりません。

【山田(博)委員】 じゃ、委員長、ちょっとすみませんけど、一旦休憩して、議会事務局にお願いして、その時の会議録をいただいて、それで話をしたいと思います。私は、これは真剣にやっているんですよ。その会議録を取り寄せてもらって、話をしたいと思いますので、一旦私の質問はこれで終わりたいと思います。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　１時５８分　休憩 ―

― 午後　２時　０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

ほかに議案外の質問はございませんか。

【前田委員】 1点だけです。観光振興はそれぞれ積極的に頑張っているという評価はしています。

その上で「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略評価調書」を見させていただいたんですが、その31ページです。結局、観光振興が目指すべき目標というのは、数値的にはまず交流人口を増やすということもあろうかと思いますし、一番は中村知事が掲げる県民所得の向上だと思うんですね。観光産業に携わっている方の所得をどれだけ上げきれるか、労働生産性をどう上げるかという話だと思うんですが、この31番のところの個別施策1、観光産業の充実強化等、そこに検証としてうたってあるのは、「観光客数や観光消費額に一定の効果が見られるが、本県の観光産業における雇用環境や客単価は低迷しており、（観光消費額全体では前年比11.3%の増）だが、宿泊客一人当たりの単価は前年度比4.6%の増にすぎない。」いわゆる観光客は増えているけれども、消費増になかなかつながっていないということが一つ。

それから、「魅力ある雇用環境の創出やビジネス展開の促進といった観光産業の活性化までは至っていない。」

その次に、「全国中位程度の宿泊数を数える一方で、宿泊業の労働生産性は下位である。長崎県が一人当たり187万円、全国平均223万7,000円に低迷している」と。「本県における観光関連産業は、稼げる産業や若年者の雇用の受け皿になれていない状況である」という検証をされていて、その前のページの29ページを見ると、特に未達成として目立ったのは、宿泊施設の従業員数正社員が、基準値が7,615人、これは平成26年の基準年に対して目標7,800人と立てていて、実績値は5,716人という大幅な従業員数減の状況になっているということですね。

いろんなことを積み上げていって頑張っているなと思うけれども、最終的な目標数値として、やはり労働生産性が下位であるということ、上がっていないということと、やっぱり雇用につながっていない、むしろ雇用が下がっているということは非常に大きな問題だと思っているので、そこの原因と認識。

それから、じゃ、これからどうするかという取組については、こういう状況がある中で次年

度、これをどう展開していくかということについて、少しこれは大きな話になると思いますけれども、部長も含めて答弁をいただきたいと思います。

【浦観光振興課長】 今、総合戦略評価につきまして、ご指摘、ご質問がございました。特に、観光産業の底上げを図るという意味では、消費額を高め、しっかりと良質な雇用の場をつくっていくということが、今まさに委員からご指摘がありましたように、私どもが目指すべき姿だと思い取り組んでいるところでございます。

一つご指摘がございました宿泊施設の正規の従業員数でございますけれども、目標の7,800人に対して5,716人ということで下回っているということでございました。私ども、今、分析しているところでございますけれども、もともとこの基準値につきましては、厚生労働省の勤労統計調査という統計のデータを、指標を使わせていただいているところでございます。実際、毎月ごとに追えるデータというのがこれしかなかったものですから、このデータを基準値として置いているところでございます。

その中で勤労統計調査が、常時5人以上の労働者を雇用する500事業所を対象にして国の方が調査をやっているということで、その中にも例えば30人以上の規模の事業者は3年に1回対象を見直しているという状況もございまして、要は対象施設が年によって変わるという実態もございます。同じ施設で常時統計をとっているわけではないというような実態もございまして、特に平成27年の1月には30人以上の規模の事業者が総入れ替えをされたという実態もございまして、私どもが把握をしようとしているデータと、この統計データが、なかなか整合性がとれない部分もあるのではなかろうかということで、こういったところにつきましては改めて県の方でも宿泊施設の実態調査を、よりきめ細かな実態調査をやって、再度データをとりたいと思っております。

ただ、そういう中でこういう数字が今出ておりますので、私どもとしてはしっかりとさらなる分析をしていきたいと思っておりますけれども、一つ考えられますのはお客様が増えて、仕事も増える中で、その対応を正規でやるのか、パートタイム等の従業員の方で対応するのかという正規化でやるのか、パートの方で非正規でやるのかといったところの経営者側の判断もあろうかと思います。ただ、私どもとしては、目指すところはやはり正規を増やしていくという、そういった雇用の場をつくっていくということでございますので、そういった視点はしっかり持ちながら、観光客の量を増やすことはもちろんですけれども、質を高めることによって宿泊単価を上げる。それによって従業員の処遇等の雇用環境もよくしていく。それに伴って雇用も増えていく。そういった観光産業の中での好循環をつくっていきたいと思っていまして、そういった思いでこれからも取り組んでいきたいと考えております。

【松川文化観光国際部長】 観光産業の高度化、ステップアップということでございます。こうした中、従業員者数、正社員の数が統計のデータのこともあるかもしれませんが、目標に達してない。ここは十分分析しなければいけないと思っています。

ただ、正規と非正規を合わせたところの過去のトレンドを見ますと、従業員数と延べ宿泊者数につきましては、ほぼ正の相関関係できております。概ね宿泊者数500名に対して従業員数が大体1名増えていくという格好になっていま

す。ここの部分をいかに一人で多くのお客様に対応していくか、そういう労働生産性の向上と宿泊者数全体の増を目指していくという両方をにらみながら我々は目指さないといけないと考えております。

一方で、先ほど言いました正規と非正規、やはり我々は正規職員を増やしたいというのが基本にございます。そうした場合は、先進的な宿泊施設、いわゆる労働生産性が高い施設におきましては、一人の方がマルチタスクというようなやり方をして生産性を上げる、そういうことも進めております。そうした取組を進めるために、産業労働部の方の事業になりますが、宿泊業の生産性向上の対策事業ということを今進めております。繰り返しになりますが、労働生産性を高めていくのにどうやって進めていくか。また、一方で、一人当たりの客単価の高いお客様に来ていただくためには施設のありようも今後変わってくるのではないかと。そういったグレードの高いホテルも誘致を進めていかなければいけないということで、またそれにふさわしい人材育成ということでホテルコンシェルジュの育成等も行っているところでございます。

いずれにしましても、この労働生産性を高めながら、一人当たりの売り上げを伸ばし、正規職員も増やしていく、この2つを何とか目指してまいりたいということで今取り組んでいるところでございます。

【前田委員】前段で数値の捉え方についての観光振興課長の答弁がありましたけれども、それはそれとしながら、であるならば、より実態をきちんと知る上で、どんな資料をもとにし、どういうふうに統計をとっていくかというのは研究課題だろうかと思っています。

ただ、今の取り方ではこういう数値になっているから、そもそもこの指標のありようが適正なのか、望ましいのかというのはまた研究してほしいと思います。

しかし、そういった中でやはり実態をきちんと把握しないといけないということが今出てきましたから、これは来年度どういう形であれ、この際ですからいろんな項目をつけながら、実態調査をするための予算をつけて、県下一円のところで実態調査に取りかかるんだということで、まず確認させてもらっていいですか。

【浦観光振興課長】宿泊施設の実態調査につきましては、今年度詳細をやろうと思っております。その中でこういった従業員の雇用の状況、実態でありますとか、具体的なものはできるだけきめ細かに、本年度やりたいと思っております。

【前田委員】そうしたら､それを集計する中で、私は、ある意味その数値をしっかりつかむということよりも、そのことによってアンケートをとった宿泊施設がどんなニーズがあるかというのをしっかり探ってほしいんですね。やっぱり長崎市内だけ見ていても、まず部屋数が足りない状況にきているんじゃないかということで、結構その日その日の予約が本当に高い金額でしか取れない。これは望ましいのかどうかわかりませんけれども、そういう現状にあるのが一つあるから、まさしく設備投資をする時期だと思っているんですよ。そういうことを実態調査としてニーズが出てくるならば、それに対する設備資金とかの支援等が、また新たなメニューが多分出てくると思いますので、そこはしっかりとした分析をしていただきたいということを思っています。

もう一つには、今、部長が言われましたが、宿泊単価を上げてくるという中で、私は長崎市

ぐらいしか見てないんですけれども、やっぱり富裕層というか、少し旅行に対してお金をかけていいという人の宿泊施設、ホテルのグレードの高いものが絶対的に不足していると思っています。そういうことも含めて、やはりそういうニーズ調査をかけてほしいなと思っています。これは要望しておきますので、コメントがあったら答弁してください。

ただ、後段、部長が話した、さりとて労働生産性が、一方宿泊者数が中位であるのに労働生産性が下位であるという、この全国平均と比べて一人当たり40万円ぐらい開きがあるということは、もう少ししっかりした分析が必要かと思っていますけれども。正直言って、全国平均を下回っているということが、本県はある意味観光が基幹産業の位置づけをする中で、ここで稼がないとどこで稼ぐんだという思いがあるんですが、このことについてはもう少し詳しい分析とか、原因の調査が要るんじゃないですか。その点、もう一遍答弁いただきたいと思います。

【浦観光振興課長】宿泊施設の労働生産性の全国下位の問題でありますとか、実態につきましてきめ細やかな分析をということでございます。今年度予定しております宿泊施設の実態調査の中でも、先ほど申し上げた具体的な数字のお話と、あと委員からも先ほど少しお話がありましたけれども、経営者側のマインド調査というか、そういったもの、あるいは労働者、雇用者側のマインド調査、そういったものを併せてできればと思っております。

全国の統計の中での労働生産性の位置づけにつきましては、詳細はまだ分析できておりませんので、そこはそういったところの分析というのはしっかり何らかの形でやっていきたいと思っております。

【前田委員】 こういうデータが出る中で、最後にですけれども、県民所得向上3カ年が終わって、1度目が終わって、観光産業においても目標は十分達成できたんだと言っていましたよね。次の3カ年でまた新たな額を設定していますけれども、こういうデータが出てくると、本当に昨年評価した額というのは達成していたのかなという思いがするんですけれども、そのあたりは振り返ってどうですか。

【浦観光振興課長】県民所得向上の目標値につきましては、観光業の場合は観光消費額、それから観光客数、それをもとに既存の統計での考え方、産業連関表等に当てはめた経済効果を出して、それを県民所得に換算して目標設定してきたということで、考え方としては今の統計上の取り方としては一定の理論のもとでの目標設定であったと思います。ただ、それが確かに基準値の部分でありますとか、非常に急激に観光客が増えてきた中で実態に合っているかというところは、もう少し、確かに詳細な分析は要るんだと思います。目標としては一定達成したというふうに私は思っておりますけれども、その辺のデータの取り方、それから目標設定の仕方については、引き続きしっかりと検証していきたいと思います。

【前田委員】 それでは、要望しておきますけれども、県民所得の向上の目標額をセットしても、最終的な数値が出るのは、その目標年度から2年先の数字になりますよね。そうした時に、大変申し訳ないけれども、今、浦課長がおっしゃったように、いい数字を引っこ抜いてくれば、確かに数字は出るんですよ。出るんだけれども、本当の意味で総合的に達成できたか。もっと言えば、一人ひとりの実感として、県民所得は向上したかなということを見た時に、こういう数

字を見た時に、そこはやっぱり十分じゃないということにつながると私は思っているので、皆さん方が捉える数字の達成は、私は達成できてむしろ当たり前だと思っていて、それ以外の数値を追いかける、もしくはもっと、今おっしゃったような実態を調査する中で、もう踏み込んで本当に給料が上がっているんですかというところまで含めて調査をかけるようなやり方まで検討しながら、しっかりとこれから施策の推進に努めてほしいということを最後に要望しておきます。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　２時１６分　休憩 ―

― 午後　２時１６分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【山田(博)委員】 観光振興課長、先ほど、平和学習以外に新たな長崎県の学習の一つとしてカネミ油症とか、諫早湾干拓がなぜこうなっているかというのを子どもたちにしっかりと理解していただくために、意義というのは協議会の形式であったとしても、観光振興課は十分聞いていたと思うわけですね。それを聞いていたにもかかわらず、それをあんまり、今から調査研究してと、今初めて聞いたようなことを言うから私はどうかと思ったわけですよ。だてや酔狂でやっているわけじゃないんだから。そこは私たちもしっかり真剣にやっているわけですから、観光振興課長、私は改めてお尋ねしますけれども、幾ら協議会とはいえ、場合によっては当時の委員長は深堀委員長だから、私が聞き取り調査して、あなたにこれを持ってきて今からいってもいいんだけれども、それぐらい私は真剣に取り組んでいるわけですよ。私たち県議会議員というのは、4年が任期でございます。この任期の間にどれだけ皆さん方の負託を受けて、どれだけ取り組んでいくかというのが私たちの使命なんですよ。そこをしっかりご理解いただいて、観光振興課長というのは誰でもなれないわけですから、あなたもその職責をしっかりと全うしていただきたいということで話をしているわけでございますので、すみませんけど、もう一度よろしくお願いします。

【浦観光振興課長】議論の詳細を把握してなかったということもございますけれども、あと、そういった研究、修学旅行の学習テーマ等については、旅行会社、それから、逆に学校現場の方々、教育の専門家の方々のご意見等も十分お聞きしていく必要があろうかと思いますので、そういったことはしっかりやっていきたいと思います。

【山田(博)委員】 それと、今回建て替えをする自然災害記念館もあるわけです。こういったものを含めて、長崎県には埋もれた観光資源があるわけです。発想の転換をして、そういったものにぜひ取り組んでいただきたいと思うわけです。

例えば、文化振興課長、私は五島の沖に眠る巨大潜水艦「伊402型」、これが沈んでいるということをご存じですか。まず、知っているか、知っていないか、それをお答えください。

【古謝文化振興課長】話は聞いたことがございます。

【山田(博)委員】 聞いたことはあるでしょう。呉市には戦艦ヤマトのヤマトミュージアムというのがあるんですが、これをさらに国民の皆さん方に、呉市の都市のブランドとさらなる賑わいの創出ということで戦艦ヤマトが沈んでいる海域を調査しているわけです。

私は、五島沖に沈んでいる「伊402型」のこ

とをしっかりと取り組んでいただきたいと思っているんです。私はいつも思うんです。先ほど観光振興課長に話をしたのは、長崎県内にはいろんな観光資源につながるようなものがたくさん眠っているんです。これを発掘してもらいたいわけです、しっかりと。私もずっと地域回りをしておりますけれども、まだまだこういうのがあるんだなということがたくさん出てくるわけですね。それは物産ブランドも一緒でございます。

そこで、文化振興課長、こういった長崎県の新たな観光資源になるものとか、地域の魅力を発信するものを発掘するようしっかり取り組んでいただきたいと思うんですね。そういった取組はやってくれていますか。しっかりやってくださいよ。見解を聞かせていただきたいと思います。

【古謝文化振興課長】県内にあるさまざまな埋もれているというか、あまり光が当たっていない観光、また文化素材につきまして光を当てる取組ができないかということにつきましては、この総務委員会や観光振興等対策特別委員会で山田(博)委員からたびたびご提案があっているところでして、前回答弁をさせていただいたかと思いますけれども、現在、文化振興課の方でそういった取組をしようと計画をしております。

具体的には、なかなか県が主体でこれを発掘しようということは言えないわけでございますので、それなら一般から募集をしてはどうかということを考えております。ホームページ上で何かしら長崎のテーマを決めて、一定期間一般から長崎の新たな素材ということで募集し、集まった素材に対して、これもまた一般からの投票でベストテンというのを決めて、それを情報発信していくという取組を今検討中でございまして、1月中ぐらいにはプレスリリースをして進めていければというふうに思っております。

【山田(博)委員】 何ですか、その1月中に発表したいというのは、ある程度事業名なりを決めてするんですか。私は早くやってもらいたいと言ったわけですよ。文化観光国際部長、世界遺産登録も大切だけれども、それと違うものがたくさんあるわけですから。文化振興課長、事業名とか何かは、ある程度仮称なり決まったんですか。

【古謝文化振興課長】 今現在、ホームページを改修しているところでございまして、また、県内市町や振興局ともしっかり協議をして進めたい、そういった準備がございますので1月ということで考えております。

名称につきましては、プレスリリースの時に発表した方がいいかと考えております。

【山本(由)委員長】 ほかに、議案外の所管事務一般について、質疑はございませんか。

【西川委員】 海外、特に東南アジア諸国からの長崎県内への入り込み、その中でも宿泊客が大分伸びております。目標値57万9,000人に対して74万5,000人が宿泊しているといいますか、これはどこから来ているのか、国別、また宿泊した地域別の数値がわかったら詳しく教えてください。

あと一つは、それぞれ担当部署の皆さん、特に前列に座っている皆さんは、相当各国へ誘客、また長崎県のＰＲを頑張っていただいていると思いますが、お一人ずつ、この1年間に何カ国、どこに行ったか教えていただければと思います。

【浦観光振興課長】 まず、最初に私の方から外国人がどこから、どれだけ、どの地域にということでお尋ねがございましたのでお答え申し上げます。

全体の延べ宿泊者数が74万5,000人でございます。

まず、韓国でございますけれども、韓国が全体で26万3,000人の延べ宿泊者数になっております。このうち最も多いのが対馬市で11万3,000人、その次、長崎市で9万5,000人、その次、佐世保市で2万1,000人ということでございます。主なところはそういったところでございます。

続きまして台湾でございます。台湾が16万2,000人でございます。そのうち最も多いのが佐世保市で10万1,000人、その次、長崎市で4万9,000人というところが主でございます。

それから、中国でございますけれども、延べ宿泊者数で約6万人でございます。最も多いのが長崎市で4万1,000人でございます。その次は佐世保市で約6,000人ということでございます。これは宿泊ですので、クルーズ客等は当然入っておりません。

それから、香港でございますけれども、全体で3万2,000人、そのうち最も多いのが佐世保市で1万9,000人、その次、長崎市で9,000人、その次、雲仙市で約2,500人という状況でございます。大体東アジアの4市場ではそういったところでございます。

【村山観光振興課企画監】 この1年を通して国外に行った実績等については、私の場合、ございません。所管が観光振興課の中でも植物園と観光まちづくりということで、業務上はございません。

【浦観光振興課長】 この1年で申し上げますと、中国、それから台湾、香港等に私参りまして、セールス等々してきたところでございます。

【村田世界遺産登録推進課長】世界遺産登録推進課としましては、今年度はどちらかといいますと国内での業務が中心でございましたので、海外の出張はございませんでした。

昨年度につきましては、海外でのＰＲ事業等もございましたので、当時の課長が出張しております。

【岩田文化観光国際部次長】 私は、今年度は香港、それから中国の吉林省、遼寧省に行っております。香港につきましては、香港の旅行会社へのセールス、それから中国吉林省、遼寧省につきましては今後の留学生の誘致に対する中国の省との協議ということで行ってまいりました。

【松川文化観光国際部長】今年度に入りまして、まず中国が2回でございます。1回は、先般の知事の上海市との友好交流関係樹立20周年記念の訪中団でございます。もう一回はその前に観光関係の営業で回っております。

また、韓国に1回ございますが、これは日韓海峡沿岸知事会議ということで、これに私も同席をしております。

また、ベトナムにも1回ございます。これにつきましては、ダナンで開催されました越日文化交流フェスティバル、また、日本語スピーチコンテスト等々に出席いたしております。

もう一カ国フィリピンでございますが、今回、これは初めてでございますが、観光関係、特に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」への巡礼ツアーの誘致ということで観光関係者を回っております。

【古謝文化振興課長】 私は4月から文化振興課長になっておりますけれども、文化振興課に来てからは4月に台湾に西川委員と同行させていただきました1回でございます。

【永橋物産ブランド推進課長】 私も4月から課長を務めておりますけれども、今年度になりまして香港、韓国、中国、中国は上海と厦門に行

ってまいりました。

香港につきましては、陶磁器、県産品の取扱い業者との商談とかバイヤー招聘を行っております。

韓国につきましては、これもバイヤー招聘を行いまして、県産品の取扱いに向けての協議、商談を行っております。

中国におきましては、先般の20周年記念事業と、貿易公社と連携しました商談会の開催、厦門につきましても同じように商談会の開催をしてきております。

【大安国際課長】 私は、今年度におきまして、中国、上海に4回行っております。種々の業務はありますけれども、基本は今回の長崎県と上海市との友好交流関係樹立20周年の訪問関係の業務が主となっております。

それから、韓国の方に2回行っております。1つは5月にありました朝鮮通信使祭りの関係、また、先ほど部長も言われましたけれども、日韓海峡沿岸知事会議が済州島で今回開催されております。そちらへの会議ということで1回ということでございます。

【佐古国際課企画監】 私は、ベトナムに1回です。ベトナムにつきましては、夏場に、部長から申し上げましたダナンでのフェスティバルに合わせまして、長崎県に留学をされて帰国されている方、それから海外技術研修員で長崎に来られて、また戻られた方、この方たちの同窓会をつくっておりますので、同窓会との意見交換をしております。

それから、中国に2回です。中国につきましては、岩田次長が申し上げた吉林省と遼寧省での留学生拡大の取組ということになります。

【西川委員】 2列目の方でもほかにいっぱい行っていると思いますが、実は水産部、そして農林部も、相当あちこち行って長崎県産品のＰＲをしていただいておりますが、こうして文化観光国際部がこれだけ本年度行って頑張っていただいたということに感謝したいと思いますし、もっと南の方にも行っていいんじゃないかと思います。フィリピン、それからインドネシアなど、人口が多く、また少し遅れてですが、経済発展が今インドネシア、フィリピン、そして、ベトナムなども、順次歯車がかみ合ってきたようです。インドまでとは言いませんが、そういう東南アジアで日本、特に長崎の特徴をＰＲしていただけるのは皆様方だと思います。ジェトロとか産業振興の皆さん方と一緒に頑張っていただければと思います。

もっと言いたいことはいっぱいありますが、一般質問のようになりますので、これくらいにしておきます。答弁ありがとうございました。

【川崎委員】 まず、亜熱帯植物園のことでお尋ねをいたします。

前回、さまざまな意見を述べさせていただき、そして、現地も委員会で視察をさせていただいたところでありますが、前回、部長の方に質問し、研究的もしくは教育的観点から活用について庁内で検討を行っていくという答弁をいただきました。検討がどういったことがなされたのか、お尋ねいたします。

【村山観光振興課企画監】 前回の9月の総務委員会で、いわゆる活性化という視点にかえて、植物の研究施設としてといった視点で、いわゆる観光振興課だけではなくて、教育委員会、あるいは土木部、環境部、その他の所管と連携をしながら、そういった目線で植物の活用について研究してはどうかというご提案があり、部長の方からは希少な資源をどうするかという視点に立って保全するという観点で関係部局の意見

を聞いてみるという答弁を差し上げたところでございます。

委員会終了後、教育庁、環境部、農林部、土木部の関係所属の方の意見を聞き合わせたところ、現状におきましては、県においてそうした研究施設の計画は持っておりませんで、専門の研究者がいる大学等での機関で検討されるのがよいのではないかという意見を環境部の方からいただいております。

もともと植物の標本庫でございますけれども、県内の分布する植物の学術的な標本資料の保存を目的とする施設ということで認識をしておりまして、他県では大学、あるいは県の博物館等において植物の標本庫が設置をされているということを伺ってございます。

本県におきましては、数年前までは長崎大学の環境科学部と教育学部でそれぞれ1万点以上の標本があったということをお聞きしておりますけれども、現在は大学もスペース上の問題でなくなっており、廃止をされているということを聞いております。現在、大学を退官されました教授が、個人として約1万5,000点の標本を所有されているということでございます。

植物標本庫につきましては、県内に分布する植物の学術的な標本資料という性質を持っていることから、基本的には植物の研究者がおられる大学等の研究機関が設置されるのがふさわしいのではないかと考えてございます。

【川崎委員】 今のご答弁であると、なかなか現地における展開もさることながら、希少植物をしっかりと保管をしていく、研究していく対象としていくということについては、なかなか県としての取組は難しいような感じで理解をいたしましたが、これはもう最終結論でしょうか。こういう形で進んでいくという認識になっていくわけでしょうか、確認をさせてください。

【村山観光振興課企画監】植物の亜熱帯植物園の営業見直しに伴う標本庫の整備という意味においては、県の方ではそういった標本庫の設置についての検討は現在のところ考えていないということでございます。

【川崎委員】あの時も委員会でさまざまな意見があったと思います。とりたてて議事録に残した集約ということはなかったのかもわかりませんが、やはり皆さんも現物を見て、非常にこういったものをきちんと残していかないといけないという意見は多分にあったのは事実かと思うんです。我々は県民の代表ですので、そういった意見を述べさせていただきましたし、地域における振興策ということについては、今から議論されるわけでしょうが、非常に残念な思いでならないんですね。今のがもし最終結論ということであれば、もっともっと、もうちょっと時間をかけて、まだ営業中であり、閉まったからといって、突然それが全部撤去ということではないわけですから、もっと議論していただきたいと思うんですよね。

例えば、長崎大学という大学がありますが、先ほどのご答弁もありましたし、もう手いっぱいということもあったかもわかりませんが、何がし、もう少し視野を広げた形で検討の余地、幾らかまだ期間的に余裕もあろうかと思いますけれども、もう少し県内における活用について議論していただくわけにはいかないんでしょうか。お願いレベルになるかもわかりませんが、見解を求めたいと思います。

【村山観光振興課企画監】いわゆる植物園の営業見直し後の植物につきましては、来年度から2年間をかけて、県内の例えば県有施設、都市公園、県民の森、あるいは市町所有の動植物園、

そういった関係機関の方に移譲できないかということで今検討を加えておりますし、仮にそういった受け入れ施設でかなわない場合については、民間の類似施設につきましても移譲の受け皿ということで今協議を進めているところでございます。そういった県内での植物の移譲というものを第一前提に考えながら、それでもなかなか受け入れ先が決まらないものについては、都道府県を広げて、全国的な植物園も含めて幅広に移譲をしていくということも考えながら、できるだけ多くの植物が移譲先とマッチングして移譲できるような形をとっていきたいと考えてございます。

【川崎委員】 では、今後は検討を見守っていきたいと思います。

次の質問ですが、観光振興です。デスティネーションキャンペーンについて、部長説明もありましたが、いま一度確認します。

まず、全体事業費というのがどういった額になっているのかということ。そして、その中における県の予算。それから、自治体とＪＲグループと共同でやるキャンペーンということは承知しておりますが、ＪＲが大体どういった役割を担ってこのキャンペーンが展開をされているのか、お尋ねいたします。

【浦観光振興課長】 まず、ＤＣの全体の事業費ですけれども、大体2カ年で約1億2,000万円の全体の事業費ということで考えております。

そのうち、県の負担分といたしましては、2年間で約半分の5,750万円が県の負担分でございます。市町が約4割の4,600万円、それから民間事業者の方から約10％になります1,150万円ということで、あと残りはいろんな会議等の参加負担金等々、販促会議の参加負担金等を取るということで、トータル約1億2,000万円でこのデスティネーションキャンペーンの協議会の全体の事業費ということになっております。

その中でＪＲの役割でございますけれども、基本的にＪＲ関連の媒体を利用した広告、これをＪＲの方では積極的にやっていただくということで、全国の主要駅での連貼りのポスターでありますとか、ＪＲ車内での中吊り広告、それからテレビ番組でのＣＭ、あるいは雑誌、新聞等での掲載、こういったところで主にＪＲの関連媒体を活用した広告をＪＲの方では主に取り組んでいただくということで、これまでやってきているところでございます。

【川崎委員】 ＪＲさんにはご協力いただきながら長崎県のＰＲをやっていただくわけですから、どこまで協力を求めていくかという程度はあろうかと思いますけれども、この期間に視察等の機会もあって東京の電車に乗ったりしているんですが、この「たびさきは長崎」というポスターなりをなかなか目にすることがなかったんですね。正直こんなものなのかなというふうに思ったところがあります。もう少し具体的に、ＪＲさんはどこでどういうふうな取組をしていただいているのか。結構そういった意識を持ってずっと見ていたんですけれども、全くと言ってよいほど目につかなかったんですね。具体的にＪＲの取組がわかりますか。

【浦観光振興課長】 先ほど申し上げました主要駅での連貼りポスターは、10月スタート前の9月までに集中的にＪＲの方でやっていただいたということがございます。その後は別の1枚のポスターを、すみません、どこの駅でどれだけというのは今申し上げることはできませんけれども、基本的にはそういったポスター、それからＤＣキャンペーンのパンフレットを駅のラックの方に並べていただくとか、あと車内の中吊

り、こういったところをＪＲの駅、車内の関係ではやっていただいているということで私どもは理解をしているところでございます。

【川崎委員】 そうですね、少しヒアリングをして調べて教えていただけませんか。あれだけ広いエリア、例えば東京首都圏の広いエリアでどの程度ポスター、チラシを置かれたのかというのはよくわかりませんが、わかればそこで判断もつこうかと思いますけど、そういった意識をもって見ても、なかなか目につかなかったというのが正直なところ、率直な意見として述べさせていただきたいと思います。

逆にＪＲさんとすれば、このデスティネーションキャンペーンをやることによって、ご自身で長崎をＰＲしたことによって、いわゆる輸送の方が中心になってこようかと思いますが、評価をされる予定なのでしょうか。また、それを県の方に報告があるとか、そういった計画になっていますか。

【浦観光振興課長】 ＪＲの方でも、この期間中にＪＲを利用してのそういった旅行商品を使っての利用者数がどれだけあったかということは、当然前年比較等されることになろうかと思いますので、そういった数字はこちらの方としてもきちっと把握はさせていただきたいと思っております。

【川崎委員】 それは、もともとそういう予定になってなかったんですか、こちらの方に数字をいただくように。

【浦観光振興課長】それはこれまで他の地域でのＤＣキャンペーンにおきましても、そういった数字というのは出していただいていますので、当然私どももそういった数字はいただくということで考えておりました。

【川崎委員】そうしたら、しっかりと検証して、まだ期間中であるでしょうから、終了次第お知らせいただきたいと思います。

長崎でのぼりを立てて、観光スポットのところがあるのはお見受けはしております。これもばあっと立っているようにも思えなくて、告知の部分ということであれば、この計画、先ほど2カ年間ということで言われていましたけれども、非常に期待を持ってこの期間を待っていたわけですが、ふたを開けてみると、さほど感じないのが正直なところでして、もっともっとそういった意味でいけば、この告知というところに力を入れていくべきかなというのを率直に思っているところです。

次に、長崎～ソウルの国際定期航空路線のことでお尋ねいたします。

10月からスタートいたしましたが、インバウンドの促進をされているということは、この報告でも承知をいたしておりますが、アウトバウンド、両方あってはじめてこの定期就航便もずっと続けていただけるのかなと思っているんですが、アウトバウンドの取組についてはいかがでしょうか。

【浦観光振興課長】エアソウルの利用促進に関しまして、一応現時点では、インバウンドにつきましては私ども観光部署の方で積極的に韓国からのお客様の呼び込みということで、今、取り組んでおりまして、アウトにつきましては、今年度については企画振興部の方で取り組むという役割になっておりまして、いろんな関係団体、あるいは教育関係、そういったところに対するセールスといいますか、呼びかけはそちらの方でもしっかりやっているということは私も話としては聞いております。

【川崎委員】 入り込み促進は観光振興課で、出しは交通政策課の方と分けてやっておられるん

ですね。旅行ということでいけば、両方とも所管されるのかなと思いましたが、もうそのように分けられているんだったら、これ以上聞いてもなかなかわからないと思いますので、改めて担当の所管にお尋ねしてみたいと思います。

現在のアウトバウンドの実績もお持ちではないですか。

【浦観光振興課長】エアソウルの長崎～ソウル線の利用率、搭乗率の状況でございますけれども、長崎からソウルで申し上げますと、10月の利用率が52.4%、それから、11月が同じく長崎からソウルで48.3%という状況というふうに把握しております。

【川崎委員】 こちらの部長説明資料では、10月の利用率が56.7%、11月は途中ですが、41%。大体往復で利用されるんでしょうか。

【浦観光振興課長】先ほど私が申し上げた数字は、長崎からソウルのアウトの数字でございます。部長の説明書の中に書いておりますのは、イン・アウト、双方トータルでの利用率ということで56.7%という数字が出ておるところでございます。

【川崎委員】 イン・アウトのトータルが10月は56.7%、往復で56.7%ですね。アウト52.4%ということは、長崎からソウルに向かう人が52.4%でしょう。これは裏返しもそういうことなんですか、今おっしゃったのは。もう少し詳しく説明をお願いします。

【浦観光振興課長】 まず、10月の数字で申し上げますと、ソウルから長崎、インの数字ですけれども、ソウル発の便を利用された方が利用率といたしまして60.8%でございます。それから、長崎発ソウル行きを利用されたお客様が10月で52.4%、トータルで56.7%という数字になっております。

必ずしも全く同じ方がインとアウトを利用するという、例えばインは長崎を使って、アウトは福岡を使うとか、そういうケースももちろんございますので、必ずしもインとアウトの数が全く一致するということはございませんけれども、おおむねそういう数字になっているということでございます。

【川崎委員】 わかりました。もう少し詳しいことは所管課に聞きましょう。実際、このアウト、国内の方がどれだけ利用されたかということが大事な視点だと思いますので、また確認したいと思います。

最後に文化の振興についてです。奇しくも昨日イベントがあったので行かせてもらったんですが、ＯＭＵＲＡ室内合奏団、県内唯一のプロの音楽集団があります。いろいろ話を聞いていましたら、九州には2つしかなくて、もう一つは九州交響楽団で、これは非常に大きな楽団ですから、それはもう別格で除くと、本当に地域の中から出るそういった文化振興のグループといえば、プロ集団は一つしかないということで誇りに思っているところなんですね。

県として、このＯＭＵＲＡ室内合奏団、どのような支援をされてきたのかという実績と、今後、どういったご予定があるのか、また具体的に何かオファーがきているのか、お尋ねいたします。

【古謝文化振興課長】ＯＭＵＲＡ室内合奏団につきましてでございますけれども、創設、また運営について県の方から支援をしたということはございません。ただ、県内で有数の楽団ということで、一つは文化振興課の事業でながさき文化のちから創生事業というものがございまして、離島・半島地域で文化を担う人材育成の事業をしておりますけれども、その中で平戸市の

方で例年ＯＭＵＲＡ室内合奏団をお招きしまして、平戸市内の小中学校の吹奏楽部への指導、そしてミニコンサートの開催をしております。それは地域の実行委員会が主催しているんですけれども、その開催に当たっては、県の方から支援をしているという状況でございます。

【川崎委員】 具体に何の補助をですか。どういった補助で、いかほど出されているのか。

【古謝文化振興課長】ＯＭＵＲＡ室内合奏団によるブラスクリニック、指導とミニコンサートの開催に要する経費につきまして、今年度で言いますと60万円の補助をしているところでございます。

【川崎委員】 ありがとうございました。もう終わりにします。

県としては、いわゆる何かオファーがあると、その都度いろいろ検討して取り組んでいくと、そういった姿勢であると認識していいですか。それとも、何かルートに乗っかったもので定期的に今後さまざまな支援を取り組むということがあるのか、確認させてください。

【古謝文化振興課長】そういった各地における文化事業で県が絡む事業、地域との話し合いの中でＯＭＵＲＡ室内合奏団を活用するということになれば、それは支援をしていきたいと思っておりますけれども、ＯＭＵＲＡ室内合奏団の活動そのものに対して常に関わっているかと言われると、そういう状況ではございません。

【山本(由)委員長】 ここで一旦休憩をとらせていただき、3時5分から再開いたします。

しばらく休憩します。

―― 午後　２時５３分　休憩 ――

―― 午後　３時　６分　再開 ――

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【八江委員】 私は、物産ブランド、県産品のブランド化と販路拡大についてなんですけれども、県の方はいろいろアンテナショップなどをつくり、たくさんの集客をしながら、金もかけながらやっていただいて、ここにも書いてありますように27万4,000人の方が来館されたということで立派なことだと思います。しかし、売上は1億2,000万円ですからほんのわずかだなと、こう思います。

それで、いろんな工夫を、スーパーや百貨店、高級料理店とか何とかにいろいろ仕掛けてもらっていることは非常にありがたいことだと思います、一般から見てもですね。

ところが、その割には、生産者、ブランドをもらった方、指名されたところがほとんど活動をしていないんじゃないか。全部県が売ってくれると思って、そこにのっかかっているような雰囲気がするんですよ。もう少し企業努力とか、そういったものに目を向けさせないとだめじゃないかというのをつくづく感じているわけです。輸送費とか、幾らかそういったものの補助はいいんですけど、営業活動を怠っているのではないかと。だから、売上がなかなか確立できないし、私の経験から言えば、日本中を小さい企業ながら回りまわって、1年中回って、そしてあそこだ、ここだというのを戦略を立てながら回ってきて、そして自社のブランドを確立してきたわけですよ。

ところが、県がやってくれるという思いで、あそこの百貨店に行って売れ、今度スーパーで展示会をするからと、そこに行ってあなたは何品出すねという感じでしている。それだけでは続きませんよ。その時、その時の打ち上げ花火と一緒なんです。だから、もう少しブランドを確立できたら、そこの営業施策に対してどのよ

うにしていくか、そのあたりの指導がないと、長崎県のブランドに指定されたものが全然増えていかないと。定置できないという感じがするんですけれど、それはどのように物産ブランド推進課長は思っていますか。

【永橋物産ブランド推進課長】委員ご指摘のブランド化の取組につきましては、まず流通戦略本部というのをつくっておりまして、生産団体、特に農林水産につきましては漁連でありますとか、全農とか、そういうところと一緒に取り組んでおります。

今ご指摘の分につきましては、恐らく企業、各加工品をつくっている企業のことだと思いますけれども、確かにこの企業につきましては、なかなか今まで中小企業というところは営業力がないということで、県が率先して引っ張ってきたという事実はございます。これを高めていくということは、県内の県民所得を向上していくためにどうしても必要な施策ということで、県としましては、商談会の設置であるとか、バイヤー招聘を行っておりますけれども、その際には全ての企業に情報を流して、やる気のある企業にまず集まっていただいて実際の商談をしていただくと。その商談の後については、企業努力で物流を大きくするような取組をやっていただくということを行っております。

また、中小企業でそういった企業マインドといいますか、醸成されるところにつきましてはセミナーを開催しており、どうやって物を売っていったらいいのか、今委員からご指摘がありましたように、企業努力をどういうふうにすべきかというところを、講師を呼んでセミナーなども開催させていただいております。ちなみに、今年度は長崎市と佐世保市で2回開催させていただきまして、このセミナーに参加した企業の中から、県産品の営業にますます力を入れていっていただきたいと考えているところでございます。

【八江委員】きっかけをつくっていただくのは、小さい企業、小さな団体、生産団体はなかなか全国展開はできないですよ。だから、そのきっかけをつくってもらうのは結構なんですけど、ずっと後まで面倒を見る、県が手先で営業マンになって売るということも、それは一部は必要でしょう。ところが、あとは移していかなければ、県が最後まで面倒を見きれるはずがないんですよ。だから、そのやり方を教えるということだけど、もう少しプロパーの人たちをつかまえながらやっていかないと、今のままずっとしていくと、県を頼りにして、物産課、あるいは農林水産のそれぞれのイベントに参加していけば売れると思ってしまうんですけど、そうではないんだということをしっかりさせておかないとだめですよ。やっぱり団体にしても、個人企業にしても自ら汗をかかないといけない。

私が一番気にしているのは、長崎県の人たちは、特に長崎市の人に一番言えるんですけれども、殿様商売なんですよ。昔、どちらかというと、南蛮貿易、医学もそうですし、いろんな物産もそうです。長崎に買いに来にゃいかん。売ってあげますよという感じのもので、長崎県の営業関係は他県に比べてあんまり上手じゃないんですよ。だから、そういったものがずっと積み重なってくると今のようなことになって、だんだんほかのところから取り残されてしまうから、早くきっかけをつくってやって、そこに営業活動ができるアドバイスをしながら、もう少し切り替えてほしいなということを私は強く求めたいんです。

その点、先ほどの話は同じようなことを言わ

れたつもりだけど、私たちから見れば、もっともっと足りないじゃないと。あんまり期待されて、県民の営業マンを全部県が請け負う必要はないんだと。だから、そうすれば指導してどのように物を売っていくかというのをしっかりと、それが県に求められていると思うから、間違わないようにしてほしいと思うんですが、いかがですか。

【永橋物産ブランド推進課長】委員ご指摘のとおりだと思っております。

県としましては、県と市町、生産団体、企業と一体となって長崎県産品のブランド化､販売、販路拡大に取り組んでいくべきと考えておりますし、私どもが行っておりますのは、やはり県として長崎の物産の魅力をＰＲ、プロモーションしていく。そこはやはり長崎県にはこういった気候の中でこういった生産者の方がいいものをつくっていますよというのを県がプロモーションしていく中に、生産団体が、例えばそうめんでいけば、そうめんはうちのがおいしいですよというような売り込みを、今度は企業間競争の中でしっかり取り組んでいただきたいということで、まず、県、市町、団体で大きな穴をほがしながら、新しいところを見つければそこを広げていくのは民間団体という形で、民間団体はＢtoＢでしっかりと自分たちの取引相手をつなげていくという取組をやっていただきたいと考えておりまして、そういった方針で事業を組み立ててまいりたいと思っております。

【八江委員】 先ほど、殿様商売みたいなことを今までやってきていると言いました。それはずっと私も何回かこれまでも言ってきましたが、そういうことにはならないように、やっぱり県と一体となってしていかなければなりません。そのきっかけをつくっていくのも中小企業団体とか、商工業者とかは大変なんですよ。それは全国への発信能力はないかもわかりません。しかし、自分が日本一の商品を持っているんだとか、地域に負けないものがあるんだと言うならば、もう少し知恵を絞りながら、それをどのように拡販していけばいいのか、どこに拠点を求めていけばいいのか。関西なのか､関東なのか、あるいは福岡なのかというのも、その辺に示唆を与えていかないとできないと思うんです。

私は、経験上、何十年と日本中を回って自社の商品を売って回りました。だから､徹底的に、1年に何回か訪問しながら、そこに特徴を出しながら販売をしてきた。その経験があって、いまだにそれを忘れきれません、いろんなところをね。だから、一遍つながればずっとつながっていくと思いますから、その指導に徹していただきたい。必ずしもその人たちが悪いという意味じゃないんですよ、それは誤解をしないようにですね。能力がないとか何とか言うつもりは全くありませんから。そういうことを指導していくのが県の役割だから、少し方向転換を、若干そちらの方に向けてほしいという要望をしておきたいと思います。これは部長が一番わかっているんじゃないですか。

【松川文化観光国際部長】 今、委員ご指摘の点につきましては、私どもも非常に大切なことだと認識しておりまして、やはり県は、なかなか県内の事業者、特に中小の皆さんが門をたたけない大手百貨店とか大手スーパーとか、そういったところに県という信用でもって門を開くことはできますけれども、そこから先続けていけるかどうかは、やはりその企業の努力が必要です。中にはうまくいっているところ、いっていないところやっぱりあります。うまくいっているところは、その後も足しげく通って、向こう

のオーダーに対してすぐさま対応して商品を改良するなり、いろんなリクエスト、スペックに応えていくということをやっております。

一方で、できないところはついつい億劫になって、営業がおろそかになって、そのまま1回だけ、まさしく打ち上げ花火で終わっているというところもございます。

それではいけないということで、先ほど物産ブランド推進課長が答弁いたしましたが、「営業力強化セミナー」ということで、どうすれば売れるかとか、どういう商品づくりだったらいいのか、その提案の仕方、営業の仕方、それとエントリーシートといいますか、商品提案書、また、商品台帳の作り方、こういったことも実践的に細かく、我々ではなくて、専門家の先生をお呼びしまして、もともとそういうバイヤー、バイイングをされた方から、買いたくなるような商品づくり、ストーリーづくり、そういったものについての講習会をやって、ぜひ皆さんの営業力をアップしていただこう、そして、できるだけ売上を伸ばし、そして行く行くは雇用を増やしていきたいと。中にはそうやって着実に伸びてきている企業もございますので、そういったものを一つひとつ大切に、私どもが言うのもちょっと語弊がありますが、そういうふうに大きくなっていただきたいと思っているところでございます。

【吉村(庄)委員】 観光振興のことについてお尋ねいたします。

ついせんだって、ちょっと前でしたか、松浦市鷹島の阿翁でしたか、私の知り合いの飲食店のところから電話がかかりまして、「吉村さん、モンゴル村は閉鎖するというですばい。たまったもんじゃないですよ」とこういう話がありました。それから、その前後でしたか、新生オランダ村、西海市が出資をしたところについても行き詰ってしまったというような状況があります。それから、あなた方のところでは地すべりとか、そういう地盤の関係の中で亜熱帯植物園がもう廃園の方にいくと、こういう話が当然あります。

ホテル関係でいいますと、佐世保では昔から非常に有名な万松楼が閉鎖をされると。倒産なんですけどね。それから、平戸では旗松亭が民事再生法による再生を申請したと、こういう話がありますね。

もう一つは、佐世保にもそういうのがあるんですけれども、平戸の蘭風ですか、経営者が変わるとか、佐世保も何カ所か代わったのがありますね。長崎もそういうのはあるかもしれませんが。

こういう状況の中で、特に私が心配をいたしておりますのは、県北の地域のいわゆる観光資源は資源であるんだけれども、その中で振興していこうとか、あるいはまた客も呼ぼうと、こういう状況の中であなたたちは観光振興計画についても一定の考え方をつくりながらしてあるわけですね。もちろん、これは人口流出を止めるとか、いわゆるもっと別の意味の政策的なものも実はあるんですよね。

こういう点について、県としてはそういう事態をどういうふうに受け止めて、そういう対応策がどうだというのはなかなか難しいのかもしれないけれども、まずこういう現状認識についてどういうふうに認識しているかというのを、具体的にどうだ、こうだということよりも、そういう非常に厳しい場面が出てきていると。こういうことを踏まえながら、今後の観光振興ということを考えていくのに、どういう視点で考えていくのかというのを、どういうふうに思っ

ておられるかということをお尋ねしたいんですけれども、いかがですか。

【浦観光振興課長】県北の観光振興についてのお尋ねでございますけれども、委員ご指摘がございましたように鷹島のモンゴル村でございますとか、西彼の方のポートホールン、こういったところが厳しい状況にあるというのは、私どもも承知しております。

全体といたしまして、観光客の状況につきましても、動向につきましても、特に、例えば平戸などにつきましては、なかなか思うように数が伸びないというような状況にあるということも承知をしております。

そういう中で県北の観光をどういうふうに進めていくかということでございますけれども、私ども今申し上げておりますのは、とにかく県内の周遊観光を促進していこうということで、特にこれまでの伸びはやはり長崎の世界遺産、産業革命遺産、あるいは長崎市の新三大夜景、それからハウステンボス、こういったところが牽引役となって、長崎、佐世保に集中的に今お客さんが来ていたという状況もございます。できるだけそういったところを広く周遊させていくというのが、まずあろうかと思います。

特に、キリシタン関連遺産につきましては、県北の方にもそういった構成資産がございますので、まずはそういったものを活用した受け地づくり、まちづくりを進めていくというのが一つ。

それから、今、ＭＲを活用したＭＲ沿線の活性化、そういったものにも佐賀県などと連携しながら、また県北振興局も中心となりながら、そういった活性化策に取り組んでいるという状況もございます。

そういう中で県北地域での県内観光客の周遊・滞在を増やしていこうということで、現在取り組んでおりまして、そういった取組は引き続きしっかりと進めていきたいと思っているところでございます。

【吉村(庄)委員】 そういう意味で言うと、私は松浦市を中心にした、島も入っているかもしれません、高校生なんかの体験云々というところも非常に現場が努力をされていますから。小さいところで言えば、県北の北九十九島、いわゆる小佐々、鹿町、こういうところとか、江迎の山の中といったら失礼ですけれども、こういうところについても自然環境で学ぶところがちゃんとありますから、こういうところに一つ焦点を当てていただくというのは私は非常に大事だと、こういうふうに思うんですね。

また、平戸あたりでは、田平の天主堂、それから世界遺産候補には漏れているところも、候補に入っているところもありますが、平戸、キリスト教関係の隠れ云々もありますし、それに付随した宝亀の教会だとか、そういうところもありますから。それから、平戸では、いわゆる昔、中国との関係、こういった部分もありますから、そういうところで物語をつくるとかということを含めて、多様な考え方をやっていただくというのが非常に大事ではないかと、私はこういうふうに思うんですね。

それから、佐世保も長崎もそうかもしれないけれども、クルーズ船、これが増えたということで、あんまり評判がいいことばっかりじゃないですよ。例えば、佐世保についても岸壁を延長してつくり上げて、年間何十隻という目標をしているということですが、例えば今日も私は朝から話をさせていただいたんです。たまたま具合が悪いので私はタクシーに乗って県庁にきたんですけれども、タクシーの運転手さんに、

佐世保もそうですし、長崎もそうなんですが、あのクルーズ船というのが大分来るけれども、ほとんど貸切バスで云々と、こういうところもありまして、タクシーの利用というのは進まんのですよと。景気が悪くて人口が減っている、長崎も佐世保も一緒なんですけどもと、こういう話があってみたりしていますね。

やっぱりある意味では観光産業、あるいは観光振興ということをずっとやっていくということになって、そこでは一定の成果もあっているけれども、やっぱり少し格差というか、格差といったらおかしいけれども、そういうところまではいわゆる効果が及ばないといいますか、そういうものが、人数は、あるいはクルーズ船はもう100隻以上でどうだこうだという話があっている。佐世保でも来年は80隻とかという話もあっていますが、そういうところの問題との関係ですね。大体そういうふうにしていけば、もっと違った形で外国人観光客が来るとなれば、例えばホテルのことだとか何だとかという問題もかなり違ってくるんですけれども、今のような状況でクルーズ船、さあいらっしゃい、いらっしゃい、岸壁つくりますよと、こういうことだけでは問題が残っていくと、こういうふうに思うんですね。

だから、私は、そういう部分についても頑張っていかなくてはいかんけれども、県の政策としても頑張っていくし、民間の皆さん方、地域の皆さん方も頑張っていかなければいかんけれども、もう少し工夫をするような体制をやっていただくことは非常に大事だと思います。

例えば、鷹島のモンゴル村問題は、まだほかに海中に沈んでいた船のことなどもありますから、昔の蒙古軍ですか、そういうことでちゃんとありますから、そういう部分をもっと県と市と地域と一緒になってＰＲの体制に使うとか、こういうものがずっと出てきているわけですから、やっぱりそういうものについてきちっとしていただく。

私は、例えば佐世保で言うと黒島の問題、これはある時点では、ほかのところもそうなんですけれども、教会だけを中心にしておられましたね。今はもう集落ということになりましたから、佐世保市も地域おこし協力隊の隊員を配置して、全体として、黒島というのは人口が少ないですけれども、こういうところでどうしていくかというのをやっぱり考えて、地元の市も県と一緒になって考えていただいているというようなところですから、そういう視点をそれぞれのところに当てていくということは非常に私は大事ではないかと、こういうふうに思っているんですよね。

そうしないと、やっぱりある意味では、クルーズ船を増やすのも結構。結構だけれども、やっぱり効果が及ばないところが残っているという認識を新たにしてもらいたいという部分がありますから、こういうところについて、基本的に県の観光振興に対する考え方として一体どういうふうな状況で、いつも言っておられるから必ずしもサイクルにする必要はないと思いますけれども、市長にも私は聞いていきたいと思いますから、できれば部長見解を聞かせていただきたいと思います。

【浦観光振興課長】 観光振興につきましては、先ほども申し上げましたけれども、できるだけ県内周遊・滞在を増やしていこうということで考えています。そのためには、地域のそれぞれの隠れた素材、そういったものもしっかり掘り起こしをしていきながら、そこでストーリー性もつくりながら、観光客の方に満足いただける、

そして、しっかりお金を落としていただける、そういう仕組みをつくっていかないといけないと、それに対して県と市が協力してやっていかなければならないと思っています。

先ほど、佐世保のクルーズのお話がございましたけれども、確かに佐世保のクルーズは今年からかなり増えてきております。今年が64回程度、来年は80回見込まれるということです。ただ、佐世保港の場合は、どうしても現状はほとんどが中国系のクルーズ船ということになっておりますので、今の中国のクルーズの旅行形態としては、どうしても着いたら、寄港後は大型バスに分かれて貸切バスでのツアーという形になっておりますけれども、これがだんだん、今、旅行会社等のお話からしても、やはり観光客のニーズというのは変わってきていまして、バスで連れられていくだけのツアーではなくて、自分たちで好きなところを見て回るようなツアーも希望されるということで、次第にクルーズ客の寄港後のツアーも形態が変わってくるものと思っております。そういったところを上手に取り込んで、地域にしっかり経済効果をもたらしていくことが大事だと思っていますので、そのためには県と、それから地元市町などとそういった受け皿がしっかりできるように今後取り組んでいきたいと思っております。

【吉村(庄)委員】 今度は、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」と名前が変わった基金の問題です。一定、例えば登録年には3億円という目標について努力するという話がありましたように、ここら辺、やっぱりそれはもちろん長崎市所有の軍艦島の問題との関係における基金、公的なところですね。今、私たちが皆さん方と一緒にしているのは、いわゆる12資産ということが中心なんですけれども、そういうものについての民間施設というか、教会というと民間ということになるんですが、ここら辺は区分けをして結構だと思いますよ。

しかし、この3億円というのはきちっと確実に見通しを立てて、そういう話がありましたから、そういうふうに理解をさせていただきますが、そういうことできちっと成し遂げることをぜひ私としては申し上げたいと、こういうふうに思います。

それから、直接は企画振興部なんですけれども、先ほど言いました佐世保市の黒島の問題にしても、あるいは五島の教会群なんかにしても、例えば長崎と五島間の航路の問題とか何とか、非常に厳しい問題もありますから、こういうところについて文化観光国際部としても配慮して、担当のところと一緒になって、あるいは船会社との関係その他の問題でいろんな条件があります。それから、例えば島を周遊しようと思うならば、五島でも壱岐でも対馬でも、やっぱり島内のバスの問題等交通手段もあります。五島ではＥＶの関係もございます。

こういうところについて、全体として恩恵が行き渡るようなことに結果的になれば一番いいんですけれども、そういうところに視点を当てて、観光のところでも努力をしていただくことが必要だとこういうふうに思います。この点あたりを含めて、部長、先ほど私が申し上げました観光振興について、そしてキリスト教のことなんかについても、隠れキリシタン等ありましたが、この前もありました。結果的に人が集まってきて、そして遺産の意義は徹底してもらう、こういうことでやるけれども、そういう地域の振興につなげていくと、こういう話もありましたから、それはそれとして、全体的に見て、やっぱり私はさっき言ったように、一部の地域と

か、一部の皆さん方については効果が薄いところがありますから、ここら辺は十分頭に入れてしていただきたいんですが、ここのところの基本的な考え方を部長から示してください。

【松川文化観光国際部長】 私ども観光振興、集客面での基本的な考え方につきましては、やはり長崎はたくさんの観光素材が各地域、地域にすばらしいものがたくさんあります。逆にあり過ぎて、どれを選べばいいかわからないというお声もありまして、それで私どもは「光と祈り」というテーマに絞り込んでＰＲをさせていただいております。その中で、県内にいかに周遊していただくかということを基本的な考え方として持っています。

そうしますと、長崎に来ていただいた後にどういう楽しいところ、または行きたくなるようなところがあるかということで、今、特にもう一方で集客数だけではなくて、先ほど前田委員のお話にありました、いかに客単価を上げていくかというところもございますので、そのためにはお金を使っていただく場所を増やさなきゃいけない。また、お金を使っていただくような観光商品、地元に着きましてからのサービス、こういったものをつくらないといけないということで、例えば平戸松浦家の秘宝の特別公開ですとか、平戸神楽の特別公開、そういったものを考えております。そういった仕組みを地域と一緒になってつくっていくのが一つ。

そして、世界遺産の関係では、地域交通の問題がどうしても大きな課題となってまいります。例えば五島につきましては、五島キリシタンクルーズといった地域交通事業者とともに組んだ観光商品、着地型の観光商品を造成しております。こういった仕組みをもっと広げていくこと。また、今、各地域でも潜伏キリシタン関連遺産の再推薦決定、来年の正式な推薦という流れが大きく県民の皆様にも伝わってまいりまして、改めて地域によっていろんな料飲施設の開業ですとか、民宿、ホテルの開業といった動きも出てきております。こういった動きをしっかりと私どもも地域の方々と一緒になって進めていくことで観光の客単価と、そして観光客数の両方を追及していきたいと思っております。

そのため、今、特に世界遺産に関連しましては、県内の交通事業者、観光事業者、それから市町、そして、県の関係部局がそれの受け入れ体制の組織をつくっておりまして、これを定期的に開催して、課題をしっかりと把握し、そしてそれぞれが責任を持っていつまでにどうやるかということを今確認しながら進めているところでございます。

【吉村(庄)委員】 国際課にお尋ねすることでもないですが、最近、今日もですか、昨日もですか、国連軍縮関係の会議が長崎であっております。これは、核軍縮の条約の再検討会議というのが来年開かれるんですが、これに向けたいろんな話がされているんですけれども、新聞等でもあるように、なかなかアメリカグループといったらおかしいんですけれども、ほかの例えばオーストラリアなんかが提案している内容と、条約発効について、かなりいろんな微妙な関係が報じられております。

例えば、日本政府はアメリカと一緒になって、この条約発効をもっと考え直さないといかんと。そのものを考え直すわけじゃないんですけれども、すぐ発効させることについてどうだとか、こういう話があっておりますね。

そこで、委員長、私たちは会派提出で、今度の決議案、前の決議案にいろいろ物申したいということで意見書を出すようにしておりますが、

これは動議として議運に発議させていただく、こういうことに実はしておりまして、今日の委員会での意見書という形の取扱いは、事前に事務局、あるいはまた、議運とも話をしてもらいながら、そういった形をとりたいと、こういうふうに思っています。

私は国際課にも求めたいんですが、いろいろそういう状況で、ちょっと日本政府・アメリカグループと言ったがいいのかどうかは別にして、そういう基本的なところで対立もありますからね。被爆県長崎としては、やっぱりこういうところについてどういう態度をとっていくべきなのかということを、日頃、知事も含めて考えていただかなくちゃいかん、こういうふうに思っていますが、そのことだけ申し上げて、私の質疑は終わりたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかにありませんか。

【浅田委員】もう各委員からいろんな質問が出ましたが、数点私もお伺いしたいことがあります。

まず1点目が、本来であれば文教厚生委員会の方になるのかと思うんですが、今、長崎で遺構について話題になっている件で部長もご存じかと思うんですが、小島養生所の遺構が出てまいりました。これは長崎市の小学校の統廃合に基づく流れの調査の中で出てきたものであります。文化財等々に関しては文教厚生委員会であるということは理解できるんですが､文化観光、ましてや養生所というのが国際的な意味合いも非常に含む場所であります。こういうところの遺構が今、長崎市の中では、学校が決まったからということで埋め戻そうとしているような状態でございます。そういったことに関して、今現在、観光の促進面、文化振興の促進面からどのようにお考えかをまずお聞かせいただけますでしょうか。

【古謝文化振興課長】 文化財ですとか、文化的な遺構も含めて、これを活用し、地域活性化に結びつけていくというのは当課を含め当部の職務でございまして、例えば日本遺産というものは、これまで保存に目が向いていた文化財をいかに地域活性化に結びつけていくかという観点で創設された制度ではございますが、県内に多数ある文化的な遺構等の文化財について、活用するか、活用しないかも含めての判断は、まずはそれぞれの市町において判断がなされるものかと思っております。

小島養生所につきましては、現在、市の方で対応を検討中ということで聞いておりますけれども、例えばこれを国指定の史跡にしたいということであれば県の学芸文化課の方が対応いたしますし、それを保存して、かつ公開して観光の拠点にしたい、あるいは日本遺産を目指したいということであれば文化観光国際部の方で対応したいと考えております。

【浅田委員】所管が違う中での質問で大変恐縮なんですけれども、長崎県の観光的な側面から言っても非常に大きなものだと思うんですね。日本の近代医学の発祥というか、最初の近代病院でもありますし、それをなぜ私が今お伺いしているかというと、ずっと先ほど来から世界遺産の質問がきております。近代化遺産に関しても、それが残っていたからこそ、こうやって今世界遺産になるという状況がある中で、もちろんそれぞれの遺産、史跡に対しては、各市町がまずはというところはあろうと思うんですけれども、やっぱり県としても大事なものに関しては、それがこれから未来に非常に重要なものであるとするならば、黙っていたらなくなってしまうこともありますので、市町の判断が誤って

いるというのはちょっと言葉が適切ではないかもしれませんが、そういうこともあり得ると思うんですね。そういう場合にたくさんの、数多くある資産や遺跡かもしれないですけれども、そういうものに関して、とりあえず市町から上がってこない限りにおいては待つしかないという状況でいいのかどうなのか、県としての考えとして、今後、これからもっともっと長崎を多くの交流拠点とする中においては、私はもっと市町頼み、市町任せではなくて、県としてもこれは非常に使える資産なのではないかということをやっぱり一歩踏み出して言うようなことも、時としては必要なのではないかと思っているんですが、しつこく言うのも何なので、この点に関して、部長、ご見解があればお話しいただければと思います。

【松川文化観光国際部長】この件につきまして、私も長崎市と直接まだお話をしたことはございませんが、新聞報道の答弁等を読ませていただきますと、市におかれても文化審議会の方で価値判断をされるというふうになっておりますので、決して市だけの判断だけじゃなくて、しかるべき識者の判断を仰ぐということをしております。私どもとしては、その市の調査といったものを待ちたいと思います。

浅田委員おっしゃるように、こういったものは今後、いろんな利活用の方法というのがあるかと思いますが、まずはその価値判断をしっかりと報告いただいて判断したいと思います。

【浅田委員】 ぜひとも県としても、県内に数多くのいろんなものがあるかと思うんですけれども、残ったからこそ、今活かすべきもの、県としても非常に活用できるものがあると思うんですね。

なぜ小島養生所に拘っているかというと、2つの学校の流れの中で、どっちにつくってもまだいい状況で、片方ができていない中で、せっかくすばらしい遺産が出てきたということがありますので、もっと総体的に県全体としても捉えるようなことがあってしかるべきかなということで今日は質問させていただきました。また、これは今後の動向を見て、県としてもご見解をいただければと思っています。

続いての質問ですが、過去にこれは部長にもご答弁いただいたりしていたんですけれども、出島ワーフの活かし方の流れの中で、港湾部局と観光の側面と、ワーフとか三角公園とか、それもいろいろ活かし方があると。港湾的な判断から見ると、私は前からマリーナをつくって、もっともっと観光的側面で活かしてほしいと言いました。ただし、港湾的にはあそこにタグボートが必要だという流れがありました。

その中で、過去にも三角広場とか、もっともっと観光的なもの、物産的なものでの活かし方をもっと踏み込んだ形で港湾ともお話をしてほしいとお願いしたところ、そういうことも今後協議もしていきたいということをもう1年ちょっと前にお話をいただいているんですけれども、その件に関しての現状というか、進みぐあいというのがあれば教えてください。

【松川文化観光国際部長】出島ワーフのタグボートの部分も含めたご意見を浅田委員からいただきまして、その後、土木部長とも私は話を直接いたしました。

土木部長の見解としましては、やはり港は、もちろんマリーナ的な要素もあれば、港湾の機能の大事な部分としてタグボート、いわゆる働く船の部分、そういったものが一体となって港というのは景観も形成されている。土木部から見た場合に、決してタグボートの船が景観的に

どうかということではなくて、やはり一体的にそれぞれ、限られた海面ですから、また係留施設ですから、そこを合理的に利用していくということが望ましいという考えでありました。ですから、そういった意味で、直ちにあれを、ご意見がありましたようにどちらかに移してということまでは、なかなかこれは難しいという見解でございました。

【浅田委員】なぜ私がそれをしつこく聞いているかというと、戸町の方にタグボートを移動するというような話が過去に出ていたという経緯があって、全くそういうものを無視しているのではなくて、特に来年からクルーズ船がもっともっと増えて、外国の方からも、あんなに近いマリーナの存在というのは全国でも稀有なところでございますので、もちろん離島航路がある長崎ということもわかっているんですけれども、もっと全体的な長崎らしさを活かせる場所というのを観光の促進でもっともっと進めていただければというふうに考えておりますので、これはまた今後も。

三角広場等に関しては、あそこにまた県の建物が、今駐車場になっているところにできてきて、あそこの今後の動きとか、駐車のスペースの問題等々もまた出てきています。それが観光客とか、あのワーフの人の交流拠点としての活かし方というところにも大きくかかわり合いを持ってくるところが出ておりますので、そういったところをちょっと、今回、委員会はこれで最後になるんですけれども、ぜひともそのあたりも横の部局間を通して、あそこを物産ブランドとかもよく活用したりしておりますので、そういう流れ、駐車の問題とか、いろんな問題をぜひとも進めていただければと思います。

続いての質問は、世界遺産の関係ですけれども、これは前にも質問させていただきました。映画「沈黙・サイレンス」が来年公開されます。前回質問した時には、そういうところにアプローチは何もしていないということでした。しかし、日本での公開が1月に決まった流れとして、県としてその映画とのタイアップだったり、動きだったり、あれからまた進んだかどうかを教えてください。

【浦観光振興課長】 映画「サイレンス」を活用した長崎の情報発信というところでございますけれども、いろいろご意見もいただく中で、配給会社でございます角川の担当の方にもこちら長崎にもお越しいただいて、何度か打ち合わせもさせていただいております。私ども、あるいは観光連盟も打ち合わせさせていただいておりまして、例えば、具体的に今話が進んでおりますのは、サイレンスのパンフレットをつくりまして、その中に長崎の情報を、例えば長崎の世界遺産関係の情報を入れるとか、それ以外のキリシタン関連遺産の情報、その周辺のマップ等を沿えて入れるパンフレットを、国内であれば国内の上映される全ての映画館、約60万部ほどつくりまして、そういうのを全映画館で配布させていただくとか、あるいはポスターでも、「長崎」という文字の発信ができないかということで、今、会社の方とも協議をさせていただいております。具体的にはそういった配給会社等とタイアップした形での情報発信については、今現在、話を進めさせていただいているところでございます。

【浅田委員】 ありがたい話だと思います。

日本の中で、コンテンツツーリズム、いろんなところでの発信があって、それがはやりとなり、交流人口を増やしている流れの中で、特に外海地区というのはバス等でも行きづらかった

り、なかなか個人旅行の方とかも行きづらい部分があると思うんですね。しかしながら、見るべきところ、すばらしい食文化、いろんなものがいっぱい混在しているところでありますので、これを契機にという意味も含めて、それがひいては世界遺産にも、もちろん大きな形でつながっていきますので、これはもっともっと積極的にやっていただければと思っています。

併せて、その映画を活用してのコンテンツツーリズムという中で、もう一方でスポーツもここでお伺いしたいんですけれども、昨日、企画振興部の方で質問をし、今からいろんな形でのコンベンション機能を含めたスポーツ誘致、合宿誘致をしていく流れの中で、これがまたツーリズムとしての発信の仕方というのがあると思うんですね。

スポーツ振興課の方でそれをすごく強化をしようとしている中で、そのタイアップの仕方、連携のとり方というのはどういうふうになっていますでしょうか。

【浦観光振興課長】基本的にスポーツ合宿の誘致でありますとか、スポーツの大会の誘致、そういったスポーツコンベンションの誘致に関しましては、企画振興部のスポーツ振興課の方で補助制度なども構えながら現在対応しているところでございまして、そういったコンベンション全体の状況の把握等につきましては、私どもの方でもさせていただいておりますけれども、第一義的にはそういった誘致活動についてはスポーツ振興課の方でさせていただいているところでございます。

【浅田委員】 その後の話ですね。合宿や誘致を活用した後で、いかにそれをツーリズムの方に観光の政策の中で進めていくかというところをどのようにお話しになっているか、もっと観光面に踏み込んだところでご答弁いただければと思います。

【浦観光振興課長】 スポーツ合宿については、恐らく、来られた選手たち、関係者が観光ツーリズムというのはなかなか難しい面もあろうかと思いますが、スポーツ大会なんかで来られる方々については、当然参加される方々に対して長崎の観光の情報をうまく発信をするとか、そういったことは当然必要になってこようかと思いますので、そういった取組は連携の形の中でやっていければと思っておりますけれども、直接的に今、大きなつながりというか、取組が形となっているというものは、まだ今のところはっきりとはお示しはできないなと思っています。

【浅田委員】ぜひこれを活用してください。今、さまざまなところで誘致をなさっている、スポーツイベントをなさっているというのは、そこにまた交流人口、その場だけではなくて、それからさらに観光の面に拡大させようという目的でやっているところが全国的に多くございますので、そこをひけをとらず、長崎だからこそ選ばれる場所になることも多くあるので、ぜひ観光面で活かしていただければと思います。そのあたりをもっともっと踏み込んだ形で、何かやっぱり観光だけという形になるのではなくて、世界遺産、スポーツ、いろんなコンテンツ、映画、それが小説でも何でもいろんなものがつながるところにいっぱいあると思うんですね。それを積極的にやっていかないと、なんかこう点になっているような感じがしています。

今、正直残念だなと思ったのが、スポーツの方で誘致は頑張っていますけどというところで踏みとどまりましたけれども、例えばラグビーワールドカップがあります。長崎市にはスコットランドから合宿とかが来る。去年は何人も選

手の方たちが来てくれた。それをいかに増やしていくか、それが世界にも発信します。

2019年にはハンドボールの女子の大会が大分であります。こういったものをそこから、大分から長崎に観光によそから来た人を入れ込んでいくという積極性がないと、合宿に来てもらっていたみたいですねで終わってしまうと思いますが、どうでしょうか。

【浦観光振興課長】スポーツコンベンション等で来県いただいた方々を観光の視点からもしっかり取り組んでいくというのは、まさにご指摘のとおりだと思います。

また、そういう形でしっかり長崎の情報、魅力というのを与えることで、またリピーターにつながるという可能性もございますし、おっしゃるように情報が拡散していって、新たな誘客にもつながるということもございますので、実際、これまでも大きな大会でいえば国体であったり、今年のねんりんピックであったり、そういう場面でも情報発信等はさせていただいたところでございますけれども、関係部局とよくしっかり連携しながら、そういった観光客の取り込み、あるいはリピーター化、あるいは情報の拡散、そういったことにつながるような形のやり方をしっかり工夫はしてまいりたいと思います。

【浅田委員】子どもたちにもおもてなしの心をということで、これから長崎は頑張って育てていくという状況がある中で、教育の側面からしても、先ほど部長が、長崎はたくさんあり過ぎて、悩ましいところもあると言われました。そういうぜいたくな悩みもあろうとは思うんですけれども、観光というのを軸にしながら、いろんなことをやっていただくという意味で、この課に課されている責務というのは非常に大きいとは思うんです。そこをもっとしっかり頑張っていただいて、また来年度につなげていただければと思います。

【髙比良委員】観光のオンパレードになって大変恐縮だけれども、来年度の重点施策について、部長説明の（追加1）の2ページに記載をされていることについて幾つかお尋ねいたします。

もう改選になるものだから、少しふりが広い話になるかもしれないけれども、先ほど吉村(庄)委員の方から話があったことと少し重複するかもしれないけれども、3点ほどお尋ねをしたいと思います。

1行目2行目に「地域資源を活用した観光まちづくりを一層促進する」という記載があります。具体的にどういうことに重点を置いてやっていくのかといったことについて、まず簡単に説明をしてください。

【浦観光振興課長】観光まちづくりについては、これまでもあちこちでご指摘を受けておりますし、県の大きな課題だと受け止めておりまして、当然各地域にいろんな観光素材がございます。ただ、それが、それぞれの点として存在するのではなくて、しっかりそこにストーリーをつくりながら誘客につながる、収入につなげていくということが必要になってまいりますので、一つにはそういったコンテンツのストーリーづくりというのを地域と一緒になってやっていかないといけないと思っています。

そういう形で、そういったものをしっかり情報発信をしてお客様に来ていただく。来ていただいたお客様に、次はしっかり満足いただいて、なおかつお金を落としていただかないといけませんので、そういうところでは行政だけではできない、あるいは観光セクションだけではできない部分もございます。例えば、いろんな体験

事業であれば農林水産業、あるいは民間の事業者の方、そういった方々をどんどん巻き込んでいかないといけないと思っていますし、食に関して言えば、やはり地元の旬な食材を提供するということからすると、やはり地元のそういった食材の提供の仕組みというのもつくっていかないといけない。そういったところを地域が一体となって、関係者をどんどん巻き込んでいきながら、観光客の受け入れ体制、そして満足できるサービス、付加価値の高いサービスを提供できるようなそういう観光地づくり、地域づくりを進めていきたいというふうに思っておりまして、それを県、市町一緒になって、民間事業者を巻き込みながら仕掛けをしていきたいと思っているところでございます。

【髙比良委員】そういうふうな説明になるんだけれども、ただ、そこの取り組み方は多としつつも、それだけだったなら、やっぱりオールジャパンの中で長崎が観光のデスティネーションとして選択できる俎上に上がってくるという地位がどんどん下がってくると私は思っているんです。圧倒的な観光のターゲットになるようなものが、じゃ、本県にあるのかというと、それはハウステンボスぐらいしかないですよ。だと思うんだよ。自然がどうだと言うけど、日本全国どこも自然がよくて、どこも料理がおいしいという話でしょう。幾つかのいろんな素材がころがっていますよという話になっている。

だから､今､観光振興課長が答弁をしたのは、今、長崎にあるものをいかにうまく付加価値を高めつつ売り出そうかという話なんだよね。だから、そこはいいんだけど、そこでとどまっていると、観光立県としての地位は、私はますます下がってくるんじゃないかと思っているんですよ。

というのは、やっぱり観光という切り口で地域振興というか、長崎県づくりの全体を考えていくという取組こそが必要だと思うんです。これはソフトにかかわらず、ハードも必要です。例えば、嬉恋とか、あるいは湯布院とか、その他もあるんだけれども、行ってみたいなと思わせる観光地というのは、そこに独特の人の琴線に触れさせるような街並みがあったり、雰囲気がある。そういう意味で、観光まちづくりという時には、そういう面整備、本当に長崎の特徴を活かした、他と比べての差異性と、それについての価値の認識を訴え得るような、ある意味見せるものが必要だと思うんだよ。そこは、もっと言えば､まちに磨きをかけるという話だし、あるいは長崎が、皆さんいつもおっしゃっている歴史文化、そこにもっと磨きをかけることだと思うんです。素材はあっているけれども、じゃ、例えば昔これがありましたということで終わっている部分がたくさんあるわけよ。もっとそういうものを顕現化して、行って見たいと思わせる、そこのターゲットにするというようなそういう仕掛けがない。

先ほど、吉村(庄)委員の質問の中に、部長は各部にまたがってどうこうという話があったけれども、そういう意味で観光振興課だけで、あるいは文化観光国際部だけで、そこのマターでやることを探して汗をかくということだけで、「観光立県長崎」、「人を呼んで栄えるまち長崎」というそこにつなげていくという話だと、なかなか難しいと思うんだよ。

今、長崎のめがね橋周辺のところ、ああいった町屋を整備しましょうと言っているけれども、じゃ、進んでいるかというとなかなか進まないですよ。というのは、そういう腹をくくった事業メニューがつくり出されてないからです。推

進をする上で武器は持たないですよ。そういったところに本当にリスクを負っても取り組むということを県と市町が一緒になって頑張ってやっていく、こういう取組こそが私は大事だと思っているんだけれども、どうお考えですか。

【松川文化観光国際部長】髙比良委員の今のご意見、私も全く同感でございます。

実は、庁内ですが、観光まちづくりというのは、観光振興課だけが担うのではなくて、土木部もあれば環境部も産業労働部も、それぞれにその視点で長崎県はこれで食べていくんだという、食べていく大きな産業の一つであるということで意識をしていくことは大事だと思っております。これは農林部、水産部でも同じだと思います。

そういった意味で、今、政府の方でも観光立国ということで、そういう動きの中で、例えば環境部でも、今まで国立公園は保護が中心でございましたが、これからは利活用、いかに外国人を呼び込むかというように視点も変わってまいりましたし、土木部においても観光をテーマにした事業を展開するという形がだんだん出てきています。まだまだ緒についたばかりでありますが､こういった動きを全庁的な動きにして、やはり観光まちづくり、先ほど、21世紀まちづくり推進補助金のお話がございましたが、イベントから地域の顔づくり、まちづくり、なかなかこの補助金だけでは少のうございますから、都市計画の事業だとか、そういったいろんな施策を組み合わせて魅力あるまちづくりを進めていく、これが観光まちづくりの王道ではないかと私は思っているところでございます。

【髙比良委員】 大変ふりが大きくて、言うは易し行うは難しという部分はあるんだけれども、ただ、全庁的な総合力で観光の振興ということに取り組んでいく、そこの旗振り役ということを文化観光国際部として、さらにウィングを広げて、具体的な取り組み方の原動力となる装置づくりもしながら頑張ってもらいたい、そのことを強くお願いをしたいと思うんです。

2点目に、高品質、高付加価値なサービスの提供などによって観光消費額の増大につなげますとあります。これもだから、具体的にどういうことに重点を置いてやっていくのか。

【浦観光振興課長】 高付加価値、高品質な観光の提供ということで、一つには、まずは既存の観光素材、コンテンツ、あるいは提供しているサービスのいわゆる特別感をつくり出していく、そういうことで付加価値を高めていくということで、要は一般的にはまだ公開されていないものを特別に公開させていただくとか、もしくは今までなかった、例えば飛行機での夜間飛行、そういった新たなコンテンツをつくり出していって一つの魅力として打ち出すとか、そういう付加価値の高いコンテンツ、旅行商品的なものをどんどんつくっていこうということで、この間の本会議でも一般質問がございましたけれども、特に富裕層に受けるような、そういった旅行商品を、今既に20以上候補としてはつくっておりますけれども、そういったものをこれから富裕層を扱う旅行会社と一緒になって磨き上げていって、具体的な商品につなげていく。そうすることで、より消費単価の高いお客様を呼び込んでいこうというのが一つございます。

もう一つは、当然その受け入れとなる宿泊施設の質も高めていかないといけないと思っておりますので､そういったところについては旅館、ホテル側に、そういった県としての考え方もしっかりお伝えしながら、食事一つにしても、より地元の食材等を使った付加価値の高い食事を

提供するとか、そういったサービスの質を高めていきながら、旅行商品、コンテンツ、それから受け皿、そういったところの底上げを図りながら、付加価値を高めていって、旅行消費額を高めていこうと、そういう仕掛けを今考えているところでございます。

【髙比良委員】観光消費額を増やすということは、換言すれば観光の第一受益者がもうかる仕組みをつくるということでしょう。そしたら、要するに観光客というのは何に金を落とすか。アクセスに金を落とす､泊まるのに金を落とす、食べるのに落とす、買うのに落とす、あるいは体験するのに落とす、そういう話だよね。

そうすると、今言った中で、一番伸びしろが多いのは何かという話になると、私は食べることに金を落とすということが一番だと思っているんです。それはインバウンドでの動機づけの中でも出てくる話なんだけれども、京都と長崎では観光消費額が4倍違うというふうによく言われる。公式な統計ではないかもしれないけれども、そういったことはよく言われる。何に一番消費額の差があるのかというと、食べることに使っているんですよ。それは、ただ単に食べさせるということではなくて、まさに空気に金を落とさせる、雰囲気に金を落とさせるというような食べさせ方をするから、料理単価が高いものでも、そこは構わず消費をすると。全体を演出するわけですよ、言ってみれば。そういうもてなしの仕方というか、商品のつくり方ということが一番大事だと思っているんです。この辺は、だから今、コンテンツづくりという話があったけれども､関係者の中でそういうやり方、商品を徹底してつくるということに、追及をもっと徹底してやってもらう。その仕掛けづくりをやってもらいたいと思うんですよ。

それから、もう一つ新しいマーケットをつくるということですよ。ないもの、泊まるんだったら、泊まることが得をしますよと、さっき夜景の話はしたけれども、大変お得になるんですよという仕掛けをつくる。朝のことも含めて新しいマーケットをつくる。

あるいは、いろいろ宿泊についての客単価はどうかということもあるかもしれんけれども、まずはそういう仕掛けが一番大事だと思っているんです。観光消費額を伸ばすという意味、観光の第一受益者がもうかるという仕組み、そこから徹底してするべきだと思っているんです。この辺についても、ぜひ施策の中に含まれる事業のパッケージとして検討してもらいたいと思うんです。

特に、外国の富裕層に対しては、長崎の本当にちゃんぽん、皿うどん、卓袱、それにとどまらない長崎のグルメざんまいと言われるようなものをしっかりつくって売り出していく、これが一番大事だと思っているんです。ぜひご検討をお願いしたいと思っています。

3点目ですが、「『明治日本の産業革命遺産』と併せて、国内外への価値発信力を高める」とありますよね。「キリシタン関連遺産の登録実現と併せて」というふうにあるんだけれども、この価値発信力を高めるというのは、具体的にどういうふうにしていくんですか。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時　４分　休憩 ―

― 午後　４時　５分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【村田世界遺産登録推進課長】国内外への価値発信力を高めるということでございます。

これにつきましては、まずは世界遺産センタ

ーの中で、情報発信をどのようにしていくかということが大切になってくるのであろうと考えております。

「明治日本の産業革命遺産」につきましては、全体の取りまとめといいますか、検討を国の内閣官房でやられておりまして、その中でどういう形で情報発信をしていくかということを今検討されているところでございます。

それから、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」につきましては、平成26年度に基本構想の策定をしておりまして、その中で機能を3つ掲げまして、一つは調査研究、それから情報発信、それから機運の醸成という3つの機能を役割として持たせるということが基本構想の中に定められております。

その中で、価値を深めていく調査研究につきましては、歴史文化博物館の方で役割を担わせようということでありますけれども、その情報発信でありますとか、機運醸成の部分につきましては、長崎市内の3つの候補地が示されているところであり、その3つといいますのが県庁舎跡地、それから駅の周辺、それから大浦天主堂の周辺ということで、その中でそれぞれ大きなプロジェクトが動いているという状況でございまして、その状況を見極めながら、場所については決めていくということになるんですが、当面はまだ、世界遺産センターでございますので、世界遺産登録を見据えた形で整備を進めていくことにはなろうかと考えております。一番理想なのは、世界遺産が登録される時に、この世界遺産センターについても一緒に整備ができればよろしいのですが、先ほど申し上げましたような状況もございますので、情報収集をしながら検討を進めているところでございます。

ご質問の価値発信力を高めるということは、そういうふうな世界遺産センターの検討を含め、発信力を高めていくということで考えているところでございます。

【髙比良委員】何を言いたいか咀嚼をしてくれて、答えが返ってきたなというふうに思っています。議論したいことはいろいろたくさんあるんだけれども、持ち時間が20分だから、限られているのでこれ以上話はできないのだろうけれども、世界遺産センターの整備構想、これについては着実に、計画的にしっかりやっていただいて、キリスト教の分もいいんだけれども、やっぱり「明治日本の産業革命遺産」、これはやっぱりなんでそこに普遍的な価値があるのかということについてはしっかり訴えていって、そういった先人が果たした役割に倣って長崎が技術をもっと磨いていこうとか、産業振興につなげようというか、そういうことにまちづくりとしてつながっていく、こういったことにもつなげていくようなそういうコンテンツをつくってもらいたいと思っているんです。整備構想は着実に進めてもらいたい、このことを最後にお願いしたいと思っています。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

【坂本(智)委員】 私も世界遺産でございますが、世界遺産は遺産でも世界記憶遺産のことについて、説明資料（追加1）の2ページの中ほどに載っております。「朝鮮通信使関連資料の平成29年のユネスコ記憶遺産登録を見据えた情報発信や云々」とあります。

ご案内のとおり、今年の3月末に日韓両国の関係者の方々が、韓国の方でユネスコ本部に提出をいたしております。ぜひひとつ世界記憶遺産に登録がなされるように、今、日韓の関係者が鋭意努力をいただいているところでございます。聞くところによりますと、先月の中頃、ユ

ネスコ本部ですか、パリに日韓の関係者が行かれて、最近、地元対馬の市長と会いましてお伺いしましたところ、いい感触をつかんできましたというようなお話を聞いておりますが、県からもどなたか行かれたと聞いているんですが、国際課ですか。せっかくの機会ですから、どういう報告が上がってきたのか、お知らせください。

【大安国際課長】委員からご指摘がありました、先般、パリにありますユネスコの方で、韓国の文化財団と対馬の縁地連絡協議会等を含めてＰＲ活動ということでパリでの展示等を行ってＰＲをされたところでございます。これにつきましては、そこに県も、文化観光国際部の職員が行ってＰＲ活動の応援という形で支援させていただいたというところでございます。

その中では、ＰＲ活動とともに、ユネスコの本部も訪れたり、またユネスコ韓国代表部、または日本代表部の方にもお会いしてお話をされたということでお伺いをいたしております。

そういった中で縁地連絡協議会の方からお聞きしておりますのは、その審査の状況につきましては、どの段階というのはなかなか公にできないということでございますが、しっかりと行われているということで現地の方からお聞きしているところでございまして、来年の夏頃の登録を目指してということでお伺いしておりますので、しっかり進んでいくよう、我々県としてもできることをやっていきたいと考えております。

【坂本(智)委員】　率直な感想でございますが、よくここまできたなと、たどり着いたなということを、今、私は本当に感じておりまして、それぞれ日本側の縁地連絡協議会の松原理事長、あるいは先ほどお話がありました韓国の釜山の文化財団の初代の代表であります姜南周先生ほか、歴代の代表の方々に深く敬意を表する次第であります。

何としてでも、この世界記憶遺産に登録をしていただくべく、まだまだ時間がございますので、県も一緒になってご協力をいただきたい。

なったらのお話はどうなのかなと思いますが、ぜひひとつ頑張っていただいて、これは世界記憶遺産に登録がなされた後、来年、恐らくこの委員会に所属しているか、してないかわかりませんので、ご検討いただきたいと思うんです。ご案内のとおり、対馬市は県と合築で博物館をつくるようになっております。そこに恐らく朝鮮通信使の関連の資料も並ぶんだろうと思いますが、県都長崎市に朝鮮通信使とは何ぞやということで博物館なりに、美術館よりも博物館なんでしょうか、世界記憶遺産に登録されたならば､常設展を設けていただきたいと思うんです。

先ほどご審議がありましたエアソウルの就航率のお話もありましたけれども、やはり韓国からもお客様が長崎にお見えになる、そして周遊ルートの一つとして博物館でその朝鮮通信使とは何ぞや、どういうことだったということを子どもから大人までが見ることができる、触れることができる。対馬にあれば一番いいのかもしれませんが、あえて県都長崎市にそういった資料も置いて、国の内外から長崎市にお客様としておいでになっていただいて、その資料を見ていただくということも非常に重要なことではないかなと。観光振興という観点からも、あるいは学術振興という視点からも大変重要なことだと思いますので、なったならばということで答えもしにくいのかもしれませんが、部長、そこはいかがですか、協議をしていただきたいと思うんですがね。

【古謝文化振興課長】長崎市にあります長崎歴史文化博物館でございますけれども、今既に一つの部屋を朝鮮半島との交流ということで設けさせていただいておりまして、今でも朝鮮通信使はメーンに、今はたしかレプリカですけれども、絵巻の展示をさせていただいております。世界記憶遺産に登録されましたら、しっかりそのことも展示の中で情報発信していきたいと考えております。

【坂本(智)委員】 最後にしますが、朝鮮通信使につきましては、佐賀県立の名護屋城博物館が非常に熱心に展示をなさって、今ちょっと休館になっておりますけれども、リプレースするんでしょう。そこに負けないように、ぜひひとつ長崎でも頑張っていただきたいと、そのことを要望しておきます。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

委員長を交代します。

【里脇副委員長】 山本(由)委員長、どうぞ。

【山本(由)委員長】 私から1項目だけお聞きします。

島原半島ジオパークの関係ですけれども、実は島原半島ジオパークは、日本ジオパークであり、日本で初めての世界ジオパーク、ご存じのとおりだと思うんです。今回、日本ジオパークの再認定審査がありまして、4年間の認定が受けられなかったんです。2年間の条件付きの認定という形になりました。

この内容としては、ジオパークを使ってこの地域をどうしていきたいのかというのが、関係者の中で十分認識をされていないこと、それから、ガイド団体の組織が不十分であるという指摘を受けています。もちろん、一義的には、これは島原半島ジオパーク協議会の問題ではあるんです。それから、このジオパーク自体は、県の所管としては自然環境課、環境部という形になりますが、当然これは観光資源の一つでもございますので、まず、観光の所管としての今回の条件付き再認定についての見解をお聞きしたいんです。

【浦観光振興課長】 今、ジオパークの再認定のお話がございましたけれども、課題を幾つか指摘をされているということで認識をしております。今、委員長言われましたように、所管は環境部の方になりますけれども、例えばナショナルパークの今回の満喫プロジェクトでも国への申請は環境部が所管と言いながら、観光もしっかり関わっていった経緯もございますので、当然観光振興という視点からも、私ども協力といいますか、関われる部分につきましてはしっかり関わっていきたいと思っております。

【山本(由)委員長】 ジオパークというのは、去年、ユネスコの中で世界遺産と同じジャンルというか、分類というか、位置づけに格上げをされているんですね。今までは支援プログラムだったのが正式プログラムになったと。

ジオパーク自体というのは、もともと世界遺産が観光を目的としているものではなくて、保全とかそちらの方を目的としているのに対して、ジオパークというのは地域活性化に使ってくださいよと、観光にも使ってくださいよということで分類がされているわけです。だから、そういう意味で観光にもっと利用しないといけない。これが利用できていないというのは、もう地元の大きな反省ではあるんですけれども。今度、2年以内に劇的に変化をしてくださいよというのが条件になっています。

ご承知のとおり、来年には世界ジオパークの認定が控えています。今回の日本ジオパークがこういう結果になったことに対して、非常に地

元としては危機感を今持っていて、私も何らかの形で関わっていかなければいけないと思っているんですけれども、その中で今、観光振興課長、先ほど部長がおっしゃったみたいに、第一義的には環境部ですよで、そのジオパークの中核施設である雲仙岳災害記念館は企画振興部の地域づくり振興課ですよという形になってしまって、観光も入ってくださいよといった時に、今、どうしても縦になってしまうんですね。

だから、このジオパークに関する会議に関しても県から参加をされていますけれども、地域づくり推進課の形で参加、あるいは振興局が参加をされているというんですけれども、ここに観光であったり、そこのところもきちんと入っていただいて、全体として盛り上げていくのに県としてぜひご協力いただきたいと思っておりますので､部長から一言いただいて終わります。

【松川文化観光国際部長】今回の日本ジオパークの認定については、大変私どもショックを受けております。これは環境部所管ではございますが、私も満喫プロジェクトを一緒になって取り組んだということもありますし、これから島原半島ジオパーク、しっかりと各部連携して、次なる認定をしっかりとれるように進めないといけないと思っております。そのために、やはり利活用の問題、このことにつきましては地元の3市とも十分私ども一緒になって、環境部とともに入ってまいりたいと思います。

【山本(由)委員長】 よろしくお願いします。ありがとうございました。

【里脇副委員長】 委員長を交代します。

【山本(由)委員長】 ほかにありませんか。

【八江委員】一般質問でお願いしていた関係でお尋ねだけしておきたいと思います。

文化人のことで、あれは新県庁舎の記念としてＰＲ大使、あるいは名誉大使などを指名をして、長崎県と連携しながらお役に立っていただくようことはできないかと、こう申しておったわけですけれども、文化人と言えば文化振興関係じゃないと、県庁舎建設委員会に私は物申しましたけど、それはセレモニーの時の話であって、実際は文化振興の中で、長崎県の中に文化人というのがどういう人がおられるかというのは選定をしながら、そして、その中からどの方をどうするかと。文化人というばかりではなくて、アスリートも含めてのことになると思いますけれども。

例えば、内村選手が長崎県の何とか名誉大使というようなこと、そういったことなどを含めて、さだまさしは音楽の世界だとか、役所広司は演劇の部門だとか、そういったことがあって長崎県人だということがわかるように。今まで県がしていた長崎奉行などは、県外から長崎に来られた方が帰る時には長崎奉行として、これから長崎県をよろしくというのと同じように、そういうものはどうかなということを文化振興課は黙って聞いておったのか、それとも、それは私への質問ではないからと思って聞いていたのか、それはわかりませんが、それが一つ。

もう一つは、国際課の方にはこの前、知事に東南アジアに来年あたりは計画しながら、2回目の訪問をしながら、交流事業もしくは経済交流等、経済に特化しながら進めていかないとならないでしょうという時に、前向きに取り組むような話をされたのかなと思ったりし、そしてまた、ベトナムのクアンナム省と提携をした。そうしたら、その省内の中には、例えば長崎市とか佐世保市とかと関係する、福建省と同じように厦門だなんだということで交流都市を推進したらどうかということ、その2つのことをお

尋ねしたいと思います。いかがなっているのでしょうか。

【古謝文化振興課長】 長崎奉行というのは、県にいらっしゃった国の方が帰られる時に与えるもの、それは今もございますけれども、例えば観光大使やＰＲ大使といった○○大使というのは、県では制度がございません。これにつきましては、今、広報課の方で県全体で統一的な称号について検討されておりまして、それが創設された時には文化人、あとは観光分野を含めてどういった方が対象になるかについては、文化観光国際部でしっかり選定をしたいと思っております。

【大安国際課長】委員からご指摘がありましたベトナムとの交流の関係でございますけれども、これにつきましては、先般、知事も申し上げましたけれども、今年度においてクアンナム省の方からは、今のところ2月が有力と考えているんですが、クアンナム省が本県の方に来て、またさらなる友好交流を深めていくということを考えているところでございます。

また、市町につきましては、関係市についての、私どもとしてはいろんな交流の幅を広げていくという意味では、市町もいろんな友好交流を深めていただきたいということで、これはベトナムのみならず、ほかのところも含めていろんな案件があった時には市町へ常に投げかけをして、友好交流という形でどうですかという話はさせていただいております。今回のベトナムにつきましても、同様な形でこの交流の輪が、幅が広がっていくという観点で市町の方とはやりとりを今後ともやっていきたいと考えているところでございます。

【八江委員】 国際県長崎と、そして、国際という名前が文化観光国際部と、国際部とつけているのは、九州、あるいは日本で何カ所あるのかわかりませんけれども、部をつくっていく以上は、国際交流、国際親善、あるいは貿易、経済交流を含めて、もっともっと活発にやってほしいという思いがありますし、我々は先進県だと思っているけれども、いろいろ調べてみれば、ほかの県はもっとやっているところが非常に多いというのを時々感じることがありますから、そこに追い越されないようにというか、あるいはまた、ぐっと先頭を切ってやってほしいと思いますので、その点は部長、ひとつよろしくお願いします。活動を徹底的にやってほしいと。

それから、文化のことについても、今言われた、頼まれたという意味よりも、文化人というのは文化振興の方が名前はわかるわけですから、今から線引きをしておいて、いつでもあなた方がそれに応えられるように、それだけをしてほしいと思います。併せて部長に答弁していただいて終わりたいと思います。

【松川文化観光国際部長】海外のアジア国際戦略の展開につきましては、本県は、中国、韓国につきましては県議会の率先した取組もございまして、先導しておりますが、他の地域については、ややもすれば後れをとるような面もないとは言えないと思っております。今の八江委員のご指摘にしっかりと応えるように、東南アジア方面もベトナムを中心に今展開を進めておりますので、今後とも引き続き支援してまいりたいと思っております。

また､先ほどの文化人の関係でございますが、これは文化観光国際部の物産ブランド推進課でもブランド大使というのを設けておりましたが、これは県全体で県産品のＰＲ云々だけではなくて、県全体をＰＲする大使というものをつくった方がいいのではないかということで、一旦こ

の事業をそのために取りやめております。そういったこともありまして、文化振興課長が答弁しましたように、秘書広報局の中でどういうあり方がいいのか検討が進められていると聞いておりますので、私どもとしましては、そうした中でどういった方が適切なのかということはしっかりと、いつでも出せるような状態、またいつでもぱっとお名前を出してもお願いできないと一緒ですので、そういった方々とのコミュニケーションといいますか、つながりというものをしっかりつくっていくということを進めてまいりたいと思っているところでございます。

【山田(博)委員】 2回目なので10分ということでありますので、大変申し訳ございませんけれども、的確な答弁をぜひお願いしたいと思います。

実は、先日、地元の五島に行きましたら、産業祭りをやっておりました。物産ブランド推進課長、七福という芋を五島の新たな特産物をつくるということで頑張っていまして、後日で結構ですから、どういうふうな状況で今取り組んでいるかというのを調査して、ご報告いただけませんでしょうか。大変頑張っていますので、県当局の力もぜひおかりしたいという要望を承っておりますので、どういったことができるか、市と県と話をしながらですね。

物産ブランド推進課長をテレビを見て、ぜひ永橋課長に来てもらって五島の七福という芋でつくった焼き芋なり、かんころもちをぜひあなたに食べてもらいたいと言っていましたから。あなたは大変人気者じゃないですか。大変結構なことだと思いますよ。それだけ県民の皆さん方から頼りがいのある課長だと思われているということで、ぜひこれからも頑張っていただきたいと思います。

続きまして、孫文・梅屋庄吉と長崎プロジェクトですけれども、これは今まで大体どれだけの費用をかけて、効果が上がっているのかというのをお尋ねしたいと思います。

それと、文化振興課長が調査するには時間がかかるでしょうから、先ほど話が出ておりました朝鮮通信使の関連資料、平成29年のユネスコの記憶遺産登録を見据えとありますけれども、これは大体あれですか、記憶遺産に何とかかかろうというところまできているのか、きてないのか、もう一度お尋ねしたいと思います。

【古謝文化振興課長】 孫文・梅屋庄吉と長崎プロジェクトの事業費でございますけれども、これは2月の議会、そして6月の議会でも委員会の方に資料で提出をさせていただいているところでございます。

その際、提出させていただいた資料ですけれども、平成22年度から事業をしておりまして、平成27年度までで3億1,200万円の事業費を計上しております。

これに基づきます経済波及効果につきまして、産業連関表等を使いまして試算したところ13億1,900万円という数字が出ております。

【大安国際課長】朝鮮通信使関連資料のユネスコ記憶遺産の登録でございますけれども、これにつきましては、先ほど申しますとおり、3月に申請が民間団体の方から行われまして、その後につきましては、ユネスコの中の事務局長が指名します登録委員会とか国際諮問機関、こういったところでの審査を経まして、最終的にはその意見をもってユネスコ事務局長が決定を行うということでございます。

現段階におきましては、その審査の過程の中にあるということでございまして、通常でいきますと、来年の夏頃の登録の決定ということが

予定されている段階でございます。

現段階においては、その審査そのものはそういう形で、その過程にあるということで行われているところでございまして、私どもとしましては、登録が行われると信じてやっているところでございます。

【山田(博)委員】 文化振興課長への質問の仕方がちょっとまずかったですね。

この総事業費がそれだけかかって、その効果が約13億円と言われますけれども、今後、孫文・梅屋庄吉と長崎プロジェクトというのは、どのように展開をしていくのか､その将来性を、総事業費と経済波及効果を踏まえた上でお答えいただきたいと思います。

国際課長、ユネスコの記憶遺産登録を見据えて今やっていますけれども、どちらかというと世界遺産登録に一生懸命やっているわけですね。私たちも一生懸命さが伝わってくるわけです。この記憶遺産というのは、来年の夏を見据えてしているということですけれども、これは国際課が窓口なんですか。文化観光国際部では、国際課ですか。改めて、それをお尋ねしたいと思います。

【古謝文化振興課長】 孫文・梅屋のプロジェクトでございますけれども、今申し上げた、これまで使ってきた約3億円という中で一番大きかったのは、平成25年度のミュージアム整備事業の際に1億5,000万円ほど使っております。その後、平成27年度は2,300万円という事業費でございます。

これまで、複数年にわたって、この孫文・梅屋庄吉の顕彰事業を行ってきました結果、国内・国外ともに梅屋庄吉の認知度が一定上がってきているものかと思っております。

例えば、県内で言いますと、読書感想文コンクールを毎年やっているんですけれども、本年度は67校、280作品集まりまして、昨年度から3倍の増加となっております。

また、国外に対しましても、今年、孫文の生誕150周年でございまして、中国側ではさまざまな事業、また番組制作が行われたんですけれども、日本に来る際は長崎にもよくお越しいただきまして、テレビ局等の取材がたくさんあっておりました。そうした意味では非常に効果が出てきているのではないかと思っております。

今後につきましては、新たな箱というのは当然整備しないわけですけれども、今あるミュージアムをしっかり運営していって、また、再来年は梅屋庄吉の生誕150周年ということになりますので、それに向けて、今ある取組を改善しながら続けていくということになろうかと思います。

【大安国際課長】朝鮮通信使の記憶遺産への登録関係でございますけれども、こちらにつきましては先ほど申し上げましたけれども、申請自体は民間団体による申請ということで行われているところでございます。

県としましては、それに対しまして、例えば情報発信であるとか、ＰＲとか、そういった側面で、その申請主体であられる朝鮮通信使縁地連絡協議会との連携を図りながら行っているところでございまして、そこにつきましては国際課の方で対応させていただいているところでございます。

【山田(博)委員】 民間団体がユネスコの記憶遺産登録に向けて頑張っていて、これは大変大きな貢献度ですよ。それで、もうちょっと、私たちも深く反省しておりますけれども、これをもっとバックアップというか、ＰＲを、頑張っていますよということを文化観光国際部長、支援

というのを、民間がやっているから行政はあんまりタッチしないではなくて、これは大変大きな貢献度だと思いますよ。相撲で言うと金星というか、すごいことだと思うんですよ、私は。文化観光国際部長、民間団体がここまでやっていて、バックアップがどっちかというと足りないんじゃないかと思うんですよ。その反省というか、今後、どういった支援をしていくかを含めて、ぜひ。国際課としてはいろいろ大変だと思うんですよ。ほかの部署もあって、あれもしないといかん、これもしないといかんということで大変かもしれませんけれども、人員の問題もあるかもしれませんけれども、ぜひバックアップをしてもらいたいと思うんです。それについて､見解を聞かせていただきたいと思います。

【松川文化観光国際部長】朝鮮通信使のユネスコ記憶遺産登録に向けては、まさしく朝鮮通信使縁地連絡協議会の松原理事長が本当大変なご尽力をされ今日までこられています。このことに対しまして、県としまして大変な敬意をもっているわけでございます。

県としまして、これまで何をやってきたかと申しますと、その縁地連絡協議会の活動に対する財政的支援ももちろん行ってまいりましたが、先ほど国際課長が答弁しましたように、例えば外務省との調整とか、また、いろんな会議がございます。会議においては、我々がオブザーバーとして出まして、そういった部分での情報を収集しながら、先ほど申し上げた国との調整、そういったものをさせていただいておりますし、今回、パリの方でも地元市、縁地連絡協議会等がパリの日本文化センターの方でＰＲをするということでございましたので、県としても職員を派遣して、一緒になってＰＲ活動をさせていただいたところであります。

来年いよいよ登録ということになりましたら、これはやはり全世界に向けて釜山市、また、対馬市、関係自治体とともに、これを大きく発信して地域の活性化につなげてまいりたいと考えているところでございます。

【山田(博)委員】 私は、この総務委員会に2年間所属させていただきまして、当初、文化観光国際部というのは、どちらかというと、私の感覚としては地味な感じがあったわけです。しかし、いろいろな議論を2年間させていただいて痛感したのは、ここの部署というのは大変重い部署だと。これが単なる文化観光ではなくて、これがえらい経済波及効果をもたらすと。昔で言ったら、土木部が花の部だったと私は思うんですよ。しかし、今は違うんですから。この文化観光国際部がいかに地域に経済波及効果をもたらすかと。観光振興にしてもそうですよ。だから、皆さん方がいかに重責を担っているか、また、重い責任感を持っているか十分わかりましたので、ぜひこれからも頑張っていただきたいと思っております。

特に、最後に孫文・梅屋庄吉と長崎プロジェクトでありますけれども、今、日中関係が中央では、いろんな新聞報道で尖閣問題がありますけれども、ぜひ文化振興課長、このプロジェクトで日中間の交流を深めるようにぜひ頑張っていただきたいと思っております。もちろん、私の地元の五島のこともしっかりとよろしくお願いしたいと思います。

以上をもって終わります。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はございませんか。

【西川委員】 山田(博)委員の梅屋庄吉関連事業に関連して申し上げますが、先ほど台湾から16万2,000人、中国から6万人の県内宿泊者がある

と聞きました。

そういう中で、皆さんは大変仕事がしにくいかもわかりませんが、実は梅屋庄吉じゃなくて、孫文を今でも崇拝しているのは台湾の人ではないか。義理人情に厚い台湾の人は、世界三大、または四大博物館と言われる故宮博物院の正面に孫文の座像があります。古謝課長、今年、台北に行った時に見られましたか。

そういうふうに、中国は共産党ですから、案外古き良き、また井戸を掘った人に対してのこともすぐ忘れるんじゃないかと私は心配しているんですね。そういうことで、台湾の人はもっと、長崎には梅屋庄吉という孫文の独立運動に、辛亥革命に協力したんですよということを台湾でＰＲしたら、もっと長崎の像を見に来る。そういうこともあって増えるんじゃないかと思いますが、この梅屋庄吉と孫文関連の事業の考え方を、もうこれ以上中国でやってもあんまり効果はないですよ。だから、台湾でやる考えを持たれないですか、どうですか。

【古謝文化振興課長】台湾の方にも孫文の記念館がございまして、今年度は実施していないんですけれども、過去に館長サミットという形で長崎に世界の孫文関係の記念館をお招きした時は、台湾も含めてお呼びしております。そのお付き合いがありましたので、4月に台湾に行った際も私は協議というか、お礼と挨拶に行ってまいりました。

今、孫文・梅屋プロジェクトで海外での展示というのは、中国も含めて検討はしておりませんが、今後、そういう機会があれば台湾を含めて、別にそれを排除することなく検討したいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、ほかに質問がないようですので、文化観光国際部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩します。

― 午後　４時４１分　休憩 ―

― 午後　４時４１分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

これをもちまして、文化観光国際部関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は午前10時から委員会を再開し、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

― 午後　４時４２分　散会 ―

第 4 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年１２月１４日

自　午前１０時　２分

至　午後　５時　１分

於　第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	山本　由夫　君
副委員長(副会長)	里脇　清隆　君
委員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　し

４、委員外出席議員の氏名

な　し

５、県側出席者の氏名

危機管理監	西浦　泰治　君
危機管理課長	陣野　和弘　君
消防保安室長	園田　秀昭　君
総務部長	上田　裕司　君
総務部次長	相川　一洋　君
総務部参事監（県庁舎担当）	髙宮　茂隆　君
総務文書課長（参事監）	徳永　一俊　君
県民センター長	田中紀久美　君
県庁舎建設課長	赤尾　聖示　君
県庁舎建設課建設監	藤川　康博　君
人事課長	松尾　誠司　君
新行政推進室長	伊達　良弘　君
職員厚生課長	三田　徹　君
財政課長	前田　茂人　君
財政課企画監	鳥谷　寿彦　君
管財課長	橋口　俊哉　君
税務課長	萩本　秀人　君
情報政策課長	大庭　茂雄　君
総務事務センター長	大串　正文　君
秘書広報局長	木村伸次郎　君
秘書課長（参事監）	木山　勝己　君
広報課長	土井口章博　君
林政課長（参事監）	佐藤　義高　君
企画振興部長	辻本　政美　君
文化観光国際部長	松川　久和　君
会計管理者	新井　忠洋　君
監査事務局長	辻　亮二　君
人事委員会事務局長	大串　祐子　君
労働委員会事務局長(併任)	大串　祐子　君
議会事務局長	山田　芳則　君
警務部長	壱岐　恭秀　君

６、審査の経過次のとおり

― 午前１０時　２分　開議 ―

【山本(由)分科会長】 分科会を再開いたします。

これより、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査を行います。

まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

危機管理監より、予算議案説明をお願いいたします。

【西浦危機管理監】 おはようございます。

危機管理監関係の議案について、ご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の「危機管理監」の1ページをご覧ください。

今回､ご審議をお願いいたしておりますのは、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）のうち関係部分であります。

はじめに、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算は、合計で1,015万3,000円の減となっており、これは、危機管理監職員の給与費について、関係既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算は、合計で184万4,000円の増となっており、これは、危機管理監職員の給与改定に要する経費であります。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 次に、総務部長より、予算議案説明をお願いいたします。

【上田総務部長】 総務部関係の議案について、ご説明をいたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の「総務部」をお開きください。

今回､ご審議をお願いいたしておりますのは、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分でであります。

はじめに、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算は合計で、8億7,217万3,000円の減となっております。

この内訳は、繰入金10億567万3,000円の減、県債1億3,350万円の増であります。

歳出予算は合計で、22万6,000円の増となっております。

これは、総務部職員の給与費について、関係既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算は合計で、11億3,744万5,000円の増となっております。

この内訳は、繰入金11億3,744万5,000円の増であります。

歳出予算は合計で、2,279万7,000円の増とな

っております。

これは、総務部職員の給与改定に要する経費であります。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 次に、秘書広報局長より、予算議案説明をお願いいたします。

【木村秘書広報局長】秘書広報局関係の議案について、ご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の「秘書広報局」の1ページをお開き願います。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分であります。

はじめに、第131号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分について、歳出予算は合計で、3,050万8,000円の増となっており、これは、知事・副知事及び秘書広報局職員の給与費について、関係既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第137号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第6号）」のうち関係部分について、歳出予算は合計で、234万9,000円の増となっており、これは、知事・副知事及び秘書広報局職員の給与改定に要する経費であります。

以上をもちまして、秘書広報局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】 ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【吉村(庄)委員】 総務部でお尋ねしますが、ほかのところも含めて、それぞれの部門の給与改定それから過不足の調整、こういうものが人件費を中心にしてあっています。後の第142号議案「職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」と当然関係ありますけれども、予算が出ましたからお尋ねしますけれども、長崎県の職員の賃金は、今度の補正で給与改定の条例が出ていますが、そういうものについての補正で、いつも比べられるラスパイレス指数がどういう状態になっているのか、97 ぐらいなのか、もっと上なのか、もっと下なのか、そこら辺について具体的にお知らせ願いたい。

【松尾人事課長】今の長崎県の賃金の水準というようなことで、国においては、ラスパイレス指数ということで比較する指数を公表しているところでございます。本県については、国との比較の中では98.1ということで、全国39位の給与水準となっているところでございます。

【吉村(庄)委員】 39 位というのは、賃金の全国都道府県のところの順位ですね。

それで、国はいろんな指導をしているのですが、賃金について、ほかの市町の自治体に対してもですが、県は、トップランナー方式については、実情に応じて考えなければいけないと。トップランナー方式というのは、簡単に言うと、見直しとかをやったところについては地方交付税の算定の時に加味をする、あるいは逆に、そういうところについて努力していないところはマイナスにするとか、そういうものがトップランナー方式ということになって、私たちは、それをものすごく問題だと思っているし、県も、

そういうところについては実態に応じたやり方をしてもらわなければ困ると、こういうふうなことで政府に対する要望はしてあることは承知をしております。

ラスパイレス指数が 98.1、それで 39 位と。これは総務部長、意見だけ言っておきますが、私は、もう少し考えられていいんじゃないかと。もちろん県民所得はどうだという話をすると 40 位から下だ、こういう状況ですから、必ずしも高いのがいいとは言いませんけれども、国家公務員が100としたら98.1、それから全国都道府県全体の中で 39 位と。これはやっぱり半分ぐらいは考えていただく必要はあるんじゃないかと思いますが、いかがですか。

【上田総務部長】地方公務員の給与の制度でございますけれども、地方公務員法によりまして、民間、国、他の県との均衡を図っていくということが給与決定の原則となっております。これを実現していきますために、地方公務員制度の中に人事委員会制度というものを法的に位置付けをして、そこで調査をした結果、人事委員会が任命権者に対して勧告を行うという法律構成になっております。そういった意味では、人事委員会の勧告に基づきまして、この間、今回はプラスですけれども、マイナスの勧告も出ております。そういった流れの中で、平成 18 年、給与構造改革で、地域の水準に合わせていくという制度改革がございました。そういったものを適正に運用してきております。その結果、現在の状況になっているものと思っておりますので、基本的には、現在、民間、国に準じた形で適正に運用しているというふうに考えております。

【吉村(庄)委員】 そういうシステムになっていることは私も十分承知しています。しかし、あなた方だって、人事委員会が勧告をしたりして、いろんな話をする時に、もっと高かった時には、ラスパイレス指数がこんなに高いのだから、100 を超えたら総務省の指導もある、そういう状況の中で、ラスパイレス指数というのは非常に大きな要素だと、今までもそういう言い方でやってきているけれども、基本は、国家公務員に対する人事院の勧告、それから県については人事委員会の勧告、こういうところできちっとやられていることについては、それなりの一定の理解を示しますが、98.1 という数字、39 位という数字については、私は、要望としておきますが、もう少し考えていただく必要がある、全体的に人事政策としても、人事制度というのはそこだけではございませんけれども、非常に重要なポイントですから、というふうに思って、意見だけ述べさせていただきます。

【山田(博)委員】 人事課長に、私も県議会議員として 4 期目になって、10 年ということで、まだまだ勉強不足もたくさんあるものですから、お尋ねしたいことがあるんですけれども、今回の人事委員会勧告があって、給与を上げることになったわけですね。上げる時には、皆さん、こういうふうに財政が厳しい中でも勧告があったから上げると。人事課長、今度は下げるとなると、人それぞれの人生設計とかがあるわけですね。私も、今、ベストセラーになっている田中角栄先生の生涯の生きざまというか、政治活動の本を拝見させていただいていると、日本の将来を担う子どもたちの現場で頑張っている先生方の給料が安いということで、あの人は、給料を上げているわけです。政治家として、なるほどなと。

私は、そこで転じて、皆さん方も、地域の皆さん、県政のために頑張っているわけですね。

その中で、人事委員会勧告が出たから上げるのはあるとしても、下げる時は、県の職員、学校の先生、警察も全部下げるわけです。今回そうなりましたけれども、一律そうするとなっているんですか。地方自治法でどういうふうにされているか、予算に関連してお尋ねしたいと思います。

【松尾人事課長】給与改定の考え方でございますけれども、先ほど総務部長からもお話しさせていただいたように、人事委員会勧告ということで、均衡の原則、国、他県等の状況を踏まえて、第三者機関である人事委員会が民間等の調査を行った上で､公民較差がある場合について、その改定を勧告していただいて、任命権者のほうで判断します。従来、そういった形でプラス改定であれば、人事委員会の勧告でございますので、本県職員については全て一律に対象となって引き上げがありますし、マイナス勧告の時も４年前ぐらいにありましたけれども、そういった時も同じような形でマイナスの改定を一律で行っている状況でございます。あくまでも人事委員会勧告に基づいた形での対応です。一方で、そうしながらも、給与のカットというふうなことはさらなる収支改善の中で平成 27 年から行ってきたところはございます。そこはまた別途、財政状況等々を勘案しながら、任命権者のほうで判断した結果として､そういう措置を、これはあくまで時限的な形でやらせていただいたということでございます。基本的には、公務員の給与というのは、第三者機関である人勧に基づいた形で、その勧告を受けて措置するということをベースに考えております。

【山田(博)委員】 人事課長、私がお尋ねしているのは、給与を、人事委員会勧告が出て、ある程度、見習ってしなければいけないというのはわかるんです。私が言っているのは、例えば、下げなければいけないということで出ましたら、下げなければいけないと。それはわかりましたと。かといって、教育現場で働いている先生方の意識高めるようなことはどうかと。危険を顧みず、消防とか、自然災害とか、災害で頑張っている消防署の職員とか、全部下げなければいけないという決まりがあるのかどうかというのをお尋ねしたいんです。わかりやすく言うと、勧告が出たから教員とか警察の人たちも給料を下げなければいけないようになっているのかどうかと私は聞いているわけです。そして、ルールがあるのかです。ルールがあるんだったら、地方自治法でうたっているのかどうか。

【松尾人事課長】 基本的には、地方公務員法の中で、職員の給与については、第三者機関である人事委員会が民間との均衡を踏まえて、そこの公民較差をどう埋めるかというふうな形の調査結果を示されますから、それを人事委員会の勧告として県知事に勧告されます。これは公務員が労働基本権の制約の代償措置という形で、過去から踏まえた制度でございますので、そういったルールにのっとった形で勧告があって、その勧告を受けて、任命権者が判断して、マイナス勧告であればマイナス勧告という形で関係の知事部局の職員、教育部局の職員、警察の職員、全て該当して対象となっていくということでございます。

【山田(博)委員】 地方自治法で全部一律にしなければいけないというルールになっているんですか。私がお聞きしているのは、それだけなんです。

【上田総務部長】 これは基本的には、先ほど人事課長が申し上げたとおりでございますけれども、その勧告の内容が、例えば、行政職の給料

表、教育職の給料表あるいは警察の給料表、その給料表は国とも連動している部分がございます。そういった意味で、勧告の内容が、教育職給料表も含めて、いわゆる格差を解消する措置を行うべしという勧告が出る場合には、それに従って、全ての対象の給料表の改定を行っていくという趣旨でございます。

【山田(博)委員】 そういうことなんですね。

私は、基本的に、地域におきましては地域の独自性というものがあるわけです。国から人事院勧告、第三者機関から給料を下げろと言われたから、教育関係の先生方とか、警察行政も下げろと言われたからといって「はい、わかりました」というのは、私はどうかと思っているんです。皆さん方も頑張っているんですよ。皆さん方は、下げろと言ったら、「はい、下げなさい」と言っているわけじゃないんですよ。こういったものは、やっぱり地域の独自性というものは考えなければいけないんじゃないかと思っているんです。実際皆さん方も頑張ったら給料をやれるでしょう。勧告したから、一概に全部下げなさいと言うのはどうかと思っているわけです。長崎県の職員は日本全国の県職員に比べたら頑張っているから、勧告が下げたら「はい、わかりました」で下げるというのも、勧告があったとしても、そこはそことして置いておいてというふうな考えもこれからはとるべきじゃないかと思っているわけでございまして、余りこれ以上言うと、財政の問題もあるから、ここで終わりたいと思います。ありがとうございました。

【山本(由)分科会長】 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第131号議案のうち関係部分及び第137号議案のうち関係部分は、原案のとおり、それぞれ可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は、原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定されました。

しばらく休憩いたします。

― 午前１０時２１分　休憩 ―

― 午前１０時２２分　再開 ―

【山本(由)分科会長】 委員会を再開いたします。

【山本(由)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

危機管理監より所管事項説明をお願いいたします。

【西浦危機管理監】危機管理監関係の所管事項について、ご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」及び「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」の「危機管理監」部分をお開きください。

今回、ご報告いたしますのは、原子力安全連絡会の開催について、原子力防災訓練の実施について、玄海原発3・4号機新規制基準適合性審査について、平成28年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練の実施について、第25回全国消

防操法大会について、平成29年度の重点施策、事務事業評価の実施について、施策評価の実施についてでございます。

説明資料、危機管理監の1ページをご覧ください。

原子力安全連絡会の開催についてでございますが、九州電力玄海原子力発電所から30キロメートル圏内にエリアを有する松浦市､佐世保市、平戸市、壱岐市において、原子力発電所に関する防災対策や玄海原子力発電所における安全対策等の情報の共有化と意見交換を行うため、去る9月21日（平戸市）を皮切りに9月27日（佐世保市）まで、順次、長崎県原子力安全連絡会を開催いたしました。

参加した皆様からは、原子力災害時に利用する避難道路の整備を求める意見、また、避難先の住民にも十分な協力を得られるよう、事前に訓練内容を説明すべきとの意見等をいただきました。

安全連絡会でいただいたご意見については、今後の原子力防災対策に反映してまいります。

原子力防災訓練の実施についてでございますが、去る10月10日、玄海原子力発電所での事故発生を想定した原子力防災訓練を佐賀県、福岡県と実施いたしました。

今回の訓練には、自衛隊、海保、警察、消防など85機関が参加し、松浦市、佐世保市、平戸市及び壱岐市の住民の方々約650人が、長崎県地域防災計画に基づき、30キロメートル圏外の避難所等に避難していただくとともに、情報伝達訓練、緊急時モニタリング訓練及び緊急被ばく医療訓練などを関係機関と連携して実施いたしました。

今後、今回の訓練を十分に検証し、その結果を地域防災計画と防災対策に反映させてまいります。

説明資料2ページをお開きください。

玄海原発3・4号機新規制基準適合性審査についてでございますが、去る11月9日、原子力規制委員会は玄海原子力発電所3・4号機に関し、新規制基準に適合していると認められるとして審査書案を了承しました。

今後、国民への意見募集を行い、予定どおり審査が進むと原子炉設置変更許可となりますが、設置許可に至った場合は、地域住民に対して国及び九州電力から原発の安全性を含め、十分な説明を行っていただきたいと考えております。

九州電力には、県民の安全・安心のため、引き続き万全の措置を講じられるよう求めてまいります。

平成28年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練の実施についてでございますが、去る11月5日から6日にかけて、雲仙市国見町多以良港埋立地をメイン会場に、平成28年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練を消防庁との共催により実施いたしました。

本訓練は、緊急消防援助隊の消火・救助技術や指揮・連携活動能力等の向上を図ることを目的に、平成8年度以降、全国を6ブロックに分けて毎年実施されており、今回の訓練には、九州各県消防機関、陸上自衛隊等計16機関、約1,300名が参加しました。

今後とも、大規模災害等に対し迅速かつ適切に人命救助活動等を実施できる体制を確保するため、関係機関等との連携強化に取り組んでまいります。

説明資料3ページをお開きください。

第25回全国消防操法大会についてでございますが、去る10月14日、長野市において、消防団員の技術向上と消防団の活性化を図ることを

目的として第25回全国消防操法大会が開催され、本県代表として初出場した大村市消防団は、日頃の訓練の成果を遺憾なく発揮し、小型ポンプの部において準優勝に輝きました。

追加1の1ページをお開きください。

平成29年度の重点施策でございますが、平成29年度の予算編成に向けて「長崎県重点戦略（素案）」を策定いたしました。

危機管理監においては、総合計画に掲げる「安心快適な暮らし広がる長崎県」の実現のため、どのような災害が発生しようとも、県民の命を守るための必要な取組を重点的に実施いたします。

その他の項目につきましては、記載のとおりでございます。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

次に、総務部長より総括説明をお願いいたします。

【上田総務部長】 総務部関係の議案について、ご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」、「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」、「総務委員会関係議案説明資料（追加4）」の「総務部」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第141号議案「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」のうち関係部分、第142号議案「職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分、第143号議案「合衆国軍隊の構成員等、契約者又は軍人用販売機関等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例」、第144号議案「長崎県税条例の一部を改正する条例」、第145号議案「ながさき森林環境税条例の一部を改正する条例」、第146号議案「長崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例」、第154号議案「当せん金付証票の発売について」であります。

はじめに、条例議案についてご説明いたします。

第141号議案「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」のうち関係部分についてであります。

この条例は、雇用保険法の改正により、雇用保険の適用範囲や求職活動の内容が見直されたことに伴い、国家公務員退職手当法が改正されたため、国に準じ、所要の改正をしようとするものであります。

次に、第142号議案「職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分についてであります。

この条例は、10月7日に行われた県人事委員会の職員の給与等に関する報告及び勧告や国家公務員の取扱いの状況等を踏まえ、職員の給与改定等を実施するため関係条例を改正しようとするものであります。

なお、これら2件につきましては、後ほど人事課長から補足説明をさせていただきたいと存じます。

第143号議案「合衆国軍隊の構成員等、契約者又は軍人用販売機関等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例」についてであります。

この条例は、在日米軍関係者が所有する自動

車に対する自動車税について、納税者の納税機会を拡大し、窓口での収納事務を改善するための所要の改正をしようとするものであります。

第144号議案「長崎県税条例の一部を改正する条例」についてであります。

現在、本県は、総合交通体系や文化スポーツ施設などの都市基盤の整備、充実に要する費用に充てるため、条例で定めることにより可能となる超過課税制度を用いて、法人県民税法人税割において標準税率3.2％を0.8％上回る超過税率4％を適用しております。

この条例は、依然として総合交通体系や文化スポーツ施設などの都市基盤の整備、充実に対する財政需要があることから、超過課税を引き続き5年間延長するために本県税条例について所要の改正をしようとするものであります。

第145号議案「ながさき森林環境税条例の一部を改正する条例」についてであります。

この条例は、森林の公益的機能に鑑み、森林の保全と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を目的に、平成19年度から県民税均等割への超過課税として導入している「ながさき森林環境税」を引き続き5年間延長するため、所要の改正をしようとするものであります。

なお、この件につきましては、後ほど林政課長から補足説明をさせていただきたいと存じます。

第146号議案「長崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例」についてであります。

この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第2項に基づく個人番号の利用及び第19条第9号に基づく特定個人情報の提供に関する事項の追加等に伴い、所要の改正をしようとするものであります。

次に、事件議案についてご説明いたします。

第154号議案「当せん金付証票の発売について」。

この議案は、当せん金付証票法第4条第1項の規定により、平成29年度の宝くじの発売総額を、115億円以内に定めようとするものであります。

次に、議案外の報告事項についてご説明いたします。

（契約の締結の一部変更について）

平成26年9月定例会で可決されました長崎県庁舎議会棟新築工事について、地方自治法第180条の規定に基づく軽易な事項として専決処分させていただいたものであります。

次に、議案外の所管事項についてご説明いたします。

今回ご報告いたしますのは、事務事業及び公共事業評価の実施について、施策評価の実施について、地方創生の推進について、新県庁舎建設工事の進捗状況等について、ふるさと納税について、長崎ゆかりの交流会の開催について、平成29年度の重点施策について、熊本地震への対応についてであります。

4ページをお開きください。

まず、事務事業及び公共事業評価の実施についてでありますが、本年度の事務事業評価は、新たな総合計画の推進のため、効果的、効率的に寄与する仕組みとなるよう、事業群単位で構成する事業をひとまとめにして評価する事業群評価制度に見直しを行い実施したところです。

本年度の事業評価において、1、平成28年度事務事業の評価863件、2、指定管理者制度導入施設の評価51件、3、平成29年度当初予算に向

けた公共事業に係る新規事業箇所の事前評価69件を実施し、公表いたしました。内容については､お配りしている資料のとおりであります。

その概要についてでありますが、平成28年度事務事業の評価においては、160件の事業群評価調書により、863件の評価を実施いたしましたが、そのうち315件（36.5％）の事業が平成29年度に向けて「拡充」「改善」「統合」「縮小」「廃止」のいずれかの見直しを検討いたしております。

このうち総務部関係分につきましては、4件の評価を実施いたしましたが、その評価の概要等については、お配りしている資料のとおりであります。

今後、県議会における議論を踏まえながら、さらなる事業等の見直しなどに取り組んでまいりたいと考えております。

次に、6ページをお開きください。

新県庁舎建設工事の進捗状況等についてでありますが、10月末時点における行政棟建築工事の進捗率は約50％、警察棟建築工事の進捗率は約57％、行政棟及び警察棟建築工事における県内企業の下請け状況は約53％となっております。

今後は、新庁舎への移転に向けたネットワーク整備や、移転業務に関する手続きを進めるとともに、引き続き、平成29年末から30年1月の移転実施に向けて、工事等の進捗を図ってまいります。

次に、ふるさと納税についてであります。

「ふるさと長崎応援寄付金」いわゆる「ふるさと納税」につきましては、全国的に寄付額が増加している中、本県の寄付金額の順位は全都道府県中34位となっております。

そこで、ふるさと納税を通じた、本県の魅力の全国への発信と更なる歳入確保を目指して、庁内関係各課による検討を行い、寄付金の使途や寄付者への返礼品について見直すことといたしました。

なお、この件につきましても、後ほど税務課長から補足説明をさせていただきたいと存じます。

次に、「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」の「総務部」をお開きください。

平成29年度の重点施策についてであります。

総務部の予算編成における主な基本方針といたしましては､「長崎県行財政改革推進プラン」を着実に推進し、「事業・業務プロセスの見直し」「より効果的・効率的に事業・業務を実施する職員の人材育成」「県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営の具体化」に向けて取り組みます。

また、県税収入を確保するため、市町との連携を継続し、未収額の解消に努めるとともに、財政構造改革のための総点検を実施し、早期に着手が可能なものについては、速やかに実施してまいります。

最後に、「総務委員会関係議案説明資料（追加4）」の1ページをお開きください。

熊本地震への対応についてでございます。

熊本県からの協力依頼に応じまして、一時避難として、旅館・ホテルによる受け入れ支援を実施してきたところでありますが、熊本県の各市町村において応急仮設住宅等の整備が進み、熊本県内の避難所が11月18日をもって全て閉鎖されたことにより、旅館・ホテルを避難所として提供する必要がなくなった旨、先般、熊本県から通知がありました。

これに伴い、本県においても本受け入れ事業を終了いたしました。長崎県旅館ホテル生活衛

生同業組合並びに県内の旅館・ホテルの皆様のご協力をいただき、これまで1,000人近い方々を受け入れることができましたことは、被災者の方々への大きな支援につながったものと考えております。

なお、県営住宅等への受け入れにつきましては、現在継続をいたしておりまして、11月末現在で22世帯55名の方々が入居されているところであります。

その他の事項並びに詳細につきましては、記載のとおりであります。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

次に、秘書広報局長より所管事項説明をお願いいたします。

【木村秘書広報局長】秘書広報局関係の所管事項について、ご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」の「秘書広報局」の1ページをお開き願います。

県外に向けたふるさと情報等の発信強化についてでございます。

本県の魅力を全国に向けて発信するため、「ながさきにこり」の発行、インターネットやソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用、首都圏や関西圏を中心としたパブリシティ活動などに取り組んでまいりました。

加えて、若者の県内就職対策として、県外の大学に進学した学生等に対して、県内企業の紹介やふるさと情報の発信などを行う事業が、国の交付金事業として採択されたことから、広報課において、本県のふるさと情報を発信するスマートフォン用アプリの開発に取り組むなど、本県へのＵＩＪターンや交流人口の拡大につながるよう、当アプリを最大限に活用し、県外に向けた本県の魅力やふるさと情報の発信をさらに強化してまいります。

次に、平成29年度の重点施策についてであります。

平成29年度の予算編成に向けて「長崎県重点戦略（素案）」を策定いたしました。このうち、秘書広報局の予算編成における基本方針及び主要事業についてご説明いたします。

知事・副知事の秘書事務を適正に執行するとともに、「長崎県広報戦略」に基づき、各種広報媒体の特性を活かし、ターゲットに即した情報発信を行うなど、「元気な長崎県づくり」に努めてまいります。

また、主要事業といたしましては、本県の魅力やふるさと情報を、スマートフォン用のアプリを通し、県外に向けて発信してまいりたいと考えております。

以上をもちまして、秘書広報局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

次に、人事課長及び林政課長より補足説明を求めます。

【松尾人事課長】 今回、ご審議をお願いしております人事課所管の条例のうち、第141号議案、職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例案について、補足してご説明したいと思います。

お手元の「平成28年11月定例県議会総務委員会説明資料」の1ページをお開きいただきたいと思います。

この条例は、雇用保険法の改正に伴いまして、

国家公務員退職手当法が改正されましたものですから、国に準じ所要の改正を行うものでございます。

初めに、雇用保険法の改正の概要でございます。2点ご説明いたします。

まず、1番でございまして、高年齢求職者給付金、いわゆる失業等給付の支給対象拡大というふうなことでございます。

民間企業におきましては、これまで、65歳以降に雇用された者は、原則として雇用保険の適用除外でございましたけれども、今回の改正により、65歳以降に新たに雇用された者、これを「高年齢被保険者」という呼び方をいたします、についても、雇用保険を適用いたしまして、離職して求職活動をする場合には、その都度、高年齢求職者給付金（失業等給付）が支給されることとなりました。

次に、2番、求職活動費の拡充でございます。

これまで、受給資格等が公共職業安定所の紹介により往復300キロメートル以上の遠隔地において求職活動をする場合に交通費等を支給しておりましたが、今回の改正により、名称を求職活動支援費に改めまして、距離要件を往復200キロメートルに緩和することとなりました。また、面接に際しての子どもの一時預かりを利用する場合の費用等についても新たな支援の対象となっております。

2ページをお開きいただきたいと思います。

こういうふうな改正を受けまして、職員の退職手当条例の該当部分の改正についてのご説明でございます。

公務員につきましては、雇用保険法がもともと適用除外となっておりますが、公務員であっても退職後に失業している場合は、雇用保険法による失業等給付と同等の水準は保障する必要があることから、民間企業における失業等給付に相当するものとして、職員の退職手当に関する条例において「失業者の退職手当」に関する規定を設けております。今回の雇用保険法の改正に伴いまして、先ほど申し上げました高年齢求職者給付金、求職活動費に対応する部分、以上について条例で改正が必要になったというふうなことで、国に準じ、所要の改正を行うものでございます。

実施時期につきましては、国の施行日と同じ平成29年1月1日から適用したいと思っております。

以上で、第141号議案の内容についての補足説明を終わります。

引き続きまして、第142号議案でございます。

3ページをお開きいただきたいと思います。

この条例は、10月7日に行われました長崎県人事委員会の職員の給与等に関する報告及び勧告並びに国家公務員の給与の取扱いの状況を踏まえ、本年度及び次年度以降の給与改定を行うため関係条例を改正しようとするものであります。

まず初めに、平成28年度の給与改定のところでございます。1番に、職員の給与に関する条例等の一部改正というふうなことでございます。職員の給料表及び諸手当について、県の人事委員会勧告に基づきまして、国に準じ改正するものでございます。

給料表につきましては、各給料表の水準を国家公務員の俸給表の改定に準じまして、平均0.2%、在職者平均では0.14%の引き上げを行うものでございます。

次に、諸手当でございますが、医師の初任給調整手当につきましては、最高支給額を41万3,300円から41万3,800円に引き上げるもので

ございます。

横長の4ページをご覧いただきたいと思います。

期末・勤勉手当のことでございます。年間の支給月数を引き上げるというふうなことで、その内容は記載のとおりでございまして、一般職員と部次長級である特定幹部職員については、現行の年間4.2月を0.1月分引き上げまして年間4.3月分とするものでございます。

5ページを見ていただきたいと思います。

2番に、一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正ということでございます。高度の専門的な知識、経験等を有する者の任期を定めて採用する特定任期付職員の給料表及び期末手当の支給月数についても0.1月分を引き上げるものでございます。

続きまして、3番目でございます。知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例の一部改正についてでございます。

知事、副知事、教育長及び常勤の監査委員の期末手当の支給月数につきましては、国の指定職俸給表適用者、国の事務次官等でございますけれども、の改定に準じ0.1月分を引き上げるものでございます。

これら平成28年度の給与改正の実施時期につきましては、平成28年4月1日から適用したいと考えております。

なお、期末・勤勉手当につきましては、人事委員会勧告があった10月時点において、6月期分は既に支給されていたことから、平成28年12月期分は平成28年12月1日から、平成29年度以降の分は平成29年4月1日から適用したいと考えております。

6ページをご覧いただきたいと思います。

続きまして、平成29年度以降のその他の改正についてご説明いたします。

1番、職員の給与に関する条例等の一部改正の扶養手当の見直しのことでございます。

民間企業及び公務員における配偶者に係る手当をめぐる状況の変化等を踏まえまして、扶養手当の見直しを行うものでございます。

具体的には、配偶者に係る手当額1万3,000円を他の扶養親族に係る手当額6,500円と同額まで減額することとし、一方で、子に要する経費の実情や我が国全体として少子化対策が推進されていることに鑑み、配偶者に係る手当額を減額することにより生ずる原資を用いて、子に係る手当額を1万円に引き上げるものでございます。

なお、扶養手当は、職員の扶養親族を有することにより生ずる生計費の増嵩を補助するために支給されるという手当の趣旨から、一定以上の給与水準にある行政職9級相当の職員は、子以外の扶養親族に係る手当は不支給としまして、行政職8級相当の職員は、3,500円まで減額することとしております。

これらの見直しにつきましては、受給者への影響をできるだけ少なくする観点から、平成29年4月1日から段階的に実施したいと考えております。

以上で第142号議案の内容について、補足説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【佐藤林政課長】ながさき森林環境税について、補足説明をさせていただきます。

「ながさき森林環境税についての基本的な考え方」の資料をご覧ください。

【山本(由)委員長】　しばらく休憩します。

― 午前１０時５１分　休憩 ―

― 午前１０時５１分　再開 ―

【山本(由)委員長】　再開します。

お願いします。

【佐藤林政課長】「ながさき森林環境税についての基本的な考え方」の1ページをお開きください。

森林環境税は、全ての県民は森林からさまざまな恩恵を受けていることから、森林整備に係る費用の一部を県民の皆様に広く、薄く負担していただき、森林を社会全体で支える新たな仕組みとして、平成19年度から創設をいたしているところでございます。

2ページをご覧ください。

税を財源とした事業の構成でございますが、未整備森林を対象とした伐捨間伐を行う未整備森林緊急整備など、主に5つの事業を行っております。

右側の表は、平成24年度から平成28年度までの事業規模でございます。右側下段の合計の欄でございますけれども、事業総額は27億2,000万円で、そのうち国庫補助金が7億6,000万円、森林環境税が19億2,000万円となっております。

3ページから4ページに、5カ年間の事業進捗状況を記載しております。3ページの一番上の未整備森林緊急整備、その下の環境保全林緊急整備が未達成ということになっております。

未整備森林緊急整備につきましては、木質バイオマスなどの需要が高まったことで、これまで伐捨間伐により整備を行っていた未整備森林の区域においても搬出間伐が行われたことから、進捗率は91％にとどまっているところでございます。

また、環境保全林緊急整備についても、森林所有者や境界の確定、測量等の調査に不測の時間と費用を要したため、進捗率が30％にとどまっているところでございます。

4ページの県民参加の森林づくりについてでございますが、税事業としての進捗は32％ということになっておりますけれども、これは国が森林ボランティア団体等への支援を平成25年度から実施しておりまして、その国の事業を森林ボランティアの皆さんが活用しているということもございまして、森林環境税の事業はやや未達成というような形になっておりますが、国の事業と合わせますと、平成27年度までに215団体に取り組んでもらっておりまして、約3万4,000人の方が森林ボランティア活動に参加をしているということでございます。

このほか、林内路網緊急整備、しまの間伐促進、市町提案型のふるさとの森林づくりは、目標以上の実績見込みとなっております。

続いて、8ページをご覧ください。

環境重視の森林づくりの成果と課題でございますが、左上の棒グラフのように、間伐を実施したことによりまして整備された森林は年々増加しており、下の円グラフのように、平成26年度末で約52％に当たる4万6,500ヘクタールが整備済み森林となっております。今後は、残りの未整備森林について、計画的な整備が必要になっていると考えております。

右に課題を整理いたしておりますが、引き続き未整備森林の解消を進める必要があり、路網整備等によるコスト縮減が不可欠となっております。また、里山林の整備を推進するためには、市町、地域住民との連携が必要と考えているところでございます。

今後とも、国庫補助等を活用しながら、ながさき森林環境税を継続して取り組んでいく必要

があると考えているところでございます。

9ページをご覧ください。

県民参加の森林づくりの成果と課題についてですが、左上のグラフのとおり、森林ボランティア活動人数は増加しており、今後は、右側中段に記載のとおり、森林ボランティアに対する継続的な支援や子どもたちへの森林学習・木育の実施、木とふれあう機会の創出など、継続して取り組む必要があると考えているところでございます。

10ページをご覧ください。

平成28年10月7日から11月7日まで、ながさき森林環境税に関するパブリックコメントを実施したところでございます。18名の方々からご意見をいただいておりますが、その中には、森林環境税の延長に対する反対というものはございませんでした。

主な意見といたしましては、森林教育や木育、公共建築物の木造・木質化の取組を進めることや里山林や竹林の整備に対する支援、森林ボランティア活動への支援などがございました。

11ページをご覧ください。

新たな施策の方向性でありますけれども、「環境重視」と「県民参加」の2つの視点から施策を継続していく必要があると考えております。

右側のほうになりますが、方向性といたしましては、未整備森林の整備に加え、里山林・荒廃竹林の整備や県産材の利用促進、子どもたちへの森林教育、情報発信、広報の強化等を重点的に取り組んでいきたいと考えております。

これらの施策を進めていくために、ながさき森林環境税をさらに5年間延長したいと考えているところでございます。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議くださるようお願いいたします。

【山本(由)委員長】　ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【川崎委員】今、説明をいただいた森林環境税のことです。継続をしていくことに関しては、パブリックコメント等も、問題なしということでしたので、いいと思うんですが、説明いただいた９ページ、成果と課題にも書かれていますけれども、いわゆる教育的分野における活用、例えば、子どもたちへの森林教育・木育、こういったことが取り組むべき課題ということで挙がっているのですが、この間に、こういったことをやりましたよという事例があったら、ご紹介いただきたいと思います。

【佐藤林政課長】子どもたちへの森林教育といいますか、森林学習でございますけれども、これまで、県民参加の森林づくりという事業の中で、市町が取り組んで子どもたちへの学習をやっていただいているもの、あるいは小学校がクラス単位で森林の現地でふれあいをしながら学んでいく、そういったことの事業に森林環境税で支援をさせていただいているところでございます。特に、市町が率先して取り組んでいるというところもございまして、そういったところにつきましては、我々からも、さらに取組を広めていただくように、日頃から連携をとらせていただいているところでございます。

【川崎委員】市町でやるということがあって、事業に係る経費とかもそうでしょうが、例えば、よく県産材の利活用ということで、いろんな建築物とかについては利用促進ということもあるのでしょうが、先般、東京のおもちゃ美術館に行かせていただいて、そこはとにかく木にふれ

あう機会をつくっていこうということで、手の込んだおもちゃでもなかったのですが、大き目の、人が乗ってもいいぐらいのものを、けがしない程度に木でつくった遊具とかを配置して、親子でふれあうスペース、空間があるんです。いろんな効果を話していただきましたけれども、まず一番の効果は、子どもが泣かないといいます。泣く子がいないと。これは非常にそういった成果があるのかなと。楽しく愉快に遊んでいる光景は確かにそうです。あと、お父さん、お母さんたちが子どもたちを遊ばせてしまうと、ついつい自分の世界に入って、スマホをずっと眺めることがあるらしいのですが、そういったケースもほとんど見られないと。木を使った空間の活用というのは、さまざま教育的分野、あと親子のつながりを強めていくということでは非常に効果があるということをご説明いただきました。

まさに、こういった取組を促進することが、ある意味、森林環境税をもっともっと知っていただくという意味で非常に有効かなと思うんです。そういったことを働きかけていくということが大事かと思いますが、お考えを聞かせていただきたいと思います。

【佐藤林政課長】森林、林業に対する理解を深めていただく、そういったことの重要な最初の出発点は、やはり実際に木を見る、あるいは触れる、そういったことが必要であろうと思います。特に、小さい時からそういった環境の中に育つということが、将来、森林、林業についての理解、あるいは森林、林業に携わってみたいというところまで持っていければというふうに我々も考えているところでございます。

そんな中で、今、委員が東京の例も出されましたけれども、非常にいい取組をされておりまして、そこの多田館長さんは、一度長崎県に来て講演もしていただいたところでございます。我々といたしましても、子どもたちに安心して触れてもらう場を提供するということがまず一つだろうと思っておりまして、木のおもちゃとかをつくっている業者さんは県内にそんなにおられないという現状もございまして、そういった方々を、どういうふうにして増やしていこうかという点もご相談をしておりますし、そういう場をどこにつくっていこうか、どういう機会を増やしていこうかということは、今後、教育機関の方々、市町も当然入ってまいりますけれども、協議をしながら、森林環境税も次の５年間では、そこを重点的に取り組むべきではないかというご意見もございますので、それを踏まえて、我々としても、協議を進めながら、積極的に進めてまいりたいと考えています。

【川崎委員】今も前向きなご答弁でしたので、それでよしとしますが、少し具体的なこと、今からいろいろな建築物が予定されていると思うんですが、積極的に木の活用ということをＰＲするとともに、今おっしゃられたような教育の観点から大事な分野だと思いますので、そこは出発点ですから、とにかく具現化をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

【山田(博)委員】 議案の順を追っていろいろとお聞きしたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

まず、第143号議案「合衆国軍隊の構成員等、契約者又は軍人用販売機関等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例」におきまして、まずこの改正に当たった背景を詳しく説明していただけますか。

【萩本税務課長】 米軍、いわゆるＹナンバー、アメリカ合衆国軍隊で働いている軍人さんたちの自動車税ですけれども、今、定めている条例につきましては、4 月中に自動車税を納付していただく納付期限を定めております。

実情としまして、今、県北振興局で実務をとってもらっているんですけれども、4 月中に基地もしくは米軍住宅に日にちを定めて集合徴収という形で出向いております。その中で、ここしばらく尖閣諸島の問題がありまして、米軍さんたちの演習機会が多くなりまして、4 月中に徴収をする機会がひどく厳しくなってきました。Ｙナンバーの台数も、ここ数年、毎年大体 150 台ずつ増えております。平成 27 年度の実績でいいますと、約 2,300 台ほどあります。その中で、佐世保市さんの条例が 5 月末までという形になっており、一緒に集合徴収に行っているものですから、佐世保市さんの条例と、一般の自動車税の納付期限も 5 月になっておりますので、それとの整合性を合わせて、5 月末までにという形で今回、条例を組み直ししたいと。

それと、今、証紙を手書きで処理しているんですけれども、これをパソコン処理にして電算化して事務の効率化を図ろうという形で、その 2 点を今回、条例の提案とさせていただいております。

【山田(博)委員】 税務課長、こういった現状というのは、いつからわかっていたんですか。今年からわかったんじゃなくて、これは前からわかっていたんですね。その点をお答えください。

【萩本税務課長】自動車税の納付期限の見直しがあったのが昭和 49 年です。その当時までの自動車税の納付期限は、4 月と 11 月の 2 回に分けての分割納付という形になっておりました。その当時のＹナンバーの課税台数が 400 台という形で、課税台数が少なかったものですから、4 月中の調整が十分できたという形で、見直しをしてこなかったというのが現状でございます。先ほど言いましたけれども、ここ数年、毎年 150 台ずつ増えてきていると、そういう形で 4 月中の対応が難しくなってきたものですから、今回、見直しをお願いしたいという形で提案しております。

【山田(博)委員】 昭和 49 年ぐらいには 4 月と 11 月だったわけでしょう。それで、その当時はアメリカ軍隊の車とかが少なかったから 4 月にしたと。今になったら増えてきたから、佐世保市とあわせて 5 月末にしたらということでございますね。

本来であれば、これはもうちょっと早く対応すべきじゃなかったかと思うわけです。昨日今日わかったわけじゃないからですね。私も佐世保市選出の県会議員じゃありません、私は五島だけれども、五島だったら、なぜ早くしないのかといって提言したかもしれませんけれども、ぜひ今後はこういったことのないように、しっかり注意していただきたいと思うんですが、今回改正して、4月中から5月末にしたわけでしょう。5月末にしていいんですけれども、今、尖閣諸島とかとありますけれども、例えば、有事があった緊急の時に、特例とかを設けてするのか。自動車税をうっかり忘れて、好意でやっているものと、わざと、人もいろいろといるわけです。有事があって、払いたくても払いに行けない人もいるわけですから、そういったものは特例を設けてされているのかどうかを含めてお答えいただけますか。

【萩本税務課長】先ほどの演習関係につきましては、4月に演習に行く計画がある方については、現状では、3月中に前納という形で納めて

いただくようにお願いしております。

先ほど言われた有事の場合、県税条例の中では、災害、今度の熊本地震、ああいうものがあった場合は、地域性とか、個別申請とかという形で納付期限は延長という対応をしています。有事があれば、実際対応不可能となると思いますので、その時は、それなりの対応は必要だと思っております。今、個々具体的にそこまで想定した条例になっておりませんけれども、その時は、それなりの対応を今後考えていきたいと思っています。

【山田(博)委員】 税務課長、そうなった時はそれなりで考えますと、危機管理監、あれはどうなんですか。それは税務課長は危機管理がなってない。税務課長、しっかりやってもらわなければいけないですよ。しかし、アメリカ合衆国相手ですから、大国ですから、大国を相手にするのは大変ご苦労もあると思いますけれども、いずれにしたって、私が言いたいのは、これだけの実情があるというのであれば、もっと早く対応すべきじゃなかったかということで、これからもしっかりと取り組んでいただきたいと思っています。

恐らく、旧条例で、納入するほうも集めるほうも大変だったと思いますよ。今回、手書きだったものを電子化するということで、今は電子化の時代なのに、いまだに手書きをしていたということは、なぜそういうふうにしていたのかというのが不思議なぐらいで、しかし、税務課長になってから一歩前進ということは、高く評価したいと思っております。

有事の時はどんなにするかというのは、その時考えるということでありますけれども、危機管理を持ってこれから頑張っていただきたいと思っております。

続きまして、第144号議案のお尋ねをしたいと思うんですが、県民税で、前の分は大体3年ぐらいになっていて、今回は4年に延ばしているんです。前は、県民税の法人税率の特例として、平成26年10月から平成29年12月31日までにしているわけですね。今回は、税率は別としまして、期間がちょっと違うんです。なぜこういうふうになったのか説明していただけますか。

【萩本税務課長】 前回の見直しは、平成25年1月1日から平成29年12月31日までに事業年度が終了する期間を対象としております。

【山田(博)委員】 私が言いたいのは、前回はこの期間にしているけれども、今回は平成30年1月1日から平成34年12月31日までにしているわけですね。期間の長さも違うし、この期間までにする理由というのを逆に知りたいんです。

【萩本税務課長】前回の見直しも今回の見直しも、期間としては5年間という形の認識でおります。

【山田(博)委員】 定例議会の条例議案のこの中を拝見して私は言っているんです。この中の附則の事業年度分と書いているわけです。説明資料の第4号の資料の80ページに書いているんです。その中に、前は平成26年10月1日以降に開始し、平成29年12月31日までに終了となっているわけです。これからは平成30年1月1から平成34年の12月31日までにするわけです。それを言っているわけです。聞きたいのは、期間が違うんじゃないか、なぜ今回のは平成34年12月31日にするかと、その2点なんです。

【萩本税務課長】ただいまのご質問ですけれども、改正前が平成26年10月1日以後という開始日になっていますけれども、これは平成26年度の税制改正におきまして税率が変わりまして、5.0%から3.2%に税率が引き下げられたことに

よりまして、平成26年に一部改正を実施しているために期間が短くなっているという形で、当初のもともとの改正は、先ほど言いました平成25年1月1日からという形です。ですから、平成25年1月1日から平成26年10月1日まで、超過課税しておりますので、5.0%に0.8を足した5.8%を適用しているわけです。税率が平成26年10月1日から見直されたことによりまして100分の4に変わったという形です。だから、当初の一部改正も基本は5年間だった、今回も新たに5年間です。

そういう見直しをしないように、今回、税制改正があって税率が変わるたびに、この条例を改正する必要がありますので、標準税率が変わった場合は、その税率に見直しますという形で新しい条文の書きぶりを変えたといったものが今回の提案です。

【山田(博)委員】 それでは、5年ということになっていますけれども、大体その5年ということでこういった条例改正になるわけですか。5年したら、またこれを変えなければいけないようになるわけですか。それだけ率直な疑問があるわけですから、お答えいただけますか。

【萩本税務課長】 この条例は、全国46都道府県で、1県は、静岡県さんが県民税の税割に対する超過課税は実施していないわけですけれども、静岡県さんの場合は、法人事業税のほうで超過課税をしているという形での対応になっていますけれども、他県につきましても5年で見直しをされているという形です。何で5年かといいますと、特定財源という形で目的をつくりまして税制を見直してきているんですけれども、一定期間､成果の検証もしなければいけないし、今後どういうふうな見直しが適当かというのを5年間、法定外目的税につきましても、大体5年間程度の一定期間を設けて見直してほしいという国からの指針もあっておりますので、5年という形で定めをしております。

【山田(博)委員】 続きまして、ながさき森林環境税、第145号議案についてお尋ねしたいと思うんですが、私も地元で、森林環境税に伴ういろんなイベントに参加して、これは大変有意義な税だと思って賛成しているわけなんですが、その中で1つだけ、この条文の中に、以前は「定める額」となっているわけです。今回は「規定する税率」とあるんです。率直に、これはどういうふうに違うのか。私も総務委員会は今期はこれで最後になるものですから、しっかりと勉強させていただいて、これからも県民の負託に応えられるように頑張っていきたいと思いますので、税務課長、ぜひしっかりとお答えいただいて､勉強させていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

【萩本税務課長】 「定める額」から「規定する税率」と今回変更していますけれども、これは今回見直しに当たりまして、法制班と協議をした結果、「税率」という言葉を使ったほうが適切だろうという指導もありまして、誤解を招く可能性があるので、「率」としたほうが誤解を与えないと。結局、一般の納税者の方に誤解を招かない適切な表現として何が一番いいかという形になった時に、「額」から「税率」という形の表現に変えたというのが今回の見直しの理由です。

【山田(博)委員】 確かに誤解を招くようなことになってはいけませんから、それはいいと思います。確かに誤解がないように、県民の皆さん方に、こういった書き方というのは結構だと思います。

もう一つお尋ねしたいのは、以前は平成28年

度までだったんですね。今度は平成33年度まで延ばすと。逆にお尋ねしているのは、なぜ平成33年度までにするのかと。皆さん方から、ぜひ頑張っていただきたいとパブリックコメントもあったわけですね。反対する意見はなかった。逆にお尋ねしますが、なぜ平成33年度にしたのか、何でもっと延ばさなかったのですか。

【萩本税務課長】 先ほど、法人県民税の超過課税の話でも、5年間という話がありましたけれども、税金を投入して森林整備を行っております。その一定の成果をきちんと見直す必要がある、今後の動向についても、どういう形で新たな、資金使途として一番使い勝手がいいのかという見直しもある、森林整備がいつまで続くかという形の必要性も、ある程度の一定期間を設けなければならないと。これは37の府県で導入されていますけれども、他県でも5年間というのが基本になっておりますので、平成19年度に導入しまして5年間、2回目も5年間、今回も5年間の一定の期間を設けて、今後の必要性について改めて検証する必要があると思いまして、5年間としました。

【山田(博)委員】 では、林政課長、お尋ねします。林政課長、木というのは5年で育ちますか。20年30年、長期的プランでやらなければいけないでしょう。総務部長もよくわかっているんですよ。総務部長も林政課長をしておって、農林部長になって、今、総務部長になっているわけですから。総務部長も林政課からいって、森林のあり方とかを十分勉強して、それで今日まで来ておられるわけです。林政課長、私は、5年と言わず10年、20年ぐらい長期プランでやってもらわなければいけないと思っているんです。税務課長が何で5年にこだわるのか。税務課長が言っていることはごもっともです。わかるんです。しかし、森林というのは5年やなんかでそんなに整備できるものじゃないんですよ。どうですか、林政課長。森林組合の人に聞いたら、そう思っておりますね。これは率直なんですよ。お答えください。

【佐藤林政課長】 森林を植栽して、育って、木材になるまで、大体40年から50年はかかります。ですから、長い期間、森林の整備をしていく必要はあろうかと思っております。ただ、県民の皆様から500円の超過課税ということでいただいているということの我々としての責任もございます。そういうことで、5年ごとに区切ることで、その間の課題を検証して、県議会も含めてでございますけれども、県民の皆さんにお示しをして、まだまだ続けたほうがいいというご判断を皆さんからいただきたい、そういうことを考えて、5年という一つのサイクル、これは他県もやっているということを今、税務課長がおっしゃいましたけれども、それもあわせて考えて、5年ごとに区切りながら、その都度検証して、皆さんからまたご理解をいただき、引き続き続けていく、こういった形が一番いいのではないかと考えて、今回、5年というふうに考えたところでございます。

【山田(博)委員】 税務課長といろいろと協議して、こういったものがいいと。私は、税務課長、言っておきますよ。さっき林務課長が言ったでしょう。木は5年とかなんかで育たないんですよと、40年50年かかるんです。ですから、この税というのは5年じゃだめなんです。20年、30年、40年ぐらいしっかりとやっていただきたいと思っております。私も八江会長と一緒で議員の10年表彰をいただきました。地元に帰ったら、君も大分成長したなというお言葉をいただきまして、やっぱり県議会議員も10年20年しないと

なかなか一皮二皮むけないんですよ。そういった意味もありまして、この税というのはしっかりと応援していただきたいと思っております。税務課長が言っていることは十分理解できますけれども、これからもしっかりと応援していただきたいと思います。

【前田委員】第145号議案です。今、税務課長、林政課長から、37府県において実施されているということで、この森林環境税の内容についても、私も十分評価するところであります。

ただ、逆に言うと、10県が実施されていないということで、森林が少ない都道府県なのかなという思いもいたしておりますが、財政課長にお聞きしたいんですけれども、これは特定目的税じゃないですか。他県においては、森林環境税は今、37府県というご披露があったわけですけれども、この森林環境税的なもの以外に、どんな特定目的税というのがあるのかご承知されていますか。

【前田財政課長】 例えば、東京都では、宿泊に関する税を上乗せしてとっていたり、そういったケースはあったかと思いますが、ほとんど森林環境税が多うございまして、それ以外の例というのは余りないと認識しております。

【前田委員】目的の中にもうたわれていますけれども、特定目的税、その最後のところに、その恩恵を享受している県民が広く薄く負担することが妥当であるということで、結局、特定目的税を設定する時には、当然、広く県民の方に求めるんだということだと思うんですけれども、そういうことを考えた時に、県として、特定目的税を何を定めようかとした時に、森林環境だけじゃなくて、ほかの課題についても特定目的税をかけてもいいんじゃないかというのが私はあるのではないと思っているんです。例えば、人口減少もしくは少子化対策みたいなもので、これもあまねく広く県民に求めていいのかなとも思ったりしていて、例えば、大阪府だったら産業振興の法定外税があります。

そう考えた時に、さっき山田(博)委員からも言われましたが、この森林環境税というものは、これが3期目の継続になりますけれども、多分、この趣旨からすると、時限的ではあり、ずっと続いていくのかなという気がいたしております。そうした時に、特定目的税を課したい部分はあるんだけれども、何を優先的に議論していくかというのは、今後その辺の考え方については、どのようにお考えでしょうか。

【前田財政課長】 厳しい財政状況の中で、税も含めて収入確保の道筋を探っていくということは非常に重要なことと思っております。ただ、税について言いますと、なかなか他の県で導入している例が少ないという中では、しっかりと慎重な検討をした上で、導入を考えていくということが必要であると思っております。

どういった項目というのは、いろいろ意見があろうかと思いますが、例えば、子育ての関係、産業振興の関係でありますとか、いろんなパターンがあると思っておりますので、しっかりと研究はしていきたいと思っていますが、なかなか一朝一夕でできる議論ではないと思っておりますので、そういった検討を踏まえてまた考えていきたいと思っています。

【前田委員】県民に幾つも特定目的税を求めるということはなかなか難しいと思っていて、そうした中で、本当に大事でありますこの森林環境税というのは、私は継続には全く異論はないのですが、しかし、これがあるがゆえに、ほかの特定目的税の検討ができないということであってはいけないと思っていて、まさしく財政課

長が言われた子育て、子ども、人口減少ですね、当然これは高齢の方から見ても、将来の自分たちを支えていくという意味では、あまねく広くの方が負担するというのは一つ理にかなうのかなと思っている中で、本会議やいろんな議論を見る中で、子どもにもっとお金をかけたいんだけれども、財源が厳しいんですという答弁が必ず返ってきます。そういうことを考えた時に、この議案はもちろん賛成いたしますが、今おっしゃったような慎重な検討を前提としながらも、特定目的税を何を導入していこうかということについては、これはもしかすると森林環境税の部分を一財で持ってでも、ほかの分を特定目的税にすべきじゃないかというような議論も今後出てくると思うので、そのことについては鋭意、時間をかけて一度検討していただきたいということを要望しておきますし、そのお考えがあるのかどうか答弁いただきたいと思います。

【上田総務部長】いわゆる特定目的税あるいは法定外特定目的税を検討する際には、現行の国、県の政策でどこまでできるのか、あるいはそれ以上に県が独自にやる部分はどこがあるのかというのをしっかり整理していく必要があろうと思っております。今回の森林環境税につきましても、制度当初には、そういう慎重な検討を加えた上で進んできた経過があろうと思っております。そういった意味では、森林環境税以外の目的税、これは私も必要なものは検討していく必要があろうと思っております。ただ、先ほど財政課長が申し上げましたように、その検討に当たりましては、県民のご理解をいただく上では、合理性をしっかり担保していく必要があろうと思っております。過去、産廃税を目的税でやってきた経過もございます。そういった意味では、検討の間口を私は閉ざすつもりはございません。ただ、慎重な検討が今後必要だというふうに考えております。

【前田委員】 今回の税も5年をスパンとしていますから、未来永劫ということじゃないので、周期を5年と見るなら、そのスパンの中で、本当に今やらなければいけないということを後に延ばすことで、その課題の解決がまた難しくなったと、そういうことがないように、今ある中で慎重な検討は求めますけれども、今何が必要かという中で、そこは余り時間かけずに、タイムリーなところでそういう検討をしてほしいということも要望しておきます。

【吉村(庄)委員】 議論を聞いていて、総務部長、今たまたま出てきましたけれども、いわゆる目的税が、森林環境税が他県にどうだと。目的税についてはいろいろ県民に、長崎県でする時が中心でしょうけれども、慎重な検討をしていかなければいけないし、理解を求めなければいけないということです。長崎県で産廃税があったわけでしょう。これは終わったんですか。目的をどの程度達成したかというのもされていると思うんですが、そういう意味では、私は、5 年間と言うが、森林の問題を考えた場合には 5 年ではおさまらないというふうに思いますけれども、先ほど税務課長からもありましたが、この資料を見てみますと、それぞれの事業が達成率がどうかと、そういう事業のあり方がどうだったのかというのもあるでしょうけれども、必ずしもいい結果ばかりじゃないですね。目的を達しているところもあるし、オーバーしたところもある。そういうことですから、この間に、均等割に 500 円プラスをして納付してもらうと、こういうふうにしてやるということについては、先ほどの話でも、途中の 3 年間、4 年間ずっとしているうちに、評価もしていただきたいと思

うんです。

それで、私は、まず第145号議案の分は、資料にもありましたように、ながさき森林環境税で、その部分は純然たる目的税、こういうふうに理解しますが、第144号議案は、スポーツ施設など都市基盤の整備、充実に要する費用に充てるためとしてありますから、「条例で定める」、これは法律にあると思うんですが、条例で超過課税制度をしてよろしいということについて、この条例ができている、これは理解しますが、「費用に充てるため」と書いてあります。これは純然たる意味で目的税なんですか。

【萩本税務課長】 第144号議案の税収については、一般財源と考えております。

【吉村(庄)委員】 そうしたら、こういう書き方が悪いとは言わないけれども、「費用に充てるため」、これは条例に定める超過課税制度を用いてと書いてあるところがあるのですが、実際問題としては、スポーツとか、都市基盤整備に充てるから、一般財源ということであれば、まだほかにもっと挙げるということですから、一般財源ということであれば、一般財源であれば理解をしますが、説明のあり方として、どうかなという感じはしておりますが、了解をさせていただきたいと思います。

【山田(博)委員】 それでは、154号議案「当せん金付証票の発売について」、要するに、宝くじですね。財政課長、これは発売総額の以前の条例の金額は125億円だったですか。それで間違いないかどうか、まずお尋ねしたいと思います。

【前田財政課長】 平成27年度までは発売限度額、今回であれば115億円ということでお願いしておりますが、125億円で設定しておりました。

【山田(博)委員】 125億円と。実際売れている金額は大体どれぐらいですか。お答えいただけますか。

【前田財政課長】 平成27年度の実績で、約93億円になります。

【山田(博)委員】 宝くじの発売金額が平成27年度の実績で93億円ですね。これが長崎県に入るのが、私が言うよりも財政課長が言ったほうが信憑性が高いですから、お答えいただきたいと思います。

【前田財政課長】 93億円に対する売上収益金が約37億円であります。

【山田(博)委員】 93億円売って37億円が長崎県に入ると。これは大変大きな財源の一つということで私は理解するわけでございますが、財政課長、これは間違いないかどうか、それをお答えいただきたいと思います。

【前田財政課長】非常に大きな財源となっております。防災ヘリコプターとか、そういったものの経費に充てさせていただいております。

【山田(博)委員】 それで、去年が125億円をずっと目標にしておったけれども、実際は93億円と。財政課長、何年間ずっと続けて大体93億円ぐらいしか今のところね。財政課長が来てから、私が買ってくださいと言ったよりも、あなたが宝くじを買ってくださいと言ったら、絶対売れると思うんだけれども、いずれにしたって、過去何年間、平均してどれぐらい売上があるかというのをお答えいただけますか。

【前田財政課長】細かい数字はあれなんですけれども、大体93億円近辺、92億円の時だったり、ちょっと大きい時は95億円ぐらい、そういったところを推移しております。

【山田(博)委員】 これは多分、財政課長が財政課長になってから若干増えてきたんじゃないかと私は思うんですけれども、宝くじのお金は長

崎県にとっては、1年間の売上が大体93億円に対して37億円に入ると。これは大きな財源の一つということで財政課長から話があったわけです。そうしますと、これがたくさん売れるように努力しなければいけないということは間違いございませんね。いかがですか。

【前田財政課長】 そのとおり、売上向上に向けて努力をしていく必要があると考えております。

【山田(博)委員】 そうすると、宝くじが93億円から94億円、94億円から95億円売れるようになったらいいわけですね。目標はどんどん、どんどん高くしなければいけないわけですね。今回の議案というのは、去年が125億円、来年が115億円ということは、売上を頑張らなければいけないと言いながら、目標を下げているわけですね。そういう形に私は捉えるんですけれども、財政課長、違うんですね。財政課長、ぜひそれを聞かせていただきたいと思うんです。

【前田財政課長】 昨年度は110億円で限度額を設定させていただいておりまして、このたび、5億円ほど増額をしております。

【山田(博)委員】 すみません、去年は110億円だったんですか。私は125億円と聞いていたものですから。それを下げたんじゃなくて、上げたんですね。上げたんだったら、私もこんな質問をしないんです。お答えください。

【前田財政課長】 すみません、説明が不十分だったと思うんですが、平成27年度までは125億円で設定させていただいていまして、平成28年度、今年度分から110億円ということで、実績から大分乖離していたものですから、その時に減額の修正をさせていただいたわけです。それから、来年度に向けてプラス5億円ということで、そういった流れでございます。

【山本(由)委員長】 その辺のところ、125億円とお聞きしていたものですから、今のご説明ですと、平成27年度までが125億円で、平成28年度で一回110億円に下げて、今度、平成29年度で115億円に上げるというのが事実ですね。わかりました。

【山田(博)委員】 財政課長、上げたり下げたり忙しいですね。125億円でやればよかったんですよ。わかりました、今回そういうふうに設定したということですね。平成26年度は125億円あったものを110億円に下げて、今回、財政課長が来て、それではいかんと、目標を高く持ってやろうじゃないということで5億円アップしたと。

ではお尋ねしますけれども、目標額を最初あったものを下げて、下げたのをまたちょっと上げたということでありますけれども、一遍下げたものを上げるには、やっぱりそれ相当の販売促進というのは戦略戦術を考えた上でやっていると思うわけです。5億円上げるには、どういった戦略戦術を考えているかというのをお答えいただけますか。

【前田財政課長】 宝くじについては、来年度からビンゴ5という新しいくじの発売を予定しております。そのほか、宝くじについては、県単独というのもあるのですが、全国で、例えば、ジャンボ宝くじの金額を今まで8億円だったものを10億円にしましょうとか、そういった形で販売戦略を組み立てて、全体の広報も、今、テレビでいろいろやっていますけれども、そのタレントであったり、その見せ方をどうしたりとか、あとは各販売店に対しての販売促進の対策とか、そういったものをやっております。そこら辺を来年度に向けて引き続き強化して、目標を引き上げて達成していきたいということで考えております。

【山田(博)委員】 財政課長、この販売店は、どこで売っているんですか。私も県庁に行ったら生協さんのところに行って、ああ、売っているなと。財政課長、今、どこに販売店というのをしているのか、お尋ねしたいと思います。

【前田財政課長】 長崎駅前も、少し歩くとチャンスセンターという形で個店が路上にあるかと思います。あと浜町のみずほ銀行の前にもあるかと思います。郊外の大型店舗の中に、例えば、イオンとか、そういったところにも併設されている場合もあります。あと銀行ＡＴＭでもロト6みたいな選ぶくじは買えたり、郵便局でも販売していたり、いろいろ店舗網は広くございます。そこでぜひ購入をいただきたいということで働きかけをしております。

【山田(博)委員】 税務課長、宝くじを買ったことはありますか。どこで売っているか、税務課長は知っていますか、お答えください。

【萩本税務課長】私は駅前の売店で買っております。

【山田(博)委員】 失礼しました、知っていましたね。

財政課長、お尋ねしますけれども、これは長崎県全体で、離島とかでも、宝くじというのは夢と希望を与えるものですね。違いますか。それはどうですか、お答えいただきたいと思います。

【前田財政課長】宝くじの当せん金を希望にしてご購入される方がたくさんいらっしゃると考えております。

【山田(博)委員】 答えになってないんですけれども、財政課長、これは離島とかでも、長崎県全域、県内漏れなく購入できるようになっているかなっていないか、お尋ねしたいと思います。

【前田財政課長】漏れなくご購入できるようになっております。ネットでもお申し込みいただければ販売できるようになっております。

【山田(博)委員】 私もこの総務委員会に2年おったんですけれども、大変勉強になりまして、私は農水経済委員会とか、文教厚生委員会にいましたけれども、相談で聞くことが多かったですけれども、この委員会は、自分から勉強しなければいけないというのを痛感しました。大変勉強になりました。大変鍛えていただきました。

財政課長、宝くじというのは夢と希望を買うわけですね。私はそう思うわけです。宝くじを買うことによって、それが地域の皆さんの手助けになるんですよというＰＲをぜひしていただきたい。私も宝くじを買うかというと、私は政治家ですから、宝くじで夢と希望を売るんじゃなくて、私はつくるほうをやりたいと思っているんです。財政課長、これからもしっかりと宝くじの収益を拡大するよう、販売促進を頑張っていただきたいと思っております。ありがとうございました。

【山本(由)委員長】 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第141号議案のうち関係部分、第142号議案のうち関係部分、第143号議案乃至第146号議案、及び第154号議案は、原案のとおり、それぞれ可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、各議案は、原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定されました。

しばらく休憩します。

― 午前１１時４７分　休憩 ―

― 午前１１時４７分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、説明を求めます。

【陣野危機管理課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき本委員会に提出いたしました危機管理監関係の資料について、ご説明いたします。

まず、県が箇所付けを行って実施する個別事業に関し、市町並びに直接・間接の補助事業者に対し内示を行った補助金につきましては、該当ございません。

1,000万円以上の契約案件のうち、本年9月から10月に契約いたしました案件は、資料1ページから3ページに記載のとおり、長崎県防災ヘリコプター航空機保険契約とほか1件で、合計2件となっております。

決議・意見書に対する処理状況につきましては、該当ございません。

知事及び部局長等に対する陳情･要望のうち、本年9月から10月に県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、松浦市からの要望とほか3件で、合計4件となっており、それに対する県の取扱いは、資料4ページから9ページに記載のとおりでございます。

附属機関等会議結果報告につきましては、該当ございません。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【徳永総務文書課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき本委員会に提出しております総務部関係の資料につきまして、ご説明いたします。

資料の1ページをお開き願います。

1,000万円以上の契約状況の一覧でございます。平成28年度9月から10月までの実績は計5件であり、1ページに、各契約の内容を一覧でお示ししております。

また、2ページから8ページにかけまして、入札結果一覧表を添付いたしております。

9ページをご覧ください。

陳情･要望に対する対応状況でございますが、知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、本年9月から10月に県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、長崎市長からの長崎市政に関する要望など計3件となっており、それぞれに対する県の取扱いは、9ページから15ページまでに記載のとおりでございます。

16ページをご覧ください。

最後に、附属機関等会議結果報告でございますが、9月から10月までの実績は、長崎県公益認定等審議会など計4件となっております。

それぞれの会議の結果につきましては、17ページから20ページまでに記載のとおりでございます。

以上で資料の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【木山秘書課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき本委員会に提出いたしております秘書広報局関係の資料について、ご説明をいたします。

提出資料の1ページをお開きください。

附属機関等会議結果報告でございますが、本年度9月から10月までの実績は、表の下段に記載いたしておりますが、10月20日開催の長崎県広報外部評価委員会の1件となっております。

会議の結果につきましては、2ページに記載のとおりでございます。

説明は以上でございます。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

次に、税務課長より補足説明の申し出があっておりますので、これを受けることにいたします。

【萩本税務課長】 議案外の所管事項で、ふるさと納税の見直しについて、補足して説明させていただきます。

お手元に、裏表カラーの印刷物を配付していると思いますけれども、よろしくお願いいたします。

ふるさと納税につきましては、ふるさと納税を通じた本県の魅力の全国への発信と、さらなる歳入確保を目指して、寄附金の使い道及び返礼品について全体的な見直しを行い、去る12月7日午前零時からリニューアルを実施いたしております。

まず、表面の寄附金の使い道につきましてですけれども、県外の方が本県を応援したいと思っていただけるような内容及び表現に改めております。具体的には、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の未来への承継や若者の長崎県内への就職を促進する取組、離島の学校の維持・魅力化への取組などの項目について、個々の取組の具体的な内容を記載しております。

次に、裏面の返礼品につきましては、返礼品を通じて長崎県の魅力を全国に発信するため、長崎県らしいもの、県のＰＲ（誘客）につながるものであるかを基本に、庁内関係各課と協議、検討し、決定いたしております。長崎県らしいものといたしまして、本県の認証農産加工品であります「長崎四季畑」や認定水産加工物の「平成長崎俵物」、県の重点ＰＲ商品、長崎県特産品新作展受賞商品、国・県指定伝統工芸品、長崎和牛、長崎県産米などの中から選定し、充実を図りました。また、県のＰＲ（誘客）につながるものといたしましては、従来のＪＲやバス等の乗車券や施設入館券に加え、今回新たに、歴史・文化や旅の魅力を伝える書籍類を追加いたしております。具体的には、県企画のガイドブックであります「旅する長崎学」をはじめ、長崎遊学や長崎の風景写真集セット、長崎刺繍の煌きなどを加え、充実を図っております。これにより、返礼品の数は従来の39品目から121品目へと大幅に増えております。

これらの見直しの結果、見直し前の本年4月1日から12月6日までの寄附は件数で269件、金額で581万円に対しまして、12月7日から11日までの寄附額は実績で、これは申し込みベースですけれども、276件、537万円となっております。また、昨年12月1カ月の実績283件、464万円と比べましても、その効果が上がっているものと考えております。

これからも随時検討を加えていきながら、本県の魅力を全国へ発信するとともに、さらなる歳入の確保に努めてまいりたい思っております。

以上で説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたし

ます。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

しばらく休憩します。

―― 午前１１時５５分　休憩 ――

―― 午前１１時５５分　再開 ――

【山本(由)委員長】 再開します。

午前中の審議はこれにてとどめ、午後は、1時30分より再開をいたします。

しばらく休憩します。

―― 午前１１時５６分　休憩 ――

―― 午後　１時３１分　再開 ――

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

まず、陳情審査を行います。

配付しております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。審査対象は38、39、43です。

陳情書について､何かご質問はありませんか。

【山田(博)委員】 午後から早速なんですけれども、今朝のニュースを見ましたら、オスプレイの事故があったわけです。このオスプレイの事故は、私の地元の五島市から陸上自衛隊誘致に関して、大変水を差すような事件事故になっているわけです。五島というところは国境のしまでございまして、災害に関して自衛隊の力をいただきたいと。この前の熊本の震災で、オスプレイが大変な活躍をしたということを自衛隊関係者の講演でお聞きしたところなんです。ところが、ああいった事件事故があれば、五島市に来ております陸上自衛隊の誘致に関して、何らかの影響が出てくるんじゃないかと。地元の人は、ぜひ陸上自衛隊をやってもらいたいと、その中に、災害対策をしっかりやってもらいたいというのがあるわけです。その災害対策の一翼を担って、熊本の震災でオスプレイをやっていたわけです。そのオスプレイの事件事故が、ああいったことになったわけです。

そこで、この陳情に関してお尋ねしますけれども、今、県当局として、どのように捉えているかというのを、実は、昼休みの時間帯、五島の人から電話がかかってきたんですよ。陸上自衛隊を私たちは誘致したいと頑張っているんだけれども、災害にオスプレイが有効だとお聞きしているけれども、どうなっているのかと不安の声が来たものですから、お聞きしているわけでございまして、ぜひ現状、県当局でどのような考えを持っているか、お聞かせ願いたいと思います。

【陣野危機管理課長】 山田(博)委員からお話がありましたオスプレイの不時着水の話でございます。経過を申し上げますと、13 日、昨日の21 時 30 分頃、沖縄県の名護市の東海岸沖合でオスプレイが不時着水をしたということでございます。事故原因はまだ不明ということでございます。乗組員、搭乗人員の 5 名は無事で、うち 2 人がけがをされていると伺っております。

国の対応でございますけれども、日付が変わりますけれども、昨日の夜中の 2 時に、稲田防衛大臣からは、在日米軍司令官に対して、電話でではございますけれども、事故に係る原因究明と情報提供と、安全が確認されるまではオスプレイの飛行停止を申し入れたと伺っております。この申し入れに基づきまして、アメリカのほうも現在、オスプレイは、安全が確認されるまでは運航停止をすると伺っております。

先ほど申し上げましたように、事故原因がまだ正式に明らかにされておりませんので、県といたしましては、まず事故原因の究明を早急にしていただきたいと考えておりますとともに、

事故の原因とか、こういった情報提供につきましては、九州防衛局に、速やかに県にも情報提供していただくようにお願いしているところでございます。

事故原因の詳細がわかっておりません段階でございますので、それ以上の対応というのは、今のところ申し上げようがありませんけれども、いずれにしても、情報提供はきちんとしていただくようにお願いしているところでございます。

【山田(博)委員】 私は、熊本の震災におきましてオスプレイが有効にされたとお聞きしておりまして、それは大変よかったなと。離島ですから、私たちのふるさとの壱岐、対馬、五島の国境のしまで、ああいった自然災害とか、あといろんな有事の時に有効だと思っていたんですけれども、あの事件をすると、今、陸上自衛隊誘致として私の地元が大変盛り上がっている中で、水を差すような状態でございますので、情報提供をしっかりとやっていただきたいと思います。

それに加えて、オスプレイというのが長崎県内で何かに活用されたなり、飛行されたことがあるのかどうか、それも含めて、お尋ねしたいと思います。

【陣野危機管理課長】オスプレイにつきましては、アメリカの海兵隊に配属されておりまして、今、沖縄の普天間に配属されているところでございます。そういった関係で、佐世保にも米軍の基地がございますので、通常、普天間から山口県の岩国に飛行しますが、その途中で、佐世保に赤崎貯油所がございますので、これまで十数回赤崎に立ち寄ったという事例がございます。また、今年度になりまして、9 月 1 日に実施された佐世保市の防災訓練におきまして、自衛隊を通じてアメリカ海兵隊のほうに市が依頼しまして、オスプレイを活用した佐世保市の防災訓練が実施されたと伺っております。また、自衛隊と米軍での合同の演習の際にも、オスプレイを活用した訓練を実施したということが今年度、2 度ほどあっているところでございます。本県に関しましては、そういった飛来事例がございます。

【山田(博)委員】 私の地元でも、朝も昼も電話がかかってきて、どうなっているんですかと、大変心配しておりまして、沖縄の普天間から岩国に来る時、赤崎貯油所に来ると。そうすると、ルートとすると、長崎県内を飛行するわけですね。その飛行ルートは県としては把握されているわけですか。そのあたりをお尋ねしたいと思います。

【陣野危機管理課長】米軍の訓練の一環ということでございますので、飛行ルートについては公開されておりません。ただ、飛来する際には、九州防衛局から県に対しまして、先ほど申し上げましたように、赤崎貯油所に飛来するという情報は事前に入ることになっておりますが、飛行ルートそのものは、軍事上の機密もあるのでしょうか、公開されていないところでございます。

【山田(博)委員】 オスプレイに対して賛成する人、オスプレイという機体を使用するのを反対する人、また賛成する人、いろいろいらっしゃるわけです。その中で、いずれにしたって、この事故は大変な影響がありまして、私の地元では、さっき言ったように、有事の際とか、災害の時に、陸上自衛隊の誘致の中で、特に、災害とかの時、有効活用ということで聞いておりましたので、大変水差すような状況になっておりますので、今後、先ほど言ったように、原因究

明をするまでは飛行は中止してもらうということは、先ほど、佐世保市は国に倣ってすると言っていましたが、県もそういったことで、もちろん考えなりは一緒だということで理解していいのですか。

【陣野危機管理課長】先ほど私が申し上げましたように、稲田大臣から在日アメリカ軍司令官のほうに申し入れを行いまして、アメリカのほうも、既に安全が確認されるまでは運航停止するということで意思表明をされているということをお伺いしています。私どもも、オスプレイ自体は、これまでのヘリに比べまして、移動速度も速いですし、移動距離も大きく範囲が広がるということで、そういった意味では、これまでの機種に比べると、災害時での行動とかは有効と考えておりますが、まずその前提としては、安全な運航というのが第一義と考えておりますので、そういう点では、佐世保市とも同じ考えでございます。

【山田(博)委員】 ぜひ、そういった観点に基づいて、本題に移りますけれども、現在、陸上自衛隊の誘致におきまして、新設される水陸機動団３個連隊のうち２個は佐世保市の相浦駐屯地に配備されるということになっております。今、1 個連隊が配置先が決まっていないということでありますけれども、状況を詳しく説明していただきたいと思います。

【陣野危機管理課長】お尋ねの水陸機動団の編成でございますが、防衛省におきましては、3 個連隊を編成するということになっております。このうちの２個につきましては佐世保に編成するということになっております。これは国の中期防衛力整備計画に基づきまして、3 個連隊のうちの２隊を平成26年度から平成30年度までに整備するということになっております。ですから、残りの 1 つにつきましては、平成 31 年以降の整備ということになろうかと思いますので、そういった際には、私どもも、今、2 つ佐世保に配備されておりますが、もう一つもぜひ長崎県内に配備していただきたいと考えておりまして、今、要望しているところでございます。

【山田(博)委員】 長崎県内ということでありますけれども、危機管理課長、県内の自治体で、陸上自衛隊の誘致を明確にした自治体というのは今まであったかないか、あったとすれば、どこがあったかというのをわかる範囲内でお答えいただきたいと思います。

【陣野危機管理課長】県内の要望でございますけれども、佐世保市におきましても当然ございますが、今回、五島市という形で、正式に要望いただいたのは、離島からは初めてでございます。

【山田(博)委員】 そうしますと、県の対応としては、人口減少や地域活性化の観点から、自衛隊誘致については有効であると考えており、五島市の要望について、国へ働きかけを行っていきたいと考えておりますとありますけれども、五島から初めて来たんですね。危機管理課長、水陸機動団 3 個連隊が平成 30 年までですから、あと実質２年しかないわけです。この中で、五島市からこういうふうに来ているので、それをしっかりと頑張っていくということで理解していいのですか。ほかのところから来たからといって、ほかのところを応援するということになったらいけませんよ。つまり、私が言いたいのは、ぶれちゃいかん、それを言うんです。危機管理課長、私は県議会議員として、衆議院解散、総選挙をやりますけれども、出るか出ないかは別として、それとは関係なく、よろしくお願い

したいと思います。

【陣野危機管理課長】今回の五島市の要望でございますが、こういった要望があっていることについては以前からも承知しておりました。要望書という形では、今回正式に出てきていますけれども、そういった形で、私どもも国や九州防衛局に要望に行く際には、五島市において、自衛隊の誘致をしたいという意思があるという話は、今年になってからずっと、九州防衛局お会いするたびに申し上げています。そういったことから、五島市でのこういった要望につきましては、随時お伝えしながら、五島市とも一緒になって取り組んでまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 これは五島市の商工会議所の才津会頭が熱心に今まで取り組んできまして、今でも熱心に取り組んでいただいているんです。才津元商工会議所会頭はじめ、今の商工会議所会頭、野口市長さんも頑張っておりますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

【川崎委員】 陳情の 39 番の 25 ページ、「高度情報化施策の推進について」の中の 2 点目に、「すべての世帯で超高速ブロードバンドサービスが利用可能となるよう、条件不利地域におけるＦＴＴH整備について」という要望があります。同じような趣旨でありますが、43 番の対馬市においても、やはり 10 ページのところに、高速通信インフラの整備の陳情が来ております。

高速インターネットということは必要最低限のインフラかなと思っていて、企業誘致だったらなおのこと、これがないと企業は恐らく出てこないでしょう。それぐらい重要なインフラだと認識をしております。今後、高齢者対策でも、インターネットを使ったＩｏＴの推進も県も予定をしているでしょう。

そういった中において、この必要性については認識をするところでありますが、このように離島の地域から要望が上がっているということは承知をしておりますけれども、まず全体がどういうふうになっているのか、県の全体の状況と、そして今後どういうふうに推進をしていくような考えなのか、説明をいただきたいと思います。

【大庭情報政策課長】資料を配付させていただいてよろしいでしょうか。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　１時４５分　休憩 ―

― 午後　１時４６分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

【大庭情報政策課長】今お配りさせていただいた資料が本県内の超高速ブロードバンドの整備状況でございます。超高速ブロードバンドの定義といたしまして、固定系、これは光ケーブルによるインターネットの配信、それから移動系、スマホの 4GなどのＬＴＥの電波、無線でございます。超高速ブロードバンドについて、固定系、光ケーブルの部分が、今、川崎委員がおっしゃった高齢者対策、企業誘致とかにかかわりますので、ここの部分をご説明させていただきます。

真ん中に「固定系（光ケーブル等）のみ」という枠がございますけれども、ここの赤、オレンジ、黄色の市町が固定系の整備が若干遅れているところでございます。赤の平戸市につきましては、平成 29 年度までに、ほぼ 100%の整備が民設民営、ＮＴＴによる整備で完了する予定でございます。それから、オレンジの東彼杵町につきましては、11 月からＮＴＴのフレッ

ツ光のサービスが始まっていますので、現時点では、ほぼ 100%になっている状況でございます。まだ松浦市、西海市、小値賀町、新上五島町が光ケーブル、固定系が遅れているという状況にあります。そういった中で、超高速ブロードバンドの整備につきましては、住民の利便性向上だけではなくて、医療、教育、産業振興、企業誘致など、さまざまな効果が期待されておりまして、特に、固定系の光ケーブルによるブロードバンドの整備が求められているという現状があります。

こうした整備を具体的に県としても検討、調整しているところでありますが、市町が公設公営による整備を行うと、初期投資の部分では、本土で 2 分の 1、離島で 3 分の 2 の国の補助金が使えますので、初期費用の比較だけすると有利になるのですが、その後のランニング費用とか、寿命が大体 10 年と言われていまして、10 年後のリプレースの費用、こういったものを全部考慮しますと、公設公営による整備よりも、民設民営による整備のほうが現実的ではないか、有利ではないかというのが現状としてございます。こうした現状を踏まえまして、民設の場合の通信キャリア事業者、それから市町の皆様を集めて説明会を繰り返し開催しております。そして、各現場の状況等も詳細な把握に努めているところでございます。

また、それと同時に、国に対しまして、民設民営の整備につきましても財政支援措置を新設していただくよう、政府施策要望ですとか、全国都道府県情報管理主管課長会議、そういった機会を見つけまして、何度もお願いを繰り返しているところでございますので、結論を申し上げますと、一番早い整備の方法としては、民設民営のやり方が現実的ではないかと考えておりまして、そのやり方につきましては、平戸市さんや佐世保市さんが既に実行している面もございますので、そういった担当者からノウハウをいろいろいただきながら、ほかの市町にもお伝えすることで、進めていこうとしているところでございます。

【川崎委員】こういった地図を示していただくと非常にわかりやすいのですが、今おっしゃった民設民営のほうが今後のことを考えると有利だということでありましたし、国に支援を求めているということでありました。おっしゃるように、佐世保での成功事例等も踏まえて、しっかりと情報を共有して進めていただければと思うんですが、やはりスピードアップしないといけないんでしょうね。人口減少ということが離島を含め郡部では大変厳しい中において、企業誘致もということを促進される中において、こういったものが障壁になっていけば、スタートラインにもつけないという状況かと思いますので、しっかりと推進をしていただきたいと思います。

【山田(博)委員】 情報政策課長にお尋ねしたいと思います。陳情番号の 39 番にありますテレビ自主共同受信施設組合の支援とテレビ中継局のフェージング対策についてとありますけれども、情報政策課として現在、テレビの難視地域とか、フェージング状況、要するに、テレビが映りにくい状況の地域がどれだけあるかとか、そういったものを把握しているか把握していないか、まずそれをお尋ねしたいと思います。

【大庭情報政策課長】 10 月に県下全市町に対しまして、地上デジタル放送の受信障害地区について照会をかけさせていただきました。今回の調査におきましては、市町において、各支所等にも聞き取りを行っていただいて詳細を確認

してほしいというお願いをして、丁寧な調査を行ったところでありますが、季節に影響されるものもあり、地形的な要因であっても一時的な障害とかもあって、なかなかその全容を完全に把握できるところまでは至っておりません。その照会の結果を申し上げますと、県内の６市町、対馬市、小値賀町、佐世保市、五島市、壱岐市、新上五島町において、受信障害を確認しております。

【山田(博)委員】 情報政策課長、原因までわかっているんだったら言ってくれませんか。

【大庭情報政策課長】 原因について１つ１つ見ていったんですけれども、ほとんどが大気の状態など気象条件などによって変動して発生する、いわゆるフェージングという現象が原因と見られる受信障害でございます。

【山田(博)委員】 わかりました。

情報政策課長、テレビというのは災害時とかの情報伝達として有効な手段ということで私は理解しているわけですが、情報政策課長の見解を聞かせていただきたいと思います。

【大庭情報政策課長】 災害時には、テレビもラジオもインターネットも含めて非常に重要な手段で、テレビはその中でも最も重要な手段であると認識しております。

今回、こういった地区をある程度、詳細に把握をしましたので、11 月 22 日に開催をされました長崎地上デジタル放送技術連絡会議にこの状況を報告いたしまして、放送通信に関係する技術者の皆様が集まる会議なんですけれども、その中で、さらにこの具体的な対策がないのかというのを再度検討していただくようにしております。例えば、小値賀・宇久エリアにおきまして、外国からの混信が原因でありますフェージングに伴う受信障害が発生しているんですけれども、これにつきましてはリパックという周波数を少しシフトさせるという対策がございまして、この対策でかなり改善が見込めるということで、今年度中に小値賀・宇久を何とかしたいと。その次のステップとして、リパックで改善できるエリアがないかとか、その辺を具体的に今、検討していただいているところでございます。

【山田(博)委員】 実は、情報政策課長、この総務委員会に来てから、私も地域をずっと回っていたら、やはり五島の三井楽にいながら中国語や韓国語が聞こえるんですよと。私は言われたんですよ、「山田(博)さん、ここは五島ですけど、韓国なんですよ」と。この人は人をからかっているのかと思って聞いていたら、ラジオを聞かされて、韓国語とか中国語が聞こえるわけです。そういったことを情報政策課長に言って、情報政策課長は、各市町にそういった照会をして調査していただいたと。情報政策課長、私は本当にあなたに対して敬意を表したいと思いますよ。1人の県議会議員の声を、県議会議員といったって私も4回連続当選させていただいているわけです。県民の負託を受けてやっているわけです。その中で、情報政策課長は委員会の委員の皆さん方の発言をしっかりと重く受け止めて調査して、しま1つ1つやっていただいたと。総務部長、今までこういったことはなかったんです。情報政策課長、あなたは本当にすばらしい。大変感謝しています。これからもぜひ頑張っていただきたいと。これは総務部長の教えがよかったのだろうから、情報政策課長、私は残念なのは、宇久・小値賀があったわけです。次、五島市が来るかというと、まだ来ないと。ここに次、来年は五島が来ますと言ったら百点満点だったんです。来年は私がいないものだから、

いずれ何かの機会で、ひょっとしたら別の委員会で聞くかもしれませんから、引き続きこの対策はぜひお願いしたいと思っております。それで、情報政策課長、引き続きやっていただきたいと思っております。

本来であれば、地域の細かい情報を提供してもらいたいと言ったんですけれども、なかなか難しいのは、私も実際やってみました。そういった中で取り組んでいただいたことに敬意を表して、決意を述べていただいて、情報政策課長に対する質問は終わりたいと思いますので、よろしくお願いします。

【大庭情報政策課長】 引き続き、地域の情報をつぶさに把握をいたしまして、改善につなげていこうと考えておりますので、よろしくお願いします。

【山田(博)委員】 ぜひよろしくお願いします。

これは危機管理課長、自然災害とかにおきまして、テレビというのは大変重要なのはわかっていると思うんです。部は違っていても、こういうふうにやっていただいている同じ県庁マンがいるということを十分認識しながら、ぜひこれからも頑張っていただきたいと思っております。

陳情で最後に、身体障害者の方から来ています自動販売機の設置についてですけれども、これは確かに地方自治法が一部改正されて、自動販売機の設置が、障害者の団体のを配慮しなさいということでありますけれども、今、自動販売機の設置というのは、どのような形で形成されているかをお答えいただけますか。

【橋口管財課長】 自動販売機につきましては、平成19年度に地方自治法の改正がございまして、これまでの目的外使用許可に加えまして、行政財産の貸し付けというのがこれに加わっているというところでございます。120台程度の貸し付けを含めて、自動販売機を設置しているところでございます。

【山田(博)委員】 管財課長、これは大変難しいところですね。片方では入札をして、片方は、ある程度の配慮をしなければいけないと。これは管財課長の手腕にかかっているわけですね。これはそういうことですか。不平不満が出ないように、既に決まったことに、一遍決まったことに、ああでもない、こうでもないと言っていたら大変なことになるわけです。管財課長、そういうことでしょう。だから、それは事前に、そういうことがないようにしなければいけないわけですけれども、それについては、どのようにされているのか、お尋ねしたいと思います。

【橋口管財課長】 基本的に、私ども、ファシリティマネジメントの一環として知恵を絞りながら、これまで有効活用が可能と思われるところにつきましては、いわゆる貸し付け、自動販売機あるいは広告の掲出など、県の歳入増に努めるようにしております。また、身体障害者福祉法22条による努力義務、配慮規定というものがございますので、それは個々の案件で、その2つの面がございますけれども、そこを考えながら進めていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 そういうことは管財課長、いろんな配慮をしながら、ここに置いたらいいんじゃないかと調整しながら、管財課としては自動販売機をやっていくと。私は、こういった団体の方の配慮をしていただきたいと。がしかし、ほかのメーカーさんから、何であそこばかり配慮するのかとかいう不満が出ないように、そこは管財課長がしっかり皆さん方にご理解、ご協力をいただくようにすると。

私は最後にお尋ねしますけれども、一遍決ま

ったことを、不満が出たからといって変更することはないでしょう。それはあったら大変ですよ。ないですよね。それだけ確認です。一遍決まったことを、ああでもない、こうでもないと言われたら変えるということは大変なことですから。そうしたら、何のためにしたかわかりませんから。その前に、事前にいろいろな調整をしてやるのがあなたの務めであるわけですから、法律の規則もあるわけでしょうから、そこについては再度確認したいと思います。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　２時　２分　休憩 ―

― 午後　２時　３分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

【橋口管財課長】 自動販売機、いろんな団体からご要望をいただいておりますが、そこはファシリティマネジメント、それからそれぞれの法律、そういった分の趣旨を踏まえながら、適切に実行してまいりたいと思っております。

【山田(博)委員】 陳情・要望で、貸付制度を導入しながらやっているということで、私が言うことは、一遍決まったことを、きちんとそれを遂行してもらいたいということです。ぜひ頑張っていただきたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに、質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、陳情につきましては、承っておくこととといたします。

次に、議案外の所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」についての質疑を終わります。

次に、議案外所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【吉村(庄)委員】 危機管理監のところです。先ほど山田(博)委員から、オスプレイの問題がありました。私は９月定例県議会で知事に対して、佐世保市が防災訓練にオスプレイを使われた問題を含めて聞きました。今日は、今度のような事故を捉えて、何といっても安全性が第一と、こういう表現がありましたから、それはそれとして受け取りますが、９ 月定例県議会でした時に知事は何とおっしゃったかというと、安全性については国と国との間で確認をしてあるから、そういうふうに承っておりますと、こういうことなんです。その時にも、訓練中にずっと事故あるいは死亡事故なんかがあっているんです。今はまだ訓練ですから。昨年の５月でしたか、ハワイにおける墜落事故についてもお尋ねをしました。こういう事故等が続いている。それから、試作段階では、これは未亡人製造機とも言われているという話も私はしたと思うんですが、試作時点から、ずっと事故が起こっている中で、一挙に２桁の数字の死亡者とか、あるいは２桁近い、例えば７人死亡とか、こういう事故がずっと起こっているんです。そういう中で、佐世保市の朝長市長はそれについて、役に立つからということで使われたという話だったんだけれども、そういう状態で使うということについてどうなのかと、こういうことも聞きましたら、その時は、防災訓練の実施者が判断したことだろう、こういう話もあったんですが、今日の事

故を受けて、どういう認識をされているのですか。ぜひ聞かせてください。

【陣野危機管理課長】９月定例県議会におきまして、吉村(庄)委員から、一般質問でオスプレイの話があっておりました。その時も知事からご答弁さしあげておりますけれども、オスプレイにつきましては、開発段階でさまざまな事故が起きておりますし、導入後も事故が起きているというのは承知しております。

国におきましては、米軍とも調整した上で、機体そのものには問題ない、安全性は確認されていると。そういった中で、事故におきましては、操縦ミスとか、そういうものがあったために起きたということで、そういうものにつきましては、米軍のほうにおきましても、マニュアル化をしたり、研修を施すということで、一定の安全対策はとられているという形で、政府におきましては、一定安全性を確認しているということでの答弁でございます。

昨日の事故につきましては、先ほども山田(博)委員からのご質問でご答弁さしあげましたけれども、事故原因がまだ究明されておりません。発生したばかりですので、どういった形での問題があったのかというところを改めて究明する必要があろうかと思います。そういったものがないと、なかなか今後の問題がどうなのかというところはコメントできないところでございますが、先ほども申し上げましたように、政府においては、一定機体の安全性は現時点では確認しているところでございますけれども、今回の事故がどういった原因なのか、果たして天候なのか、操縦ミスなのかというところがまだ明確にされておりませんので、そこを見てからの判断になろうかと思います。

【吉村(庄)委員】 昨年のハワイ沖の５月のものも米軍の発表は、誤って砂地に着陸したような感じの人為的なミスとしているのですが、これは砂が多かったところに着地しようとしたら、吸い上げてエンジンの中に入り込んで、エンジンが機能しないような状態になってです。だから、原因について、操縦士が着陸地点を誤った、人為的と、発表もそうでしたから、あなたたちは、こういうふうに受け取られているかもしれませんが、今、機体云々という話がありましたが、機体というよりも、機能のところに欠陥があるということは明確になっているんですよ。そういう認識は当然していただかなければいけないと私は思っているんです。

それから、熊本で災害に使われたですね。この時も見られておったですか。ものすごい風圧が来て、例えば、避難する人たちは、そこの近くにおれないで、一定のところにおって、これは普通のヘリコプターと違いますから。自衛隊の大型ヘリコプターなどともその風圧が違いますので、そういう状態だったんです。私も、熊本県庁に行って、いろんな聞き方をしましたが、担当の危機管理防災企画監の方は、自衛隊出身でしたから、大変役に立ったと、こういうお話はありましたけれども、誰が見たって、熊本県庁の職員さんも、役に立ったという意味では、ぱっと答えが返ってくるような状況ではなかったんです。だから、そういうところをしっかり考えていただかないと。

さっきの山田(博)委員に対する離島の防災でも、それは役に立つほうがいいでしょうけれども、必ずしも役に立つばかりじゃなくて、人為的なミスじゃなくて、機能に欠陥があるという状態が何件が解明されているわけですから、こういうところについて、私は認識を改めていただく必要があると思うんです。

それからもう一つは、あれの日本国内における飛行訓練については、低空の問題その他が起きて、日米の間で一定の了解事項があるんです。これは細かく言いませんが、その中には、ルートの問題を含めて、実は、日本とアメリカとの関係の中で、ルートの問題も、どういう地域を、どういうふうに回るのかと、それは大まかなことですけれどもあるんですけれども、佐世保に 10 回以上も来て、そのルートについて何も情報がないと、こういう状態というのは非常に問題ある形になっていると私は思うんです。

そこで、今日の話は、安全性が大事であるというのは当然ですけれども、この前の私に対する知事の発言が、先ほどもおっしゃったように、日米で確認されているから安全だと、安全性については確認されているというふうに承っておりますと、こういう非常に他人事のように聞こえるんです。そういう状態では、私は問題が残ると思いますし、それから、実戦に行っているかどうかというのは私も詳しくは知りませんが、そういう話は聞いておりません。まだ訓練中だと。沖縄もそうですけれども、日本国内でも、岩国に行った場合でも、訓練中である。戦地で使われるということになると、実戦の時に、さっきの話のように、下が砂が多いか少ないかというようなことを考えるような余地はないと思いますよ。そんな時に、砂地だったからエンジンの中に砂じんが入ってどうだと、こういうことをやっぱり考えていただかなければいけないと思いますが、私が後段で言ったところについて、どういう認識をお持ちですか。この安全性の問題について、欠陥があるということについて、認識を改めて示してください。

【陣野危機管理課長】先ほど来、委員となかなか考えがすり合っていないと思っておりますけれども、私どもも専門ではございませんけれども、国において、きちんと専門的なところを検証した上で、機体については安全性に問題はない、そういった形で、米軍の事故につきましても、操縦の中でのミス等が原因だということで伺っております。

今回の事故につきましては、先ほど来申し上げておりますけれども、原因がまだわかっておりません。果たして、委員は機能とおっしゃいますけれども、機体なのか、操縦ミスなのか、どういった訓練をしていた中での事故が起きたのかというところも詳細わかっておりませんので、そういった中では、9 月定例県議会でも知事が答弁したような答えになりますけれども、今のところ、政府といたしましては、オスプレイにつきましては一定の安全性は確認していると、これは専門的な検証を踏まえた上での確認でございます。ただ、昨日の事故がどういったことで起きたかというのは十分検証した上で、そういった中で新たなことが見つかれば別ですけれども、今の時点では、そういった認識でございます。

【吉村(庄)委員】 アメリカ政府と日本政府との関係については、ほかのところでも言われているんですけれども、ほとんどアメリカが言ったことについて、日本のほうはそれを聞いていると、こういう状況がずっと続いてきていますから、そういうことばっかりしていたら、例えば、長崎県がそういうことの国の方針だけにきちっとしていただくということになれば、長崎県民の本当の安全と生命を守れるかどうか、ここら辺は私は非常に問題が残ると思います。そういうところで、オスプレイの問題について、私たちは今後、知事に対して一定の見解を求めていきたいと思っています。

第一、去年のハワイの事故が、砂を吸い込んで墜落したなんて、こんなことが許されますか。戦闘地帯に行くということでつくられたオスプレイ、訓練でこういう状態ですから。私たちは経験ないけれども、戦地に行った時は、どんなところでも運ばなければいけないわけでしょう。すなわち、砂があるかないかというのは初めはわからないわけですから。というようなことを私は考えております。

だから、今、国内をあちこち低空飛行なんかをしていますが、その情報についても佐世保市議会で市長は、そういうことについては一定のところで情報の開示を求めるということを答弁しているんですけれども、私は、県はそういうところについて非常に無関心だと思っています。こういう状況ではいけないと私は思いますが、そういう情報という問題について、危機管理監、一定の考え方を示してください。

【西浦危機管理監】委員からは、情報の提供ということでお話がありました。私がこちらに着任いたしまして、すぐ第１回目のオスプレイが飛んでまいりまして、その際からの方針として、きちっと確立しておりますことは、私どもは九州防衛局に対して、速やかな情報提示をお願いしたいと、事前情報を提供してもらいたいということを、その時点から申し入れをきちっと行っております。それ以後、オスプレイの動向につきましては、逐一私どものほうにメールで送信があるようになっております。したがいまして、本県に、例えば赤崎の貯油所に飛来するといった予定がある場合には、事前に九州防衛局のほうから情報も入りますし、その時点で私どもは、報道のほうにもその旨、お知らせをして、県民の皆様にも、きちんと情報提供するといったことでやってきておりますので、引き続き、九州防衛局からの連絡を受けながら、連携をしながら、情報提供を求め、県民の皆様方にもきちんと公表していくというスタンスは今後ともとっていきたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 佐世保に何回も来ていますから、その時の情報の伝達については私もチェックをいたします。しかし、直前というのがものすごく増えてきているんですよ。そういう状況で一体どうなのかということと、それから日本政府とアメリカ政府の間で、米軍とのと言ったほうがいいですか、そういうところの中で、飛行のし方についても、例えば、人家が集中している都会のようなところではどうするんだと、こういう決め方があるんです。これはどういう取り決めになっているか、あなたたちが知っている範囲の資料を後で求めます。

そして、それに今、合致しているかどうかです。ここで１つ１つ言うつもりはございませんが、私は、必ずしも合致していないと思いますよ。

ぜひオスプレイの問題については、自衛隊が買って佐賀空港に配備すると。十ウン機という数字が出ていました。佐賀県知事もどういうふうにするかというようなことあたりが出てきています。それから、岩国には沖縄から配備をすると。もう既に配備をして訓練をやったと、こういう状況もありましょうけれども、オスプレイの取扱いについては、もっと真剣に、もっと神経をとがらせてやるべきだと私は思いますから、申し上げておきたいと思います。

それから、危機管理監で、玄海原発との関係で訓練をずっとやりましたね。それで、今までもいろんな話がありますし、事前の連絡会とかを関係のところでやられていますが、そういうところできちっと課題として出てきているのは、

避難の経路と時間です。例えば、鷹島地区の青島から、佐世保を通って川棚に来るのに、一体訓練の時には幾ら想定をしながら、実際にそれが守れるかどうか、こういう問題は依然としてあるというのは、それぞれの自治体、佐世保でもそうなんですけれども、例えば、東彼杵町、川棚町、こういうところについてあるので、こういうところについて一体どうなのかというのを本当に真剣に考えてもらわないと。それには佐賀県の県道がかかわっているんです。

それからもう一つ、空路、ヘリコプターという意味では、壱岐から福岡に行くのがあったでしょう。これはこの前は、天候が悪かったために中止になりました。では、天候が悪い時の避難体制というのはどうするのかと。だから、壱岐でもシェルターを云々という話は当然あると思いますが、そういう課題がある。

そのほかにもう一つは、前回、訓練の時、介護老人施設か、平戸から佐世保まで連れてこられたと。これは同じ経営者のところです。だから、しやすかったかどうかという問題はあるけれども、避難計画をきちっとつくって、訓練をして、そしてそれが具体的に皆さん方の全体的な訓練の中でどう活きるかと、こういうことを考えると、私はまだまだ課題があると思うんです。避難時間の問題、経路の問題、天候による避難という問題、それから病院も含めて施設の皆さん方、こういうところに私は課題が残っていると思いますが、その課題を解決するのに、どういうふうにしていきますか。

【陣野危機管理課長】今年度、10 月 10 日に原子力防災訓練を実施したところでございます。この訓練につきましては、委員からお話があったように、現在、避難計画をつくっております内容につきまして、訓練を通しまして、どういった形で実施するのか、課題はないのかというのを抽出することを目的といたしまして実施したところでございます。

そうした中で、委員からお話がありましたように、壱岐につきましては、通常、南部から北部へ避難ということでございますけれども、万が一のことも考えまして、福岡県への広域避難というのも今回、訓練で実施したところでございます。移動の際には、自衛隊のミサイル艇を使った海路の移動と自衛隊のヘリコプターを使った空路での移動を実施したところでございます。そうした中で、委員からお話がありましたように、当日、天候、風が特に強うございましたので波が高かったということもございまして、安全を考慮して念のためにということで、自衛隊の判断で、ミサイル艇の出動が停止されたということでございます。ヘリコプターにつきましては、壱岐から北九州空港へ、今回初めて北九州地区への避難を実施いたしまして、ヘリコプターにつきましては、予定の時刻で北九州空港に到着いたしまして、福岡県の苅田町に避難できたということでございます。

そうした形で、今回の課題といたしましては、1 つは、先ほど申し上げましたように、しけの場合に、ミサイル艇ではなかなか避難が難しいということもございますので、例えば、さらに大型の艦艇を出した自衛隊の艦船の使用というのも今後検討していかなければならないかと考えております。

また、避難に当たりましてもう一つの課題は、委員からもご指摘ございましたけれども、高齢者の方とか、福祉施設の方をどう避難させるのかという検討がございます。これにつきましても、平戸市につきましては、佐世保のほうに避難するということで計画しておりますけれども、

そうした中で、今回は、陸路でバスで行くというこれまでの避難に加えまして、海上保安部の船を使いまして海路の避難も実施いたしました。こうした中では、陸路と海路で一定同じ時間で避難できたということでございますので、そうした意味では、海路の避難というのも検証できたと思います。

ただ、こういった訓練を実施しておりますけれども、委員からお話がありますように、原子力安全連絡会でもいろんな住民の皆様からのお話を聞く中、実際に避難する時に、渋滞が発生して時間がかかるのではないかというご意見もございます。そうした意味では、避難経路を設定しておりますけれども、別の避難経路をつくったら、どうやって時間が短縮できるのか、今後も、そういったさまざまな訓練を通しまして、予定している避難時間をどう短縮していくのかという訓練を実施していきたいと思います。

また、委員からお話がありましたように、松浦市の鷹島地区につきましては、鷹島肥前大橋を通りまして、佐賀県の県道を通っていかなければならないという形でございます。そうした形で佐賀県の県道等を通りますと、佐賀県の中で二里大橋のところで渋滞が発生するというところも予測しておりますので、こういった渋滞解消をどうするのか、また筒井万賀里川線という佐賀の県道がございますけれども、ここが非常に狭くてカーブが多いということで、こちらは住民の皆様もかなり懸念されているところでございます。こうした形につきましては、基本的に広域な話になりますので、私どもも内閣府等に対し、国において両県の調整をしていただけないかという要望もしているところでございます。

いずれにいたしましても、今回、避難計画を策定しておりまして、国においても承認はされているところでございますが、これで終わりというわけではなくて、訓練を通しまして、さまざまな検証を実施しながら、より迅速で安全な避難の手段を模索していきたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 危機管理のところで、避難の問題は非常に大きな課題でありますから、十分努力をしていただきたい。道路とかについて一定考えられているのは知っています。それから、天候によるとヘリコプターは飛んだということですけれども、天候によると飛ばない。船も、大きなものを持っていったって、天候によっては不安と、こういうことになりますから、ぜひお願いします。

【髙比良委員】ふるさと納税の促進のための対策について議論したいと思うんです。まず、改めて、ふるさと納税制度に係る本県の昨年度の収支の状況について報告してください。

【萩本税務課長】 平成 27 年度の収支ですけれども、寄附金額の受け入れが 884 件で 1,660 万円、県民税の税額控除が 3,370 万円しておりまして、交付税措置とかいろいろありまして、引きまして、補塡後の減収額は 840 万円発生しております。それと、事務的経費として 420 万円。差し引き 400 万円の黒字となっております。

【髙比良委員】 黒字。3,370 万円、差し引き 800 万円のマイナスで、事務費が 420 万円、それで黒字が 400 万円。ちょっと合わないですね。

【萩本税務課長】すみません、県民税の控除額が 3,370 万円ありますけれども、75%減収補塡されます。減収補塡額は 2,530 万円ありますので、補塡後の減収額は 840 万円発生しております。1,660 万円から、経費が 420 万円で、減収額は 840 万円ありますので、差し引き 400 万円

の黒字になります。

【髙比良委員】減収補塡で助けられているという感じじゃないですか。実際の収入というか、入ってこなかった、そういう減少から見た時に、減収補塡に助けられているという感じじゃないのか。

そこで、もう少し、ふるさと納税を活用していただいて、寄附のお願いをしていきたいということで、今回見直しをした。それで、まず使途の見直しをしましたということで、さっきの説明の中で、1 から 6 まで挙がっているわけですね。争奪戦はあるんですけれども。

そこで、これを見せてもらうと、内容的には、1 つは、本県の課題、すなわちマイナスの改善についての協力のお願いというジャンル、2 から 5 までがそうだと思うんです。逆に、本県としての言ってみれば能動的な取組についてのお願いと、そういうジャンルのものが 1 と 6。そういう 2 つが混在をしているわけです。

それで、課題解決については、それぞれ着実に取り組んでいかなければいけないということはもちろんなんだけれども、県外に住む本県の出身者が、ふるさと納税というものを行うというのは、私は、いわばふるさとに対する愛着というか、愛郷心の発露として、そういう行動に移るんだというふうに思うんです。ですから、それはマイナスの軽減ということよりは、むしろ、長崎県の出身者として、長崎にもっと輝いてもらいたい、長崎に、ますます誇りがあるものであってほしいというような気持ちが根っこにあって、したがって、長崎の素材に磨きをかけて全国に発信しようという取組、そういったものを、より応援したいという気持ちになって、ふるさと納税につながってくるんじゃないかと私は思うんです。

そういう意味で、1 とか 6 というような、さっき言っています長崎の輝きをもっと増すものに力を入れて、メニューとして整理してはどうかというふうに思うんです。全体として、もう一度、再考してみてはどうかと思うんだけれども、まず、その辺についての考えを聞かせてもらいたい。

【萩本税務課長】ふるさと納税自体の最初の発足、制度ができた趣旨といいますのが、長崎県で生まれて、育って、小学校、中学校、高校に進学しまして、県外の大学に進む、その場で、都市部で就職をすると。結局、納税する段階になりましたら都市部に納税してもらう、子どもにかかった費用というのは地方が負担していたと。納税する段階になった時には、結局、自分が生まれ育った故郷には納税ができないと。そのはざまをどうにかできないかという形で、この制度ができたと私は認識しております。

そういう中で、今回、1 から 7 まで使途について提案したわけですけれども、今回重点的に見直したのは、長崎県が困っていること、弱い点、本当の課題を解消するために、県外在住の方に積極的に打っていこうという形での見直しをいたしました。今回見直した結果として、寄附額も増えてきております。

また、来年以降につきましても、どういうところが寄附が募っていただけなかったのかというのを見直しながら、今後、積極的に事業、使い道についても見直していきたいと思っております。

【髙比良委員】私が言っていることが伝わってなかったような答弁なんだけれども、困っていることに助けてください、力をかしてくださいというような立ち方での訴えよりは、長崎県として、こんなことにもっと磨きをかけて、全国

に誇り得るものを能動的につくっていくから、あなたもそれに参加をしてくれませんかという訴え、そういう呼びかけのほうが、より食指を伸ばしやすいのではないか、だから１とか６に挙げている世界遺産、あるいはスポーツの有名な人云々だとか、そういうふうなジャンルのものをもう少し増やすと、関心がさらに高まるのではないですかと言っているんです。どうですか。

【萩本税務課長】長崎県を積極的に打っていくためには、長崎の誇りも大切になってきますので、そこにもう一つ、先ほどから髙比良委員が言われていますように、輝きを増せるような施策を今後は積極的に取り入れて、頑張っていきたいと思っております。

【髙比良委員】そういう方向性のもとに、さらに拡充をする、あるいは見直すといったことはフレキシブルにやってもらいたいと思うんです。ほかでも、そういう輝きを増すということについては、いろんな事業としてやろうとしているわけですから、そういったものを積極的に取り入れるという方向で再検討してもらいたいと思うんです。

それと加えて、返礼品の見直しなんだけれども、かなり拡充をしたといったことで、それに伴って実績も増えてきたというような話なんだけれども、それはそれでいいことだと思うんですが、例えば、ふるさとを離れている皆さんに、一度長崎に帰ってきてみませんか、あるいは盆とか正月に長崎に帰ってくる時に、こういう長崎のよさを特別な仕掛けの中で味わってみませんかというような呼びかけをプレゼンできるようなものをそろえるとすれば、私は、もっと高まると思うんですよ。そういう意味で、物だけじゃなくて、金額に応じたところで、例えば、ＪＲ、バスだとか、あるいは島鉄、松浦鉄道、ＯＲＣ、そういうことを入れているというのはいいことだと思うんですが、今言った、長崎で味わえる仕掛けというもので追加をしてみてはどうかと思うんです。

例えば、この例がいいのかどうかわかりませんが、長崎のおしゃれな料亭での食事券とか、ハウステンボスの入場券、高級なホテルの宿泊の割引券、あるいはプレミア付きのくんちの入場券、雲仙での宿泊とゴルフのセットの割引券、そんな長崎に帰ってきて、リッチな気分を味わうというか、楽しめる、そういったものを入れると、さらに関心が高まるんじゃないかと提案なんだけれども、どうですか。

【萩本税務課長】今朝のテレビのニュースでふるさと納税を取り上げられていまして、そこの中で、今、物の返礼じゃなくて、そこに行って実体験ができるもの、今日は、ろくろで湯飲みをつくるとか、そういう体験の話があっていたんですけれども、今は、そういう物から体験型にも移っているところの提案が増えてきております。そういう形で、今、ＪＲ福岡～長崎間とか、バスの高速４枚回数券とかを提供しているんですけれども、そこの利用もいっぱいあります。あと、先ほど言われました宿泊付きのゴルフパックとか、そういうことも考えられるのかなと、今、内部でも検討しているところです。ただ、県として、地域性、県全体を網羅しなければいけませんので、その辺には今後十分注意して、県全体の発展につながるような返礼の見直しをしていきたいと思っております。

【髙比良委員】工夫次第でこれは伸びると私は思っているんです。まさに知恵出し勝負だと思っています。長崎から出て行った若い人たちもたくさんいるので、逆にいえば、長崎のファン

はものすごく多いと思うんです。そういうものにある意味、がめつく、いろいろ知恵を出し、工夫をして頑張ってもらいたい。期待しています。

【前田委員】せんだって、新県庁舎を視察させていただきました。ありがとうございました。

見た感想としては、質の高い施設ができるんだろうなと思うのと、しっかり仕事をしている現場の方々を見る中で、ああいう大型工事に地元の特に若い技能者がかかわっていくことが技術の習得の学びに本当にいい経験になっているんだろうと思っています。進捗は順調ということですので、無事故で、施設の完成を待ちたいと思います。

そういう観点に立って、順調にできているんでしょうが、今後、施設面またソフト面含めて、どういうふうな入札、そういうものが行われるのか、その一覧を資料としていただき、それから質問をさせてもらいたいと思います。

その間に、前回の委員会で質問した売店の公募の件で、改めて質疑をさせていただきたいと思います。

総務部長、議会人ですから、やっぱり意見がたがえることはあると思います。だから、是々非々で臨むべきだと私は思うんだけれども、その中で大事なことは、意見が違っても、お互いにやっぱり信頼関係を持って議論するということは大事なんだろうなと思います。

そういう意味で１つ残念なのは、前回の９月29 日の総務委員会終了後、担当の課の方が私のほうに説明したいということで来ました。なので、私は、私の説明よりも、まずは疑問を持たれている事業者の方のところに先に行ってくださいという話をして別れました。

それで、相手方にも確認をしたのですが、9月 29 日の総務委員会終了後、そういうやりとりをして、担当課が訪ねて行ったのは 10 月 20 日、３週間ぐらいあいてから、かなり遅く訪問していると。

その時に、いろいろ疑問に思っていることを最終的には口頭だけでは伝え切れないだろうということでメモをお渡しして、メモでの、そのことについて回答いただけますかということを言ったけれども、持ち帰って検討しますということで、それで 10 月 20 日から全く音沙汰がなく、2 回目の担当所管が相手先に説明したのは 11 月 24 日、本会議開会前日。内容に入る前に、そういうあり方、もしくは私が質問しているのだから、その後の経過については私にだって、こういうやりとりをしましたと報告があってしかるべきじゃないですか。私は全くその後、報告を受けていません。そういう意味において、すみません、前回と全く認識が変わっていないので、重なる質問になろうかと思いますが、お許しをいただきたいと思います。

前回の公募の要項の資料をすみませんが委員の皆様にもう一度、配付していただけませんか。公募の要項の資料を配付してくれとお願いしていたので、用意しているのだったら事務方、配ってください。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　２時３９分　休憩 ―

― 午後　２時３９分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

【前田委員】 今回質問したいのは大きく 2 つです。1 つは、公正かつ透明性の高い審査が行われたのかということと、もう一つは、決定事業者の評価、いわゆる審査そのものに対しての疑問であります。

前回の質疑の中で、これは総務部長からも言われましたけれども、業務提携、どこにも書かれていないじゃないかということで、書かれてなかったら、それは不可じゃないかということに対して、総じた答弁としては、してはいけないということで要項には書いてないからいいんだという答弁、やりとりしましたよね。総務部長、そこは改めて確認しますが、変わっていませんか。

【上田総務部長】公募要領には資格を載せておりますので、その資格を満たしていれば、参加資格があるというふうに考えております。

【前田委員】私が話したのは、提携が許されるということが書いてないですかということで、資格じゃないです、提携。その提携は、担当課長も総務部長も当時の答弁の議事録を読んでほしいんですけれども、だめだというふうには書いてないからいいんだということで答弁されているんです。間違いないですね。

【上田総務部長】 そのとおりでございます。

【前田委員】全庁的なことにかかわることなので、もう一度、確認しますけれども、そのお考えは変わっていないんですよね。通常は、行政がいろんなことをやる中で、書かれてないことは通常不可じゃないですか。書いてないことがいいというのはどこから来るのかなと思って、これは全庁にまたがる話なので、それ以降も、じゃ、認識としては変わっていないんですね。

【上田総務部長】いわゆる業務提携は、一般的にいろんな形の業務提携があり得ることでございますので、禁止事項にはいたしておりません。いわゆる資格としての禁止事項にいたしていないところでございます。

【前田委員】資格としての禁止事項ということで、少し脇にそれたような議論になっていますが、そうじゃなくて、まず、要項に業務提携が書かれていないですよね。そうしたらお尋ねしますけれども、提携がいいということが全く書かれていないのに、よく申請で臨めたなという話を前回しましたよね。それで、今の話を、書かれていないけれどもいいんだという話になってくると、この公募要項の中に、一定期間、質問を受け付ける期間がありますよね。一切ここの相談というのは電話とか、会って直接というのは受け付けませんと、全て質問としてホームページで受け付けますので出してくださいと。その質問した内容を公募者全体で共有できるように、どんな質問が来たかというのもホームページで閲覧できるようになっているんです。その回答も、個々に回答するんじゃなくて、その質問に対しては、その回答もホームページでやっているんです。私は、公平公正でそれはいいと思っているんですよ。でも、その中に、提携していいんでしょうかということは質問としては挙がっていないじゃないですか。ということは、やっぱりこの公募要項の中にも書いてないし、質問も挙がっていない。一方で、この公募要項の中には、フランチャイザー、フランチャイジーについて細かに求めており、誓約書の提出も求めているんですよ。それなのに、一方では、提携というのはどこにもないのに、そんなこと、普通民間では考えられないでしょう、という話を前回しました。したんですけれども、そこについてはお答えなくて、書いてないからいいんだという答弁だったんだけれども、じゃ、聞きます。

とられたところ、生協の担当者の方が、結局、自分たちは業務提携出していいんだという認識に立って出していると思うんですけれども、その職員の方、担当の方が、どうして業務提携で

いいんだという判断をしたのかということを、私は直接聞けないので、管財課を通じて聞いてくれと言いましたけれども、どんな回答でありましたか。

【橋口管財課長】提携でございますけれども、これは私どもも、提携というものは特定の分野を限定しながら、企業間同士が独立性を保ちながら協力関係を結ぶということと認識をいたします。これはいろんな提携から、次には資本の提携あるいは合併というふうにそれぞれ進化もしくは進んでいくものだと考えておりますが、業務提携につきましては、どの企業でも、取り組んでいるものと認識しております。(「委員長、すみません、質問に答えてください」と呼ぶ者あり)

【山本(由)委員長】 質問に・・・

【橋口管財課長】現在、どこの企業でも業務提携は実際に行っているというのが現状でございますから、それは特段質問しなくても、できるというふうに応募者のほうがご判断をされたとお聞きしております。

【前田委員】そうしたら、応募者のほうの独自の判断でやったという理解でいいですか。

【橋口管財課長】 はい、そうです。

【前田委員】 そうですか。考えられないですね。

そうしたら、質問を変えます。提携であることを知ったのはいつですか。

【橋口管財課長】選定委員会におきまして、企画提案の中に提携先企業等の提案が載っておりましたので、そこで知りました。

【前田委員】提携で今回申請されているということを知ったのは、審査会の中で知ったということですね。ということは、プレゼンの中だという理解をいたします。

そうしたら、その段階で提携先がどこかということまで知られましたか。

【橋口管財課長】審査会におきましては、応募者の方、そういった部分についての名称、これは伏せるような形で審査をしております。どこの企業さんが応募してきたかというのは審査員にはわからないような形で審査をしております。

【前田委員】それでは、提携先がわからないという中で、提携をしているということだけの事実を知って審査に臨んだということですが、一方で、県庁舎の出店公募要項の中には、応募者がコンビニエンスストア等のフランチャイジーとして単独で応募する場合は、出店決定の際には、フランチャイザーが運営をバックアップする旨を記載した誓約書を提出しなさいということなんです。ということは、業務提携先とは、業務提携契約書なるものは存在するのですか。

【橋口管財課長】企画の提案においては、そのようにお伺いしていますけれども、実際の契約関係については、私どものほうでは把握をいたしておりません。

【前田委員】ですから、審査の時には、提携先もわからないし、どんな提携内容というのもわからない中で審査をされたということなんですが、そうなってくると、そもそもの提案が本当に実行できるかどうかというのは何をもって判断するのかなと思うんです。そこについては前回も答弁出ていたので省略しますが、そういう状態の中で、その提案している内容が本当に実行性があるのか、もしくは提案者、今回の場合は生協ですよね、もしくはその提携先がどこかわからない、相手がどこかは後日わかったんでしょう、コンビニエンスストアだということを。提携先もわからない中で、本当にその提案して

いることが実行できるかなんて全く判断きかないじゃないですか。ほかのところは、事前に事務方の中で書類の中で、フランチャイザーとフランチャイジーがあって、その片方の中に大手のコンビニエンスストアが入ってきているか大体わかりますよね。そういうところは非常に疑問であります。そういう疑問がありますということを１つお伝えしておきたいと思います。

その上で、現在の生協の売店の評価についてお尋ねをしたいと思いますが、長年、目的外使用ということでお貸ししている、職員の福利厚生のためというふうにお聞きしておりますけれども、今も生協と県の間で、何か運営における協定書なり、契約書というものは存在しますか。

【橋口管財課長】生協には職員の福利厚生を目的として使用許可を行っております。使用許可でございますので、こちらのほうから今回の公募のように何かの仕様等を提示して、それを行っているというわけではございません。あくまでも公有財産の使用許可ということでございます。

【前田委員】いわゆる完全にお任せした状態だと思います。

そうした中で、今の売店の運営の状況もしくは商品管理の状況について、今自体は県として、どのような評価をされますか。

【橋口管財課長】福利厚生を目的として庁舎の使用許可を行っております。職員が必要とする品目について対応をいただいているということもございますので、一定職員の福利厚生に寄与していただいているものと評価をいたしております。

【前田委員】売店だから職員の福利厚生に寄与するのは当たり前で、評価するということは、ここの公募の要項の中の要は、評価の中にあるような安全・安心とか、いろんなところでクレームが出た時の処理、そういう時にどんな対応をするかということのほうが大事だと思うんです。それで、先週の土曜日の長崎新聞に載っていましたけれども、レストランの奥で昼間、弁当やパンを売っていますよね。あそこにおいて牛乳を売っていたということで、牛乳とか生魚、生肉というのは、保健所に申請をして、図面とかを出して、保健所に見に来てもらって売らなければいけないという食品衛生法上で決まっていることをしていなかったということで、指導するということで、今、牛乳は撤去されていますよね。こういう記事が出ておりました。

その中でお聞きしたいのは、レストランの奥のあそこの施設の目的外使用を県が認めたのは何年からですか。

【橋口管財課長】 公募用紙としては 5 年間の保存がありますので、その 5 年前ということは確認できております。そこまででございます。

【前田委員】目的外使用で出したのは昭和にさかのぼってという話をしているんじゃないので、そこは本当はしっかり記録があるべきだと思うんですが、新聞記事によると、10 年ぐらい前から販売していましたということです。ということは、概ねその頃に多分、目的外使用を出していると思うんです。

弁当とかパンの販売というのは、食品衛生で、許可申請ではなくて届け出でいいとなっています。それは県の条例でも書かれていることですが、平成 23 年に生協は長崎市の保健所に対して、そういう許可申請、届けをやっています。ということは、5 年間近く無許可、無届けで営業をされていたということがまず推察されるところであります。

それと、現状の売店の中を見せていただくと、商品管理にも問題があると思っていて、例えば、おにぎりとかの中に、保管する場合は冷蔵庫または 10 度以下で、消費期限内にお召し上がりくださいという注意書きがあるにもかかわらず、常温のところに置いてあるようなおにぎりもあります。また、レジにおいては、基本的に、今は求めなければレシートを渡しませんよね。そうした時に、後々、何か食べて体調不良があった場合、もしそれを仮に生協に言ったとしても、レジで何を買ったか明細がないわけですから、何を買ったか、どの食料品が原因だったかというのが特定できないんです。

私は何でそんなことを聞いているかというと、さっき言ったような食品衛生法に対する認識並びに現在の商品管理、レジの問題もろもろ含めて、今の生協の状態というのは、大変申しわけないけれども、決してレベルが高いというものじゃないんです。そう考えた時に、審査に戻りますけれども、今回、審査の内容で高評価をとったということは、むしろ、生協さんではなくて、業務提携していたコンビニエンスストアさんのほうがきっと能力が高いわけなんですよ。お聞きしたいのは、だから私は聞くのは、生協さんと業務提携をしたところの仕事の役割分担というか、そういった契約書がないと審査できないじゃないですかということと、どうしてその仕事が本当にできるかというのを担保できるのでしょうかと思っているわけです。

それで、大変だったんですけれども議会事務局に全国を調べてもらいました。全国で十数件、この 10 年間ぐらいに公募が行われております。公募をせずに非公募でコンビニエンスストアにしたところは2件あって、そのほかの十数件については、長崎県同様、職員組合とか互助会、そういうところがやっていたものが、そのほとんどがコンビニエンスストアに公募の中では切り替わっています。ということは、やはり売店の機能としていえば、そちらのほうが非常に提案能力というか、もちろん商品管理のプロですので、どちらもプロかもしれませんので、もろもろ考えた時に、やっぱり強いということなんですよ。

そのことよりも一番の問題は、業務提携ということがこの中に書かれていないのに、なぜか事業決定したところだけが業務提携で出してきた、その業務提携先の中身の仕事のすみ分けが全くわからない中で審査をしてしまっている。そして、最終的には、そこが１番だったということで決定したということは、非常にやっぱり不可解じゃないですか。いかがでしょうか。

【橋口管財課長】それぞれの応募者の方からいただいた企画提案でございますけれども、決定した生協さんにおきましては、提携先企業というのを明記して、そこの中でお互いの役割というのを企画提案の中で記載をされ、そういう説明をいただきました。ほかのコンビニエンスストアさんにおかれましても、業務提携やいろんな提携という部分におきまして、例えば、ＡＴＭ、提携した銀行において、キャッシュカードが使えることであるとか、あるいはゆうちょでありますとか、宅配の部分でありますとか、各種の提携が行われていると思います。今のコンビニさんにおきましては、ごく自然に実行されているということがありますから、特にそこの部分の提携というふうな提案という中では記載をされていらっしゃいません。業務提携とかも含めたところで全体を企画提案していただいているということでございます。

繰り返しになりますが、生協さんにおかれま

しては、自分のところに加えまして、いろんな提携企業とタイアップしていくという部分を企画提案の中で陳述されていらっしゃいましたので、それについて選定委員会で評価をし、決定したということでございます。

【前田委員】 まだ足りないので、2回目で質問を続けさせていただきます。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

3時5分から再開をします。

― 午後　2時５６分　休憩 ―

― 午後　3時　5分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

議案外所管事務一般について、質問はありませんか。

【山田(博)委員】 私も県議会議員として4期目でございまして、10 年たったわけです。地域の皆さん方からたくさんの要望をいただいてきているわけです。まだ議案外でいろいろ質問したかったわけですけれども、しかし、先ほどの前田委員の話を聞いたら、なるほどな、ごもっともなところがあるなと。何だ、そうだったのかと思ったわけです。

そこでお尋ねしますけれども、管財課長、前田委員から前回の委員会の時に、中身の状況をほかのところにお知らせしなさいという話がありましたね。そこを今、最後、前田委員から言われたことを時系列でずっと細かく説明していただけませんか。前田委員がはしょって言ったから、前田委員が言ったら、なるほどなと思って聞いているわけです。それをお答えいただけませんか。どういうふうに質問して、それであなたたちがどういうふうに動いたかというのをきちんとお答えいただきたいと思います。

【橋口管財課長】前回の総務委員会以降でございますけれども、応募いただいたところをまず1社、10月6日に訪問させていただきまして、そこで公募内容について、口頭で、評価された点でありますとか、そういった分をご説明申し上げました。そして、今後、企画提案書の公表でありますとか、業務提携について、いろんな議論をしていた中で、それぞれの応募者のほうのご意見を徴取いたしたところであります。この 10 月 6 日に訪問した会社におきましては、企画提案書は公表は差し控えていただきたい、公表しないでいただきたいという要望でありますとか、私どもが行いました公募につきまして、「特に意見、異論というものはございません。公共団体が行う使用許可につきましては、全国の事例を承知しておりますので、特にそれについて意見はございません、異論はございません。」ということでありました。

それから、10 月 20 日、別の会社のほうを訪れまして、同様に、公募選定の結果内容でありますとか、今後の選定、公表などについてお伺いをいたしました。こちらの会社におかれましては、企画の提案書については、決定されたところは、ここは出したほうがいいんじゃないかと、企画提案書もオープンにしたほうがいいんじゃないかということのご意見をいただいたところでございます。その時に幾つかの質問をいただきましたので、それにつきましては庁内でいろんな検討でありますとか、外部の弁護士に相談をいたしました。先方にアポイントをとりましたが、大変ご多忙であり、スタッフ、チーフの方が、長崎だけではなくて、福岡のほうからいらっしゃるということもあって、調整に 2～3 週間かかったということでありまして、もう一度、11 月 24 日にお伺いいたしまして、いろいろご質問いただいた点について、口頭では

ございましたけれども、検討結果をお知らせしたと、そういう流れでございます。

【山田(博)委員】 そうすると、前回の９月の委員会の時に、管財課長、前田委員から指摘を受けて、内容を各参加した業者さんのほうに行って説明してきなさいということで行ったということで理解していいんですか。各会社に行ったのは、前田委員から言われて行ったのか、なぜそういうふうにしたのか。先ほど、前田委員の指摘があって、そういうふうに行ったと私は理解したわけです。それは間違いないかどうか。どういうことで行ったのか、しっかりと明確にお答えいただけますか。

【橋口管財課長】今回の選定につきまして、私どもは、その選定の中身、選定の要領につきましては、基本的に、行政財産の目的外使用という範囲におきましては、それは一つの県のほうの考え方で実施しており、それに問題があったとは思っておりません。ただし、フランチャイザーとか、フランチャイジーとか、他県でも同様でございますけれども、非常にわかりにくい表現になっております。私どもが申し上げたいのは、使用許可におきましては、あくまでも許可を出したところが運営をする、つまり、名義貸し、そういった問題が生じないということでございます。コンビニエンスストアさんが行っているフランチャイズというのは、なかなか特殊なフランチャイズパッケージというものでございますが、商号、商標とか、経営上のノウハウ、仕入れ、システム、そういった部分を一括のパッケージとして、本部が加盟店さんのほうに貸し与える、そして加盟店さんがロイヤリティーとして使用料を払う。そこから、見た目には、本部が直営で運営の場合でも、加盟店さんが運営の場合でも、全く同一に見えるわけであります。

【山本(由)委員長】 管財課長、質問に。

【橋口管財課長】そういった部分を含めまして、私どもが今後の選定も含めましての参考として意見を徴取したものであります。

【上田総務部長】 さきの ９ 月定例県議会におきます当委員会での前田委員のご議論の中で、選定の結果の公表のし方について、非常に不親切ではないか、該当した選定したところだけの名前しか出ていない、点数も出ていない。そういうことでは、選定から漏れたところから疑義が出ている、そういうお話がございました。

これは公募要領の中で公表のし方というのは定めております。その制限はありますけれども、疑義を持たれているというお話がございましたので、それでは今回の選定を受けたところが、どういう点の評価があって選定をしてきたところですということを、その選定の手続も含めて、しっかりご説明をする必要があろうということで、さきの委員会でも、どういう方法があるか検討した上で、説明にお伺いをしたいという答弁を私がしたと思っております。その流れの中で、担当課長のほうに、説明にお伺いするように、それと９月定例県議会の際には、企画提案書そのものも全面的に公開すべきじゃないのかというお話もございました。ただ、これは著作権の関係がございますので、応募された業者さん方の意向を確認しないとこれはできません。そういうこともございましたので、その点も含めて、お伺いをさせに行ったということでございます。その上で、相手さんと連絡をとりながら、相手さんが伺ってもいいという日にちにお伺いをしたというふうに私は報告を受けております。

【山田(博)委員】 限られた時間なので、私も真

剣にやっているのだから、ちゃんと短くしてもらいたいんだ。

要は、前田委員から言われて、それで行ったかどうかということを聞いているんですよ。イエスかノーかで答えていただければいいんですよ。どうですか、それだけ。

【上田総務部長】基本的には、その議論を踏まえて説明に行かせたわけでございます。

【山田(博)委員】 それで、管財課長、議論があって行ったということは、私は、大変いかがなものかと。そこの内容で、どういったことを言ったかというのは大変なことなんですよ、また言った、言わないで。これは個人情報があるわけです。その中で、企画とか、私が記憶があるのは、前田委員が言ったのは、当選したところの会社とどこどこが違うのかと、それを説明しなさいという記憶があったわけです。そうなると、そういったことを含んで説明に行ったんじゃないかと私は言っているわけです。管財課長、それだけイエスかノーかでお答えください。

【橋口管財課長】口頭ではございますけれども、それぞれのところの評価された点についてはご説明をいたしました。

【山田(博)委員】 前田委員が指摘されていることは、疑義があるから、ちゃんと対応しなければいけないというのはわかるんです。がしかし、それを行って、当選したところのことはこうでした、負けたところのはこうでしたとか、これを言うのはいかがなものかとなるんですよ。私は、前田委員が言うように、公共事業の入札においては、指名競争入札があったと。指名が漏れなかったらどんなになるんですかといったら、私に教えてくれた小山田先生が、教えられませんと、業者が自分のところに来たら教えますとなっているんだ。公共事業というのは、こうなっているんだよ。管財課長、長崎県の公共事業とか、いろんな入札というのは、公共事業の土木部が模範にされているでしょう。それじゃないか、イエスかノーかお答えください。

【橋口管財課長】そのように考えております。

【山田(博)委員】 だから、本当はだめなんだよ。幾ら県議会議員が、4期したろうが、10年しようが 20 年しようが、これはそんなことは関係ないんだよ。公共事業の入札結果を県議会議員が教えてくれと言ったら、教えられない。そうしたら、業者が聞きに来よったら、あなたのところはなぜだめなんですかと初めて教えますと。業者には。そこの会社が、自分のところがだめだったのは教えると言っているんですよ。しかし、指摘されたからといって、これは逸脱したと私は思うわけです。

それと、委員の皆さん方に、委員長、先ほど前田委員から言われて配った「長崎県庁舎売店出店者公募要項」とあります。皆さん、これを見てください。この 12 ページの 2 番、「応募申込書等の取扱い」とあるんです。ここに何と書いているかと。（2）のア、「応募申込書等に記載された個人情報は、出店者に関する審査、選定及び決定その他の出店手続を実施する目的以外に、応募者に無断で使用することはありません。」と書いている。これは誰が書いたのか、つくったのかと言っているんだ。これは誰がつくったのですか。

【橋口管財課長】管財課のほうで作成をいたしております。

【山田(博)委員】 管財課長がつくった。この手続とか書類を守らないといけないというのは長崎県内なんです。そうすると、長崎県というと、この県庁舎の売店の担当課はどこですか。

【橋口管財課長】管財課のほうが担当いたしま

す。

【山田(博)委員】 そうでしょう。自分でルールをつくって、それで応募者の皆さん方はやって、どうでしたかと。こうなりましたと。それで、結果はこうなりました、決まったんですと。それが国会議員や県議会議員、どれだけの実力者から言われても、決まったら、この要項で皆さん、納得したんでしょう。それは納得して、決定したんでしょう。それを幾ら実力者だ何だろうが、言われたからといって、「はい、わかりました」といって、公共事業の入札では、そんなことはないのだから。総務部長も、先ほど前田委員が言われたけれども、確かに前例とか何かあると言うけれども、私は、少なくとも、県議会議員 4 期 10 年していますけれども、初めて聞いたよ、これは。だから、総務部長も、あなたはどんと構えればいいんだよ。びくともしちゃいかんのだよ。この要領をつくって、これでいいんですかといって、「はい、わかりました」、皆さん、参加しているのだから。それで決定したのだから。禁止事項をしちゃいかんと、そういうふうになっているんです。それ以外のことをやっていること自体で、総務部長、あなたは私よりも行政経験、わかっているのだから、しっかりとやっていただきたいよ、私は。前田委員があいった指摘をするのはいいんですよ、それは議員ですからね。しかしながら、何度も言いますけれども、公共事業の入札に当たっては、こんなことは絶対あり得ないのだから。私もやっていますけれども、私に教えるのがこうだとかいって絶対言わないよ、私は。なぜかというと、逮捕されるから。私は逮捕されたくないもの。33 歳の時、私は公職選挙法違反で逮捕されたことがあるんですよ。誰の国会議員の秘書をしていたと、皆さん、ご存じであるかもしれませんけれども、その時、後援会の人も言っていたんだ。世のため人のため一生懸命頑張ることはいいけれども、しかし、人に迷惑をかけることはしてはいかんと。それを約束すれば、これから応援すると言ったんです。だから、私はやっているんだ。

だから、総務部長、私はしっかりやっていただきたい。どうですか、見解を聞かせていただけますか。

【上田総務部長】基本的には、ここの公募要領の中に、問い合わせには応じないとしておりますので、今、委員がご指摘のとおりだと思っております。ただし、前回の委員会の際に、選定経過、選定された者を最初から決めつけて手続をしたのではないのかという疑義の声があるというお話がございました。これは信用性、信頼性にもかかわることでございますので、企画提案書をそのままお見せするということは、その中でもせずに、どういう点が評価されたということをご説明しに行く、それも、どういう点が評価されたか説明をしてもいいかというのも、選定された業者さんのほうにも了解をいただきながら、その上で行かせたわけでございます。ある意味では、ぎりぎりの判断で出向かせて、説明をさせていただいた次第でございます。

【山田(博)委員】 総務部長、あなたの立場は十分わかります。しかし、私は政治家として、吉村(庄)委員とか一緒にしていたけれども、なぜ改革 21 から出て行ったかと。私は、こんなやつらと一緒にやれないから出て行ったんだ。隣の吉村(庄)委員とは今でも親しくしていますよ。私は、そういったやからとは一緒にやれないから今、1 人で頑張っているんですよ。だから、総務部長、私だって頑張っているんだよ。頑張ってほしいよ。ぎりぎりだと言うけれども、私

は、これ以上これが続くのであれば本会議場でも何でもやるよ。

私は、県議会議員というか、政治家を目指したのは 13 歳だから。しっかりとやってもらいたいよ。本来であれば、もっとたくさん言いたいことはあったんだけれども、書類を用意しておったけれども、これをさっき読んで、この話をしていたら、私は、しっかりやってもらいたいわけだ。

総務部長、お尋ねしますけれども、もし今後続くのであれば、全庁的に土木部と全部話をしてもらいたい、こんなやり方をするのであれば。総務部だけがこんなことはいかんわけだから。危機管理監、今、公共事業だって、特殊知能暴力集団とかを排除するため、危機管理監が中心になってもらっているんだから。闘っているんだから。私も闘っているんですよ。何回刑事告発とか、訴えられていますか。しっかりやっていただきたいよ。総務部長、私はあなたを買っているんですよ。総務部長、そういうことで、ぜひ頑張っていただきたいと思うんです。

【川崎委員】公共施設等総合管理計画に反映しようとする老朽化比率について、お尋ねします。

一般質問で、公会計の質問の中で、部長答弁から、老朽化比率を精緻に把握し、他県との比較もできますし、長期的な視点に立った施設のあり方検討に活かすという答弁がございました。とりわけ、そのための固定資産台帳の策定であり、そしてその固定資産台帳に掲載をする減価償却情報、これをもって施設の老朽化の見極めを行っていく、そういうことを今後策定する公共施設等総合管理基本計画の中にこの老朽化比率を盛り込んでいこうというお話であったと承知をしております。

この老朽化比率ですが、正確に、詳細に、どういったものなのか、また計算をどういうふうにしていくのかということをお尋ねしたいと思います。

【前田財政課長】老朽化比率ですけれども、わかりやすく言いますと、分母にその資産の全体の価値、分子に、その資産が減価償却が進んでいきますので、その進んだ減価償却の累計額を置いて、その時点において、どれほど初期投資した段階から老朽化が進んでいるのかというのを示す指標であります。例えば、300 億円の県庁舎を建てます時に、法定耐用年数が 50 年だとすると、毎年 50 分の 1 ずつ償却をしていく形になります。今の庁舎であれば、もう 50 年過ぎていますので、資産老朽化比率という意味では、ほぼ 100%になります。例えば、新別館のイメージで言いますと、仮に調達価格が 120 億円ぐらいあったとして、今、平成 6 年度に建ってから 21 年ぐらいたっているわけであります。耐用年数が 50 年なので、今の資産の老朽化比率でいえば大体 40%ぐらいになると、そういった形で、資産それぞれの全体の老朽化のペースがどの段階にあるのかというのを見られるような指標ができるというものでございます。

【川崎委員】計算は、資産を分母にして、累計の減価償却額が分子に来てというご説明でした。省令に示す耐用年数でこれを計算していくということでしたけれども、くしくも今、例に挙げられた現庁舎は、もう 50 年は優に過ぎているわけで、正確な計算は別にあるとしても、ほぼ 100%というのはそうでしょう。しかし、老朽化比率が 100%達成したとしても、現に、このように使用しているわけです。今からこういった資料を策定していこうとされるわけですが、

省令で示す耐用年数で試算したものが本当に精緻なデータということが言えるかという疑問なんです。

既に現庁舎で100％達成しているのに使っている。建て替えが進んでいるから、来年は引っ越しをするのでしょうが、かといって、来年この建物が倒壊するかといえば、そうでもないわけで、老朽化比率を求めた時に、どうしても実態と乖離する部分があると思うんです。これを本当に活用していくということを考えると、もっともっと現実に近づけていかなければ、余り意味がないデータになってしまうのかなと思っています。せっかく固定資産台帳を整備されて、今から、こういったものをもとに長期の施設の管理のあり方について検討していく上で、既にこういった疑問が湧いてくるんです。

そうしますと、今後、公共施設等総合管理計画に反映する老朽化比率については、いま一度、踏み込んだ形で議論していただいて、使えるデータとして議会、また県民に示していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【前田財政課長】ご指摘の点については、国のほうで研究会があるので、そこでも議論されております。省令で全国一律の耐用年数で設定するというのは、公会計として、横並びで自治体の状況を把握する上ではやはり必要だということと、その数字を使わないで、実際どれぐらい耐用年数があるのかというのを実態を踏まえて計算するということになると、各自治体がばらばらの数字を使わざるを得ないということの制限がある中で、公会計としては、どうしても耐用年数は一定の同じもので設定せざるを得ないというふうな見解に立っておられるようでございます。

一方で、この問題が公会計と、施設をしっかり管理していくというふうな2つの問題があるんですけれども、施設をしっかりと管理していくという上では、省令の耐用年数と実際の耐用年数というのはやっぱり変わってきますので、そこは実際の耐用年数がどれぐらいになるのかというものをしっかりと考えて、それに応じて長期の財政計画といいますか、これぐらいの時期に、これぐらいの負担が出てくるのかというのを見込んだ上で、全体の投資のバランスなり、水準化なりを考えていくということが必要だと思っていますので、短期的にどこまでできるかというのは、まだこれから検討だと思っているのですが、実態の耐用年数を考えながら、個別の公共施設の管理計画をしっかりと考えていきたいと思っています。

【川崎委員】ぜひ、後段おっしゃった部分については議論を進めていただきたいと思います。今、中長期の財政計画の中において、施設のメンテナンス費、維持管理費については、一定の数式のもとに盛り込んでおられるのでしょうが、私は、固定資産台帳ができて、精査をしていくと、恐らく、今後とんでもない維持管理費が出てくるんじゃないかと見ているんです。そうすると、もっと長い長期も長期、そう考えていくと、恐ろしいぐらいのことになりはせんかなという危惧を持っています。かといって、それを避けて通るわけにもいきませんから、これが現実的に使い物になるデータにしていくという意味では、いま一度、しっかりとその辺の計算の方法、あり方については議論をしていただきたいと思います。

一方で、公会計ですから、他県との比較ということについても、一定のルールじゃないとそれは比較できないでしょうから、それはそれとしてあろうかと思いますが、余り意味がないよ

うなものに一生懸命頑張ってもどうかなと思いますので、その点は指摘をさせていただきたいと思います。

次の質問ですが、これは宿題で残しておきましたけれども、6 月に、三菱自動車に関する不正の問題で、税への影響についてお尋ねをさせていただきました。その後、データが出てくれば、お知らせをいただきたいと思います。

【萩本税務課長】今回の三菱自動車に関する燃費不正につきましては、まず軽自動車の分が自動車取得税で影響が出ております。三菱自動車より総務省を通じてデータをいただいておりまして、今現在、把握できている数値ですけれども、三菱の対象車で 1,267 台、日産関係で 3,812 台。不足税額として、三菱で約 1,300 万円、日産関係で約 4,100 万円、トータル 5,400 万円程度の影響が出る見込みです。あと普通自動車税も新たに燃費不正が出ているんですけれども、今現在、総務省と三菱のほうで精査中ですので、今のところ、まだ正式な把握はできていないのですけれども、自動車取得税で、全国で約 5 億円、自動車税で、全国で約 2 億円の影響が出るという回答を受けています。

【川崎委員】 5,400 万円程度、いわゆる今まで税が免除されていたということですから、これを回収するということになるわけですね。回収手法がどうなのかということと、例えば、既に廃車をした車が出てきているかもしれませんが、そこはどのようにカバーをしていくのか、お尋ねいたします。

【萩本税務課長】まず、自動車取得税の不足額をどう回収していくかという手続論ですけれども、まずは 7 月下旬から、三菱、日産のほうが取得者、ユーザーに補償金の申請手続にあわせまして、取得税の場合は、納税義務者本人が申告書を出して、それで納税額が確定するものですから、委任状をとって、委任状によって三菱が代理で取得申告書を出すという形の手続が必要になってきます。その補償金の手続の中に委任状を同封しまして、それを回収していって、三菱のほうが運輸支局に手続をとって、県のほうに申告をしてくるような形の流れになってきます。今のところ、今月中に 1 回目の三菱の分の 500 台の申告書が提出されるようになっております。その分の税額は大体 527 万円で、これが今後毎月続きまして、税の場合は決算が 5 月ですけれども、5 月ぐらいまでには軽自動車の自動車取得税については、ほぼ 100％近い事務が完了できるのかなと思っています。

あと 1 点、廃車の件につきましては、中古車販売として所有者が移った分というのは把握しておりますけれども、まだ廃車したという資料は今のところいただいておりませんので、その対象はないのかなと思っています。

【川崎委員】対象がないのかなという想定でしょうから、それは突っ込んで聞いてみてください。

それと、普通車についてはまだ今からということでしたけれども、明らかになったら、ぜひお知らせをいただきたいと思います。

同じく税のことで、ふるさと納税、先ほども議論がありまして、県も寄附金の考え方、リニューアルをして、スタートは非常に好調であるというご報告もいただきましたが、1 点、先ほど髙比良委員からも、長崎の魅力ということをもっともっとお伝えをしていって、そして長崎を応援したいと言っていただくようなことをどうかということで、返礼品についてもご意見がありましたが、全く同感でございまして、そういった中で、いろいろ調べていきますと、ガバ

メントクラウドファンディングというものがあるんです。これもインターネットで見ますと、かなりの件数、取り組み事例がありました。これは自治体が取り組むクラウドファンディングですよね。プロジェクトの名が全て自治体であるから非常に安心がある、そういった取組であると。これですけれども、県レベルでやっている事例がどこかありますでしょうか。

【萩本税務課長】他県での事例といたしましては、佐賀県で、ＮＰＯ支援という形で、ＮＰＯ法人を支援する形でのクラウドファンディング事業をされている取組や、福井県で、「福井県民衛星プロジェクト」という事業名で、宇宙開発事業を支援しようという形での取組、また神奈川県では、神奈川県本庁舎建設 88 周年記念事業として、「本庁舎『キングの塔』を輝かせよう」という取組、佐賀県が件数的には多いんですけれども、県としては、3 県が取組を実施されているということで把握しております。

【川崎委員】県レベルでも取組があるということですね。佐賀は積極的にやっているというお話でした。

これもインターネットでの情報ではあるものの、これは県ではありませんでしたが、例えば、東京の墨田区が、すみだ北斎美術館のオープンに向けた取組が紹介されていまして、今年度は 1 億円の目標、これに対して既に 5,160 万円ほど応募があって、達成率が 51%強というところでありましたが、オープンしたんだと思いますけれども、こういった形で非常に多くの方が賛同されているという実績もありました。よくよく見てみますと、これは平成 26 年から取り組んでいるということで、既に累計で 5 億円を突破したと、非常にすごい反響だったと思います。しかも、それも墨田区がやっているという、そのレベルでした。

こういった魅力あるもの、必要とするものに訴求していくと、賛同される方もたくさん出てこられるのだなという証左でありますし、ぜひ県も参考にしながら取り組んでいくべきかと思いますが、そのご意思はございますでしょうか。

【萩本税務課長】委員からお話があったとおり、本県の魅力をさらに輝かせるものとして、すみだ北斎美術館につきましては、5 億円以上、毎回１億円の目標を立てて、ほとんど１億円以上の寄附をいただいているという形で、寄附者の意向と私たち提案する側の意向がマッチングできれば、すごい寄附がいただけるのかなと。ファンディングですから、どっちかといったら株主優待みたいな感じで、年間に関してフリーパスで入館できるとか、そういうサービス、だから返礼品もないような事業提案ですので、県からすれば、すごくいい制度かなと思っています。長崎県の魅力をさらに発信できるような取組を事業関係各課と連携を強めまして、どういうものが提案できるのか、今後研究していきたいと思っています。

【川崎委員】長崎は新幹線も計画をされ、そして県庁舎跡地もいろいろ議論をされている中に、長崎県としても、参考にしていく非常にいい機会だと思うんです。いろんな角度から横断的に検証していって、ぜひ取り組んでいただければと思います。これもふるさとの思いから、他県では、このような形で実績もたくさんあっているわけですので、挑戦をしていただきたいと思います。

最後にもう１点、危機管理監にお尋ねをいたします。先日、長崎県、長崎市そして長崎大学同席の上、ＢＳＬ－4 の推進の表明がございま

した。まだ細かい点はこれからだと承知をいたしますが、非常に必要な施設であるということについては国も認め、国も全面的なバックアップ、もしくは責任を持って進めていくという形でのプロジェクトだと認識をしております。

ただ、一方で、住民の皆様からの不安があるのも事実でしょう。どういったことが想定をされるのかということについては、当然、危機管理監の目からも見て準備をしておくべきことかと承知をいたしております。ＢＳＬ－4 について、危機管理監の認識をお尋ねしたいと思います。

【陣野危機管理課長】川崎委員からお話がありましたように、ＢＳＬ－4 につきましては、長崎大学の坂本キャンパスに設置するということで、去る 11 月 22 日に、長崎大学と県と市、3 者の協議で建設についての容認がされたということでございます。

その協議の中では、委員からお話がありましたように、世界最高水準の安全性を確認することと、地域との信頼関係を構築すること、そして国と連携したチェック体制を構築することを要請して、それが対応するということの確認がとれたということで、容認という形になったとお伺いしております。

また、国におきましても、ＢＳＬ－4 につきましては、先ほど申し上げましたが、世界最高水準の安全性を備えた施設整備に必要な予算を確保したり、国の主導による第三者のチェック体制を構築したり、あってはならないことですが、万が一の場合には、国が責任を持って専門家を派遣する等ということを表明しておりまして、国家プロジェクトの一つとして進めていくということにされております。

そういった形でございますから、川崎委員からご指摘ございましたように、こういった万全の安全対策はもちろんとっていただかなければなりませんけれども、そういったことにつきまして、きちんと地域住民の皆さんに情報を提供すること、安全対策は万全をとっていることという話と、あってはなりませんけれども、万が一の場合には、きちんとした危機管理体制がとれていること、県とか市、警察、消防等にも直ちに情報が伝達されまして、きちんとした対応を事前に検討しておくことも重要かと思います。そうした意味では、今後、国、大学、県、市で協議していくこととなると思います。これにつきましては窓口は福祉保健部になりますけれども、当然、地域住民の安全という観点もございますので、私たち危機管理監も一緒に入っていくことになろうかと思います。場合によっては、私どものほうから自衛隊への派遣要請というのも当然想定されますけれども、いずれにいたしましても、私たちも一緒に協議に入りながら、より万全な体制をとり、地域住民の皆さんにきちんと情報が提供できるよう、私たちも協議に参加してまいりたいと存じます。

【浅田委員】危機管理課にご質問させていただきたいのですが、さきの一般質問の中で、学校に対する非構造部材の耐震化についての質問がありました。今、県としては、私立も公立も、いろんな形で学校の耐震に力を入れているところでありますが、そんな中での非構造部材、非常に重要だなと思って私も聞いておりました。

学校はその時に教育長から答弁があったんですけれども、まず、危機管理課として、その後、この問題に関して、どのような協議がなされたかをお知らせください。

【陣野危機管理課長】学校の非構造部材の耐震化というお話でございます。東日本大震災の時

もそうですし、熊本地震も同じですけれども、特に、学校とか体育館が避難所になりまして、そうした中で大きな地震があった時に、天井が落ちたりとかいう事態がございました。そうしたことから、耐震化を進めるという形で、現在、関係部局で検討しているところでございます。そうした中で、私どもも庁内でも見直しの検討会議を進める中では、耐震化を進めてくれという話でやっているところでございます。

今のところ、学校とか、そういう文教施設、体育施設等につきまして、非構造部材の耐震化を進めるようになっているのですが、一方で、それ以外の施設、例えば、これは市町の所管になりますけれども、公民館の耐震化が実は、今年の3月時点で64.5%と、学校施設よりも耐震化率が遅れております。そういった形で、まずそれらの施設の耐震化を進めるという話を市町にもしているところでございます。ただ、公民館等につきましては、申しわけございません、非構造部材の耐震化率までは統計がございません。ただ、建物そのものも耐震化が進んでいないという状況ですので、同じような状況ではないかと思います。そうした中では、こういったさまざまな施設の耐震化を進めなければならないと思います。

ただ、公民館につきましては、地震以外の風水害での指定というのもございますので、その辺の避難所の指定そのものは市町の権限になっております。そうした意味では、例えば、公民館そのものを耐震化するのか、耐震化している施設を避難所に指定し直すのか、そこはまた市町のいろいろなご判断はあろうかと思いますが、いずれにいたしましても、こういった問題は熊本地震以降さまざま指摘されておりますので、機会を捉えて市町にも協議してまいりたいと存じます。

【浅田委員】私も東北にも熊本にも何回も行っているわけですけれども、私自身も正直言って、ここはすごく盲点だったなと思ったんです。あの時、質問していた松島議員もそうおっしゃっていたぐらいで、しかしながら、県民の方は、近くでどこに逃げるのかというと、学校、公民館、そして大きな公共施設、例えば、アリーナ、アリーナかぶとがにしても、各地域であります。そういうところの耐震化だけではなく、ここも調べておかないと、逃げたはいいが二次災害に見舞われることがあると思います。これはもちろん各市町の問題かもしれません。

今までも私は、防災士も取った、いろんな流れの中で、危機管理に関しては何度もご質問をしている中で、大きな学校の耐震をやっているけれども、停電とかに備えているかというと、いろんな施設がそれができていなかったというのが浮上してきた、というのがまだまだいっぱいあるわけです。ありがたいことには、長崎はここ最近、すごく大きなというものにはなっておりませんけれども、やっぱり各自治体を見習って、いかなる時にも県民の命を守るということが重要なことでありますので、私は、市町の状況というもの、こういう指定されているところの現状というのは、しっかりと県民にお示しをする必要性があると思いますが、いかがでしょうか。

【陣野危機管理課長】浅田委員がお話しのように、これまで私ども長崎県におきましては、どちらかというと台風とか、風水害に備えた対策ということで、そういった意味で、近くの公民館等を避難所に指定しながらやっておりました。そういった中では、一定風水害の避難ということで、なかなか長崎のほうで地震が起きるとい

う認識がないということもございますでしょうが、そういった形での耐震化というのが遅れていたというのが現状でございます。

そうした中で、東日本大震災、熊本地震等も踏まえて、学校の耐震化は一定かなり進んできたかと思いますが、非構造部材の問題等もクローズアップされてきておりますので、そうした中で、さまざまな問題が生じて、こういう課題があるというのは、委員がおっしゃいますように、県民の皆様、市町の皆様にもお示ししていくことが必要かと思います。

そうした中で、今後、私ども、県内の各市町にも個別に回らせていただいて、こういった問題がありますけれども、その後どうですかという形で、いろいろご相談しながら、耐震化等いろんな課題につきまして、取組を進めていただきたいと考えておりますので、そういった機会を捉えて、さまざまな問題提起はしていきたいと考えております。

【浅田委員】課長がおっしゃるように、長崎は風水害に関して力を入れていた。ただ、非構造部材というのは、吊り天井で、地震が起きた時だけの問題ではなくて、窓枠、サッシとか、そういったものも大きくかかわってきます。その場合には、長崎は大きな台風とかもありますから、サッシであったり、天井だけではないところの問題、逆に風水害のほうこそが非常に危ないのではないかと思うんです。そういう意味では、地震が少ないからではなく、長崎に照らし合わせてでも私は必要だと思います。私は、ここは県民の命を守るという意味で、ちゃんとしたご答弁をいただきたいと思っているのですが、いかがでしょうか。

【西浦危機管理監】委員がおっしゃられることは非常に重要なことだろうと思います。今回の熊本地震を受けまして、各部局とも、地震に対する対策について、今、一生懸命検証しているところでございます。これは県だけではございません、市町の防災担当の部署におきましても、そういったことで検証を進めているところです。先ほど来の話からしますと、避難所について、総合的な視点から検証していくということが大事だろうと思いますし、避難所にした場合、地震や風水害に対して大丈夫なのか、非構造部材はどうか、あるいはそこに備蓄として備えるものはこれでいいのか、非常電源も含めまして、総合的な検討を市町も始めているところでございます。したがいまして、先ほど危機管理課長からも話しましたけれども、私たちも、耐震化を進めるということも非常に重要ですけれども、そういったいろんな観点からの避難所の指定について、適正に見直しが行われるように市町とも協議してまいりたいと考えております。

【浅田委員】今、危機管理監からしっかりとしたご答弁をいただきました。

これに関しては、情報発信の観点から、この委員会には広報課もありますし、いろんな形でそのあたりをしっかりと補完して、県民の命を守っていくということをやっていただければと思います。

もう１点だけお伺いしたいのですが、今回の補正のほうにも出ていましたＮなびとかの活用、これから大学生をもっともっと県内に定着させる、雇用を生むという観点の中で、広報課の中で、アプリの開発が計上されております。この点に関して、詳しく教えていただけますでしょうか。

【土井口広報課長】浅田委員お尋ねのアプリの件についてでございますが、情報ツールの多様化など、広報を取り巻く環境も変化する中、ス

マートフォンの利用者が増加しておりまして、アプリを使った情報の入手が、特に、若い人たちを中心に増えているのが現状かと思っております。

アプリとは、アプリケーションの略でございまして、スマートフォンの中のゲーム、メール、動画再生機能など、特定の目的を達成するためのソフトウエアということで、スマートフォンを自分好みに応じて便利に、自分らしく使っている若者が増えているかと思います。

このような状況に対応するために、長崎県のふるさと情報に特化いたしましたアプリを開発いたしまして、県外に進学されました大学生を含む県外にいる本県出身者や、また本県ゆかりの方々と本県との結びつきがなくならないように、地域のお祭りやイベントなど、さまざまな情報を随時発信いたしまして、ふるさと長崎県を懐かしんでいただく、ひいては本県の観光とか、若者の地元への就職やＵＩＪターンにつながることを期待するところでございます。

【浅田委員】今も長崎県のホームページとかでいろんな長崎の情報を発信していますよね。スマートフォン、ホームページにしても、いろいろたくさんの情報ツールがあります。フェイスブックもある、ツイッターもある。それと大きくどう違うのか。長崎県のふるさとを感じていただくといっても、今もたくさんあるんです。そうすると、正直言って、私もよくパソコンを活用していく中で、逆に混乱をするというか、見づらかったり、肝心な情報が探せなかったり、似たようなものが随所にあったりというのを、せっかく予算をかけるのであれば、簡略化することも大事でありますし、集中してお知らせするというのが、どの程度のアプリなのかというのを今の説明を聞いてもなかなかわからないんですけれども、その開発状況というのは、どういう感じで進められていますでしょうか。

【土井口広報課長】我々が目指しますアプリというのは、先ほど申しましたように、長崎県の情報に特化した内容の開発を計画いたしているところでございます。基本的には、アプリの場合は、ダウンロードしていただく時に、男女とか、年齢、どういった分野にご興味があるとか、そういった属性を入力していただきますけれども、我々が発信する情報、例えば、若い女性にぜひ見ていただきたいというようなものであれば、そういった属性を活用しながらピンポイントで、「プッシュ通知」という表現をいたしますけれども、スマホの画面の表面に出てくるような機能を兼ね備えた方法でアプリを開発するように計画いたしております。

いずれにしろ、このアプリを使うと長崎県のいろんな情報が入手できるという特化した内容となっておりますので、そういった意味では、広くＰＲをしながら、多くの人にダウンロードしていただくように、ＰＲをしていきたいと考えているところでございます。

【浅田委員】わかったような、わからないような感じのところもあるのですが、いずれにしても学生の雇用に限らず、いろんな方々への魅力発信になるものと期待をしていますし、わかりやすいものになるということを期待を込めて、この分野は応援したい部分でございますので、できれば、もっと若い人たちの声を取り入れていただく、活用している世代の声を取り入れていただいて、しっかりと特化したものにしていただければということを要望して、終わりたいと思います。

【山本(由)委員長】　しばらく休憩します。

― 午後　３時５７分　休憩 ―

― 午後　３時５７分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

【前田委員】時間が限られているので、まず聞きたいことを聞きます。

公募用紙の２ページ目に、「出店にあたっての基本的な考え方」ということでいろいろ項目が挙がっています。先ほど私が、今の生協の売店としての評価を求めたわけですが、私のほうから、安全管理や事故があった時の対応等、ここで言うエ、従業員の教育・訓練、キ、食品衛生管理について、事故防止の体制及び事故への対応策、ク、利用者からの要望・クレーム等への対応がなかなか今、できていないんじゃないかということを指摘させていただいております。

なおかつ、先ほども述べましたけれども、たかだか牛乳であれ、県が定めた食品衛生に関する条例に対して条例違反をしていたということは明らかであります。

そしてなおかつ、管財課がどこからかわからないと言われていた目的外使用、レストランの奥ですけれども、少なくとも５年間以上は届け出がない中で営業していたということがはっきりする中で、最後の 14 ページにある「応募にあたっての留意事項等」の中の８番、要は、選定の対象からの除外、特に、一番重いと思うのは条例違反でありますけれども、そういう事業者が今回決定したということに対して、これは取り消しができるんじゃないですか。総務部長の見解を求めます。

【上田総務部長】今回、牛乳の販売の取扱いにつきまして、食品衛生の関係で指摘がなされ、違反ということで、直ちに是正がされたところでございます。そういった意味では、取扱いが十分ではなかったということについては非常に残念に思っております。

ただ、この「応募にあたっての留意事項等」の例えば８番の「著しく社会的信用を損なう行為」、ここの部分につきましては、いわゆる本当に社会的信用が失墜するような、そういった行為だろうと思っております。今回の場合につきましては、監督庁であります市のほうにおいて、口頭での注意、それと是正措置、これでその後の措置はありませんということでございますので、軽微なところでとどめていただいたのではないかと思っております。そういった意味では、ここには該当をしないというふうに考えております。

【前田委員】県庁の売店ですよ。県が定めた食品衛生に関する条例に違反していたんですよ。軽微なものであろうがあるまいが、そういう判断になるのかなと思いますし、現状において、先ほど言ったように、安全管理や事故の時の対応、利用者から要望、クレーム等には、レシートも発行しないということも含めて、対応できていない、はっきりわかっているじゃないですか。そして、長年にわたって届け出をしていなかったという過去における事実もあるわけですよ。それでも軽微だから問題ないという総務部長の答弁には、いささかびっくりします。それでいいのかなと、身内に甘いのかなという意識を持たざるを得ません。

言っても仕方がないので、それはそういう意見であったということで、8 ページを見てください。「応募の手続等」のスケジュール、手続の流れがありますけれども、総務部長、何遍も答弁を求めてすみません、この応募の文章を読んで、業務提携がいいということは書いてない

のは明らかでありますが、総務部長がこれをお読みになって、一般的に、業務提携で出していいんだというご理解はされますか。

【上田総務部長】業務提携という概念にかかわらず、ここに掲げているのは、応募に当たって必要な資格を挙げているところでございます。その資格として、これは禁じたほうがいいというものであれば、ここに掲上するものであります。ただいまの業務提携という概念につきましては、一般的に通常あり得ることでございますので、ここには含めていないというふうに私は理解しております。

【前田委員】資格だけじゃなくて、手続や条件についてたくさん書いてあります。さっきから何度も資格と言うけれども、資格だけじゃないんです、手続とか条件等についてここに全部書かれているんです。だから、何度も言っているように、これが書いていることが全てじゃないですか、書かれていないことは、むしろ不可じゃないですかと私は言うんだけれども、書かれていないのだからいいんだということを前委員会から引き続き答弁しているわけで、そういう答弁をしていいのですかと、全庁的なことにも影響しますよねという指摘をさせてもらっていますが、先ほどは、応募された事業者の方々も一般的に提携ってやっているのだから大丈夫だという判断をしたということでお話を聞いたと言いましたよね。ならば、8 ページにある手続の流れ、これは別にこの案件だけに対して特例のものじゃなくて一般的事例だけれども、この質問書の受け付け並びに質問への回答というのは要らないじゃないですか。書かれていないことがオーケーだったら、そういうことになるでしょう。書かれていなくても大丈夫かなということで、ここで質問をするんでしょう。だから、私は何度も言うように、事前に何か電話や面会等をして相談を受けたんじゃないですかという疑義を持っているわけです。しかし、それは否定するわけだから。そして、仮に、それが事実であるならば、この 14 の中で、不正な働きかけ、不正に接触したということになるから、取り消しに該当するわけです。

だから、一般的に考えて、書かれていない提携がいいという判断は、事業者自身も個人ではできないし、しかも、それもあなた方も書かれていないことを出されていいという判断をしないでしょう。

そして、もっと驚くべきことは、提携の事実があったことを審査のプレゼンの時に初めて知りましたと。でも、その審査は、それを知ってからも、書かれていないことで提携できていないにもかかわらず、その審査も粛々とオーケーということの判断の中で進められたというのは明らかにおかしくないですか。もう一遍、答弁を求めたいと思います。

【橋口管財課長】審査会におきまして、応募要項に適正に応募のほうを進めたというふうに考えております。

【前田委員】普通は、そういう事実が出てきたら、その中で、その時に協議するはずですよ。全く書かれていないことが出てきているのだから。それでもそれが流れているということ。そして、これを言ってもせんないですけれども、審査員の７名のうちの５名が県の職員さんですね。だから、本当はそれぞれの方々の評価というのも出してほしいんだけれども、そこはなかなか難しいでしょうから、もう求めませんけれども、しかし、やっぱり誰が考えても解せないとしか思えないんです。

もう一度聞きますけれども、食品衛生法上に

なっていたけれども、軽微なもので、是正されたからオーケーなんだということは、これはほかの庁内の業務の案件も含めて全てに言えるんですけれども、そういう判断でいいんですか。総務部長、もう一度聞きます。

【上田総務部長】ここの許可の取り消しあるいは除外につきましては、これはしっかりと厳格に対応していく必要があろうと思っております。そういう中で、これを判断する際には、その該当事項がどの程度の違反行為としての状態かというのを当然考えなければいけないと思っております。そういった意味では、今回の部分につきましては、口頭指導でとどまっているということにつきましては、軽微なものというふうに考えているところでございます。ここで言う著しく社会通念上信頼を損ねるというところまでは至らないというふうに考えているところでございます。

【前田委員】過去において、5年以上長期にわたり届け出がしてなかったという事実についてもそうなんですか。

【橋口管財課長】平成23年度の営業の届けでございますが、これは市のほうが、戦後間もなく営業している業者さんについては営業届を出されていない方が多かったということで、平成23年に市の保健所が調査を行い、その中に昭和26年に設立された生協さんの本店売店は該当したということで、これにつきましても平成23年度、指摘を受けまして、速やかに届を出し、保健所からのそういう要請について早急に対応したことにより、届け出が出されていなかった状態での営業については、保健所の処分等はなかったものとお聞きをしております。

【前田委員】食品安全に関する条例は平成13年に制定されていることをお伝えしておきたいと思いますし、先ほど、応募先のほうに行ったことに対する、いけないんじゃないかというご指摘もあったけれども、応募先について、説明した際に、業務提携であったことをお伝えしたのかなというのも1つ疑問があります。そうすれば、異論がありませんという対応もまた変わったんじゃないのかなと思う中で、書かれていないからいいんだという今回の理事者の正式な答弁というのは、極めてこれからのことに対して問題がある答弁だと認識をしておりますし、今回の審査の過程においては、職員さんが5名入っていたこと等、そして個々の採点を出さないということを含めまして、大変疑義があると言わざるを得ないということで、今後また本会議等で追及をしたいと思います。

【吉村(庄)委員】幾つか申し上げたいのですが、質疑は後のほうにしたいと思います。危機管理監それから危機管理課長、ＢＳＬ－4について、世界最高の安全基準とかと、こういう話をされているという話なんですが、安全性というものを世界最高のというのは私はないと思いますよ。なぜかというと、ＢＳＬ－4は、日本に東村山の国立感染研究所と理化学研究所の2つあったんです。これは全部国立、国が直接関与している。これは長い間、地元の住民の理解の問題もあるけれども、いろんな問題があって稼働していなかったんです。それで、やっと東村山市が地元の住民の理解を得て、市長などの見解も含めてずっとやっていく中で、安全性についてはきちっと求めると。それは国のほうも一生懸命やるよと、こういうことなんです。世界最高の安全性確立が県、大学なんかでできると私は思いませんから、研究とかを通じて国ができると言うなら、国立理化学研究所で始めておっていいんですよ。始めていないじゃないですか。そ

して一方では、長崎大学では、日本トップクラスのものをつくるとかといって、世界最高の安全をと言う。そういう意味で、危機管理監、これは担当は違うところでしょうけれども、私は、認識が非常に問題ありと、こういうことを言っておきたいと思うんです。

なぜ理化学研究所のＢＳＬ－4 施設が稼働していないのか。長崎大学で言っているような条件があるとするならば、しているはずです。もうかなり長いですよ。東村山市に至っては、私の記憶では、たしか 20 年ぐらいそんなことをしていないのですから。あなたたちとしては、万一の時の防災、そのことで一生懸命やられるというのは私はわかりますが、担当のところはあるわけですから、それだけ言っておきます。

あと、具体的なことでお尋ねをしたいのですが、まず財政のところです。昨日の新聞でしたか、今日の新聞でしたか、特別交付税が長崎県内の自治体、県も、去年とという意味から減っているという話がありました。これはどういう事情なのですか。わかっている範囲でお答えください。

【前田財政課長】特別交付税については、措置されるメニューが示されておりまして、今回は、それに応じたものを積み上げた結果、前年度より減ったというものでございます。大きな要因は、航路、船に対する補助制度が、燃油費が下がったということで、その補助額自体が下がったということで、全体としての措置額が落ちたという形でございます。

【吉村(庄)委員】 じゃ、減ったことについて、特段の問題があるというよりも、私もメニューを幾つか知っていますし、佐世保でいえば、例えば、基地関係があるから云々という問題もありますし、それぞれの地域にそれぞれの課題があるわけです。例えば、西海市でいえば、ＬＣＡＣを佐世保から持っていったためにどうだとかいうものもありますから、それはそれなりに理解をしますが、特別問題があって、こういうような状況になったというふうには理解をしないでいいのかどうかということで、それと同時に、特別交付税は別ですけれども、今年の交付税の見込みと、来年度、再来年度ぐらいの地方交付税の見通しについて聞かせてください。

【前田財政課長】今回の特別交付税の額について問題があったかどうかということですけれども、全く問題はありません。必要な額をメニューどおり計上して、この額になったということでございます。

来年度以降の地方交付税の見通しでありますけれども、現在、来年度の地方交付税については国で大きな折衝がなされております。国税の税収がかなり落ちてきているということの背景がありまして、地方交付税の全体を決める地方財政計画についても、かなり厳しい折衝をしているところでございます。最終的な形がどうなるかというのはまだわからないのですけれども、全国知事会含めて、地方一般財源の確保ということで、最後まで気を許すことなく働きかけをやっていきたいと思っております。見通しがどうなるかは、その結果次第だと思っております。

【吉村(庄)委員】 国の地方財政計画は大体年明けてから出てくると思いますから、私たちも注視をしておきたいと思うんですが、いつも言っているように、地方財源が足りないから財源対策、臨時財政対策債でやって、後年度、負担をするよと、こういうシステムというのは地方交付税のあり方からいって問題だということを私はずっと言ってきましたから、それについては

皆さん方も一定の理解はして、地方交付税は基本的にはこうあるべきだ、こういうことで政府に対しても要望されておりますから、それはそれとして受け止めておきたいと思います。

これはまた危機管理監ですが、玄海原発の 3 号機、4 号機再稼働の話があっているんです。これは地元の新聞でも報道されたのですが、多分共同通信の調査とかということになっているのですが、もちろん地元の立地県は当然ですし、それから周辺、30 キロメートル以内とか、こういうところでは地元同意をとることについて拡大をしてくれと、こういうものが出てきていますね。報道によると、28 自治体の中で 17 自治体はそういうことを要望している。ここら辺の受け取り方はどういうふうになっていますか。

【陣野危機管理課長】 玄海原子力発電所の 3 号機、4 号機につきましては、現在、国のほうで審査が行われているところでございます。去る 11 月 9 日に原子力規制委員会から審査書案が示されまして、パブリックコメントが 12 月 9 日まで開始されておりました。その後、パブリックコメント等の意見を集約いたしまして、年明けぐらいに許可が出るのではないかと思います。その後、地元同意の手続ということで報道等あっておりますが、これまでの伊方原発もしくは川内原発等におきますと、基本的に、地元同意手続というのは立地自体のところで行われているところでございます。これにつきましては特に法律で定められているわけではなくて、安全協定なり、これまでの慣例によって、そういった形になっているところでございます。

そういった形で、特に私ども長崎県、また福岡県につきましては、周辺自治体、30 キロメートル圏内ということで、避難計画もつくりまして避難をするということが義務付けられておりますことから、同意につきましては、ぜひ自分たちの声も届けてもらいたいというお声があっているかと考えております。私どもも、こういった手続につきましては、きちんと国のほうで手続を明確にしてもらいたいという要望はしてきたところでございます。

今後、国のほうから最終的に許可が出ましたら、そういった形での地元同意のお話があろうかと思いますけれども、そういった中では、そういったご意見を伝えてまいりたいと存じます。

【吉村(庄)委員】 今の答弁は、30 キロメートル圏内を持っている、松浦市の鷹島では 10 キロメートル云々と、そういうものを念頭に置きながら、地元同意の拡大を要望しているというこの取材、こういうところでの考え方については、一定長崎県としても、言えばわかると、そういうところまで言っていない。だから、今、国でいろいろなことをやっているけれども、少なくとも、例えば 30 キロメートル圏内にあるところについては、地元同意をやっぱり図るべきだと、こういうふうな長崎県としての意見を持っていると理解していいですか。

【陣野危機管理課長】まず、同意という手続がどういった形でされるのかというのがまだ明確に示されていないところでございます。そういった形で、私ども、30 キロメートル圏内の自治体の住民の皆様が、きちんとした説明をいただいて、きちんと理解されることが必要ということをこれまで国にも申し上げてきたところでございます。

今後の手続につきましては、国のほうで進められておりますけれども、地元では、きちんと説明してもらいたいという意見があっていると

いうことはずっと伝えておりますので、今後、そういった形での意見は申し上げていきたいと思います。ただ、手続等につきましては、国のほうでどう考えられているのか、今後またご意見を聞いた上で、考えていきたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 危機管理監、今の点について、長崎県としては十分理解をして云々というのは、例えば、立地じゃなくても、30 キロメートル圏内ではそういう話は言っているということですから、地元同意というのは、説明をして「わかった」となるまでのことを国がやってもらうと、こういう考え方に長崎県として立つべきだと思いますが、いかがですか。

【陣野危機管理課長】先ほどからお話ししておりますけれども、今のところ、これまでは立地自治体、佐賀の原発でいいますと玄海町と佐賀県の同意が必要というふうな流れで来ております。先日、アンケートもございました。私どもは、その結果も見させてもらっておりますので、各自治体のお考えもよくわかっております。確かに周辺自治体も同意を求めるべきだというお考えをお持ちなのはよくわかっているつもりでございますけれども、県の立場といたしましたら、まず周辺自治体にも同意を求めるべきだというところまでの意見は持っておりません。そうではなくて、そういった同意を求めることにつきましても、今は法定もございませんので、きちんと手続を明確にしてもらいたい、システムをつくってもらいたいということを申し上げるのが第１番目でございまして、私どもとしたら、あとは地域の住民の方に、安全であることをきちんと国のほうで責任持って説明をしていただきたいと、その２点を申し上げているというところでございます。

【髙比良委員】 政策評価の中で、施策評価が分厚い資料で配付されています。大分ご苦労されたというふうに思っていますが、施策評価に踏み込んだということは、従来の事業評価だけではなくて、アカウンタビリティーの観点からは大変な進歩だというふうに、まず評価をしたいと思っているのですが、その中で幾つか申し上げたいし、審議もしたいと思っているんです。

これをずっと見させてもらったけれども、基本的に、施策を構成する数個の事業パッケージの中から幾つかの事業を抽出して、今後のあるべき取組の方針というか、あり方というものを整理している。それとあわせて、ベンチマークについて、未達成の部分について今後どうやっていくかと、そういうことが記載をされていて、今言ったその２つが中心です。

それで、ベンチマークについては、基本的に、達成状況がどうかという前に、それそのものの適切性というものは見なければいけないと思うんです。指標として、定量的な目標値として、今挙げているものが本当に施策を推進するために必要な事業の中で、よりわかりやすい、適切な、あるいは評価に値する指標かどうかというベンチマークそのものの適切性をまずはチェックをする必要があると思います。これは当然アウトカムであることは全部配慮するというぐらいのことでやってもらいたいと思うんですが、ベンチマークはそうなんだけれども、私は基本的に、施策評価というのは、施策を構成する事業のパッケージそのものの適切性の検証あるいは考察とあわせて合目的性による判断を行うことが重要だし、それこが施策評価の意義だというふうに認識をしているんです。そういう意味では、今ずっとやっているみたいに、パッケージの中から幾つから抽出して、それについて評

価をするということよりは、そうではなくて、個々の事業の施策への寄与度とか、あるいは有効度、優先度とか、こういったものを一定のフォーマットのもとに評価をして、施策予算の配分されたパイの中で、どれに手厚く配分をするのか、どこをちょっと薄くするのか、あるいは実施の順や年次をどうするのか、個々の事業のロットをどうするのか、スクラップ・アンド・ビルドをどうするのか、よく言う選択と集中の観点からどう取り組むか、そういったことにつなげていく、そういうことが本来のあり方ではないかと思うんです。今やっているのは、言ってみれば事業評価の一定の集合体に終わってしまっているんじゃないかと思うんです。まず、この辺についてどう考えるのか。

【鳥谷財政課企画監】今回やりました事務事業評価は、委員もおっしゃったように、事務事業を事業群単位で行ったというものでございます。委員がおっしゃったように、施策評価というものは政策企画課で所管しているんですけれども、3年に１度、本年度、別の資料であったと思うんですけれども、事後と途中で施策自体のあり方を考えるためにやっているもので、我々がやっている事務事業評価は、総合計画を推進していくために、事務事業をどう有効なものに変えていくかという、これは資料としてお付けしているのは抜粋でして、個別の評価調書は大量になるものでホームページに掲載しているんですけれども、１つ１つの事業について、事業費でありますとか、成果指標の達成状況を見て、今後の方向性をする時に、事業群全体として、この事業とこの事業、みんな同じ目標に立ってやっているものですから、どれを優先してやっていくか、そういうところまであわせて評価するという形で今回、見直しを受けたものございます。

【髙比良委員】 施策評価そのものは 3 年に 1 回、企画振興部政策企画課で実施をしますという話です。今回ずっと資料をつけてもらっているのは、そうではなくて、総合計画の関係で、そこにぶら下がっている事業について評価をやったというスタンスなのですか。

やり方はそれでいいのかもしれないけれども、基本的には、事務事業評価で重箱の隅をつつくようなものはやめてしまって、一定の施策事業に限定した中でやりましょうということでやってきた。その中で、今みたいなやり方に立っているんだろうと思うんだけれども、大事なのはやっぱり施策評価です。施策評価をする中で、さっき言った個々の事業の意味合いというものを検証していく、あるいはそれに基づいて入れ替えをしていく。言ってみれば、ゼロベースで事業を見直すという、そこが施策評価の真骨頂だと思っているんです。そういう意味では、総合計画にぶら下がるところの事業についての評価というのも、言って見れば施策評価につながる話だろうと思うんです。

そうであればこれ以上議論をしませんが、大事なことは､個々の事業をそのまま取り上げて、言ってみれば、その現状維持、改善とか、そういう評価になっている、それがだめだとは言わないけれども、そういうことよりは、もっと大事なことは、総合計画であれ、まち・ひと・しごとであれ､事業群のパッケージが適切なのか、有効なのかということを見ていく、そういうふうなパッケージの枠組みを見直すという意味での一定の総合計画にぶら下がる事業群の評価であったり、施策評価であったり、これは相通ずると思いますから、前者が財政課であれば、そういう観点からぜひ取組を進めてもらいたい、

要望しておきます。今、意見を言わせてもらったことについてのコメントだけもらいたいと思います。

【上田総務部長】 今回、事業群評価制度、施策評価と事務事業評価、その事務事業評価の中を事業群評価に変えたという趣旨は、まさしく委員のご意見のとおり、施策を構成する幾つかの事業群、その事業群の中を構成する各事業、まずその事業のいわゆる優劣といいますか、貢献度といいますか、こういったものを群として議論して、一定の指標で見たいという思いでやったところでございます。最終的には、今、委員ご指摘のように、その施策の部分、これは今度は事業群の固まりになってまいりますので、そういった意味では、今回こういう形ですけれども、企画振興部のほうとも施策評価のよりよいあり方については、引き続き協議をしていきたいと考えているところでございます。

【山田(博)委員】 2回目は地域のことをしっかりと質問したかったんですけれども、ほかの委員さんのお話を聞いたら、これは総務部長、やっぱりもう一回しなければいけないと思ったわけです。

総務部長、今回、県庁舎の売店の中で、要項を拝見させてもらったんです。その中で、これはインターネットを見ている県民の皆さん方も、ぜひご理解いただきたいのが、13ページに「出店者の公表」とあります。これは「審査結果の通知後、速やかに出店者を県のホームページで公表します。選定結果の内容についての問合わせには応じません。」と書いてあります。まずお聞きしたいのは、誰がつくったのか、なぜこういうふうな規定をしたのか、その2つをお答えいただけますか。

【橋口管財課長】今回の公募というものは、先ほども申し上げましたが、行政財産、庁舎の目的外使用許可というものでございますので、他の建設工事でありますとか、各種契約、そういうものとは異なり、知事が有する裁量権の中で行う行政行為ということになりますので、国や先行して公募をしている他の都道府県を参考としながら、県でホームページでの公表と、選定の内容につきましては、こういう表現にさせていただきました。

【山田(博)委員】 端的に言います。管財課長、私もいろいろしていますけれども、要は、地方公務員法、守秘義務違反とあるわけで、職務上知り得たことをいろいろしゃべっちゃいけないと。あと個人情報もあるから、しゃべっちゃいかんと。その2点もあるから、これをつくったかつくっていないか、それをお答えください。

【橋口管財課長】その件については、後ほど確認させていただきたいと思います。

【山田(博)委員】 管財課長、職務上知り得たことを、結果内容をぺらぺら、ぺらぺらしゃべるのがいいか悪いか、それだけお答えください。

【橋口管財課長】守秘義務、これは非常に重要なことだと考えております。

【山田(博)委員】 総務部長、私は、この結果は、選定結果の内容については応じないというのは、審査の公平性だとかあって、個人情報、地方公務員法、この2つもあって、応じてはいけないということで理解しているわけです。管財課長は、よく理解していない。総務部長、長年経験もあるでしょうから、それについて、もう一度、総務部長の見解を聞かせていただきたいと思います。

【上田総務部長】出店者の公表、ここにつきましては守秘義務と申しますよりも、選定委員会そのものを非公表でやっておりますので、これ

も他県や国に準じてやっておりますので、そういった流れの中で、その選定経過あるいは評価なりについての問い合わせには応じないという、こういう規定になっているのだと考えております。

【山田(博)委員】 それで、先ほど前田委員が言ったけれども、審査員の中にも県の職員がいたとしたら、この選定結果は非公表であったけれども、それをああだこうだしゃべったら、職務上知り得た問題なのだから、本来だったら、これはしゃべっちゃいけないんだよ。言っておきますけれども、県の皆さん、インターネットを聞いている皆さん、以前、がんばランドという問題があった。これも全く同じだったんですよ。当時の副知事は、このがんばランドの結果に基づいて、反対者がいろいろおったから、その時の県会議員と一緒に職員に言って説明しましたと認めたんです。だから、地方公務員法違反じゃないかとその当時答えたんだ。私は、その時、それ以上責めなかったんだ。またここで同じことをするのかと危惧しているわけです。

私は、言っておきますけれども、幾ら県議会議員や国会議員だろうが、皆さん方は志を持って県庁へ来たんだ。県庁へ来て頑張って、今の役職にあるんですよ。それを県議会議員だろうが、国会議員だろうが、言って圧力かけて、公務員法違反だとか守秘義務違反をさせて、言語道断だよ。場合によると、私は、本会議じゃなくて、法的手段をとるよ。私はそこまでやりたいと思いますよ。（「議事進行」と呼ぶ者あり）ちょっと待て、私はしゃべっているんだ。いいですか、私はそこまで、今回の問題は大きな問題になっているんですよ。だから、皆さん方はぜひ堂々と、これを皆さんがつくったのだから。それでやっているのだから。先ほど議事進行でいろいろ言うけれども、私はまともなことを言っているんだ。

そういうことで、この中に個人情報も含まれているというから、これは大切な問題なんですよ。だから、総務部長、胸を張って堂々と頑張ってくださいよ。誰が聞いたって、見たって、総務部長、あなたが言っていることはごもっともなんだから。何か見解がありましたら、どうぞ。

【上田総務部長】そういった守秘義務等々にはしっかり留意をしながら、かつ規定にはこうありますけれども、しっかりとした説明あるいは理解が得られるよう、ぎりぎりの努力を続けていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 総務部長、そういったぎりぎりの判断とあるけれども、私たち議員というのは、行政のチェック機関とあるかもしれませんけれども、その中で、お互いに立場はあるわけだから、お互いの立場を理解しながらやっていかないといけないわけです。今回、私は、はっきり申し上げて、ここまで発展するというのはびっくりした。これは委員長、副委員長、自民党の方々もいらっしゃいますけれども、ここまで来るのであれば、この問題をどうするか、委員長、副委員長で議論してもらいたいですよ。中身を精査して、別の日程をつくってするならするで、考えてやっていただきたいと思うんです。

本来であれば、私は危機管理課長に、登山の届け出をどのようにしたら安全で登山できるかとか、財政課に、私がこの前、五島から帰ってきた時に、ある高校が、全国大会に行くということで募金活動をしておったわけです。私は、募金活動をしなくてもいいように全国大会に行けるような環境をつくってあげたい。あの光景

を見て、募金をお願いしますと。税務課長、今回ふるさと納税でメニューをつくっていますよね。ぜひこのメニューをどんどん活用して集めてもらいたいと思うんです。私は離島の県議会議員とかいって離島の学校の維持、魅力化の取組ばかりしてくれと言っているわけじゃないんです。長崎県の県民の皆さん方が、ぜひふるさと納税で長崎県に住んでよかったと思われるように、しっかりと頑張っていただきたいと思っております。

私もこの委員会の２年間で大変勉強になりました。皆さんが鍛えていただいたことを感謝して、これからも残り任期の２年間、しっかりと頑張っていきたいと思います。ありがとうございました。

【前田委員】 議事進行。今の山田(博)委員の発言の中に、ある特定の国会議員や県議会議員が職員に圧力をかけて云々という発言がありましたが、名指しこそしないものの、前後の話を類推すると、私のことを指しているものと思われます。ですから、発言の訂正を求めるものであります。

【山田(博)委員】 私が、あなたが委員であれば、どこがどうなっているかを示していただきたい。別にあなたのこと言ってないだろうが。

【前田委員】そうであれば、お時間がかかりますが、議事録の提出を求めるものであります。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時３７分　休憩 ―

― 午後　４時４２分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

【山田(博)委員】 前田委員が誤解しているみたいですから、そうじゃないんだよと言いたいわけでございますので、それで前田委員から、委員長、副委員長に、議事録を起こしてやってくれと言うから、私は待ちます。がしかし、あとは委員長、副委員長でどうするかでしますけれども、基本的には、そこまで言われたんだから、私は待ってもいいんですよ。あとは委員長、副委員長がどのようにするか、きちんとした形で議事録に残るようにやっていただきたいと思います。

【山本(由)委員長】 わかりました。それでは、今日ということではなくて、後刻、正副委員長のほうで確認をさせていただきまして、対応を協議したいと思っておりますので、ここでおさめさせてください。

【川崎委員】今、売店のことでずっと議論を聞かせていただきました。当然、申込書を読んで申し込みをされるわけでしょうが、書いてある、書いてないの先ほどの議論もありましたけれども、事細かに書いてあるなと思っているんです。先ほどの応募資格のところもそうですけれども、やれる範囲のことを書いてあると理解をするのですが、そうしますと、フランチャイザー、フランチャイジーを特に詳しく書き込んであるわけで、先ほどの業務提携ということについては、類するものというのは、判断もあるのかもわかりませんけれども、やはり疑義がある分については質疑応答があってしかるべきじゃないかと思うんです。やはりこういうふうに詳しく書いてある以上は、ここに書いてないことは、やれない部分であるというふうなことがやっぱり一般論からすれば、そういうふうに見えるんです。要するに、申し込み側からすれば。

そういったことから、この要項のあり方についても、今後のこともありますので、もっとしかるべき誤解を与えないようなものにつくり上げていくべきだと思いますが、いかがでしょう

か。

【橋口管財課長】今回、初めて行政財産の目的外使用の公募というものを行いました。実際に公募が行われている国や他県の事例を参考にしながら、これを作成したものでございます。ただし、一定そういうところで疑義、やや不明なところもあったかと思いますので、この件につきましては、今後とも検討課題として、その辺は変えていくように検討を進めていきたいと考えております。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、以上で議案外所管事務一般についての質疑を終了します。

次に、公明党会派から「地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書（案)」の提出があっております。

ここで改めて、川崎委員より、意見書提出についての趣旨説明をお願いします。

【川崎委員】「地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書（案)」を提出させていただいております。

ポイントを申し上げます。東日本大震災、熊本地震をはじめ、土砂災害、大水害等各地で想定を超える大規模な自然災害が発生し、甚大な被害が相次いでいます。したがいまして、迅速な復旧・復興とともに、安全・安心な国づくりに資する防災・減災対策は喫緊の課題であると認識をいたしております。よって、政府に、地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を図るために、以下の４点について求めていきたいと考えております。

まず１点目は、被災者支援システムの全自治体への完備・普及や学校区単位での自主防災コミュニティの組織化や訓練の実施等地域防災力の向上を図っていくこと。

２点目には、大水害から住民の命と暮らしを守るための自治体の枠を超えた流域ごとのタイムラインの作成や避難行動に直結するハザードマップの作成、適切な避難勧告・指示発令のための体制構築を図っていくこと。

３点目に、災害に強い防災拠点の整備として、スマートフォンなどで家族の安否や緊急連絡を得られるようにするための公衆無線ＬＡＮの設置や、災害時におけるトイレ機能確保のためのマンホールトイレの整備を促進していくこと。

最後、４点目に、子どもや女性、高齢者や障がい者が、避難所生活でつらい思いをすることがないよう避難所の環境整備や防犯体制を強化していくこと。

以上４点について政府に求めたいと考えております。

委員各位の賛同をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

【山本(由)委員長】 ただいま説明がありました「地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書（案)」について、ご質問・ご意見はありませんか。

【髙比良委員】３番目の緊急連絡のところなんだけれども、これは行政情報の緊急連絡も含むのですか。

それと、マンホールトイレというんだけれども、私は不勉強でこれはよくわからないんです。どういう形で、どう有効なのか、そこを説明してください。

【川崎委員】先ほどの委員会でも議論があったように、さまざまな災害に関する情報ということは、テレビ等が有効ということもありました。避難所に行けばテレビもなかったりしますし、

そういった意味でいけば、スマートフォンで行政情報を得るということも非常に大事かと思いますし、今、安否を確認するいろんなアプリもできていると思いますので､そういった意味で、通信ができる環境整備ということで、公衆無線ＬＡＮを求めていきたいというのが１点あります。

マンホールトイレというのは、避難所もさることながら、家庭でも排せつができないような状況の時に、マンホールといっても、道路にある大きなマンホールではなくて、汚水、排せつ物を流すための口といいますか、そういったものを整備しないとこれが実現できませんので、そういったマンホールの整備、ですから口が比較的小さいもの、そこに機材を設置して、排せつを行うといったものを求めていく、そのためのインフラ整備ということでございます。

【山本(由)委員長】 ほかに、ご質問・ご意見はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、しばらく休憩いたします。

― 午後　４時４９分　休憩 ―

― 午後　４時４９分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開いたします。

ほかにご質問等もないようですので、意見書の提出について採決を行います。

提案がありました意見書については、提出することに、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって､「地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書」については、提出することに決定されました。

なお、文案の作成等についてはいかがいたしましょうか。

〔「正副委員長一任」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、正副委員長にご一任願います。

それでは、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査結果について、整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

― 午後　４時５０分　休憩 ―

― 午後　４時５０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査を終了いたします。

引き続き、分科会長報告及び委員長報告の取りまとめなどの委員間討議を行います。

理事者退席のため､しばらく休憩いたします。

― 午後　４時５１分　休憩 ―

― 午後　４時５２分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

今定例会で審査いたしました内容について、12 月 19 日の予算決算委員会における総務分科会長報告及び 12 月 21 日の本会議における総務委員長報告の内容について協議を行います。

審査の方法についてお諮りいたします。

協議につきましては、本委員会を協議会に切り替えて行うことといたしたいと存じますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議ないようですので、そのように進めることといたします。

それでは、ただいまから委員会を協議会に切り替えます。

しばらく休憩いたします。

― 午後　４時５３分　休憩 ―

― 午後　４時５３分　再開 ―

【山本(由)委員長】　委員会を再開いたします。

総務分科会長報告及び、総務委員長報告については、協議会における委員の皆様の意見を踏まえ、報告させていただきます。

次に、閉会中の委員会活動について協議したいと思いますので、しばらく休憩いたします。

― 午後　４時５４分　休憩 ―

― 午後　４時５４分　再開 ―

【山本(由)委員長】　委員会を再開いたします。

閉会中の委員会活動について、何かご意見はありませんか。

〔「正副委員長一任」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】　それでは、正副委員長にご一任願いたいと存じます。

委員改選前の定例会における委員会は、本日が最後となりますので、閉会に当たり理事者の出席を求めております。

理事者入室のため、しばらく休憩いたします。

― 午後　４時５５分　休憩 ―

― 午後　４時５５分　再開 ―

【山本(由)委員長】　委員会を再開いたします。

委員改選前の定例会における委員会は、これが最後となりますので、閉会に当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。

本年２月に委員長を仰せつかりまして、約１年間、大変多くの部局を抱える総務委員会、それから内容的にも非常に濃い委員会におきまして、定例の通常の委員会審査はじめ、決算審査や県内外の視察など、里脇副委員長をはじめ委員の皆様、大変ありがとうございました。なかなかなれないことが多くてご迷惑をおかけした部分があるかと思いますけれども、おかげさまでここまで何とか務めさせていただきました。本当にありがとうございました。

それから、理事者の皆様にも同じく、的確な答弁等で進行にご協力をいただきまして、ありがとうございました。

一言ずつだけ感想を述べさせていただきたいと思うんですけれども、警察におかれましては、犯罪の発生率の低さ、それから検挙率の高さは全国で９月現在３位ということで、非常に高い評価がある一方で、今回の委員会でも出ましたように、事故が多いというふうなことがあります。それから、認知症の問題それから特殊詐欺の問題等ありますので、引き続き、よろしくお願い申し上げます。

それから、各種委員会におかれましては、それぞれ人事、労働でありましたら働きやすい環境づくり、それから優秀な人材が集まってくるような形の体制づくりということをぜひよろしくお願いいたします。

それから、会計管理者におきましては、委員会の中でも出ましたけれども、いわゆる基金の一元化等、資金の運用も含めまして、財務の改善のために、ぜひよろしくお願い申し上げます。

それから、文化観光国際部におかれましては、特に今回、今年の世界遺産の一旦取り下げ、それから再申請というふうな形で非常に慌ただしく動きましたけれども、今回でも皆さんからたくさん意見が出ましたとおり、再来年の本登録に向けて、基金の造成も含めまして、引き続き、最後まで無事に登録ができるように、今後ともよろしくお願いいたします。

それから、企画振興部におきましては、新幹

線の問題、それから国境離島新法の問題、非常に大きな問題を抱えております。本県の経済浮揚それから活性化に資するように、引き続きよろしくお願い申し上げます。

それから、総務部におきましては、今、県庁舎が来年の 11 月という予定で進んでおります。確実な工期で完成をしますようにお願いをしたいということと、地方公会計の問題、それから公共施設等総合管理計画のバージョンアップの問題、財政の問題、いろいろ抱えておりますので、引き続き、本県の財政改善のためにもご尽力のほど、よろしくお願い申し上げます。

それから、危機管理監につきましても、原発の問題、それから熊本地震の問題等、大変お疲れさまでございましたけれども、まだ予断を許さないところがございますので、引き続き、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますけれども、委員並びに理事者の皆様には、健康に十分留意をされまして、さらなるご健勝､ご活躍をお祈り申し上げまして、閉会のご挨拶とさせていただきます。

本当にありがとうございました。(拍手)

次に、理事者側を代表して、総務部長にご挨拶をお願いいたします。

【上田総務部長】 閉会に当たりまして､総務委員会所属の各部局を代表いたしまして、お礼のご挨拶を申し上げます。

山本(由)委員長、里脇副委員長並びに各委員の皆様方におかれましては、多くの部局が属する総務委員会において、幅広い分野にわたり、終始熱心にご審議をいただき、大変貴重なご意見、ご提言を賜りましたことに対しまして、厚く御礼を申し上げます。

この間、地域防災力の向上、高齢者の交通事故防止対策、特殊詐欺被害防止対策、世界遺産登録の推進、観光の推進、九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の推進、県庁舎の整備、県庁舎跡地活用、航空路線対策、地方公会計制度などについて、熱心なご議論を賜りました。

その中でも､「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」につきましては、7 月の国の文化審議会において、本年度のユネスコへの国内推薦候補として再選定され、9 月には暫定版推薦書が国からユネスコへ提出されました。改めまして、各委員の皆様方に対しまして、これまでのご支援とご協力に心から感謝を申し上げます。

来年 1 月には、正式な推薦資産として閣議了解が得られるよう、推薦書の熟度を高めるなど準備に万全を期するとともに、平成 30 年度の登録実現に向けて、関係県、市町一丸となって全力を傾注してまいりますので、今後とも県議会並びに関係者の皆様のご支援とご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

また､九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）につきましては、11 月 18 日に開催された国土交通省の軌間可変技術評価委員会において、フリーゲージトレインの不具合対策につきまして、検証走行試験等の実施及びコスト削減の検討に取り組み、平成 29 年初夏を目途に取りまとめた上で、改めて、当委員会により耐久走行試験の再開を判断する等の報告がなされました。

県としましても、新幹線の整備効果の早期発現に向け、これ以上、大きな遅れが生じることがないよう、国において、しっかり対応していただくことを機会を捉えて要請してまいりますとともに、今後とも重大な関心を持って、フリーゲージトレインの開発状況を注視してまいります。

さらに､新たな県庁舎の整備につきましては、平成 29 年 11 月の完成を目指して建設工事を進

めており、今後、新庁舎のスタートにおいて、業務に支障が生じないよう情報システムや什器の整備などに取り組むとともに、庁舎の運用や管理のあり方について検討してまいります。

このほかにも課題は山積しておりますが、本委員会において賜りました貴重なご意見、ご提言を今後の施策に活かしながら、県民の皆様に具体的な成果をお示しできるよう、職員一丸となって取り組んでまいります。

最後になりますが、委員の皆様方におかれましては、ますますのご活躍、ご発展をご祈念申し上げまして、簡単ではございますが、お礼のご挨拶とさせていただきます。

本当にありがとうございました。(拍手)

【山本(由)委員長】 それでは、これをもちまして総務委員会及び予算決算委員会総務分科会を閉会いたします。

大変お疲れさまでした。

― 午後　５時　１分　閉会 ―

総 務 委 員 会 審 査 結 果 報 告 書

本委員会に付託された事件について審査の結果、下記のとおり決定したので報告する。

平成２８年１２月１４日

総務委員会委員長　　山本　由夫

議長　　田中　愛国　　様

記

１　議　　案

番　　号	件　　名	審査結果
第１４１号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（関係分）	原案可決
第１４２号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（関係分）	原案可決
第１４３号	合衆国軍隊の構成員等、契約者又は軍人用販売機関等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第１４４号	長崎県税条例の一部を改正する条例	原案可決
第１４５号	ながさき森林環境税条例の一部を改正する条例	原案可決
第１４６号	長崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第１４７号	長崎県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（関係分）	原案可決
第１４８号	長崎の教会群とキリスト教関連遺産基金条例の一部を改正する条例	原案可決
第１４９号	長崎県警察関係手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
第１５２号	公の施設の指定管理者の指定について	原案可決
第１５３号	和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決
第１５４号	当せん金付証票の発売について	原案可決

番　　号	件　　名	審査結果
第１６３号	和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決

計　　１３件（原案可決　１３件）

委員長（分科会長）	山　本　　由　夫
副委員長（副会長）	里　脇　　清　隆
署　名　委　員	髙比良　　元
署　名　委　員	川　崎　　祥　司

書　記　　小　柳　　正　典

書　記　　永　井　美　佐　子

速　記　　(有)長崎速記センター